

平成19年

消 防 年 報

平成20年刊行

川 崎 市 消 防 局

ま え が き

平成 20 年 消防年報を発刊します。

本書は、平成 19 年中(一部平成 19 年度等)における「川崎市の消防」の現勢、業務概要、各種統計等を収録し、皆様に川崎市消防行政の現況を御紹介することを目的に刊行しております。

より一層の御理解、御協力をいただければ幸いに存じます。

平成 20 年 8 月

川 崎 市 消 防 局

目 次

総 括

平成 19 年度中のおもな動き	1
川崎市の地勢及び署所配置図	3
署別の面積・世帯数・人口	4
管内情勢	4
消防隊等の配置状況	5
消防庁舎の現況	6
管理公舎の現況	8
消防局の組織	9
消防局の事務分掌	11
消防職員	16
消防予算	17
平成 20 年度川崎市消防行政重点施策	18
消防情勢の推移	20
消防力の推移	22
消防力の整備指針に基づく 必要数と現有数の比較	22
年別火災と死者・損害の状況	23
平成 19 年月別の火災と損害状況	23
10 年間の救急活動の推移	24
事故別搬送状況	24

総 務

業務概要	25
消防費歳出予算と火災損害額の比較	27
職員の年齢	28
職員の勤続年数	29
職員の採用・退職状況	30
職員の公務災害発生状況	31
職員の居住地状況	32
職員の特殊技能	33
職員の表彰状況	34
職員の健康管理状況	34
職場外研修実施状況	35
職場研修実施状況	36
消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況	36

消防音楽隊・カラーガード隊

年度別演奏活動状況	37
消防音楽隊・カラーガード隊の編成	37
消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置	37
消防総合訓練場使用状況	38

警 防

業務概要	39
消防車両等の経過年数	41
消防車両等の配置状況	42
救助用資機材の配置状況	44
警防用資機材の配置状況	46
ホースの配置状況	47
消火薬剤及び中和剤等備蓄状況	47
緊急用化学消火薬剤等協定締結状況	47
月別災害出場状況	48
署別災害出場状況	49
消防相互応援協定	50
隣接都市への火災応援状況	51
隣接都市からの火災応援状況	51
ガス事故発生状況	52
中高層建築物の状況	53
署所別消防水利の状況	54
救助隊の活動状況	56
消防通信施設の状況	57
消防通信受信処理状況	58
携帯電話による 119 番通報受信件数	59
携帯電話による 119 番通報受信件数の推移	59
指令件数	60
気象報等の発表状況	61
気象状況	61
消防通信系統図	62
航空隊の活動状況	63
月別航空隊活動状況	64
航空隊用資機材配置状況	66
街頭用消火器配置状況	66

予 防

業務概要	67
火災予防条例等に基づく届出処理状況	69
防火対象物使用開始届処理状況	70
消防用設備等着工届処理状況	71
消防用設備等設置届処理状況	72
消防用設備等点検結果報告書処理状況	73
防火管理者選任状況	74
防火管理者資格取得講習会実施状況	76
共同防火管理協議事項届出状況	76
消防計画書届出状況	77
消防法第8条に基づく消防訓練実施状況	78
火災予防広報活動状況	80
広報広聴活動状況	81
第1種・第2種・第3種防火対象物の状況	82
第1種・第2種・第3種 防火対象物の立入検査状況	84
第1種・第2種・第3種 防火対象物の違反処理状況	86
査察検査用資機材配置状況	88
建築事務処理状況	90
月別建築事務処理状況	92
確認申請の用途別同意状況	94
許可申請の用途別同意状況	96
計画通知の用途別処理状況	98
確認申請の工事別処理状況	100
確認申請の構造別処理状況	100
危険物施設数	101
危険物施設の設置・廃止状況	102
危険物製造所等関係文書の受理状況	103
月別文書の受理状況	103
危険物施設の倍数別・類別設置状況	104
危険物屋外タンク貯蔵所設置状況	106
危険物等施設数と検査状況	108
石油類等の貯蔵量	109
コンビナート地域の 石油類貯蔵屋外タンク分布図	110
石油類の貯蔵量の推移	112
石油精製能力	112

エチレン製造能力	112
危険物保安監督者の選任状況	113
危険物施設保安員及び 予防規程を定める対象	113
過去5年間の危険物製造所等の 施設別火災・事故件数	114
指定可燃物貯蔵取扱所状況	114
圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況	115
鑑定等実施状況	116
危険物等確認試験実施状況	117
科学機器・装置配置状況	118

火 災 統 計

火災概況	119
月別火災状況	120
覚知別火災状況	122
覚知別火災損害（月別）	124
出火時間別火災状況	126
火元用途別被害状況	128
出火箇所別被害状況	130
過去5年間の原因別火災件数	131
発火源別被害状況	132
発火源・経過別火災状況	134
車両・船舶被害状況	136
気象と火災	136
火災による死傷者の状況	137
死者を出した火災	138
おもな火災	140
5年間の火災統計	142
月別1日平均の火災	142

救 急 統 計

救急概況	143
事故別・隊別等救急取扱状況	144
月別・時間別救急出場件数	146
曜日別・覚知別救急出場件数	147
年齢別搬送人員	148
医療機関別搬送状況	149

事故別・業種別搬送状況	150
疾病別・傷病別搬送状況	151
不搬送の状況	151
行政区・高速道路別救急活動状況	152
傷病者の居住地別・収容医療機関別・ 傷病程度別搬送人員	153
20年間の救急出場推移	154
心肺停止傷病者の状況	155
応急手当普及啓発活動状況	156

消 防 団

消防団	157
消防団の定員及び現員	158
消防団員の年齢	158
消防団員の在職年数	159
消防団員の表彰状況	159
消防団員の職業	160
消防団員の公務災害状況	160
消防団の出場状況	161
消防団車両等の配置及び経過年数	162
消防団器具置場及び配置車両の現況	163

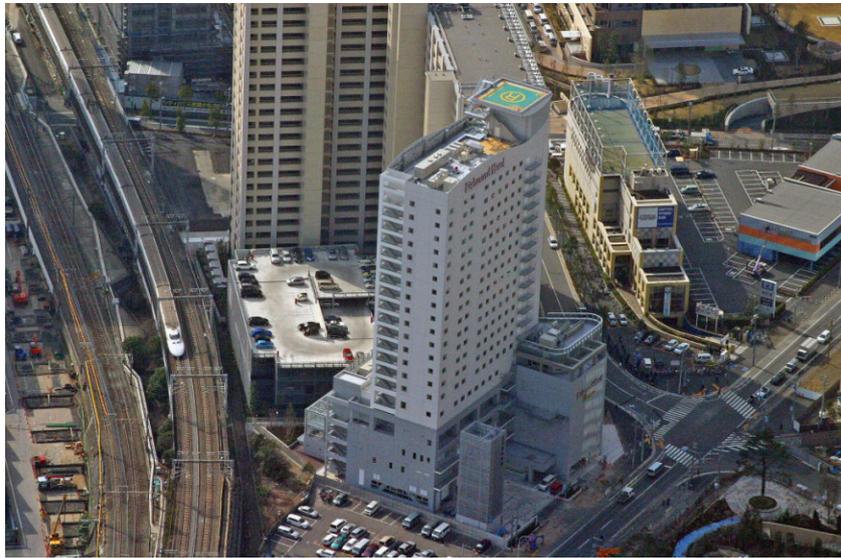
自 衛 消 防

自衛消防力の概要	165
自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況	166
自衛消防備蓄消火薬剤等の状況	167
自衛消防水利及び装備の状況	167
臨港地域における企業間の防災組織	168
石油コンビナート等特別防災区域内の 備蓄消火薬剤等の状況	169
石油コンビナート等特別防災区域内の 特定事業所分布図	170
石油コンビナート等特別防災区域内の 特定事業所一覧	171
共同防災組織及び自衛防災組織に おける防災資器材等の現況	172
特定防災施設等設置対象事業所数	174

付 表

歴代消防長	175
最近10年間のおもな火災	176
自治体消防発足後の火災状況	178
川崎市消防のあゆみ	182

總 括



川崎市新中原消防署

平成 19 年度中のおもな動き

川崎市の地勢及び署所配置図

署別の面積・世帯数・人口

管内情勢

消防隊等の配置状況

消防庁舎の現況

管理公舎の現況

消防局の組織

消防局の事務分掌

消防職員

消防予算

平成 20 年度川崎市消防行政重点施策

消防情勢の推移

消防力の推移

消防力の整備指針に基づく

必要数と現有数の比較

年別火災と死者・損害の状況

平成 19 年月別の火災と損害状況

10 年間の救急活動の推移

事故別搬送状況

平成 19 年度中のおもな動き

4月
・第 15 代消防長岸田克彦氏が退職し、第 16 代消防長として及川洋氏が就任した。



特別高度救助隊及び高度救助隊

・消防総合訓練場において市長出席の下、特別高度救助隊及び高度救助隊の発隊式を行い、臨港消防署に特別高度救助隊を、宮前消防署に高度救助隊をそれぞれ配置し運用を開始した。

6月
・川崎市消防音楽隊創設 45 周年記念演奏会を教育文化会館において、東京消防庁音楽隊の賛助出演を得て開催した。



川崎市消防音楽隊創設45周年記念演奏会

・まんが喫茶、インターネットカフェ 32 対象に対する特別立入検査を実施した。

・市内温泉施設 14 対象に対し、特別立入検査を実施した。

7月
・迅速な救急活動と救命率の向上を図ることを目的として、消防隊と救急隊の連携による救急活動（P A 連携）を開始した。



情報収集任務のため離陸準備中のそよかぜ 1

・新潟県中越沖にて発生した災害に対し、航空機 1 機（隊）4 名が派遣され、ヘリコプターテレビ電送システムによる情報収集及び人員搬送等の活動を実施した。

8月
・東京消防庁夢の島消防訓練場で開催された、第 36 回全国消防救助技術大会において、水上の部「溺者搬送」において 2 名が入賞した。

9月
・麻生区早野の剪定枝置場において火災が発生し、延べ 81 隊 87 台 1 機 349 名が活動し、鎮火までに 7 日を要した。



麻生区早野で発生した火災

・台風 9 号の接近に伴って、多摩川の増水による水難事故が発生し、4 名を救出した。また、消防局に消防警戒本部並びに消防署に方面警戒本部を設置し、警防体制の万全を期した。

10月 ・防火対象物の消防に関する安全情報を市民に提供することを目的に、消防適合認定表示制度を創設した。

・消防署所の適正配置事業により、臨港消防署大師出張所と川崎消防署富士見出張所を統合し、臨港消防署藤崎出張所を開庁した。

・中原消防署に指揮情報隊を設置した。

・高津消防署新作出張所に救急隊を配置し、救急隊は24隊となった。

・群馬県前橋市において実施された緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に、指揮支援部隊、県隊指揮隊、救助部隊、後方支援部隊、航空部隊4台1機、隊員17名が参加した。

・東京湾消防相互応援協定に基づき、川崎区水江町6番2号出光興産(株)京浜ルプセンター及び周辺海域において、東京消防庁、横浜市安全管理局、千葉市消防局、市川市消防局及び7機関の協力のもと合同消防訓練を実施した。

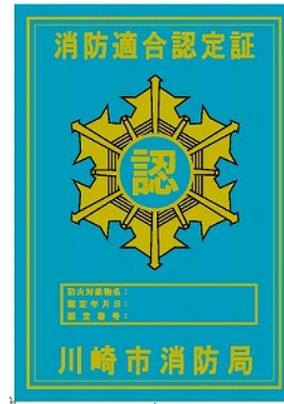
11月 ・カラオケボックス71対象に対し、特別立入検査を実施した。

12月 ・小規模雑居ビル87対象に対し、川崎市警本部、健康福祉局、まちづくり局及び建設局と合同で夜間一斉合同特別立入検査を実施した。

・年末多忙期を前に大規模物品販売店舗7対象に対し、特別立入検査を実施した。

1月 ・「忘れるな 過去の災害 得た教訓」を統一標語とし、各消防署において地区消防出初式を実施した。

3月 ・消防署所の適正配置事業により、中原消防署玉川出張所及び中原消防署宮内出張所を廃止した。



消防適合認定証



緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練



東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練



太助 救急隊員



太助 消防隊員



太助 救助隊員

川崎市消防局イメージキャラクター

川崎市の地勢及び署所配置図

(平成20年4月1日現在)

川崎市は神奈川県北東部に位置し、南北を東京都と横浜市に隣接し、西は多摩丘陵地帯をひかえ、東は東京湾に臨んでいます。市域は多摩川に沿って東西に長く、南北に細長い地形をなし、東西最長距離は33.13km、南北最短距離は1.22kmで、北西部一帯は多摩丘陵に連なる最高148mの高台で、これより東方へ順次低くなる多摩沖積地の上に発達した都市です。

面積	144.35 km ²
人口	1,370,020 人
世帯数	644,189 世帯
消防局	3部1担当8課1隊1担当23係
消防署	8 署
消防出張所	27 出張所
消防団	8 団 28 分団



臨港消防署				
本署	浮島出張所	千鳥町出張所	殿町出張所	藤崎出張所

川崎消防署		
本署	小田出張所	大島出張所

幸消防署			
本署	南河原出張所	平間出張所	加瀬出張所

中原消防署			
本署	荻宿出張所	井田出張所	小田中出張所

高津消防署				
本署	子母口出張所	新作出張所	梶ヶ谷出張所	久地出張所

宮前消防署				
本署	野川出張所	宮崎出張所	向丘出張所	犬蔵出張所

多摩消防署			
本署	宿河原出張所	菅出張所	栗谷出張所

麻生消防署			
本署	王禅寺出張所	百合丘出張所	柿生出張所

凡例 救急隊配置署所、 通信員廃止出張所

署別の面積・世帯数・人口

(平成20年4月1日現在)

区 分	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	1km ² あたり		管轄行政区
				世帯数	人 口	
市 全 域	144.35	644,189	1,370,020	4,463	9,491	
臨港消防署	32.86	43,676	90,108	1,329	2,742	川 崎 区
川崎消防署	7.39	65,216	125,812	8,825	17,025	”
幸 消 防 署	10.09	69,377	149,448	6,876	14,811	幸 区
中原消防署	14.81	110,861	219,253	7,486	14,804	中 原 区
高津消防署	17.10	98,486	209,041	5,759	12,225	高 津 区
宮前消防署	18.60	90,790	213,043	4,881	11,454	宮 前 区
多摩消防署	20.39	97,145	201,783	4,764	9,896	多 摩 区
麻生消防署	23.11	68,638	161,532	2,970	6,990	麻 生 区

(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳搭載人口及び外国人登録人口によります。

管 内 情 勢

(平成20年4月1日現在)

区 分	署所数	1署所あたり			消防職員 訓令定数	消防職員1人あたり			消防 車数	消防車1台あたり		
		面 積 (km ²)	世帯数	人 口		面 積 (km ²)	世帯数	人 口		面 積 (km ²)	世帯数	人 口
市 全 域	8 署 27 出張所	4.12	18,405	39,143	1,380	0.10	467	993	35	4.12	18,405	39,143
消 防 局	-	-	-	-	153	-	-	-	-	-	-	-
臨港消防署	1 署 4 出張所	6.57	8,735	18,022	189	0.17	231	477	5	6.57	8,735	18,022
川崎消防署	1 署 2 出張所	2.46	21,739	41,937	145	0.05	450	868	3	2.46	21,739	41,937
幸 消 防 署	1 署 3 出張所	2.52	17,344	37,362	141	0.07	492	1,060	4	2.52	17,344	37,362
中原消防署	1 署 3 出張所	3.70	27,715	54,813	149	0.10	744	1,471	4	3.70	27,715	54,813
高津消防署	1 署 4 出張所	3.42	19,697	41,808	154	0.11	640	1,357	5	3.42	19,697	41,808
宮前消防署	1 署 5 出張所	3.10	15,132	35,507	180	0.10	504	1,184	6	3.10	15,132	35,507
多摩消防署	1 署 3 出張所	5.10	24,286	50,446	140	0.15	694	1,441	4	5.10	24,286	50,446
麻生消防署	1 署 3 出張所	5.78	17,160	40,383	129	0.18	532	1,252	4	5.78	17,160	40,383

- (注) 1 1署所あたりの面積、世帯数、人口は、各消防署の署所数で除したものです。
 2 消防職員数は、訓令定数です。
 3 消防車数は、普通消防ポンプ自動車及びそれと同等に運用する化学車の台数です。

消防隊等の配置状況

(平成20年4月1日現在)

区分	合計	実動隊										選択隊		乗換隊										非常用								水難救助隊	
		小計	普通ポンプ車	水槽付ポンプ車	はしご車	救助工作車	指揮車	化学車	消防艇	救急車	特殊災害対策車	ヘリコプター	高発泡車	小計	大型ポンプ車	水槽付ポンプ車	大型高所放水車	大型化学車	電源車	支援車	化学車	コンテナ車	震災工作車	小計	普通ポンプ車	水槽付ポンプ車	救助工作車	大型高所放水車	大型化学車	消防艇	救急車		ヘリコプター
合計	133	85	32	1	8	8	7	2	1	24	1	1	1	21	1	9	1	1	1	1	4	2	1	23	8	2	1	1	1	1	8	1	3
消防局	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
臨港消防署	小計	26	13	3	1	1	1	1	1	3	1	-	-	6	-	1	1	1	-	1	1	1	-	6	1	1	-	1	1	1	1	-	1
	本署	11	7	1	1	1	1	1	-	-	1	1	-	3	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	浮島出張所	5	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	千鳥出張所	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-
	殿町出張所	4	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-
	藤崎出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎消防署	小計	16	9	2	-	1	1	1	1	-	3	-	-	1	2	-	1	-	-	-	-	1	-	4	1	1	1	-	-	-	1	-	-
	本署	9	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	小田出張所	5	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	大島出張所	2	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幸消防署	小計	16	10	4	-	1	1	1	-	-	3	-	-	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	1	
	本署	10	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	
	南河原出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平間出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
加瀬出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中原消防署	小計	16	10	4	-	1	1	1	-	-	3	-	-	4	1	1	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	
	本署	9	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	4	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	苅宿出張所	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	井田出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小田中出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高津消防署	小計	16	11	5	-	1	1	1	-	-	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	1	-	1		
	本署	9	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	1		
	子母口出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新作出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	梶ヶ谷出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久地出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮前消防署	小計	16	12	6	-	1	1	-	-	-	4	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-		
	本署	6	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
	野川出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮崎出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	向丘出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	犬蔵出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
菅生出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	小計	13	10	4	-	1	1	1	-	-	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-		
	本署	8	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	
	宿河原出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	菅出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栗谷出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
麻生消防署	小計	11	8	4	-	1	1	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-		
	本署	6	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
	王禅寺出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	百合丘出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
柿生出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 選択隊とは、機関員のみ配置されている車両を示します。
 2 乗換隊とは、人員配置されていない車両を示します。
 3 水槽付ポンプ車には泡原液搬送車を含みます。

消防庁舎の現況（１）

（平成20年4月1日現在）

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m ²)	構造・規模	建築延面積(m ²)		
消防局	総合庁舎	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	H14.3	2,411.82	SRC造9F 地下1F	9,482.54	223-1199
	航空隊	〒136-0082 江東区新木場4丁目 東京ヘリポート内	S60.7	H3.3	650.00 (借地)	鉄骨造3F	981.95	03-3522-0119
	消防総合訓練場	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S54.3	S54.9	23,254.62	屋内訓練所 鉄骨造2F	1,794.68	975-0119
				S54.2		訓練塔 SRC造10F 地下1F	602.42	
			H3.4	H3.3		音楽隊事務所 RC造1F	231.00	
	出来野倉庫	〒210-0811 川崎区大師河原 2-3-14	S47.2	S47.2	460.94	RC造2F	426.59	-
	鋼管通倉庫	〒210-0852 川崎区鋼管通 1-18-56	S60.4	S60.3	88.14	鉄骨造2F	65.78	-
	小田中倉庫	〒211-0053 中原区上小田中 3-3-19	H8.4	H8.3	264.00 (借地)	鉄骨造2F	149.01	-
野川倉庫	〒213-0027 高津区野川 1243	H1.4	S42.11	954.00 (借地)	RC造2F	244.80	-	
臨港消防署	本署	〒210-0832 川崎区池上新町 3-1-5	S23.3	S42.12	1,866.85	RC造3F	1,744.35	299-0119
	浮島出張所	〒210-0862 川崎区浮島町 509-1	H10.11	H10.10	1,999.36	鉄骨造2F	1,087.91	271-0119
	千鳥町出張所	〒210-0865 川崎区千鳥町 15-4	S37.7	H4.2	1,267.99	RC造3F	1,130.24	277-0119
	殿町出張所	〒210-0821 川崎区殿町 3-25-2	S41.5	H6.2	580.07	RC造3F	874.55	266-0119
	藤崎出張所	〒210-0804 川崎区藤崎 3-7-1	H19.10	H19.9	671.86	RC造2F	717.17	287-0119
川崎消防署	本署	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	消防局総合庁舎に併設				223-0119
	小田出張所	〒210-0846 川崎区小田 7-3-41	S32.2	S58.3	1,578.20	RC造2F	548.10	366-0119
	大島出張所	〒210-0836 川崎区大島上町 20-3	S23.3	S63.3	231.40	RC造3F	444.17	333-0119
幸消防署	本署	〒212-0005 幸区戸手 2-12-1	S46.5	改築工事中				-
	本署 (仮庁舎)	〒212-0005 幸区戸手 2-12-11	-	S42.3	1,157.47	RC造2F	1,071.95	511-0119
	南河原出張所	〒212-0016 幸区南幸町 2-38	S23.3	S62.1	276.32	RC造3F	441.13	533-0119
	平間出張所	〒212-0053 幸区下平間 4	S28.12	S49.9	528.96	RC造2F	390.43	522-0119
	加瀬出張所	〒212-0055 幸区南加瀬 4-18-5	S34.4	S61.4	448.25	RC造3F	514.47	599-0119

(注) 建築延面積には、別棟面積(通信・受付室・油庫・自転車置場等)及び工作物は含みません。

消防庁舎の現況(2)

(平成20年4月1日現在)

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年 月	敷地面積 (m ²)	構造・規模	建築延面積 (m ²)		
中原消防署	本署	〒211-0004 中原区新丸子東3-1175-1	S23.3	H20.3	2,559.11	全体 SRC造(1F~4F) S造(5F~21F) 消防署部分 SRC造(1F~4F) S造(5Fの一部)	14,190.95 3,014.86	411-0119
	荻宿出張所	〒211-0022 中原区荻宿 233	S23.3	S57.3	433.05	RC造2F	392.65	435-0119
	井田出張所	〒211-0034 中原区井田中ノ町 23-3	S33.4	S58.5	297.51	RC造2F	336.07	754-0119
	小田中出張所	〒211-0053 中原区上小田中 3-7-1	S28.12	H1.7	380.72	RC造3F	410.94	799-0119
高津消防署	本署	〒213-0002 高津区二子 5-14-5	S23.3	H17.4	1,312.14	RC造5F	2,052.13	811-0119
	子母口出張所	〒213-0023 高津区子母口 298-2	S54.5	S54.5	600.10	RC造2F	366.59	766-0119
	新作出張所	〒213-0014 高津区新作 4-12-7	S35.8	S56.3	229.05	RC造3F	401.03	853-0119
	梶ヶ谷出張所	〒213-0035 高津区向ヶ丘 8-16	S47.4	H11.2	692.41	RC造2F	513.08	854-0119
	久地出張所	〒213-0032 高津区久地 4-11-19	S36.7	S57.3	309.41	鉄骨造2F	356.05	822-0119
宮前消防署	本署	〒216-0006 宮前区宮前平 2-20-4	S60.7	S60.7	1,534.52	RC造4F	1,379.73	852-0119
	野川出張所	〒216-0001 宮前区野川 3417-28	S42.11	H1.3	1,060.86	RC造2F	487.34	755-0119
	宮崎出張所	〒216-0003 宮前区有馬 2-8-11	S45.2	S45.2	761.85	RC造2F	407.94	855-0119
	向丘出張所	〒216-0022 宮前区平 1-4-17	S40.9	H4.11	388.17	RC造2F	424.10	888-0119
	犬蔵出張所	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S55.4	S55.3	消防総合 訓練場内	RC造2F	341.86	976-0119
	菅生出張所	〒216-0015 宮前区菅生 3-43-23	S45.8	S45.8 H17.2	577.28	RC造2F 鉄骨造平屋	227.50 40.70	977-0119
多摩消防署	本署	〒214-0032 多摩区枳形 2-6-1	S23.3	H3.3	1,762.92	RC造3F	1,647.33	933-0119
	宿河原出張所	〒214-0021 多摩区宿河原 3-12-1	S46.5	S46.5	391.58	RC造2F	227.50	900-0119
	菅出張所	〒214-0004 多摩区菅馬場 1-13-1	S39.6	H3.3	382.41	RC造2F	412.25	945-0119
	栗谷出張所	〒214-0039 多摩区栗谷 3-30-8	S49.9	S49.9	950.65	RC造2F	288.13	953-0119
麻生消防署	本署	〒215-0004 麻生区万福寺1-5-4	S60.7	S60.7	1,340.90	RC造3F	1,492.57	951-0119
	王禅寺出張所	〒215-0018 麻生区王禅寺東 4-1-6	S52.5	S52.3	1,003.98	RC造2F	314.74	954-0119
	百合丘出張所	〒215-0011 麻生区百合丘 1-18-4	S38.5	H2.11	595.03	RC造2F	410.93	966-0119
	柿生出張所	〒215-0023 麻生区片平 2-30-7	S44.4	S44.3	941.18	RC造2F	220.37	989-0119

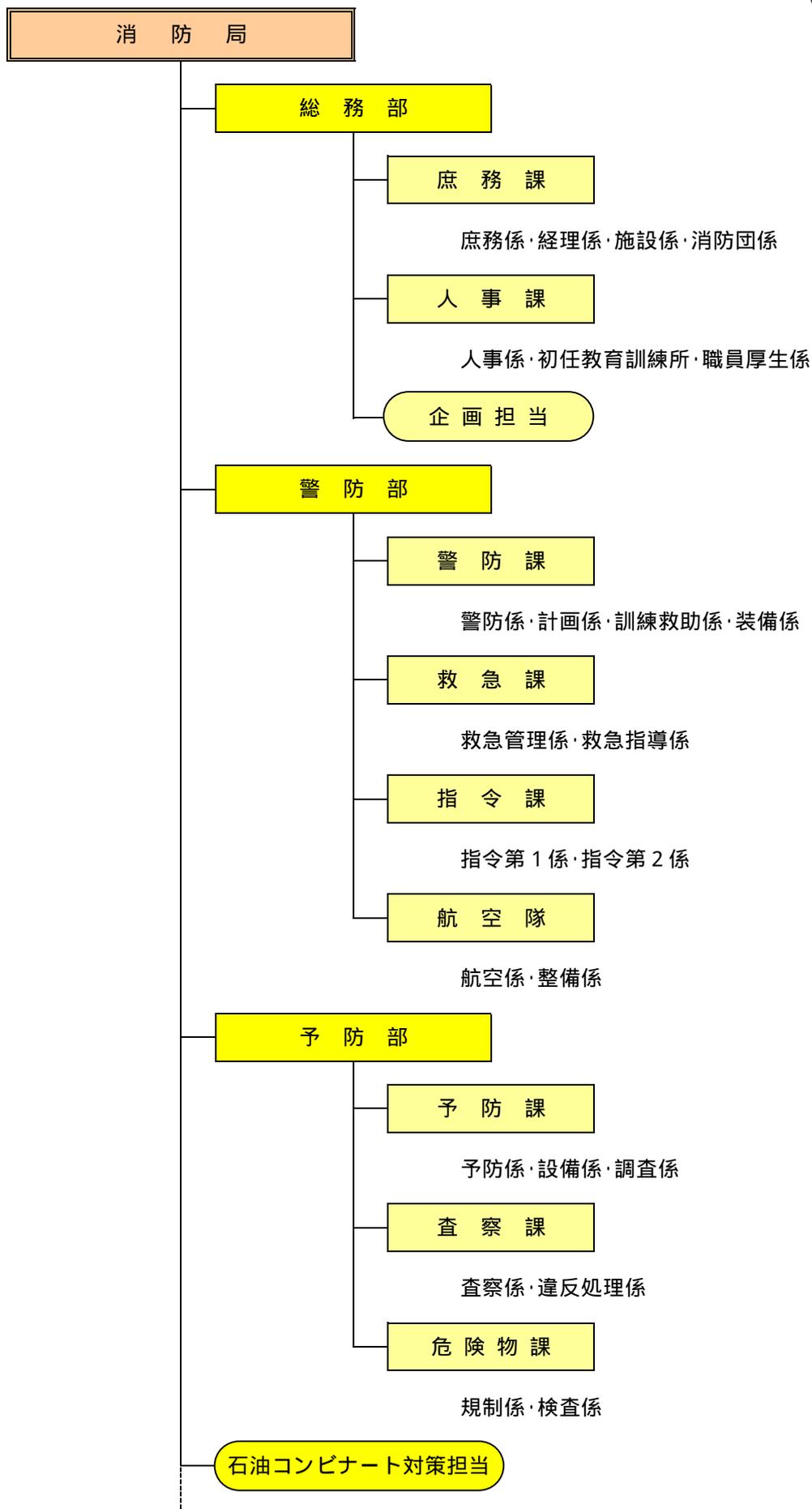
管 理 公 舎 の 現 況

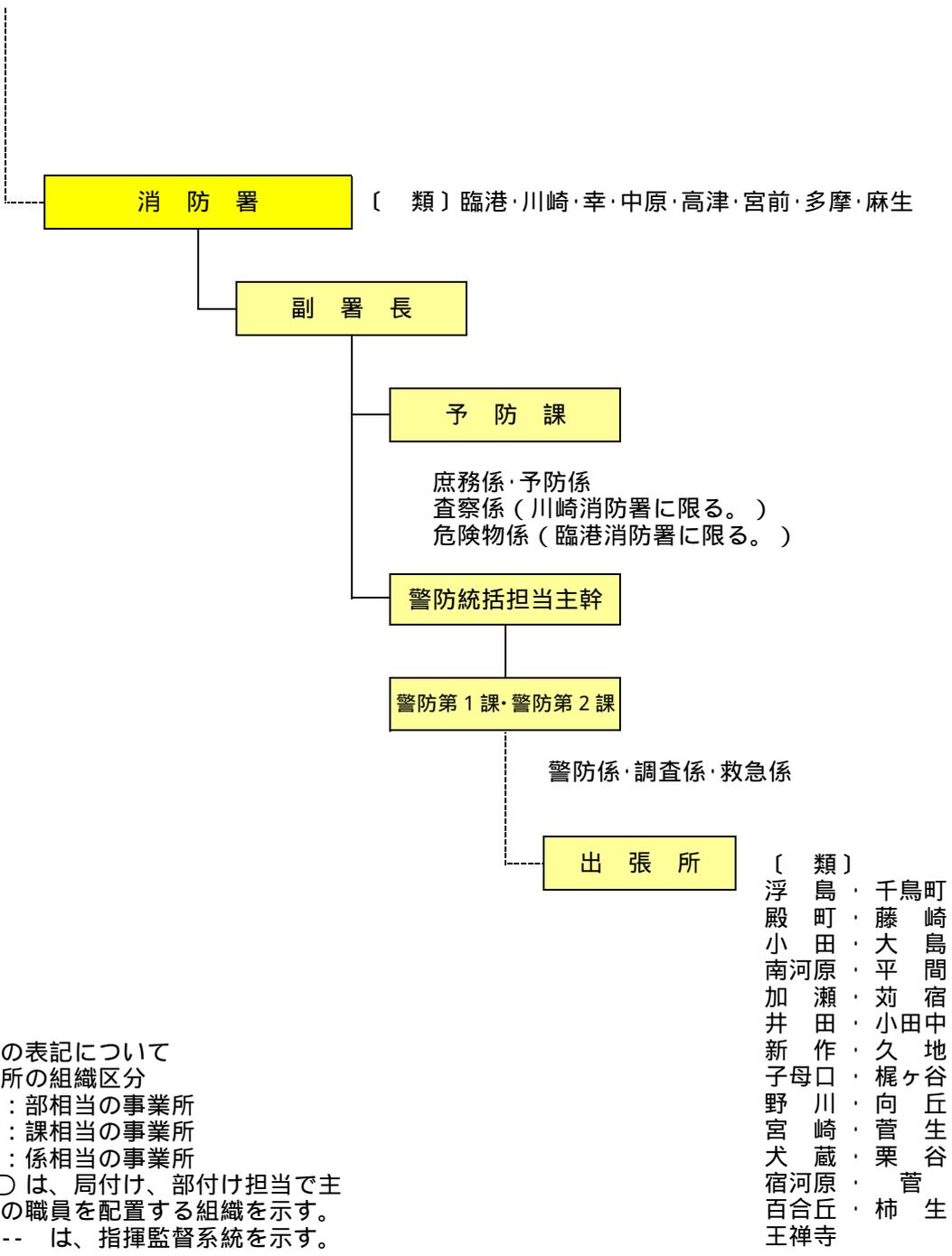
(平成20年4月1日現在)

名 称	所 在 地	開設年月	主要建物の構造等				
			建 築 年 月	敷地面積 (m ²)	構造・規模	戸数	建 築 延面積 (m ²)
小 田 公 舎	〒210-0846 川崎区小田 7-3-2	S56.5	S56.5	4,126.17	R C造4F	20	1,589.20
幸 公 舎	〒212-0025 幸区古川町 83	H8.4	H8.3	1,026.02	鉄骨造3F	22	1,671.29

消防局の組織

(平成20年4月1日現在)





組織図中の表記について
 事業所の組織区分
 〔類〕：部相当の事業所
 〔類〕：課相当の事業所
 〔類〕：係相当の事業所
 ○ は、局付け、部付け担当で主幹以上の職員を配置する組織を示す。
 ----- は、指揮監督系統を示す。

消防局の事務分掌

(平成20年4月1日現在)

総務部

庶務課

庶務係・経理係・施設係・消防団係

- 局の予算及び決算に関すること。
- 公印の総括管理に関すること。
- 文書の指導総括に関すること。
- 条例案、規則案等の審査及び総括に関すること。
- 情報公開、個人情報保護等の連絡調整に関すること。
- 市議会に関すること。
- 消防用財産（消防用車両等を除く。）の取得管理及び処分に関すること。
- 消防施設の建築計画及び執務環境その他庁舎及び施設に関すること。
- コンピュータの管理及び運用（指令課の所管に属するものを除く。）に関すること。
- 消防行政統計に関すること。
- 財務事務の指導等に関すること。
- 消防団の組織及び運用その他消防団に関すること。
- 消防団員等の災害補償に関すること。
- 消防関係諸機関との連絡調整に関すること。
- 全国消防長会等に関すること。
- 局内他の課の主管に属しないこと。

人事課

人事係・初任教育訓練所・職員厚生係

- 消防職員の配置及び勤務評定等に関すること。
- 消防職員の任免、昇給、昇格、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分に関すること。
- 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- 消防職員の服務監察に関すること。
- 褒章及び表彰に関すること。
- 消防職員の研修、消防教育訓練及び初任実務教育に関すること。
- 消防職員の福利厚生に関すること。
- 消防職員の給与、旅費及び退職年金の支給等に関すること。
- 消防職員の安全管理、衛生管理及び公務災害補償に関すること。
- 消防職員の服制及び被服その他の貸与品に関すること。
- 消防職員委員会に関すること。
- 消防音楽隊に関すること。
- 非常勤嘱託員等に関すること。

企画担当

- 消防組織制度に関すること。
- 重要な施策の企画及び総合調整に関すること。
- 情報化施策に関すること。
- 川崎市消防計画に関すること。
- 消防問題調査委員会に関すること。

警 防 部

警 防 課

警防係・計画係・訓練救助係・装備係

消防隊等の活動計画及び出場計画に関すること。
消防隊等の運用に関すること。
消防水利計画及びその運用並びに消防水利の維持管理に関すること。
消防隊等の訓練及び消防隊員等の研修に関すること。
消防用車両等の取得管理及び処分に関すること。
消防用機械器具及び装備品に関すること。
消防活動技術の調査研究に関すること。
救助業務に関すること。
消防応援に関すること。
特殊災害対策に関すること。
消防職員及び消防団員の動員に関すること。
宅地造成事業等に関する消防上の指導に関すること。
自衛消防隊、自主防災組織等の訓練の指導に関すること。
火災警報及び消防信号に関すること。
部内他の課の主管に属しないこと。

救 急 課

救急管理係・救急指導係

救急業務の基本計画に関すること。
救急隊の運用に関すること。
救急医療関係機関等との連絡調整に関すること。
救急隊員の資格等に関すること。
救急隊の訓練及び救急隊員の研修に関すること。
救急医療及び救急技術の調査研究に関すること。
応急手当の普及啓発に関すること。
患者等搬送事業に関すること。
メディカルコントロール体制に関すること。

指 令 課

指令第1係・指令第2係

出場指令に関すること。
災害情報の受信及び管理に関すること。
消防無線通信の運用に関すること。
通信技術の訓練及び指導に関すること。
消防通信施設の設置及び保守管理に関すること。
消防通信施設の調査研究に関すること。
指令システムに係るコンピュータの管理及び運用に関すること。
指令システムの管理及び調査研究に関すること。

航 空 隊

航空係・整備係

航空業務計画に関すること。
航空機の運航に関すること。
操縦訓練及び航空救助訓練に関すること。
航空機、付属機器等の整備に関すること。
航空機の整備訓練に関すること。

予 防 部

予 防 課

予防係・設備係・調査係

火災その他の災害の予防指導に関すること。
消防に係る広報及び広聴に関すること。
防火管理に関すること。
消防用設備等に関すること。
建築物の消防同意等及び検査に関すること。
建築物の建築に係る防火上の指導に関すること。
火災等の調査及び調査技術の指導に関すること。
危険物等の確認試験に関すること。
消防に係る研究及び開発に関すること。
財団法人川崎市消防防災指導公社に関すること。
部内他の課の主管に属しないこと。

査 察 課

査察係・違反処理係

防火対象物の立入検査及び違反処理に関すること。
防火基準適合表示等に関すること。
防火対象物の実態調査に関すること。
屋外の火災予防に関すること。
小規模雑居ビル等の防火安全対策に関すること。
消防設備士及び消防設備点検資格者の指導等に関すること。

危 険 物 課

規制係・検査係

危険物及び指定可燃物の規制に関すること。
危険物製造所等の許可、完成検査及び諸届出に関すること。
危険物製造所等の完成検査前検査、保安検査及び自主点検に関すること。
危険物及び指定可燃物の立入検査並びに違反処理に関すること。
危険物及び指定可燃物に係る災害調査に関すること。
石油コンビナート等災害防止法に関すること。
保安に係る技術指導等に関すること。
危険物保安審議会に関すること。
コンビナート安全対策委員会に関すること。

石油コンビナート対策担当

石油コンビナート防災体制の広域的整備への対応に関すること。
石油コンビナート等防災計画改訂に係る県との連絡・調整に関すること。
石油コンビナート防災に係る調査・検討に関すること。
その他（石油コンビナート区域内の事故発生時の原因究明など特命事項）に関すること。

消 防 署

予 防 課

庶務係・予防係・査察係（川崎消防署に限る。）・危険物係（臨港消防署に限る。）

公印の保管に関する事。
公文書の管理に関する事。
署員の人事及び配置に関する事。
署員の給与等の支給に関する事。
手数料の徴収に関する事。
署員の安全管理、福利厚生及び公務災害に関する事。
署員の研修管理に関する事。
消防施設の保守管理に関する事。
物品の出納保管に関する事。
消防団等に関する事。
火災予防の実施計画に関する事。
広報及び広聴に関する事。
防火管理に関する事。
建築物の許可又は確認に係る同意等に関する事。
火災予防関係の申請及び届出に関する事。
屋外の火災予防に関する事。
防火協会等各種団体に関する事。
消防用設備等に関する事。
防火対象物に係る立入検査及び違反処理に関する事。
防火基準適合表示、公表等に関する事。
その他火災予防に関する事。
危険物製造所等の許可、承認及び届出に関する事。
危険物製造所等の完成検査前検査及び完成検査に関する事。
危険物製造所等の保安に関する事。
特定事業所の防災（臨港消防署に限る。）に関する事。
危険物施設等に係る立入検査及び違反処理に関する事。
少量危険物及び指定可燃物の届出並びにタンクの水張検査等に関する事。
特定防災施設等の届出及び検査（臨港消防署に限る。）に関する事。
危険物及び指定可燃物に係る災害調査に関する事。
危険物施設に係る消防用設備等に関する事。
危険物事故防止等に関する事。
署内他の課の所管に属しない事。

警防第 1 課・警防第 2 課

警防係・調査係・救急係

災害活動に関する事。
警防計画及び防災対策に関する事。
警防体制、災害活動の指揮に関する事。
消防職員及び消防団員の動員に関する事。
火災警報、消防信号及び消防通信に関する事。
消防地理及び消防水利に関する事。
消防隊等の運用及び訓練に関する事。
救助業務に関する事。
自衛消防隊、自衛防災組織等の訓練の指導に関する事。

圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に関すること。
指揮情報隊に関すること。
火災の調査及び災害調査に関すること。
火災統計に関すること。
災害情報及び災害現場広報に関すること。
課の安全管理に関すること。
火災予防指導等に関すること。
地震対策用消火器の維持管理に関すること。
救急活動に関すること。
救急隊の運用及び訓練に関すること。
救急資機材に関すること。
救急統計に関すること。
救急技術の研究に関すること。
救急の技術指導及び救急知識の普及に関すること。
救急告示医療機関等の連絡に関すること。
その他救急業務に関すること。
消防用機械器具に関すること。
機関員の技術指導に関すること。
消防用油脂類に関すること。
消火薬剤等に関すること。
消防団の機械器具等に関すること。

出張所

消防施設の保守管理に関すること。
物品の保管に関すること。
広報広聴に関すること。
消防用機械等の保守管理に関すること。
警防計画に関すること。
消防地理及び消防水利に関すること。
災害情報の収集に関すること。
職場研修に関すること。
自衛消防隊、自衛防災組織等の訓練指導に関すること。
火災の調査及び災害調査に関すること。
地震対策用消火器の維持管理に関すること。
救急に関すること。
火災予防指導等に関すること。
消防法、川崎市火災予防条例及び川崎市防火管理等に関する規程に基づく届出等の処理に関すること。
その他、消防長が定める事項に関すること。

消 防 職 員

消防職員は、市民の生命と財産を守り、安全な地域社会実現のため各種災害に対処し、災害の防除・救急救助等の消防業務に努めています。

〔 消 防 職 員 の 現 在 員 〕

(平成20年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員				
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 職 員	技 術 職 員		
合 計	1,432 (44)	1,425 (42)	1	7	13	41	201	250	454	204	254	7	4	3		
消 防 局	小 計	240 (10)	233 (8)	1	4	6	11	49	55	32	2	73	7	4	3	
	総務部	庶務課	21 -	19 -	1	1	1	-	7	7	2	-	-	2	1	1
		人事課	102 (4)	101 (3)	-	-	-	5	7	11	5	-	73	1	1	-
		企画担当	3 -	3 -	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	警防部	警防課	17 -	16 -	-	1	1	-	7	6	1	-	-	1	1	-
		救急課	10 (2)	9 (1)	-	-	-	1	5	1	2	-	-	1	1	-
		指令課	29 (2)	27 (2)	-	-	1	2	4	11	9	-	-	2	-	2
		航空隊	16 -	16 -	-	-	1	1	6	5	3	-	-	-	-	-
	予防部	予防課	16 -	16 -	-	1	1	-	4	6	3	1	-	-	-	-
		査察課	10 (2)	10 (2)	-	-	-	1	3	2	3	1	-	-	-	-
		危険物課	16 -	16 -	-	1	1	-	5	5	4	-	-	-	-	-
	消 防 署	小 計	1,192 (34)	1,192 (34)	-	3	7	30	152	195	422	202	181	-	-	-
		臨港消防署	184 (2)	184 (2)	-	1	1	3	21	26	69	33	30	-	-	-
川崎消防署		140 (5)	140 (5)	-	1	-	4	18	22	50	24	21	-	-	-	
幸消防署		136 (6)	136 (6)	-	-	1	4	17	23	47	23	21	-	-	-	
中原消防署		145 (6)	145 (6)	-	1	1	3	19	23	52	24	22	-	-	-	
高津消防署		150 (4)	150 (4)	-	-	1	4	19	26	53	25	22	-	-	-	
宮前消防署		175 (3)	175 (3)	-	-	1	4	23	31	61	29	26	-	-	-	
多摩消防署		136 (5)	136 (5)	-	-	1	4	18	24	47	22	20	-	-	-	
麻生消防署		126 (3)	126 (3)	-	-	1	4	17	20	43	22	19	-	-	-	

(注) 1 ()内は、女性職員で内数です。

2 休職者及び初任の教育訓練中の消防職員等を含みます。

消 防 予 算

平成20年度の本市予算額は総額で1兆3,334億3,181万9千円(対前年度比4.3%増)であり、このうち一般会計予算額は、6,094億6,359万5千円(対前年度比10.3%増)です。

消防予算額は、184億1,950万3千円(対前年度比2.3%減)であり、その主要事業は、幸消防署の改築、臨港消防署の基本・実施設計、救急車両の整備、消防車両の整備、既存施設の整備充実等です。

(単位 千円)

消 防 費 予 算 額 (A)	平成20年度	前年(平成19年)度	増 減
	18,419,503	18,851,751	432,248
常備消防費	16,958,777	16,775,017	183,760
職員給与費	13,536,259	13,500,793	35,466
共済費	2,123,959	1,990,926	133,033
研修事業費	42,864	38,984	3,880
一般管理経費	724,564	741,876	17,312
消防活動事業費	474,118	444,169	29,949
消防普及啓発事業費	57,013	58,269	1,256
非常備消防費	193,873	193,268	605
団員報酬	27,954	26,609	1,345
退職報償金	22,280	25,400	3,120
出務費用弁償	59,314	57,564	1,750
補助金	10,579	10,579	-
公務災害補償等 共済基金掛金	45,354	42,691	2,663
運営事業費	6,636	6,982	346
貸与被服費	11,783	12,753	970
施設運営費	9,973	10,690	717
消防施設費	1,266,853	1,883,466	616,613
救急車両等購入費	88,283	117,800	29,517
消防車両購入費	340,857	120,039	220,818
通信設備整備事業費	109,511	66,791	42,720
庁舎等増改築事業費	541,234	1,273,574	732,340
庁舎等整備事業費	17,700	24,089	6,389
消防団施設等整備事業費	29,361	24,661	4,700
特別高度救助隊創設事業費	-	38,084	38,084
救助器具整備事業費	3,640	-	3,640
消火栓設置等負担金	122,285	134,574	12,289
新消防情報管理システム整備事業費	13,982	50,818	36,836
庁舎等解体事業費	-	33,036	33,036

(単位 千円)

市一般会計予算(B)	609,463,595	552,393,553	57,070,042
市一般会計予算に対する 消防費予算の構成比(A)/(B)	3.0 %	3.4 %	——

(単位 千円)

年 度 別		消防費(a)	市一般会計(b)	構成比(a)/(b)
18年度	当初予算	18,114,560	545,603,538	3.3 %
	決算	17,329,252	524,146,537	3.3 %
17年度	当初予算	17,477,042	510,596,872	3.4 %
	決算	17,173,125	504,152,385	3.4 %
16年度	当初予算	18,493,017	520,957,698	3.5 %
	決算	17,997,044	509,128,430	3.5 %
15年度	当初予算	18,581,733	548,530,666	3.4 %
	決算	17,928,498	579,814,848	3.1 %

平成 20 年度川崎市消防行政重点施策

昨年度は、東京都渋谷区温泉施設爆発火災、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラント火災など、大規模災害が全国各地で発生しました。本市においては、台風 9 号による大雨・暴風被害、麻生区早野の剪定枝置場において鎮火までに約 7 日を要す火災が発生しており、住民生活に大きな危険や不安を与えています。さらには、首都直下地震や東海地震などの大規模地震、NBC 災害やテロなどの発生が懸念されているところです。

また、救急件数は、平成 19 年は若干減少したものの人口増、高齢化等に伴い依然として増加が見込まれること、一方、出火原因は放火が 32 年連続で火災原因の第 1 位となっていることなど、消防を取り巻く多くの課題が存在しています。

このような大規模な自然災害や化学災害などに対して消防機関の適切な対応が求められているほか、多様化する市民ニーズ、社会情勢の変化や技術革新に的確に対応するため、川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」として平成 20 年度から平成 22 年度まで 3 カ年の第 2 期実行計画を新たに策定し、137 万市民が安全・安心で暮らせるよう消防力を充実強化することを目的として、次の諸施策に取組みます。

1 消防署所の適正配置と防災拠点の整備

老朽化した消防庁舎等の改築を順次行います。今年度は、幸消防署の改築工事に着手し、臨港消防署の基本設計を行うなど、地域の防災拠点の整備を推進します。

2 救急体制の強化

- (1) 真に救急車を必要とする傷病者に迅速な救急サービスを提供するため、緊急性が低く程度の軽い傷病者に対して、民間救急車やタクシーを紹介するコールセンター事業を実施し、救急車の適正利用を促進します。
- (2) 救急搬送件数のうち約 6 割が軽症者であることから、救急車適正利用の効果的な啓発手法、民間患者搬送業事業者との適切な役割分担及びトリアージ(緊急性・重傷度の選別)の導入について総務省消防庁の検討結果を踏まえ対応します。
- (3) 救急救命士の常時乗車体制を構築するとともに、気管挿管や薬剤投与など、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を計画的に養成します。

3 災害対応力の向上

- (1) 幸、高津、宮前、多摩、麻生の各消防署に指揮情報隊を発隊し(8 署全ての整備完了)、併せて導入研修、指令センター研修などの研修や実践的な訓練及び検証を行うことにより、指揮体制及び安全管理体制の強化・充実を図ります。
- (2) NBC 災害等の特殊災害に関する専門知識及び特殊機器類の操作技術等の修得を目的とした研修及び訓練を実施し、特殊災害対応能力の向上を図ります。
- (3) 東海地震等の著しい被害が想定される大規模地震災害における緊急消防援助隊の指揮・連携能力を向上させるため、関係機関と連携したより実践的な地域ブロック合同訓練を実施します。

- (4) 「携帯・IP電話発信者位置情報システム」を導入し、固定電話と同様に発信地の特定を可能にすることで、出場指令及び現場到着時間を短縮して迅速な消防活動を確保します。
- (5) 「聴覚・言語障害者等緊急通報システム」を導入し、携帯電話による文字情報を活用した119番体制を整備することにより、聴覚障害者等が容易に通報できる体制を確保します。
- (6) 消防・救急無線のデジタル化に向け、広域・共同化整備の推進を図ります。
また、消防署活動無線機104台を更新し、新周波数運用計画に基づき、災害情報の収集、伝達等の迅速化を図ります。
- (7) 夜間における航空機活動や飛行中の天候の急変に対し、適切な判断と安全な飛行を確保するため、全操縦士の計器飛行証明資格の取得を目指します(平成20年度1人を養成)。
- (8) 消防団員の確保対策として、あらゆる機会をとらえた入団促進等のPRのほか、自主防災訓練等において消防団活動の紹介の場を設けるなど積極的な入団活動を行い、地域防災力の向上を目指します。

4 火災予防に向けた取組

- (1) 出火防止対策として、火災原因及び火災統計を十分に分析し、火災予防の注意点について、ホームページ等を活用して市民に分かりやすい広報を行います。
- (2) 例年放火火災が火災原因の第1位となっていることから、各消防署単位に設置されている放火火災発生防止対策協議会及び防火指導員制度等を活用して効果的な火災発生防止対策を推進します。
- (3) 住宅火災により死者数を低減させるために、既存住宅への住宅用火災警報器の設置に向けた普及啓発活動を実施します。
- (4) 管理権原者による消防署長への任意の申請に基づき、消防に関して安全・安心な防火対象物と認定を受けたときに、認定証(認定マーク)を建物の出入口等に表示することができる「消防適合認定表示制度」を普及促進します。
- (5) 立入検査及び違反処理を年間計画に基づき効果的に実施していくとともに、是正困難な防火対象物については、違反処理基準に基づいた適正な指導、命令等により違反の改善を推進します。
- (6) 危険物保有事業所の自主保安体制の強化を図るため、講習会を開催するとともに、特定事業所を中心として毎年立入検査を実施し、各事業所の実態にあった指導を行います。
- (7) 京浜臨海、根岸、久里浜、清水の4地区で広域共同防災組織を形成して大容量泡放射システムを配備する計画であり、当該計画の推進について指導・助言を行います。

5 消防情報管理体制の高度化

火災、救急、査察等の業務全般に係る事務処理について、事務の効率化及び情報の共有化を図るとともに、災害活動時における支援情報の提供、他の防災関連システムとの連携など、より一層の消防情報管理体制の高度化を図ります。

消防情勢の推移(1)

年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和23年	129.46	57,491	278,819	2	7	-	358	4	3	19	1,295
昭和24年	129.46	63,344	303,641	2	7	37,400	357	16	3	22	1,286
昭和25年	129.46	69,017	320,338	2	8	54,633	357	16	3	22	1,288
昭和26年	129.46	74,397	341,850	2	9	61,781	357	16	3	22	1,286
昭和27年	129.46	80,525	364,886	2	9	91,634	356	26	3	22	1,281
昭和28年	131.25	86,604	388,992	2	9	120,138	356	26	3	22	1,278
昭和29年	131.26	95,281	418,264	2	11	136,907	356	26	3	22	1,251
昭和30年	131.26	100,541	432,402	2	11	142,944	356	26	3	22	1,258
昭和31年	131.26	102,466	457,051	2	11	151,057	356	26	3	22	1,285
昭和32年	131.26	109,939	483,460	2	12	165,921	356	26	3	22	1,282
昭和33年	131.26	120,328	516,737	2	13	190,955	356	26	3	22	1,314
昭和34年	131.28	131,371	551,415	2	15	219,006	399	11	3	22	1,314
昭和35年	131.86	142,340	588,492	3	14	263,806	415	11	3	22	1,322
昭和36年	132.97	165,483	651,005	3	15	296,463	427	11	4	24	1,322
昭和37年	133.22	182,217	697,534	3	16	388,395	495	16	4	24	1,323
昭和38年	135.12	199,066	740,690	3	17	464,584	512	16	4	24	1,316
昭和39年	135.38	214,304	779,004	4	17	570,280	550	16	4	24	1,320
昭和40年	136.16	229,495	822,600	4	18	694,456	607	16	4	24	1,299
昭和41年	136.17	240,979	863,720	4	19	807,646	681	19	4	24	1,296
昭和42年	136.17	255,683	891,030	4	20	928,689	739	22	4	24	1,309
昭和43年	136.17	263,964	909,703	4	21	990,711	791	22	4	24	1,305
昭和44年	136.17	278,977	937,648	5	21	1,203,653	857	22	5	24	1,311
昭和45年	136.17	295,225	956,816	5	22	1,483,895	932	24	5	24	1,312
昭和46年	136.17	288,171	972,319	5	23	1,795,656	975	24	5	24	1,298
昭和47年	136.17	291,319	980,280	6	24	2,224,826	1,030	24	6	24	1,310
昭和48年	136.17	295,591	991,317	6	25	2,657,528	1,124	24	6	24	1,305
昭和49年	136.17	297,737	996,579	6	25	3,247,771	1,159	24	6	24	1,307
昭和50年	137.53	298,702	1,000,966	6	26	4,403,746	1,233	24	6	24	1,309
昭和51年	141.24	324,072	1,014,997	6	26	4,999,653	1,244	23	6	24	1,309
昭和52年	141.24	327,250	1,025,138	6	26	5,787,210	1,281	23	6	24	1,286

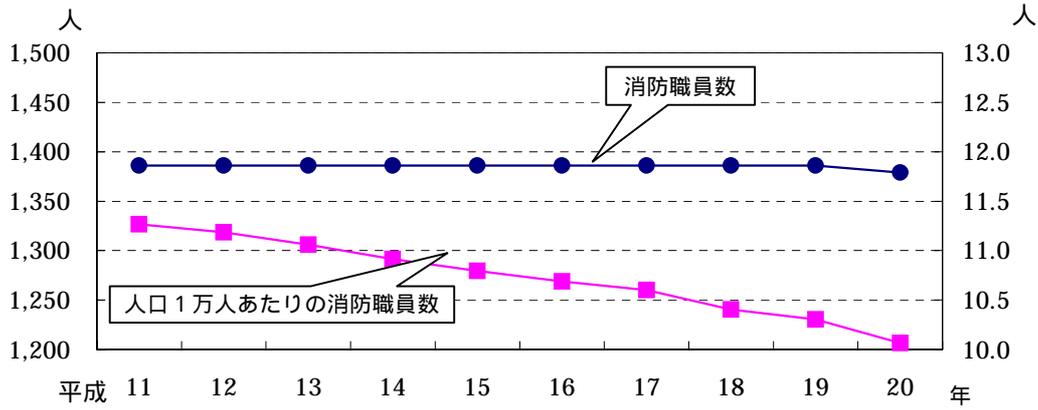
(注) 世帯数及び人口は、各年4月1日現在のものです。

消防情勢の推移(2)

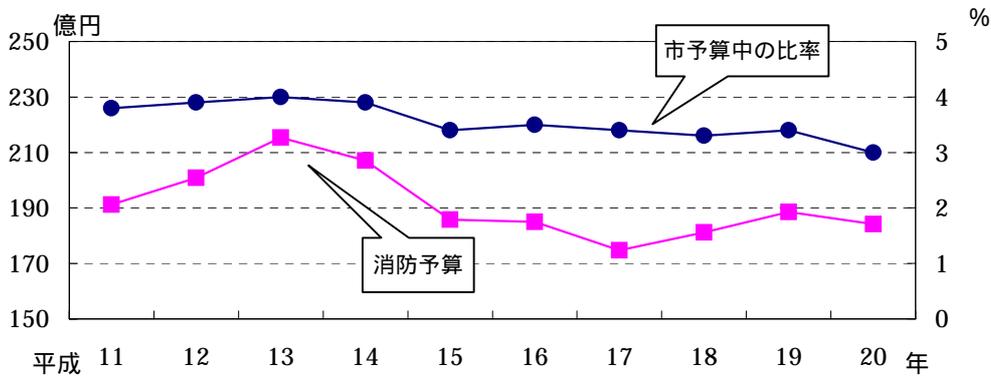
年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和53年	141.24	329,245	1,030,122	6	27	6,459,520	1,309	23	6	24	1,293
昭和54年	141.24	332,289	1,037,019	6	27	6,974,767	1,346	23	6	24	1,298
昭和55年	142.16	334,965	1,041,286	6	29	7,802,996	1,350	23	6	24	1,291
昭和56年	142.16	375,511	1,037,708	6	29	8,218,706	1,354	23	6	24	1,294
昭和57年	142.21	380,800	1,044,428	6	29	9,489,202	1,354	23	6	24	1,296
昭和58年	142.21	389,799	1,056,897	6	30	9,007,258	1,354	23	6	24	1,306
昭和59年	142.63	396,241	1,067,071	6	30	10,625,256	1,354	23	6	24	1,305
昭和60年	142.63	403,010	1,078,749	6	30	10,751,409	1,354	23	6	24	1,303
昭和61年	142.63	406,168	1,091,940	8	30	11,434,255	1,354	23	8	28	1,306
昭和62年	142.63	417,787	1,110,946	8	31	11,982,008	1,354	23	8	28	1,304
昭和63年	142.63	429,974	1,128,988	8	31	12,658,941	1,354	23	8	28	1,289
平成1年	142.73	440,490	1,143,825	8	31	14,244,422	1,354	23	8	28	1,298
平成2年	142.77	451,265	1,156,650	8	31	14,468,286	1,354	23	8	28	1,286
平成3年	143.47	467,494	1,173,412	8	31	14,860,877	1,354	23	8	28	1,291
平成4年	143.73	479,191	1,184,818	8	31	15,724,296	1,354	23	8	28	1,297
平成5年	143.85	488,422	1,191,181	8	31	16,887,850	1,354	23	8	28	1,287
平成6年	143.85	494,194	1,193,850	8	31	17,253,570	1,354	23	8	28	1,252
平成7年	143.85	499,723	1,198,259	8	31	18,423,772	1,354	23	8	28	1,241
平成8年	143.87	513,417	1,198,054	8	31	17,255,803	1,354	23	8	28	1,231
平成9年	144.35	520,610	1,206,341	8	31	18,183,598	1,354	23	8	28	1,303
平成10年	144.35	529,172	1,216,711	8	31	18,475,719		1,386	8	28	1,278
平成11年	144.35	539,444	1,230,303	8	31	19,124,882		1,386	8	28	1,268
平成12年	144.35	547,828	1,239,148	8	31	20,089,952		1,386	8	28	1,249
平成13年	144.35	558,529	1,253,261	8	31	21,535,594		1,386	8	28	1,237
平成14年	144.35	571,331	1,269,979	8	31	20,705,701		1,386	8	28	1,237
平成15年	144.35	582,058	1,283,956	8	31	18,581,733		1,386	8	28	1,223
平成16年	144.35	592,333	1,296,895	8	31	18,493,017		1,386	8	28	1,196
平成17年	144.35	600,473	1,307,304	8	30	17,477,042		1,386	8	28	1,184
平成18年	144.35	611,999	1,322,432	8	30	18,114,560		1,386	8	28	1,192
平成19年	144.35	627,245	1,345,306	8	30	18,851,751		1,386	8	28	1,207
平成20年	144.35	644,189	1,370,020	8	27	18,419,503		1,379	8	28	1,220

(注) 消防職員(定数)は、平成10年から消防吏員とその他の職員の枠を撤廃しました。

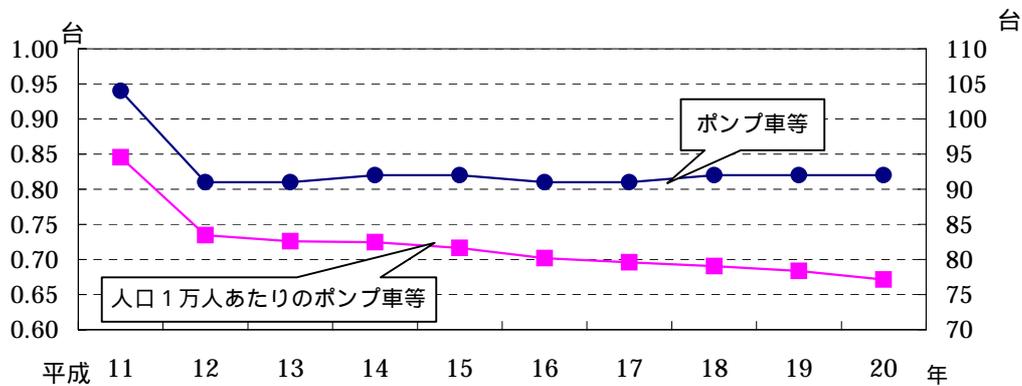
消防力の推移



(注) 消防職員は、各年4月1日現在の職員定数です。



(注) 当初の歳出予算です。



(注) ポンプ車等とは、ポンプ車、化学車、はしご車、大型高所放水車、救助工作車、高発泡車、救急車の台数です。各年4月1日現在。

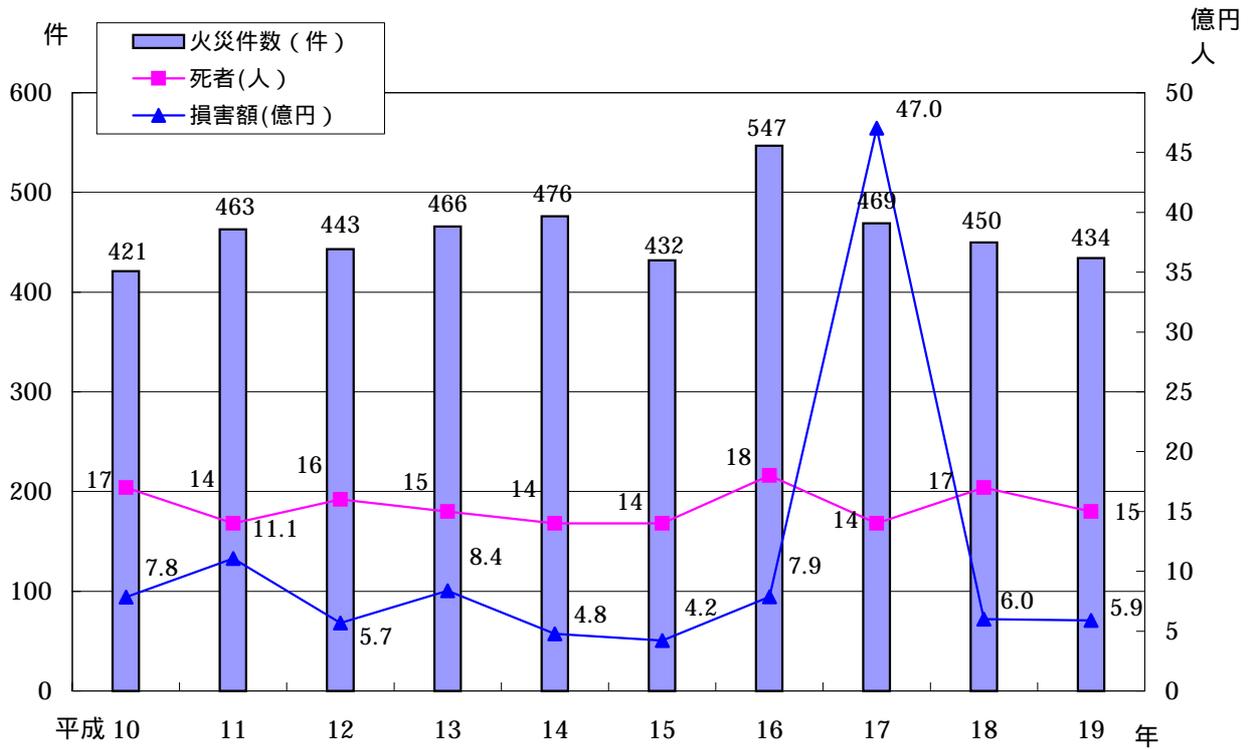
消防力の整備指針に基づく必要数と現有数の比較

(平成20年4月1日現在)

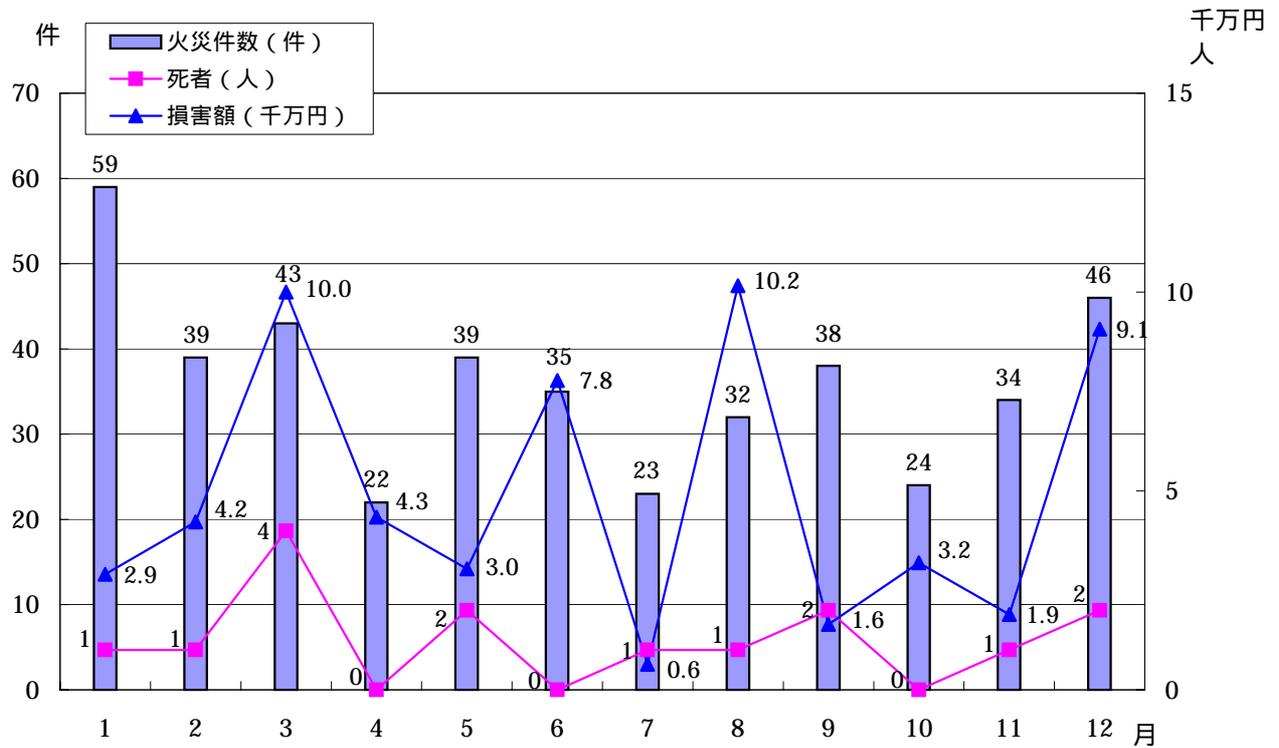
区分	署所	ポンプ車	はしご車	化学車	三点セット	消防艇	救急車	救助工作車	予防要員	警防要員	庶務要員
必要数	34	41	8	6	1	1	26	8	166	1,199	120
現有数	35	41	8	6	1	1	24	8	138	1,081	128
充足率(%)	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	100.0	83.1	90.2	106.7

(注) 1 ポンプ車は、三点セットのうち泡原液搬送に使用する水槽付ポンプ車を除き算出しました。
2 三点セットは、大型化学車、大型高所放水車及び泡原液搬送車をいいます。

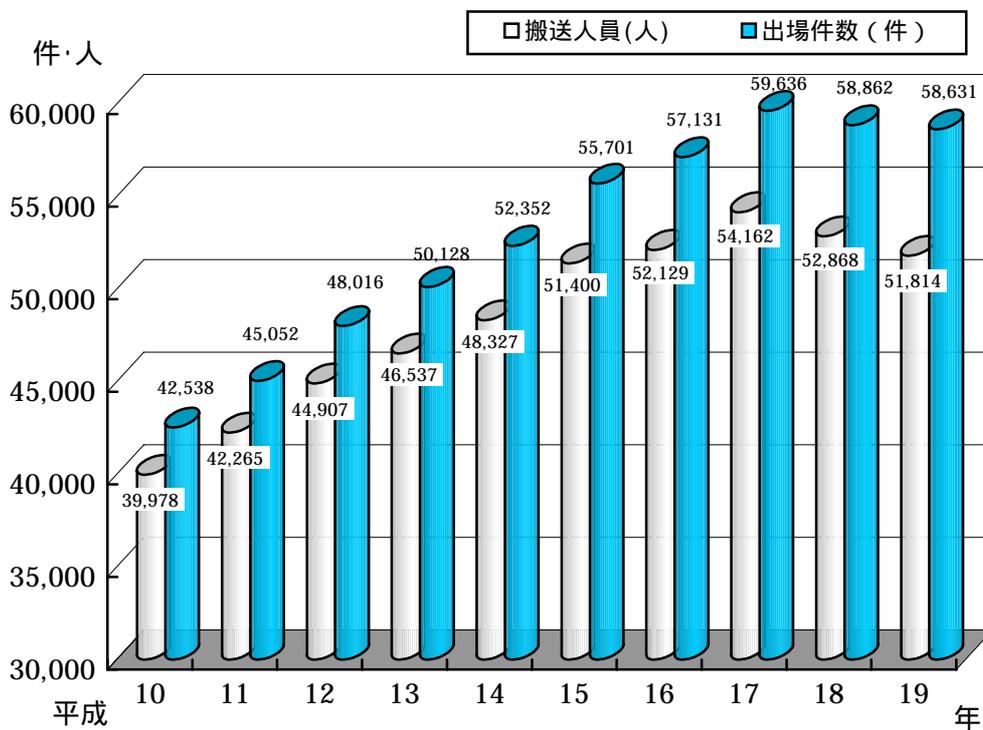
年別火災と死者・損害の状況



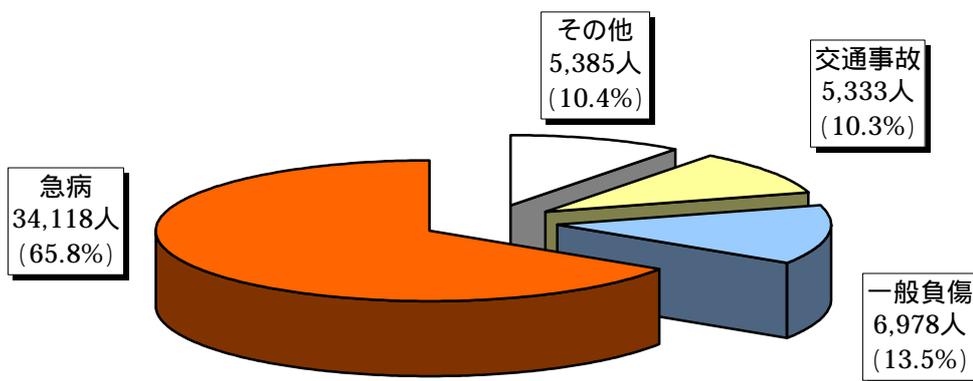
平成19年 月別の火災と損害状況



10年間の救急活動の推移



平成19年事故別搬送状況



平成19年救急搬送人員数
51,814人

総務



臨港消防署藤崎出張所

総務

業務概要

消防費歳出予算と火災損害額の比較

職員の年齢

職員の勤続年数

職員の採用・退職状況

職員の公務災害発生状況

職員の居住地状況

職員の特殊技能

職員の表彰状況

職員の健康管理状況

職場外研修実施状況

職場研修実施状況

消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊

年度別演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

消防総合訓練場使用状況

業務概要

庶務課

1 特定財源内訳

平成 19 年度消防防災施設整備事業に対する国及び県補助金並びに市債の充当状況は、次のとおりです。

(1)「国庫補助金」は、消防車両購入事業、救急車両等購入事業、特別高度救助隊創設事業、中原消防署改築事業に対して 502,342 千円が交付決定され、前年度より 495,260 千円の増となり、当該事業中に占める割合は 37.8%でした。

(2)「県補助金」は、消防車両購入事業、救急車両等購入事業の他警防活動機器等整備事業等に対し、「市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金」127,561 千円が交付決定されました。

また、原子力防災資機材等維持管理事業に対して、「神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金」3,356 千円が交付決定されました。

(3)「消防施設整備事業債」は、中原消防署改築事業に対して 438,000 千円、仮称藤崎消防出張所整備事業に対して 128,000 千円、救急車両等購入事業に対して 36,000 千円、消防車両購入事業に対して 39,000 千円、消防団車両整備事業に対して 10,000 千円、特別高度救助隊創設事業に対して 13,000 千円、幸消防署改築事業に対して 6,000 千円、通信設備整備事業に対して 33,000 千円の合計 703,000 千円を充当しました。前年度に比べて、427,000 千円の減となりました。

2 消防施設の整備

中原消防署改築工事、臨港消防署藤崎出張所新築工事、臨港消防署大師出張所及び川崎消防署富士見出張所の旧庁舎解体工事、高津消防署久地出張所の空調機改修工事を実施したほか、宮前消防署野川出張所空調機補修工事、宮前消防署ホース乾燥塔補修工事、多摩消防署オーバースライダー補修工事のほか、軽易な補修工事を実施しました。

3 消防関係の条例等の制定改廃

法令改正に基づき、条例等の改正を実施しました。

4 情報化の推進

新消防情報管理システムの開発（平成 18・19 年度の 2 か年事業）に着手し、順次運用を開始しました。

人事課

1 任用

(1) 大学卒程度試験区分 32 人、高校卒程度試験区分 24 人、計 56 人を採用しました。

(2) 昇任試験を実施し、消防士長に 47 人、消防司令補に 12 人が合格しました。

また、消防司令昇任選考を実施し、19 人が合格しました。

2 叙位・叙勲

元消防正監 寺田昭男氏は、従六位に叙せられ瑞宝双光章を授与され、元消防正監 吉澤寛氏は、従七位に叙せられ瑞宝双光章を授与されました。

秋の叙勲で元消防正監 村岡通正氏は、瑞宝双光章を授与されました。また、第 8 回危険業務従事者叙勲として、元消防監 山口喜重氏、元消防監 境野修身氏、元消防監 菊池熊治氏、元消防監 柳下春雄氏、元消防監 坂口安宏氏、元消防司令 遠藤常夫氏、元

消防司令 今野辰男氏の皆さんは、瑞宝単光章を授与され、第9回危険業務従事者叙勲として、元消防監 崔田司朗氏、元消防監 高橋忠夫氏、元消防司令長 小椋和意氏、元消防司令 吉方眞道氏、元消防司令 勝間田芳秀氏、元消防司令 森博氏、元消防司令 峰村静夫氏の皆さんが瑞宝単光章を授与されました。

3 職員の研修・訓練

消防職員研修は、消防職員としての責務を正しく認識させて、変遷する社会情勢のもたらす様々な危険や災害に即応し、効率的で効果的な消防業務への取り組みと、市民に信頼される消防職員としてふさわしい人格を形成することと、また、予防・警防業務の枠を超え、全ての業務を遂行することに必要な専門的知識・消防技術の修得向上を図り、これら業務遂行に必要な健全なる心身と確固たる使命感と倫理感を持ち合わせ、さらに、多様化する市民ニーズに対して柔軟に対応できる、消防人の育成を図ることにあります。このことから、神奈川県消防学校教育、消防大学学校教育、局内専門研修等、年度研修計画に基づき実施しました。

4 音楽隊

隊員は、各消防署の警防業務に従事するかたわら音楽練習に励み、カラーガード隊「レッド・ウイングス」とともに消防の諸行事をはじめ、様々なイベントに出演し、市民に愛され親しまれる音楽隊として、防火・防災を呼びかけております。

平成19年6月には川崎市消防音楽隊創設45周年記念演奏会を教育文化会館において開催するなど、平成19年度中では155回の演奏活動を行いました。

企画担当

1 消防署所の適正配置の推進

消防力の近代化や社会都市構造の変化等を考慮し、市全体でバランスのとれた消防署所配置とするため次の取組を推進しました。

- (1)平成19年10月に臨港消防署大師出張所と川崎消防署富士見出張所を統合し、臨港消防署藤崎出張所を開庁しました。また、統合で生じた人員により、中原消防署に指揮情報隊を、高津消防署新作出張所に救急隊を設置しました。
- (2)平成20年3月末に中原消防署玉川出張所及び宮内出張所を廃止しました。

2 消防局基本方針推進委員会

平成13年度に「消防局基本方針」が策定されてから約6年が経過しましたが、課題が先送りされ未着手、未了事項があること、また、社会情勢の変化などにより新たな課題も生じてきていることから、消防局基本方針推進委員会において、効果的で、効率的な組織と事務分掌、新たな課題への対応と既存施策の見直し、局、署の連携、一体感のある組織の構築、直接的、間接的な市民サービスの向上を要点として、消防局及び消防署の組織体制等について検討を行いました。

3 消防局危機管理対策検討プロジェクト

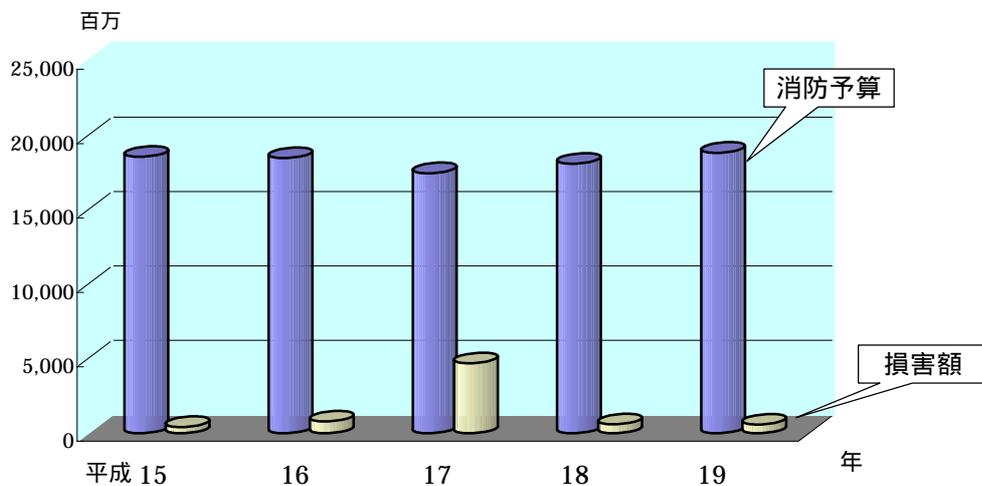
中越地震を始めとする大規模な自然災害、JR福知山線脱線事故の人的被害や行政事件訴訟などに適切に対応するため、消防局危機管理対策検討プロジェクトを設置し、消防業務全般に潜在するリスクを洗い出し、個々のリスクに対する具体的な対応や既存の対策及び諸計画等の点検と見直しを実施するとともに、リスク低減策について検討を行いました。

消防費歳出予算と火災損害額の比較

(単位 円)

区 分		消防予算 (千円)	人口1人 あたりの 平 均	1 世 帯 あたりの 平 均	1 km ² あたりの 平 均	1 日 あたりの 平 均
		損 害 額 (千円)				
平成15年度	当初予算	18,581,733	14,472	31,924	128,726,935	50,908,858
	損 害 額	421,976	329	725	2,923,284	1,156,099
平成16年度	当初予算	18,493,017	14,259	31,221	128,112,345	50,665,800
	損 害 額	787,807	607	1,330	5,457,617	2,158,375
平成17年度	当初予算	17,477,042	13,369	29,105	121,074,070	47,882,307
	損 害 額	4,704,679	3,599	7,835	32,592,165	12,889,532
平成18年度	当初予算	18,114,560	13,698	29,599	125,490,544	49,628,932
	損 害 額	599,351	453	979	4,152,068	1,642,058
平成19年度	当初予算	18,851,751	14,013	30,055	130,597,513	51,648,633
	損 害 額	588,901	438	939	4,079,674	1,613,427
平成20年度	当初予算	18,419,503	13,445	28,593	127,603,069	50,464,392

(注) 人口、世帯、面積は各年4月1日現在のものです。



職員の年齢

(平成20年4月1日現在)

区分	合計	消防吏員										一般職員		
		小計	消防司監	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小計	事務職員	技術職員
合計(人)	1,432	1,425	1	7	13	41	201	250	454	204	254	7	4	3
平均(歳)	41.8	41.8	59.0	57.4	55.9	55.8	49.4	46.3	38.5	53.6	24.2	36.6	30.3	45.0
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
20	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-
21	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-
22	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-
23	33	32	-	-	-	-	-	-	-	-	32	1	1	-
24	39	38	-	-	-	-	-	-	1	-	37	1	1	-
25	34	34	-	-	-	-	-	-	5	-	29	-	-	-
26	53	53	-	-	-	-	-	-	21	-	32	-	-	-
27	59	59	-	-	-	-	-	1	26	-	32	-	-	-
28	37	37	-	-	-	-	-	3	26	-	8	-	-	-
29	28	28	-	-	-	-	-	1	19	-	8	-	-	-
30	38	38	-	-	-	-	-	1	30	-	7	-	-	-
31	36	36	-	-	-	-	-	1	34	-	1	-	-	-
32	45	44	-	-	-	-	-	9	35	-	-	1	-	1
33	31	31	-	-	-	-	-	8	23	-	-	-	-	-
34	34	33	-	-	-	-	-	10	21	2	-	1	1	-
35	24	24	-	-	-	-	2	9	12	1	-	-	-	-
36	39	39	-	-	-	-	5	17	15	2	-	-	-	-
37	17	17	-	-	-	-	3	7	7	-	-	-	-	-
38	21	21	-	-	-	-	4	6	10	1	-	-	-	-
39	21	21	-	-	-	-	2	10	8	1	-	-	-	-
40	19	18	-	-	-	-	6	8	3	1	-	1	1	-
41	19	19	-	-	-	-	5	8	5	1	-	-	-	-
42	23	23	-	-	-	-	11	1	6	5	-	-	-	-
43	17	17	-	-	-	-	5	6	5	1	-	-	-	-
44	20	20	-	-	-	-	8	3	6	3	-	-	-	-
45	20	20	-	-	-	-	7	4	6	3	-	-	-	-
46	21	21	-	-	-	-	8	4	3	6	-	-	-	-
47	35	35	-	-	-	-	15	8	7	5	-	-	-	-
48	18	18	-	-	-	-	5	4	4	5	-	-	-	-
49	17	17	-	-	-	-	10	2	1	4	-	-	-	-
50	29	28	-	-	-	2	10	7	7	2	-	1	-	1
51	47	47	-	-	1	1	16	8	11	10	-	-	-	-
52	42	42	-	-	2	6	3	10	11	10	-	-	-	-
53	33	32	-	-	-	1	4	12	5	10	-	1	-	1
54	54	54	-	1	1	3	11	11	13	14	-	-	-	-
55	58	58	-	-	1	3	17	18	8	11	-	-	-	-
56	58	58	-	-	1	2	7	11	20	17	-	-	-	-
57	83	83	-	2	2	9	14	13	13	30	-	-	-	-
58	80	80	-	2	2	5	16	13	13	29	-	-	-	-
59	66	66	1	2	3	9	7	9	14	21	-	-	-	-
60	16	16	-	-	-	-	-	7	-	9	-	-	-	-

職員の採用・退職状況

(平成19年度)

区 分		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
採 用 年 齢 状 況	平成17年度	40 (1)	22 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	8 -	- -	- -	10 -	- -	- -
	平成18年度	37 (4)	22 (4)	- -	- -	- -	- -	- -	12 -	- -	- -	3 -	- -	- -
	平成19年度	56 (3)	34 (1)	- -	- -	1 -	- -	- -	18 -	- -	- -	3 (2)	- -	- -
	18歳	4 -	4 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	19歳	7 -	7 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20歳	13 -	13 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	21歳	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	22歳	5 -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -
	23歳	8 (1)	5 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	1 -	- -	- -
	24歳	6 (1)	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	4 -	- -	- -	1 (1)	- -	- -
	25歳	3 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	1 (1)	- -	- -
	26歳	7 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	6 -	- -	- -	- -	- -	- -
	27歳	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -
	28歳	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
29歳以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
区 分 別	大学卒程度	32 (3)	10 (1)	- -	- -	1 -	- -	- -	18 -	- -	- -	3 (2)	- -	- -
	高校卒程度	24 -	24 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
受 験 者 (応募者)		410 (534)	- -	- -	177 (235)	- -	- -	- -	233 (299)	- -	- -	- -	- -	- -
退 職 状 況	定 年	58 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	58 -
	勸 奨	6 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	1 -	- -	2 -
	普 通	6 -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 -	2 -
	その他	3 -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	1 -

(注) ()内は、女性で内数です。

職員の公務災害発生状況

(平成19年度)

区分		合計	発生原因									治療期間													
			火災	救急・救助	風水害	査察・調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療1か月未満						治療1か月以上							
												小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷・切創	打撲・擦過傷	その他	小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷・切創	打撲・擦過傷	その他
合計		27	3	8	-	-	1	9	-	2	4	22	1	-	8	5	5	3	5	-	3	-	-	-	2
程度別	死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	重症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中等症	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	軽症	26	3	7	-	-	1	9	-	2	4	22	1	-	8	5	5	3	4	-	3	-	-	-	1
年齢別	20歳以下	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～25歳	5	-	1	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	26～30歳	6	1	1	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	1	-	2	4	-	2	-	-	-	2
	31～35歳	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	36～40歳	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	41～45歳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	46～50歳	5	1	1	-	-	-	1	-	-	2	4	1	-	2	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	51～55歳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	56歳以上	4	1	-	-	-	1	-	-	1	1	4	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
階級別	消防司監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防正監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令	4	1	-	-	-	1	-	-	-	2	4	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令補	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防士長	10	1	3	-	-	-	3	-	1	2	7	-	-	2	1	3	1	3	-	2	-	-	-	1
	消防副士長	3	1	1	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防士	8	-	3	-	-	-	5	-	-	-	6	-	-	2	1	1	2	2	-	1	-	-	-	1
所属別	消防局	4	-	-	-	-	3	-	1	-	4	-	-	-	-	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-
	臨港消防署	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	川崎消防署	3	1	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	幸消防署	5	1	3	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	3	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-
	中原消防署	8	1	2	-	-	-	2	-	-	3	8	-	-	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高津消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮前消防署	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	多摩消防署	3	-	1	-	-	1	-	-	-	1	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻生消防署	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1

(注) 平成19年度中に地方公務員災害補償基金川崎市支部で認定されたものです。

職員の居住地状況

(平成20年4月1日現在)

区 分		合 計	居 住 地 域															
			市 内								神 奈 川 県			東 京 都			そ の 他	
			小 計	川 崎 区		幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	横 浜 市	そ の 他	小 計	特 別 区		そ の 他
臨 港 管 内	川 崎 管 内																	
合 計		1,432	582	47	66	98	75	75	74	103	44	539	267	272	205	81	124	106
消 防 吏 員	消 防 司 監	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	消 防 正 監	7	2	-	-	-	1	-	-	1	-	4	2	2	1	-	1	-
	消 防 監	13	5	-	-	2	2	-	1	-	-	4	2	2	2	2	-	2
	消 防 司 令 長	41	13	1	1	1	1	2	2	3	2	17	8	9	6	1	5	5
	消 防 司 令	201	80	7	7	14	10	12	11	13	6	90	49	41	19	10	9	12
	消 防 司 令 補	250	94	9	13	19	13	14	11	10	5	107	54	53	29	7	22	20
	消 防 士 長	454	179	7	22	35	19	23	22	34	17	161	83	78	77	30	47	37
	消 防 副 士 長	204	88	11	16	14	15	10	10	7	5	89	37	52	13	4	9	14
	消 防 士	254	118	11	7	12	14	14	17	35	8	63	28	35	57	26	31	16
一 般 職 員		7	3	1	-	1	-	-	-	-	1	3	3	-	1	1	-	-
総 務 部	小 計	126	47	10	4	8	5	6	5	8	1	34	16	18	31	14	17	14
	庶 務 課	21	6	-	1	1	1	1	-	1	1	9	5	4	4	3	1	2
	人 事 課 企 画 担 当	102 3	40 1	10 -	3 -	7 -	4 -	4 1	5 -	7 -	- -	25 -	11 -	14 -	27 -	11 -	16 -	10 2
警 防 部	小 計	72	21	4	2	1	2	3	4	3	2	30	17	13	8	3	5	13
	警 防 課	17	9	2	2	-	1	1	2	1	-	3	1	2	3	-	3	2
	救 急 課	10	3	1	-	-	-	-	1	-	1	6	1	5	1	1	-	-
	指 令 課 航 空 隊	29 16	7 2	1 -	- -	- 1	1 -	2 -	- 1	2 -	1 -	16 5	13 2	3 3	3 1	2 -	1 1	3 8
予 防 部	小 計	42	20	3	1	6	3	2	3	2	-	15	9	6	6	3	3	1
	予 防 課	16	8	1	1	3	1	-	2	-	-	5	5	-	3	2	1	-
	査 察 課 危 険 物 課	10 16	3 9	- 2	- -	1 2	- 2	1 1	- 1	1 1	- -	5 5	2 2	3 3	1 2	1 -	- 2	1 -
消 防 署	小 計	1,192	494	30	59	83	65	64	62	90	41	460	225	235	160	61	99	78
	臨 港 消 防 署	184	67	3	9	12	12	8	7	11	5	70	38	32	24	10	14	23
	川 崎 消 防 署	140	57	6	7	11	8	5	6	12	2	57	29	28	14	7	7	12
	幸 消 防 署	136	54	5	9	7	9	8	6	7	3	52	28	24	15	7	8	15
	中 原 消 防 署	145	60	5	6	10	8	9	7	12	3	57	37	20	18	7	11	10
	高 津 消 防 署	150	77	2	8	22	6	10	11	15	3	47	25	22	19	7	12	7
	宮 前 消 防 署	175	72	4	8	7	10	10	10	16	7	70	31	39	26	8	18	7
	多 摩 消 防 署 麻 生 消 防 署	136 126	57 50	5 -	4 8	7 7	6 6	8 6	9 6	8 9	10 8	53 54	16 21	37 33	23 21	9 6	14 15	3 1

職員の特殊技能

(平成20年4月1日現在)

区 分	合 計	庶 務 課	人 事 課	企 画 担 当	警 防 課	救 急 課	指 令 課	航 空 隊	予 防 課	査 察 課	危 険 物 課	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
		救 急 救 命 士	153	-	5	-	-	5	2	-	-	-	-	17	16	17	20	15	24
救急 課程・標準課程修了者	482	6	5	-	6	2	8	2	4	2	6	63	49	52	51	59	63	52	52
建 築 士	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
危 険 物 取 扱 者	1,043	18	29	3	15	9	24	11	16	9	14	143	107	94	104	114	135	103	95
非 破 壊 関 係 検 査 者	21	1	1	-	-	-	1	-	1	-	5	1	1	2	1	3	-	3	1
X 線 作 業 主 任 者	6	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	1
消 防 設 備 士	96	2	4	2	4	-	4	1	2	2	3	6	10	9	11	7	12	6	11
消 防 設 備 点 検 資 格 者	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	4	-	4	6	4
特 殊 建 築 物 調 査 者	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4	-	2
運 転 免 許	特 殊	26	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	5	1	5	3	3	5	-
	大 型	347	4	12	1	7	1	7	1	2	1	61	33	36	34	36	44	37	29
	普 通	1,386	20	97	3	17	10	29	16	16	10	16	176	136	133	137	144	172	132
操 縦 士 技 能 証 明 (飛 行 機)	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 用 操 縦 士 技 能 証 明 (回 転 翼)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 器 飛 行 証 明	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 整 備 士	7	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	2
航 空 整 備 士 技 能 証 明	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 主 任 技 術 者 (2 種)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 主 任 技 術 者 (3 種)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
電 気 工 事 士	12	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	1	2	1	2	2
溶 接 技 術 者	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-
3 級 海 技 士 (航 海)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級 海 技 士 (航 海)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
6 級 海 技 士 (航 海)	17	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	9	2	-	2	-	3	-	-
4 級 海 技 士 (機 関)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
5 級 海 技 士 (機 関)	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	1	1	-	1	-	1
6 級 海 技 士 (機 関)	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	1	1	-	-
小 型 船 舶 (1 級)	17	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	1	2	2	2	1	-
小 型 船 舶 (2 級)	105	6	-	-	4	1	5	1	1	1	-	16	8	16	6	15	10	9	6
衛 生 管 理 者	35	2	2	-	1	1	1	-	3	1	-	1	6	3	4	4	2	4	-
応 急 危 険 度 判 定 士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
ガ ス 溶 接 技 能 講 習	241	9	8	1	5	1	8	7	7	3	3	26	28	18	19	25	38	23	12
ボ イ ラ ー 技 士	14	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	3	-	1	1	2	3	-	-
火 薬 類 取 扱 主 任 者	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-
潜 水 士	194	6	5	-	7	2	7	1	1	1	4	33	17	27	9	31	19	11	13
第 2 級 海 上 特 殊 無 線 技 士	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	-	1	-	-	2	1
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	29	-	1	-	-	-	5	3	-	-	1	3	4	2	3	1	2	2	2
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	930	11	18	2	9	7	22	6	10	6	11	135	95	99	90	108	127	97	77
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	12	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1	1	3	2	1
レ ー ダ ー 級 海 上 特 殊 無 線 技 士	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	-	-	2	-	1	-
航 空 特 殊 無 線 技 士	70	1	2	-	1	-	9	13	-	1	-	2	12	4	-	6	9	7	3

職員の表彰状況

(平成19年度)

区分		合計	叙勲	消防庁長官	知事	市長	消防長	全国消防長	その他
平成17年度		601	14	12	22	214	107	190	42
平成18年度		438	16	13	13	111	116	146	23
平成19年度		350	17	15	20	103	113	72	10
消防職員	勤務成績優秀	22	-	-	-	22	-	-	-
	勤務成績優良	105	-	-	-	-	105	-	-
	永年勤続	164	-	13	20	59	-	72	-
	火災防ぎょ等優秀部隊	18	-	-	-	12	3	-	3
	その他	6	-	2	-	-	4	-	-
元消防職員		17	17	-	-	-	-	-	-
協力者	団体	2	-	-	-	2	-	-	-
	個人	16	-	-	-	8	1	-	7

職員の健康管理状況

(平成19年度)

区分	受診対象者数	合計		消防局		臨港消防署		川崎消防署		幸消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
		受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数
一般定期健康診断	1,429	1,371	667	183	80	183	98	141	71	123	62	172	91	145	69	170	93	132	43	122	60
深夜業務従事者健康診断	1,082	1,082	249	63	9	157	46	118	22	101	25	150	36	126	28	148	33	114	27	105	23
B型肝炎抗原抗体検査	1,047	1,047	-	16	-	154	-	132	-	102	-	146	-	122	-	150	-	114	-	111	-
B型肝炎予防ワクチン接種	483	483	-	7	-	67	-	64	-	52	-	58	-	61	-	66	-	49	-	59	-
破傷風予防接種	223	223	-	26	-	22	-	28	-	15	-	34	-	28	-	23	-	28	-	19	-
高気圧作業従事者健康診断	49	49	-	-	-	18	-	-	-	16	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-
有機溶剤等特定化学物質取扱者健診	8	8	1	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空身体検査	6	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒音業務従事者健診	42	42	-	34	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VDU作業従事者健診	66	66	-	40	-	1	-	1	-	5	-	2	-	2	-	5	-	4	-	6	-

職場外研修実施状況

(平成19年度)

区分		合計	局長	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職
合計		2,313	2	10	62	471	490	688	76	507	7
神奈川学 校	小計	134	-	-	-	1	5	25	-	103	-
	初任科教育	48	-	-	-	-	-	-	-	48	-
	専任科教育	60	-	-	-	1	1	7	-	51	-
消防大学 校	小計	5	-	-	-	3	2	-	-	-	-
	幹部科	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	予防・NBC・特別高度救助コース	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
職員研修 所	小計	75	-	5	4	50	12	2	-	1	1
	新任部長研修	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
	新任課長研修	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
局内専門 研修	新任課長補佐研修	11	-	-	-	11	-	-	-	-	-
	新任係長研修	22	-	-	-	22	-	-	-	-	-
	職場体験研修	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	人権研修	8	-	-	-	3	4	1	-	-	-
	スキルアップ研修	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-
	自治体法務基礎講座	18	-	-	1	8	7	1	-	-	1
	小計	1,821	1	4	43	355	409	571	69	369	-
	はしご自動車等講習会	8	-	-	-	-	1	3	-	-	4
	救急隊員事後検証・症例検討会	187	-	-	1	36	42	82	5	21	-
	救急隊員研修	143	-	-	-	14	23	60	14	32	-
	昇任者研修	92	-	-	-	21	27	44	-	-	-
	局内各課実務研修	6	-	-	-	-	-	5	-	1	-
	消防吏員階層別研修	60	-	-	-	-	-	-	-	60	-
	査察担当員専門研修	185	-	-	-	92	93	-	-	-	-
	査察事務専門研修	137	1	1	9	19	20	29	2	56	-
	立入検査・違反処理実務研修	275	-	-	1	33	35	60	28	118	-
	音楽隊員養成訓練	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	水難救助隊員養成・実務研修	44	-	-	-	-	6	28	-	10	-
	航空救助員養成・実務研修	87	-	-	-	2	14	65	-	6	-
	国際消防救助隊研修	22	-	-	-	1	5	16	-	-	-
火災調査員関係研修会	114	-	-	-	17	24	40	10	23	-	
火災調査研修	167	-	-	22	44	31	47	4	19	-	
予防係員研修	45	-	-	-	8	20	15	2	-	-	
予防事務専門研修	104	-	-	-	23	33	40	2	6	-	
危険物事務担当者研修	30	-	1	-	14	6	5	-	4	-	
特別救助隊長・隊員研修	36	-	-	-	2	22	12	-	-	-	
幹部研修	41	-	2	10	28	1	-	-	-	-	
無線通信技術習熟研修	8	-	-	-	-	-	5	2	1	-	
指揮情報隊研修	22	-	-	-	1	6	15	-	-	-	
小計	9	-	-	4	5	-	-	-	-	-	
消防職員安全衛生研修会等	9	-	-	4	5	-	-	-	-	-	
資格取得 講習	小計	51	-	-	-	3	6	22	1	19	-
	初級カウンセラー講座	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-
	衛生管理者	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	救急救命士資格取得研修	10	-	-	-	-	-	5	-	5	-
	薬剤投与追加講習	8	-	-	-	-	4	4	-	-	-
	第一級陸上特殊無線技士	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	航空特殊無線技士	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	運転免許(大型)	8	-	-	-	-	-	4	-	4	-
	潜水士免許	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	海技士(航海・機関)	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	玉掛技能講習	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-
小型移動式クレーン	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	
小型船舶(2級5トン限定)	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
その他	小計	218	1	1	11	54	56	68	6	15	6
	情報セキュリティ研修	115	-	-	7	37	32	23	3	7	5
	各種O A研修	23	-	-	-	3	11	5	-	3	1
	核燃料輸送講習会	8	-	-	-	-	2	6	-	-	-
	原子力防災共通基礎講座	16	-	-	-	-	2	10	1	3	-
	原子力防災消防関係実務講座	16	-	-	-	-	2	11	1	2	-
	化学災害担当消防職員教養研修	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	全国消防技術者会議	29	1	-	3	8	5	12	-	-	-
	市町村職員中央研修所	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	火災原因調査技術会議	4	-	-	-	3	-	1	-	-	-
日本火災学会講習会	3	-	-	1	1	-	-	1	-	-	

職 場 研 修 実 施 状 況

(平成19年度)

区 分	回 数	時 間	人 員
実 務 教 養	14,341	14,336	132,477
集 合 教 養	44	71	1,123
監 督 者 教 養	31	26	390
警 防 訓 練	12,350	12,856	91,788
特 別 救 助 隊 訓 練	3,948	6,714	23,946
体 力 練 成	13,654	13,224	113,906
そ の 他	570	437	3,725

消 防 音 楽 隊 ・ カ ラ ー ガ ー ド 隊 演 奏 活 動 状 況

(平成19年度)

区 分	合 計	消 防 関 係	学 校 関 係	公 共 機 関	地 域	練 習
合 計	155 (115)	74 (54)	2 (1)	46 (35)	33 (25)	65回 232時間 (記念演奏会特別練習を含む)
式 ・ 祭 典	25 (13)	13 (7)	- -	9 (5)	3 (1)	
演 奏	70 (42)	42 (28)	1 -	18 (11)	9 (3)	
パ レ ー ド	14 (14)	1 (1)	- -	5 (5)	8 (8)	
ド リ ル	46 (46)	18 (18)	1 (1)	14 (14)	13 (13)	

(注) ()内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊年度別演奏活動状況

区 分	合計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成15年度	107 (65)	8.9 (5.4)	7 (3)	6 (4)	8 (5)	7 (6)	- (-)	2 (1)	15 (11)	25 (17)	- (-)	27 (11)	1 (1)	9 (6)
平成16年度	118 (91)	9.8 (7.6)	11 (6)	5 (4)	4 (2)	10 (9)	9 (9)	6 (6)	15 (11)	14 (12)	3 (3)	31 (16)	2 (3)	8 (10)
平成17年度	125 (101)	10.4 (8.4)	16 (8)	5 (5)	5 (5)	11 (9)	5 (5)	9 (8)	15 (14)	20 (17)	2 (3)	28 (15)	5 (6)	4 (6)
平成18年度	153 (108)	12.8 (9.0)	12 (8)	5 (4)	8 (3)	11 (8)	2 (2)	12 (7)	23 (17)	21 (17)	7 (7)	25 (15)	12 (10)	15 (10)
平成19年度	155 (115)	12.9 (9.6)	11 (6)	5 (4)	9 (7)	9 (6)	16 (10)	6 (6)	20 (16)	19 (15)	17 (16)	25 (16)	8 (7)	10 (6)

(注) ()内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

(平成20年4月1日現在)

合 計	指 揮 者	ピフ ッル コ ロト	ク ラ リ ネ ット	オ ー ボ エ	バ ス ー ン	サ ク ソ フ ォ ー ン	ト ラ ン ペ ット	ホ ル ン	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ ォ ニ ア ム	チ ュ ー バ	パ ー カ ッ シ ョ ン
50 (17)	1 -	2 (1)	9 (4)	1 (1)	- -	7 (3)	6 -	4 (2)	6 (2)	3 (1)	3 -	8 (3)

(注) ()内は、カラーガード隊員で内数です。

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

(平成20年4月1日現在)

合 計	人事課	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署
50 (17)	20 (17)	2 -	4 -	3 -	4 -	4 -	5 -	4 -	4 -

(注) ()内は、カラーガード隊員で内数です。

消防総合訓練場使用状況

(平成19年中)

区分		合計	小計		消防訓練		救助訓練		剣道		研修		音楽練習		各種スポーツ		その他	
			消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係
合計	回数	3,320 (15)	3,150 (15)	170 -	986 (10)	1 -	1,054 -	- -	- -	14 -	259 -	- -	689 -	- -	15 -	113 -	147 (5)	42 -
	人員	55,054 (651)	46,250 (651)	8,804 -	4,605 (252)	480 -	5,319 -	- -	- -	1,455 -	11,488 -	- -	21,002 -	- -	624 -	2,771 -	3,212 (399)	4,098 -
1月	回数	238 -	225 -	13 -	68 -	- -	35 -	- -	- -	5 -	2 -	- -	45 -	- -	- -	8 -	75 -	- -
	人員	3,820 -	3,485 -	335 -	272 -	- -	154 -	- -	- -	162 -	44 -	- -	1,345 -	- -	- -	173 -	1,670 -	- -
2月	回数	226 -	220 -	6 -	43 -	- -	55 -	- -	- -	- -	71 -	- -	49 -	- -	- -	6 -	2 -	- -
	人員	5,512 -	5,398 -	114 -	180 -	- -	219 -	- -	- -	- -	3,551 -	- -	1,088 -	- -	- -	114 -	360 -	- -
3月	回数	312 -	290 -	22 -	71 -	- -	90 -	- -	- -	- -	81 -	- -	48 -	- -	- -	22 -	- -	- -
	人員	6,743 -	6,163 -	580 -	570 -	- -	407 -	- -	- -	- -	3,935 -	- -	1,251 -	- -	- -	580 -	- -	- -
4月	回数	300 (2)	283 (2)	17 -	83 -	- -	137 -	- -	- -	2 -	2 -	- -	57 -	- -	- -	7 -	4 (2)	8 -
	人員	3,939 (110)	2,852 (110)	1,087 -	479 -	- -	560 -	- -	- -	140 -	12 -	- -	1,453 -	- -	- -	227 -	348 (110)	720 -
5月	回数	388 (5)	374 (5)	14 -	90 (5)	- -	229 -	- -	- -	- -	1 -	- -	50 -	- -	- -	13 -	4 -	1 -
	人員	3,526 (138)	3,234 (138)	292 -	491 (138)	- -	1,393 -	- -	- -	- -	12 -	- -	1,324 -	- -	- -	282 -	14 -	10 -
6月	回数	273 (3)	263 (3)	10 -	64 (3)	- -	88 -	- -	- -	- -	- -	- -	110 -	- -	- -	8 -	1 -	2 -
	人員	6,720 (90)	5,954 (90)	766 -	446 (90)	- -	395 -	- -	- -	- -	- -	- -	5,096 -	- -	- -	266 -	17 -	500 -
7月	回数	237 (4)	213 (4)	24 -	101 (2)	- -	66 -	- -	- -	- -	- -	- -	44 -	- -	- -	7 -	2 (2)	17 -
	人員	3,955 (259)	2,329 (259)	1,626 -	394 (24)	- -	258 -	- -	- -	- -	- -	- -	1,442 -	- -	- -	128 -	235 (235)	1,498 -
8月	回数	223 -	212 -	11 -	64 -	- -	72 -	- -	- -	- -	- -	- -	76 -	- -	- -	11 -	- -	- -
	人員	2,952 -	2,731 -	221 -	266 -	- -	291 -	- -	- -	- -	- -	- -	2,174 -	- -	- -	221 -	- -	- -
9月	回数	182 (1)	164 (1)	18 -	66 -	- -	62 -	- -	- -	3 -	- -	- -	35 -	- -	- -	15 -	1 (1)	- -
	人員	2,000 (54)	1,457 (54)	543 -	258 -	- -	253 -	- -	- -	153 -	- -	- -	892 -	- -	- -	390 -	54 (54)	- -
10月	回数	414 -	404 -	10 -	155 -	- -	91 -	- -	- -	2 -	102 -	- -	49 -	- -	2 -	8 -	5 -	- -
	人員	7,109 -	6,536 -	573 -	575 -	- -	342 -	- -	- -	400 -	3,934 -	- -	1,399 -	- -	200 -	173 -	86 -	- -
11月	回数	381 -	357 -	24 -	173 -	- -	93 -	- -	- -	2 -	- -	- -	76 -	- -	1 -	8 -	14 -	14 -
	人員	6,363 -	4,176 -	2,187 -	644 -	- -	900 -	- -	- -	600 -	- -	- -	2,264 -	- -	80 -	217 -	288 -	1,370 -
12月	回数	146 -	145 -	1 -	8 -	1 -	36 -	- -	- -	- -	- -	- -	50 -	- -	12 -	- -	39 -	- -
	人員	2,415 -	1,935 -	480 -	30 -	480 -	147 -	- -	- -	- -	- -	- -	1,274 -	- -	344 -	- -	140 -	- -

(注) ()内は、消防団関係の使用状況で内数です。

警 防



東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練

業務概要

消防車両等の経過年数

消防車両等の配置状況

救助用資機材の配置状況

警防用資機材の配置状況

ホースの配置状況

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

月別災害出場状況

署別災害出場状況

消防相互応援協定

隣接都市への火災応援状況

隣接都市からの火災応援状況

ガス事故発生状況

中高層建築物の状況

署所別消防水利の状況

救助隊の活動状況

消防通信施設の状況

消防通信受信処理状況

携帯電話による 119 番通報受信件数

携帯電話による 119 番通報受信件数の推移

指令件数

気象報等の発表状況

気象状況

消防通信系統図

航空隊の活動状況

月別航空隊活動状況

航空隊用資機材配置状況

街頭用消火器配置状況

業務概要

警 防 課

1 災害出場件数

災害等の出場件数（救急出場及び事後聞知を除きます。）は、3,751件で、前年に比べ763件増加しています。出場種別の内訳は、火災出場434件（11.6%）、救助出場329件（8.7%）、管外応援出場176件（4.7%）、虚報及び誤認通報出場353件（9.4%）、その他出場2,459件（65.6%）で、その他出場のうち、PA連携出場は615件（全体の16.4%）となっています。

2 耐震性貯水槽の整備

震災時、断水時等に、消火栓に代わる水利を確保するため、平成20年4月1日現在、市内には522基の防火水槽が整備されており、そのうち耐震性貯水槽については、40m³貯水槽54基、60m³貯水槽122基、100m³貯水槽39基の合計215基となっています。

3 救 助

救助隊が出場した件数は、983件で前年より62件増加し、また、被救助人員は、247人で前年より9人増加しました。

出場内訳は、その他の事故が最も多く690件（70.2%）で前年に比べ135件増加し、次いで建物等による事故が159件（16.2%）で前年に比べ21件増加、交通事故が93件（9.5%）で前年に比べ52件減少となっており、この3区分の事故で全体の95.9%を占めています。

また、水難事故が24件（2.5%）で前年に比べ9件減少し、機械事故が9件（0.9%）で前年に比べ21件減少、自然災害が8件（0.8%）で5件増加となっており、ガス酸欠事故、爆発事故は発生していません。

4 車両等の更新

（1）長期間使用により機能の低下した消防ポンプ車3台、指揮車2台、水槽付ポンプ車1台、警備連絡車2台、高規格救急自動車4台、その他車両7台、計19台を更新整備しました。

（2）消防車両等246台（消防団車両を含む）について車検、定期点検、整備及び修理を行いました。

5 装備品等

消防用ホース90本、上下式防火衣124着、空気呼吸器9基、空気ボンベ40本、有毒ガス検知器2基を整備し、装備の充実・強化を図るとともに、法令に基づく高圧ガス容器の再検及び水難救助隊のレギュレータ、水中ボンベ並びに絶縁資器材の点検を行いました。

救 急 課

1 救急救命士養成

救急救命東京研修所で8名、横浜市救急救命士養成所で2名を養成し、川崎市の救急救命士資格取得者は女性7名を含む151名（消防学校入校の2名を除く）になりました。

気管挿管認定救急救命士8名、薬剤投与認定救急救命士8名を養成し、気管挿管認定救急救命士28名、薬剤投与認定救急救命士31名（新規養成者10名含む）になりました。

2 市民救命士

市民救命士養成のため、普通救命講習、上級救命講習、心肺蘇生法講習及び普及員講習を実施し、19,718名を養成し223,739名になりました。

3 患者等搬送事業者

3事業者を新たに認定し、計11業者になりました。

指 令 課

1 119番受信状況

平成19年中の119番受信件数は、82,033件で、前年と比較して1,995件(2.4%)減少しました。この受信件数には携帯電話によるもの24,739件(119番受信件数の30.2%、市内からの受信は23,834件)が含まれており、携帯電話による受信件数は、前年と比較して805件(3.2%、市内からの受信は1.5%)減少しました。

なお、1日あたりの119番受信件数は、平均224.7件(6分24秒に1件)となっています。

2 通信施設の整備状況

署系無線機99台を更新しました。

航 空 隊

1 航空関係業務

(1) 災害出場件数は71件で、内訳は火災40件、救急3件、救助17件、警戒6件、応援5件で、前年と比較して5件の減少となりました。

そのうち6月に新潟県中越沖で発生した地震災害のため、緊急消防援助隊として被災地へ派遣され、ヘリコプターテレビ電送システムを使用し被害状況調査等の情報収集活動を実施しました。

また、市内の災害では、9月に発生した台風9号接近の際、多摩川内において要救助者が中洲に取り残された水難救助事案に2件出場し、3名を救助しました。

神奈川県下消防相互応援協定に基づく、航空機特別応援では、秦野市、厚木市及び伊勢原市で発生した山岳救助事案に3件出場し、3名を救助しました。

(2) 各署の消防出初式をはじめ、春・秋の火災予防運動及び水防訓練等に参加しました。

また、市外において、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練のほか、相模原市、伊勢原市及び厚木市との山岳救助合同訓練を実施しました。

(3) 操縦士技量保持及びより確かな安全運航のための操縦訓練に取り組み、また、夜間大規模災害に備えた訓練として、総務省屋上での夜間離着陸訓練及び専任航空救助員の技術維持・向上を目的とした救助訓練を実施しました。

(4) 7月に開催された第3回アメリカンフットボールワールドカップの開会式開幕セレモニーに航空機にて参加し、隊員による試合球の搬送を実施する他、年間を通して健康福祉局依頼の花粉調査、教育委員会依頼の写真撮影及びその他各局依頼の視察・撮影等、多方面にわたる行政飛行を実施しました。

2 整備関係業務

(1) ヘリコプターの安全運航に万全を期すため、日常検査、中間検査、暦日検査及び定期検査(50、100、150時間毎)等の整備を実施しました。

(2) 航空局発行の耐空性改善通報(TCD)及び製造業者発行の技術通報(SB)による検査、修理並びに交換等の特別整備を実施しました。

消防車両等の経過年数

(平成20年4月1日現在)

区 分		合 計	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
			未	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以
		計	満	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
合 計		191	17	22	12	17	10	7	7	9	6	8	14	12	13	19	4	14
ポン プ 搭 載 車 (艇)	普通ポンプ車	40	3	3	1	1	2	1	3	4	2	2	3	3	4	7	1	-
	水槽付ポンプ車	10	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	-	2
	化学車	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	3
	大型化学車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	泡原液搬送車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	大型高所放水車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	大型ポンプ車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	消防艇	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	はしご車	8	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	3
	救助工作車	9	-	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-
	高発泡車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	救急車	32	4	5	3	4	4	4	2	3	2	1	-	-	-	-	-	-
	ヘリコプター	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	乗用車	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指令車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	広報車	18	1	3	-	2	-	-	-	-	1	1	4	2	1	-	1	2
	輸送車	5	-	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	査察車	20	2	2	2	2	-	-	1	-	-	1	3	4	3	-	-	-
	指揮車	7	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
	警備連絡車	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電源車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	震災工作車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	支援車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	防災資器材運搬車	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ホース延長車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	コンテナ車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
防災指導車	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
特殊災害対策車	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型ポンプ積載車	8	2	-	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 車両台数には、非常用車両等を含みます。

救助用資機材の配置状況(1)

(平成20年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
高度 救助 資機 材	夜間暗視装置	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	熱画像直視装置	6	-	1	1	-	-	1	1	1	1
	地中音響探知機	3	-	1	-	-	-	-	1	1	-
	画像探査装置 型	4	-	1	-	-	1	-	2	-	-
	画像探査装置 型	7	-	2	-	1	1	1	1	-	1
	電磁波探査装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
一 般 用 救 助 器 具	かぎ付はしご	16	2	2	2	1	2	1	3	1	2
	三連はしご(鋼製)	10	4	1	1	-	-	1	-	2	1
	三連はしご(チタン製)	11	-	1	2	1	2	1	2	1	1
	折りたたみはしご	4	-	-	1	-	-	1	1	1	-
	ワイヤーはしご	6	-	1	1	1	1	-	1	-	1
	滑車	66	15	5	5	9	10	5	5	7	5
	航空救助用縛帯	29	-	3	1	4	3	4	4	6	4
	サバイバースリング	15	-	2	2	1	2	1	4	1	2
	救命索発射銃(空気式)	10	-	2	1	1	2	-	2	1	1
	救助用マット(空気式)	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	平担架	16	3	2	2	1	1	2	1	2	2
バスケット担架	12	2	2	1	1	1	1	1	2	1	
重 量 物 排 除 器 具	大型油圧救助器具一式	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	小型油圧救助器具(ユニット)	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	可搬式ウインチ(TU-16)	18	2	3	1	2	3	1	3	2	1
	可搬ウインチ(T-35)	5	-	1	-	1	2	1	-	-	-
	チェーンブロック	10	-	1	1	1	2	1	1	1	2
	マンホール救助器具	10	-	1	2	1	2	1	1	1	1
	マット型空気ジャッキ	13	-	2	2	1	2	1	2	1	2
	マット型空気ジャッキ(小型)	6	-	-	1	1	2	-	1	-	1
切 断 用 器 具	鉄筋カッター	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	エンジンカッター	27	2	3	3	3	4	4	3	2	3
	チェーンソー	24	1	4	3	2	3	1	3	4	3
	空気切断機	11	-	2	3	1	1	1	1	1	1
	空気鋸	13	-	2	2	1	1	1	2	2	2
	コンクリート切断用チェーンソー	5	-	1	-	1	1	-	1	-	1
	アークエアー切断機	8	-	2	1	1	-	1	1	1	1
	救助ハサミ	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
破 壊 用 器 具	削岩機	11	-	1	2	1	2	1	1	1	2
	携帯用コンクリート破壊器具	10	-	1	2	1	1	1	2	1	1
	ハンマードリル	10	-	2	2	-	2	1	1	1	1
	万能斧	45	-	6	5	5	5	6	5	7	6
	電動ハンマードリル(大型)	7	-	1	1	-	1	1	1	1	1
	電動ハンマードリル(小型)	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
測 定 用 器 具	可燃性ガス測定器										
	酸素濃度測定器										
	放射線測定器										
	ポケット線量計										
	有毒ガス測定器										

警防用資機材に含み記載(P.46)

救助用資機材の配置状況（２）

（平成20年4月1日現在）

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
呼 吸 保 護 用 器 具	空気等呼吸器				警防用資機材に含み記載(P.46)						
	エアラインマスク	6	-	-	1	1	1	1	1	-	1
	簡易呼吸器	21	-	2	3	2	3	2	9	-	-
	送排風機	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
隊 員 保 護 用 器 具	防毒マスク	180	12	32	23	35	21	16	14	10	17
	防護マスク	65	-	15	9	6	12	6	6	5	6
	安全带	80	9	12	7	5	5	10	12	11	9
	携帯警報器	26	-	3	1	5	5	5	1	1	5
	耐電衣	26	-	4	6	2	2	2	5	2	3
	防毒衣	108	-	22	17	26	7	6	12	10	8
	陽圧式化学防護服	58	-	14	7	7	5	5	7	8	5
	放射能防護消防服	32	-	11	3	2	6	2	4	2	2
	放射線防護衣	43	-	6	7	5	5	5	5	5	5
耐熱服	29	-	9	7	2	2	2	3	2	2	
そ の 他 の 救 助 器 具	投光器（一式）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドランプ	34	-	5	-	5	5	5	5	4	5
	携帯拡声器	45	10	7	5	4	4	6	5	1	3
	携帯拡声器（小型）	15	-	2	2	2	2	2	2	1	2
	ロープ登降機	16	-	2	2	2	4	1	2	1	2
	応急処置セット	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	車両移動器具	13	-	1	2	2	1	2	2	1	2
	携帯救助器具	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	発電機（1200W以上）	13	-	2	2	1	1	2	2	2	1
発電機（1200W未満）	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1	
検 索 用 具	簡易画像探査機	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-
水 難 救 助 器 具	潜水器具一式	65	-	32	-	15	1	17	-	-	-
	水難用空気ボンベ	114	-	45	-	32	5	32	-	-	-
	救命胴衣	397	-	80	59	59	52	32	30	65	20
	水中投光器	23	-	8	-	5	5	5	-	-	-
	救命浮環	63	-	12	6	9	10	10	4	2	10
	浮標	7	-	2	-	2	1	2	-	-	-
	アルミ製折畳みボート	11	-	1	1	2	2	2	1	1	1
	救助用ゴムボート	11	-	2	1	2	1	3	-	1	1
	船外機	19	-	1	2	4	3	4	1	2	2
	水中スクーター	8	-	4	-	2	-	2	-	-	-
水中無線機	8	-	4	-	1	1	2	-	-	-	

警 防 用 資 機 材 の 配 置 状 況

(平成20年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
測 定 器	ガス検知器（4成分） （酸素・可燃性ガス・硫化水素・ 一酸化炭素）	21	-	2	1	4	3	2	5	2	2
	ガス検知器（2成分） （酸素・可燃性ガス）	35	-	7	3	2	6	5	3	5	4
	放射線測定器 （中性子線測定器含む）	50	-	13	5	6	2	3	9	4	8
	ポケット線量計	274	-	77	15	18	16	12	60	15	61
照 明 器 具	携帯形探照灯	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	携帯用投光器	168	3	25	26	22	13	14	27	13	25
呼 吸 器	空気呼吸器	257	-	48	17	32	32	33	40	26	29
	酸素呼吸器	82	4	10	9	15	5	5	13	11	10
	簡易呼吸器	27	-	7	3	2	3	2	5	-	5
	空気呼吸器用ボンベ	1,130	189	157	115	87	114	130	138	100	100
	酸素呼吸器用ボンベ	135	4	27	16	15	20	25	13	5	10
放 水 器 具	定 圧 金 具	55	-	13	4	6	7	6	9	5	5
	エアフォームノズル	69	-	34	6	9	2	5	5	5	3
	フ ォ グ ガ ン	47	-	8	5	6	4	7	8	4	5
	タ ー レ ッ ト	21	-	11	1	2	2	2	1	2	-
	無 反 動 管 そ う	48	-	8	6	7	2	6	11	4	4
	インパルス消火システム	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	泡 放 射 砲	4	-	1	1	-	1	1	-	-	-
そ の 他	ろ水機・組立式水槽	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	流出油処理器	7	-	1	1	1	1	-	1	1	1
	オイルフェンス（m）	1,980	-	1,980	-	-	-	-	-	-	-
	防 火 衣	594	4	129	67	64	77	67	72	57	57

ホースの配置状況

(平成20年4月1日現在) (単位 本)

区 分		合 計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署		
合 計		3,175	481	507	347	394	360	374	375	337		
口 径	50mm	長	20m	37	54	38	41	37	43	31	32	
			30m	-	-	-	-	2	-	-	-	
	65mm	さ	20m	2,414	323	235	285	272	319	331	344	305
			75mm	20m	168	121	20	24	1	2	-	-
	100mm	20m	278	-	198	-	80	-	-	-	-	

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	泡消火薬剤 (ℓ) (全て3%)						流出油処理剤		
	合 計	水性膜		フッ化 たん白	合成界面 活性剤	耐アル コール系	液 状 (ℓ)	粉 末 (kg)	吸 着 マット (枚)
		市備蓄	県からの 委託備蓄						
合 計	156,260	23,240	30,000	85,580	7,760	9,680	15,725	973	9,760
消 防 局	42,200	-	30,000	-	3,060	9,140	11,295	-	3,000
臨港消防署	60,600	9,360	-	46,900	4,140	200	3,360	220	2,300
川崎消防署	48,840	11,680	-	36,880	280	-	180	100	450
幸 消防署	1,540	300	-	1,200	40	-	150	168	875
中原消防署	500	320	-	-	180	-	150	55	600
高津消防署	1,400	700	-	600	-	100	135	85	570
宮前消防署	380	380	-	-	-	-	260	140	435
多摩消防署	400	300	-	-	-	100	60	100	710
麻生消防署	400	200	-	-	60	140	135	105	820

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

(平成20年4月1日現在)

協定年月日	協 定 業 者 名	品 名	数 量 (ℓ)
昭和39年7月17日	東京都港区三田3-1-5 深田工業株式会社 TEL 03-3452-2301	たん白系	62,000
昭和39年8月1日	東京都品川区東品川2-3-12 シーフォートスクエアセンタービル内 日本ドライケミカル株式会社 TEL 03-5460-6060	たん白系	80,000
昭和47年2月22日	東京都中央区日本橋馬喰町2-6-10 金商ビル内 株式会社エクセノヤマミズ TEL 03-5640-4742	流出油処理剤	30,000
昭和50年6月2日	東京都品川区東大井5-22-5 三愛平和ビル 三愛石油株式会社 TEL 03-5479-3283	界面活性系	70,000

月別災害出場状況

(平成19年中)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出場合計	件数	3,755	296	311	308	272	311	290	341	361	339	301	294	331	
	台数	12,203	986	947	1,056	854	998	938	1,105	1,252	1,237	970	916	944	
	人員	46,626	3,754	3,606	4,004	3,301	3,820	3,574	4,250	4,759	4,692	3,704	3,535	3,627	
火災出場小計	件数	434 (169)	59 (25)	39 (18)	43 (17)	22 (7)	39 (15)	35 (14)	23 (8)	32 (20)	38 (14)	24 (8)	34 (8)	46 (15)	
	台数	2,542 (537)	308 (57)	204 (45)	231 (62)	111 (20)	168 (39)	199 (40)	129 (14)	282 (74)	344 (94)	159 (30)	147 (16)	260 (46)	
	人員	9,520 (2,207)	1,165 (230)	767 (184)	852 (257)	417 (81)	630 (157)	724 (163)	482 (56)	1,058 (312)	1,275 (380)	595 (125)	560 (68)	995 (194)	
出 場 場 別	第1出場	件数	145 (89)	19 (13)	9 (8)	9 (5)	7 (4)	9 (6)	10 (6)	10 (6)	15 (10)	20 (9)	9 (5)	19 (12)	
		台数	1,595 (288)	219 (35)	115 (15)	93 (18)	73 (14)	95 (25)	117 (30)	106 (12)	161 (33)	210 (27)	104 (26)	103 (15)	199 (38)
		人員	5,979 (1,189)	826 (144)	439 (64)	339 (76)	272 (56)	356 (98)	426 (120)	397 (48)	604 (140)	767 (112)	396 (107)	394 (63)	763 (161)
	第2出場	件数	25 (24)	2 (2)	3 (3)	6 (6)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	-	4 (4)	2 (2)	2 (1)	-	1 (1)
		台数	359 (172)	28 (16)	42 (25)	84 (42)	13 (6)	26 (12)	27 (8)	-	67 (35)	30 (16)	27 (4)	-	15 (8)
		人員	1,373 (719)	110 (69)	155 (103)	321 (173)	50 (25)	98 (50)	106 (35)	-	259 (147)	112 (66)	106 (18)	-	56 (33)
	第3出場	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特1出場	件数	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	台数	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特2出場	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特3出場	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特命出場	件数	264 (56)	38 (10)	27 (7)	28 (6)	14 (2)	28 (7)	23 (6)	13 (2)	13 (6)	16 (3)	13 (2)	25 (3)	26 (2)	
	台数	588 (77)	61 (6)	47 (5)	54 (2)	25 (-)	47 (2)	55 (2)	23 (2)	54 (6)	104 (51)	28 (-)	44 (1)	46 (-)	
	人員	2,168 (299)	229 (17)	173 (17)	192 (8)	95 (-)	176 (9)	192 (8)	85 (8)	195 (25)	396 (202)	93 (-)	166 (5)	176 (-)	
管外応援出場	件数	176	17	16	11	14	18	15	12	13	24	12	11	13	
台数	379	24	25	27	20	35	24	30	45	75	29	24	21		
人員	1,440	93	98	101	78	134	93	112	169	286	105	92	79		
その他出場	件数	2,459	170	196	197	182	209	191	241	248	223	210	188	204	
台数	6,400	434	478	573	496	584	514	642	640	564	542	494	439		
人員	24,471	1,654	1,825	2,180	1,917	2,224	1,973	2,469	2,422	2,162	2,081	1,890	1,674		
救出 助場	件数	333	31	30	23	32	18	18	28	40	23	23	29	38	
	台数	1,427	139	120	85	142	77	82	122	170	133	95	123	139	
	人員	5,494	529	454	329	549	297	322	463	656	497	358	491	549	
誤報出場	件数	331	18	27	31	21	24	30	34	25	30	32	31	28	
	台数	1,340	80	104	118	75	118	109	160	102	120	145	127	82	
	人員	5,257	309	398	462	303	471	421	638	403	468	565	502	317	
虚報出場	件数	22	1	3	3	1	3	1	3	3	1	-	1	2	
	台数	115	1	16	22	10	16	10	22	13	1	-	1	3	
	人員	444	4	64	80	37	64	41	86	51	4	-	-	13	

(注) 1 ()内は、防ぎよ活動従事数で内数です。
 2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

署別災害出場状況

(平成19年中)

区分		合計	火災出場	管外応援出場	その他出場	救助出場	誤報	虚報
合計	件数	3,755	434 (169)	176	2,459	333	331	22
	台数	12,203	2,542 (537)	379	6,400	1,427	1,340	115
	人員	46,626	9,520 (2,207)	1,440	24,471	5,494	5,257	444
臨港 消防署	件数	432	61 (24)	35	260	43	31	2
	台数	1,506	315 (69)	97	762	173	156	3
	人員	5,993	1,165 (236)	375	3,160	652	630	11
川崎 消防署	件数	458	52 (22)	21	285	34	61	5
	台数	1,627	260 (64)	56	886	116	274	35
	人員	6,626	1,058 (226)	231	3,592	474	1,127	144
幸 消防署	件数	426	45 (17)	23	269	42	45	2
	台数	1,339	270 (49)	37	680	167	173	12
	人員	5,086	1,065 (182)	132	2,573	648	626	42
中原 消防署	件数	598	34 (17)	27	439	45	51	2
	台数	1,748	238 (40)	35	1,081	190	199	5
	人員	6,472	735 (209)	127	4,053	761	776	20
高津 消防署	件数	607	70 (28)	25	401	68	43	0
	台数	1,912	434 (93)	46	967	275	190	0
	人員	7,088	1,613 (413)	178	3,526	1,056	715	0
宮前 消防署	件数	445	65 (19)	23	295	24	34	4
	台数	1,455	357 (53)	44	781	141	108	24
	人員	5,449	1,351 (218)	163	2,868	515	461	91
多摩 消防署	件数	460	52 (23)	17	295	52	38	6
	台数	1,502	298 (65)	53	730	237	149	35
	人員	5,635	1,109 (301)	197	2,740	883	574	132
麻生 消防署	件数	329	55 (19)	5	215	25	28	1
	台数	1,114	370 (104)	11	513	128	91	1
	人員	4,277	1,424 (422)	37	1,959	505	348	4

(注) 1 ()内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

消 防 相 互 応 援 協 定

平成20年4月1日現在

協定先の市町村等	応援種別	締結年月日
【神奈川県下消防相互応援協定】 横浜市・横須賀市・小田原市・鎌倉市・藤沢市・平塚市・逗子市・茅ヶ崎市・三浦市・相模原市・座間市・厚木市・大和市・秦野市・伊勢原市・海老名市・綾瀬市・大磯町・湯河原町・葉山町・箱根町・足柄（組）・二宮町・寒川町・愛川町	火災・救急及び その他の災害	平成18年8月18日締結 (昭和50年7月25日制定)
【東名高速道路消防相互応援協定書】 横浜市・厚木市・大和市・海老名市・伊勢原市・秦野市・綾瀬市・足柄上（組）	火災・救急及び その他の災害	平成12年5月15日締結 (昭和56年4月25日制定)
【扇島に関する消防業務協約】 横浜市安全管理局	火災・救急及び その他の災害	平成2年12月20日制定・締結
【東京消防庁・川崎市消防相互応援協定】 東京消防庁	火災・救急及び その他の災害	平成9年11月20日締結 (昭和43年8月2日制定)
【川崎市・稲城市消防相互応援協定】 東京都稲城市	火災・救急及び その他の災害	昭和60年6月21日制定・締結
【航空機消防相互応援協定】 東京消防庁・横浜市・千葉市	水災害・地震等の 大規模特殊災害	平成7年3月29日制定・締結
【東京湾消防相互応援協定】 東京都・千葉市・横浜市・市川市	港域内及び沿岸施設の 大規模な火災・流出事故 ・その他の災害	平成2年5月29日制定・締結
【横浜海上保安部と 川崎市消防局との業務協定】 横浜海上保安部	船舶火災・その他の災害	昭和46年3月1日制定・締結
【東京湾アクアライン 消防相互応援協定書】 木更津市	火災・救急及び その他の災害	平成9年12月1日制定・締結
【鉄道災害における鉄道事業者と 消防機関との連携に関する協定書】 県内15鉄道事業者及び26消防機関	鉄道災害等及び 鉄道沿線火災	平成16年3月29日制定・締結

ガス事故発生状況

(平成19年中)

区分	合計	都市ガス							液化石油ガス						その他ガス							
		小計	火災	爆発火災	爆発	中毒・酸欠	ガス漏れ	その他	小計	火災	爆発火災	爆発	中毒・酸欠	ガス漏れ	その他	小計	火災	爆発火災	爆発	中毒・酸欠	ガス漏れ	その他
合計	113	94	-	-	-	1	93	-	14	1	2	-	-	11	-	5	1	1	-	-	3	-
原因別	取扱不注意	14	6	-	-	-	6	-	6	1	1	-	-	4	-	2	-	1	-	-	1	-
	設備器具不良	5	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	1	1	-	-	-	-	-
	自損行為	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	93	87	-	-	-	87	-	4	-	1	-	-	3	-	2	-	-	-	-	2	-
発生場所別	風呂場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	炊事場	5	4	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	居室	4	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-
	調理場	5	4	-	-	-	1	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗内	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務所内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業所内	5	2	-	-	-	2	-	2	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
	その他屋内	7	4	-	-	-	4	-	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋外	85	77	-	-	-	77	-	5	-	-	-	-	5	-	3	1	-	-	-	2	-
人身事故件数	4	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1
死者傷者	合計	4	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負傷者	4	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1

- (注) 1 「火災、爆発火災」は、ガスが着火物となって生じた火災をいい、爆発火災はそのうち爆発後火災になったものをいいます。
 2 「爆発」は、ガスに着火して爆発した事故で火災に至らなかったものをいいます。
 3 「中毒・酸欠」は、ガスの不完全燃焼、漏えい等によって、中毒又は酸欠を生じたものをいいます。
 4 「ガス漏れ」は、ガス漏れで1から3までに該当しないものをいいます。
 5 「その他」は、ガスによる事故で1から4までのいずれにも該当しないものをいいます。

中高層建築物の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分		合 計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署	
合 計		22,912	2,243	4,264	2,107	4,375	3,389	2,470	2,672	1,392	
階 別	3 階	12,189	1,377	2,573	1,216	2,284	1,710	948	1,439	642	
	4 階	4,492	429	631	391	947	678	552	589	275	
	5 階	3,347	189	374	216	596	545	703	447	277	
	6 階	1,035	107	179	85	223	141	144	93	63	
	7 階	832	80	162	67	155	172	84	64	48	
	8 階	292	19	85	21	69	41	15	11	31	
	9 階	171	12	65	21	23	28	10	6	6	
	10 階	182	13	63	17	25	27	9	4	24	
	11 階	118	4	51	16	22	14	1	3	7	
	12 階	60	3	22	10	8	8	1	5	3	
	13 階	49	3	12	13	9	4	2	-	6	
	14 階	85	6	28	15	7	11	1	7	10	
	15階以上	60	1	19	19	7	10	-	4	-	
	高 別	15m未満	18,413	1,694	3,265	1,704	3,517	2,733	2,098	2,308	1,094
		15m以上 20m未満	2,786	299	499	212	546	447	310	284	189
20m以上 25m未満		756	85	205	57	186	108	34	39	42	
25m以上 30m未満		387	71	116	41	56	45	19	15	24	
30m以上 35m未満		293	60	96	33	38	26	7	13	20	
35m以上 40m未満		126	18	30	25	18	12	1	5	17	
40m以上 50m未満		110	15	42	18	10	12	1	6	6	
50m以上		32	1	11	12	2	6	-	-	-	
100m以上		9	-	-	5	2	-	-	2	-	

署 所 別 消 防 水 利 の 状 況

(平成20年3月31現在)

区 分	合 計	消火栓(75mm以上)									防火水槽						その他の水利							
		小 計	公 設			私 設			小 計	公 設		私 設		小 計	プール	沼	河川	海運河	貯水施設	その他(構内排水路)				
			計	地上式	地下式双口	地下式単口	計	地上式		地下式	計	100m ³ 以上	40m ³ 以上								計	100m ³ 以上	40m ³ 以上	
合 計	27,535	25,863	19,606	1	5,333	14,272	6,257	5,819	438	945	522	78	444	423	101	322	727	207	20	133	139	227	1	
臨港消防署	小 計	7,766	7,181	1,625	-	685	940	5,556	5,451	105	253	48	9	39	205	68	137	332	16	-	9	139	167	1
	本 署	2,434	2,191	503	-	223	280	1,688	1,617	71	111	13	2	11	98	25	73	132	8	-	-	70	54	-
	浮島出張所	2,983	2,822	199	-	134	65	2,623	2,599	24	65	1	-	1	64	19	45	96	-	-	7	39	50	-
	千鳥出張所	1,436	1,327	190	-	89	101	1,137	1,127	10	39	6	-	6	33	22	11	70	1	-	-	26	43	-
	殿町出張所	446	402	294	-	111	183	108	108	-	18	9	2	7	9	2	7	26	3	-	2	4	16	1
藤崎出張所	467	439	439	-	128	311	-	-	-	20	19	5	14	1	-	1	8	4	-	-	-	4	-	
川崎消防署	小 計	1,831	1,698	1,548	1	451	1,096	150	134	16	103	66	19	47	37	7	30	30	22	-	3	-	5	-
	本 署	700	648	621	1	191	429	27	15	12	45	29	10	19	16	3	13	7	5	-	1	-	1	-
	小田出張所	430	399	395	-	104	291	4	-	4	22	17	2	15	5	-	5	9	9	-	-	-	-	-
大島出張所	701	651	532	-	156	376	119	119	-	36	20	7	13	16	4	12	14	8	-	2	-	4	-	
幸消防署	小 計	1,862	1,735	1,602	-	463	1,139	133	70	63	101	55	5	50	46	9	37	26	21	-	2	-	3	-
	本 署	602	551	434	-	117	317	117	69	48	43	19	2	17	24	6	18	8	7	-	1	-	-	-
	南河原出張所	311	288	286	-	89	197	2	-	2	18	10	2	8	8	1	7	5	3	-	1	-	1	-
	平間出張所	427	397	390	-	85	305	7	-	7	26	12	-	12	14	2	12	4	4	-	-	-	-	-
加瀬出張所	522	499	492	-	172	320	7	1	6	14	14	1	13	-	-	-	9	7	-	-	-	2	-	
中原消防署	小 計	2,847	2,640	2,434	-	536	1,898	206	131	75	81	46	4	42	35	8	27	126	40	3	49	-	34	-
	本 署	521	485	463	-	126	337	22	22	-	14	10	1	9	4	1	3	22	7	1	13	-	1	-
	玉川出張所	463	439	408	-	78	330	31	26	5	7	7	-	7	-	-	-	17	8	-	1	-	8	-
	苅宿出張所	486	430	321	-	67	254	109	57	52	22	5	2	3	17	3	14	34	5	-	14	-	15	-
	井田出張所	468	446	432	-	75	357	14	2	12	12	10	1	9	2	-	2	10	7	-	3	-	-	-
小田中出張所	600	564	539	-	123	416	25	24	1	17	9	-	9	8	4	4	19	9	1	-	-	9	-	
宮内出張所	309	276	271	-	67	204	5	-	5	9	5	-	5	4	-	4	24	4	1	18	-	1	-	
高津消防署	小 計	2,680	2,526	2,493	-	717	1,776	33	16	17	85	56	5	51	29	4	25	69	26	-	34	-	9	-
	本 署	782	718	707	-	224	483	11	6	5	32	12	3	9	20	2	18	32	7	-	18	-	7	-
	子母口出張所	517	495	492	-	133	359	3	-	3	18	15	1	14	3	-	3	4	4	-	-	-	-	-
	新作出張所	451	434	424	-	138	286	10	6	4	11	8	-	8	3	1	2	6	6	-	-	-	-	-
	梶ヶ谷出張所	583	555	551	-	122	429	4	-	4	16	14	1	13	2	-	2	12	5	-	7	-	-	-
久地出張所	347	324	319	-	100	219	5	4	1	8	7	-	7	1	1	-	15	4	-	9	-	2	-	
宮前消防署	小 計	3,191	3,076	3,012	-	742	2,270	64	9	55	87	64	5	59	23	2	21	28	23	5	-	-	-	-
	本 署	629	608	602	-	136	466	6	-	6	16	14	-	14	2	-	2	5	5	-	-	-	-	-
	野川出張所	474	461	455	-	120	335	6	-	6	10	6	-	6	4	1	3	3	3	-	-	-	-	-
	宮崎出張所	605	591	584	-	152	432	7	-	7	10	10	2	8	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
	向丘出張所	458	437	415	-	85	330	22	-	22	15	13	2	11	2	-	2	6	6	-	-	-	-	-
	犬蔵出張所	542	521	519	-	143	376	2	-	2	18	14	1	13	4	-	4	3	3	-	-	-	-	-
菅生出張所	483	458	437	-	106	331	21	9	12	18	7	-	7	11	1	10	7	2	5	-	-	-	-	
多摩消防署	小 計	3,352	3,206	3,152	-	696	2,456	54	7	47	85	63	5	58	22	3	19	61	34	5	18	-	4	-
	本 署	803	770	761	-	185	576	9	2	7	19	11	-	11	8	1	7	14	4	1	9	-	-	-
	宿河原出張所	608	585	577	-	122	455	8	4	4	7	7	1	6	-	-	-	16	7	1	6	-	2	-
	菅出張所	1,000	943	923	-	214	709	20	-	20	38	27	2	25	11	2	9	19	13	3	2	-	1	-
栗谷出張所	941	908	891	-	175	716	17	1	16	21	18	2	16	3	-	3	12	10	-	1	-	1	-	
麻生消防署	小 計	4,006	3,801	3,740	-	1,043	2,697	61	1	60	150	124	26	98	26	-	26	55	25	7	18	-	5	-
	本 署	948	901	898	-	277	621	3	1	2	42	39	5	34	3	-	3	5	5	-	-	-	-	-
	王禅寺出張所	927	869	820	-	234	586	49	-	49	39	26	11	15	13	-	13	19	8	6	5	-	-	-
	百合丘出張所	819	790	782	-	167	615	8	-	8	25	21	-	21	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-
柿生出張所	1,312	1,241	1,240	-	365	875	1	-	1	44	38	10	28	6	-	6	27	8	1	13	-	5	-	

救助隊の活動状況

(平成19年中)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
火 災	出 場 件 数	228	30	31	36	19	32	24	27	29	
	活 動 件 数	35	2	6	1	10	3	6	5	2	
	救 助 人 員	13	1	1	1	2	2	1	3	2	
火 災 以 外	合 計	出場件数	983	116	110	86	154	175	121	127	94
		活動件数	266	31	29	27	46	51	24	38	20
		救助人員	247	32	27	23	35	53	23	36	18
	交 通 事 故	出場件数	93	14	6	10	6	18	16	8	15
		活動件数	46	10	3	6	5	11	3	4	4
		救助人員	45	11	3	6	4	10	3	4	4
	水 難 事 故	出場件数	24	3	2	2	3	3	1	8	2
		活動件数	12	1	1	1	-	3	-	5	1
		救助人員	12	1	-	1	-	4	-	5	1
	風 水 害 等 事 故 自 然 災 害 等	出場件数	8	-	2	2	1	1	-	2	-
		活動件数	5	-	2	-	1	1	-	1	-
		救助人員	6	-	2	-	1	1	-	2	-
	機 械 に よ る 事 故	出場件数	9	1	2	-	2	1	-	2	1
		活動件数	9	1	2	-	2	1	-	2	1
		救助人員	11	1	2	-	2	1	-	4	1
	建 物 等 に よ る 事 故	出場件数	159	19	15	14	31	26	20	27	7
		活動件数	132	18	14	11	29	22	15	17	6
		救助人員	126	18	14	11	23	24	15	15	6
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出場件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		活動件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救助人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆 発 事 故	出場件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	活動件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	救助人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 事 故	出場件数	690	79	83	58	111	126	84	80	69	
	活動件数	62	1	7	9	9	13	6	9	8	
	救助人員	47	1	6	5	5	13	5	6	6	

(注) 火災時の活動件数は、検索活動のみを実施した件数は含みません。

消防通信施設の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分			合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	梶 ヶ 谷 中 継 所	西 生 田 中 継 所	川 崎 市 役 所	市 立 川 崎 病 院			
有 線	指 令 台 (台)		7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	指 揮 台 (台)		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	報 知 電 話		34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	報 知 電 話 予 備 回 線		3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	指 令 電 話 (回 線)		36	1 (1)	5	3	4	4	5	6	4	4	-	-	-	-	-		
	消 防 電 話 (回 線)		60	9 (2)	7	5	6	6	7	8	6	6	-	-	-	-	-		
	加 入 電 話 (回 線)		76	17 (2)	8	6	7	7	8	9	7	7	-	-	-	-	-		
	専 用 回 線		24	17 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-		
	電 話 交 換 機 D X 式		9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-		
無 線	固 定 局 (多 重 無 線)			5	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1			
	基 地 局 (局)		10W	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-		
			400MHz	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	陸 上 移 動 局	消 防 系	車 載 型	10W	150MHz	128	18 (1)	23	13	12	15	12	13	12	10	-	-	-	
			可 搬 型		150MHz	12	3 (1)	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	
			携 帯	5W	150MHz	26	12	4	2	1	1	1	2	1	2	-	-	-	-
				1W		84	35 (2)	7	5	6	6	7	7	6	5	-	-	-	-
		署 系	固 定 型	1W	400MHz	35	-	5	3	4	4	5	6	4	4	-	-	-	
			車 載 型			128	-	25	14	15	17	15	16	14	12	-	-	-	-
	携 帯		212			18	33	21	23	21	25	27	24	20	-	-	-	-	
	救 急 系 車 載 型		10W	150MHz	32	-	4	4	4	4	4	5	4	3	-	-	-		
	携 帯 局	携 帯 基 地 局		10W	150MHz	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-		
				5W	400MHz	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		携 帯 局	携 帯		5W	400MHz	2	1 (1)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					1W	150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			航 空 機 型		1W	150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		航 空 機 局		25W	航 空 波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		航 空 局		25W		2	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5W			1		1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1W			3		3 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船 舶 局		20W	レーダを含む	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自 動 車 電 話			36	3 (1)	5	4	3	5	4	5	4	3	-	-	-	-			
災 害 情 報 伝 達 装 置			44	9 (1)	5	3	4	4	5	6	4	4	-	-	-	-			
F A X 119 番 送 受 信 装 置			1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
気 象 観 測 装 置			1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1 印は基地局と二重免許を示します。
 2 ()内は、航空隊が保有する施設で内数です。
 3 有線欄の報知電話は、119番回線で衛星中継回線2回線を含みます。

消防通信受信処理状況

(平成19年中) (単位 件)

区 分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	99,716 <9,812> (203)	8,520 <700> (12)	8,140 <627> (17)	9,208 <813> (16)	8,117 <769> (16)	8,275 <834> (15)	7,734 <699> (11)	7,965 <830> (25)	9,017 <915> (20)	7,732 <837> (25)	8,045 <767> (12)	8,034 <909> (14)	8,929 <1,112> (20)	
報 知 電 話 (119 番) 受 信 状 況	小 計	82,033 <9,812>	6,939 <700>	6,555 <627>	7,495 <813>	6,775 <769>	6,844 <834>	6,405 <699>	6,548 <830>	7,376 <915>	6,317 <837>	6,610 <767>	6,627 <909>	7,542 <1,112>
	火災通報	897 <95>	85 <4>	56 <3>	101 <7>	46 -	73 <7>	76 <7>	56 <9>	78 <13>	99 <12>	91 <9>	58 <6>	78 <18>
	救急通報	57,368 <7,041>	4,824 <510>	4,458 <443>	5,295 <586>	4,778 <554>	4,844 <596>	4,544 <501>	4,559 <600>	5,205 <680>	4,257 <584>	4,615 <577>	4,672 <673>	5,317 <737>
	その他 災害通報	1,114 <107>	89 <8>	98 <9>	80 <7>	84 <11>	95 <13>	85 <6>	92 <6>	106 <13>	104 <8>	78 <6>	82 <9>	121 <11>
	病 院 問 い 合 せ	3,503 <561>	316 <43>	249 <39>	376 <64>	277 <35>	274 <37>	249 <41>	287 <47>	290 <38>	258 <48>	256 <46>	261 <48>	410 <75>
	そ の 他	19,151 <2,008>	1,625 <135>	1,694 <133>	1,643 <149>	1,590 <169>	1,558 <181>	1,451 <144>	1,554 <168>	1,697 <171>	1,599 <185>	1,570 <129>	1,554 <173>	1,616 <271>
固 定 電 話 等 (専 用 回 線 ・ 転 送 を 含 む) 受 信 状 況	小 計	17,683 (203)	1,581 (12)	1,585 (17)	1,713 (16)	1,342 (16)	1,431 (15)	1,329 (11)	1,417 (25)	1,641 (20)	1,415 (25)	1,435 (12)	1,407 (14)	1,387 (20)
	火災通報	58 (2)	10 -	9 -	5 -	2 (1)	2 -	3 -	4 -	2 (1)	4 -	2 -	10 -	5 -
	救急通報	1,033 (198)	107 (12)	90 (17)	84 (16)	88 (15)	84 (15)	63 (11)	93 (23)	89 (19)	85 (25)	86 (12)	88 (13)	76 (20)
	その他 災害通報	272 (3)	22 -	25 -	15 -	26 -	21 -	21 -	32 (2)	20 -	33 -	21 -	21 (1)	15 -
	テレホン サービス	145 -	19 -	11 -	11 -	16 -	21 -	13 -	8 -	5 -	4 -	6 -	14 -	17 -
	そ の 他	16,175 -	1,423 -	1,450 -	1,598 -	1,210 -	1,303 -	1,229 -	1,280 -	1,525 -	1,289 -	1,320 -	1,274 -	1,274 -

- (注) 1 同一事案での複数通報を含みます。
 2 < > 内は、IP電話からの受信件数で内数です。
 3 ()内は、緊急通報システムからの受信件数で内数です。
 4 合計には、携帯電話による119番通報受信件数を含みます。

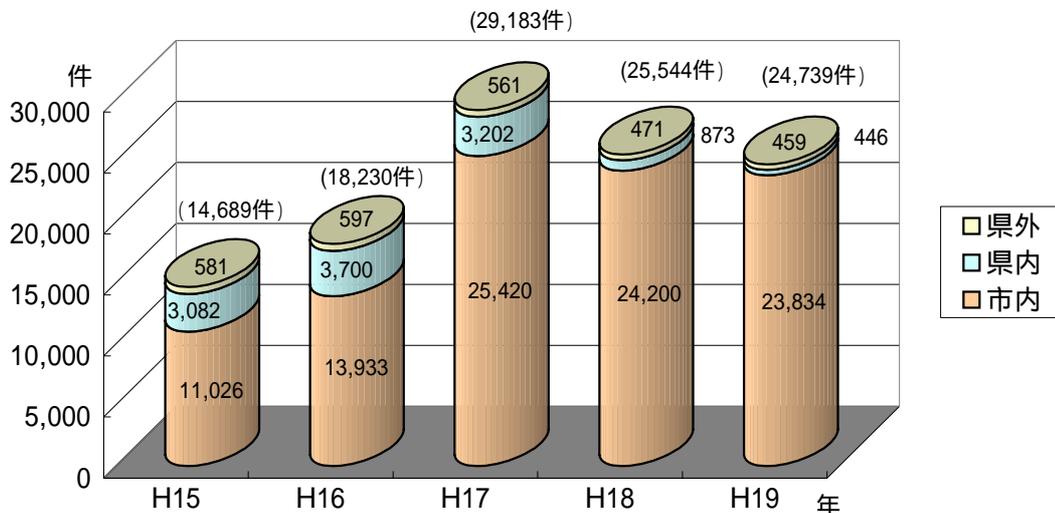
携帯電話による119番通報受信件数

(平成19年中) (単位 件)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		24,739	2,051	1,992	2,150	1,986	2,062	1,948	2,026	2,313	2,021	2,042	1,895	2,253
小計	火 災	395	40	28	47	15	25	36	29	36	38	34	36	31
	救 急	15,818	1,201	1,172	1,367	1,264	1,341	1,319	1,276	1,501	1,298	1,339	1,241	1,499
	そ の 他	8,526	810	792	736	707	696	593	721	776	685	669	618	723
市内	火 災	365	35	22	46	14	20	35	28	34	38	33	31	29
	救 急	15,000	1,137	1,121	1,283	1,182	1,261	1,262	1,219	1,413	1,219	1,278	1,184	1,441
	そ の 他	8,469	804	787	733	703	691	591	717	768	679	661	614	721
県内	火 災	16	4	3	1	-	3	-	-	-	-	-	4	1
	救 急	402	41	27	44	40	27	27	26	40	41	32	33	24
	そ の 他	28	3	3	2	2	5	1	1	1	1	7	1	1
県外	火 災	14	1	3	-	1	2	1	1	2	-	1	1	1
	救 急	416	23	24	40	42	53	30	31	48	38	29	24	34
	そ の 他	29	3	2	1	2	-	1	3	7	5	1	3	1

- (注) 1 県内件数には、川崎市は含みません。
 2 携帯電話による受信件数は、前年と比較して805件(3.2%、市内1.5%)減少となっています。

携帯電話による119番通報受信件数の推移



指 令 件 数

(平成19年中) (単位 件)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	63,753	5,398	5,073	5,985	5,297	5,417	5,139	5,017	5,749	4,813	5,028	5,087	5,750
建 物 火 災	515	60	41	48	27	36	40	33	53	75	31	32	39
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 火 災	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
ト ン ネ ル 火 災	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
危 険 物 等 輸 送 車 両 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 殊 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両 火 災	82	2	3	12	1	11	6	3	5	10	11	10	8
そ の 他 火 災	153	21	19	21	9	14	23	10	11	8	3	8	6
救 助	643	49	48	37	60	41	42	63	78	71	42	51	61
警 戒	627	39	52	66	63	61	53	53	52	64	47	51	26
偵 察	611	55	68	45	46	47	39	54	55	54	39	38	71
調 査	379	47	29	19	13	40	37	17	29	28	37	34	49
そ の 他 災 害	18	-	3	2	-	-	1	5	-	4	-	-	3
管 外 応 援	96	13	11	5	7	10	7	6	5	11	5	8	8
特 命	1,304	130	134	177	132	152	157	58	90	82	60	52	80
救 急	59,321	4,982	4,665	5,553	4,939	5,004	4,734	4,715	5,370	4,405	4,753	4,802	5,399

(注) 同一事案での複数指令を含みます。

気象報等の発表状況

(平成19年中) (単位 回)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		323	14	22	35	25	45	24	52	28	32	19	13	14
火 災 警 報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 報	大 雨 警 報	13	-	-	1	-	1	1	6	1	3	-	-	-
	洪 水 警 報	13	-	-	1	-	1	1	6	1	3	-	-	-
	暴 風 警 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	波 浪 警 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	大 雪 警 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注 意 報	大 雨 注 意 報	48	1	2	3	4	7	3	10	6	6	3	2	1
	洪 水 注 意 報	40	1	1	3	1	5	3	10	6	5	3	1	1
	強 風 注 意 報	71	3	8	7	8	9	5	3	3	7	6	6	6
	波 浪 注 意 報	28	1	4	5	3	7	-	2	1	2	2	-	1
	暴 風 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雷 注 意 報	69	2	3	7	7	11	8	10	10	3	5	1	2
	乾 燥 注 意 報	29	6	4	8	2	3	-	-	-	-	-	3	3
	濃 霧 注 意 報	10	-	-	-	-	1	3	5	-	1	-	-	-
	霜 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 雪 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風 雪 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 雪 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高 潮 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
低 温 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

気 象 状 況

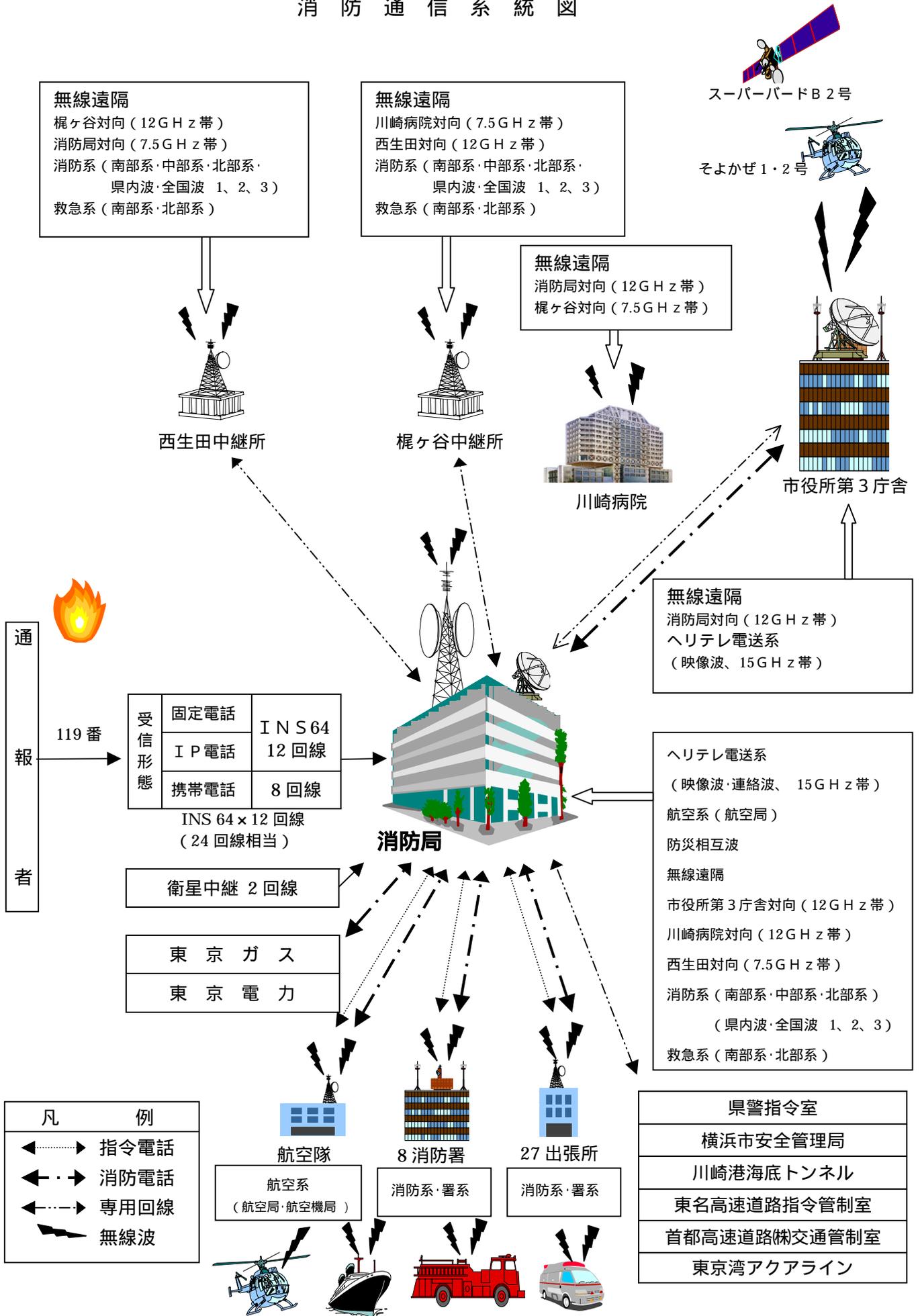
(平成19年中)

区 分		平 均 (合計)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
天 気	晴	175	17	18	15	10	17	15	4	19	12	11	15	22
	く も り	142	11	7	14	14	9	11	16	12	11	16	14	7
	一 時 雨 (雪)	26	2	1	2	3	2	3	8	-	2	2	-	1
	雨 (雪)	22	1	2	-	3	3	1	3	-	5	2	1	1
最 多 風 向		-	WSW	NNW	SE	SSE	NNW	NNE	E	NNE	NNW	N	NW	SSW
風 速	最 大 (m/s)	-	21.0	29.2	26.4	20.9	22.2	16.8	21.0	20.2	34.9	25.0	20.2	21.7
	平 均 (m/s)	3.9	3.5	4.0	4.6	4.6	4.3	4.0	3.4	4.2	4.5	3.6	3.3	3.2
気 温	最 高 ()	-	15.3	17.7	23.1	24.7	29.3	30.4	32.4	36.1	31.8	26.0	20.9	16.5
	最 低 ()	-	1.8	0.3	2.5	4.1	13.0	15.8	17.7	22.4	15.1	13.2	4.3	2.3
	平 均 ()	16.6	7.3	8.3	10.5	13.3	19.2	22.6	24.0	28.3	24.7	18.8	13.1	8.9
相 対 湿 度	最 高 (%)	-	88.0	90.0	87.0	89.0	90.0	89.0	90.0	88.0	90.0	89.0	87.0	89.0
	最 低 (%)	-	18.0	9.0	10.0	8.0	16.0	22.0	34.0	36.0	29.0	23.0	19.0	20.0
	平 均 (%)	58.0	45.0	46.0	45.0	59.0	58.0	65.0	73.0	66.0	70.0	62.0	54.0	53.0
総 降 雨 量 (ミ)		1,062.5	27.0	52.5	48.5	89.5	143.5	80.0	248.0	22.0	180.0	105.0	27.0	39.5

(注) 1 天気については、消防局総合庁舎周辺のデータです。

2 天気以外の気象状況は、消防局総合庁舎屋上に設置された気象観測装置のデータです。

消防通信系統図



無線遠隔
 梶ヶ谷対向 (12GHz帯)
 消防局対向 (7.5GHz帯)
 消防系 (南部系・中部系・北部系・
 県内波・全国波 1、2、3)
 救急系 (南部系・北部系)

無線遠隔
 川崎病院対向 (7.5GHz帯)
 西生田対向 (12GHz帯)
 消防系 (南部系・中部系・北部系・
 県内波・全国波 1、2、3)
 救急系 (南部系・北部系)

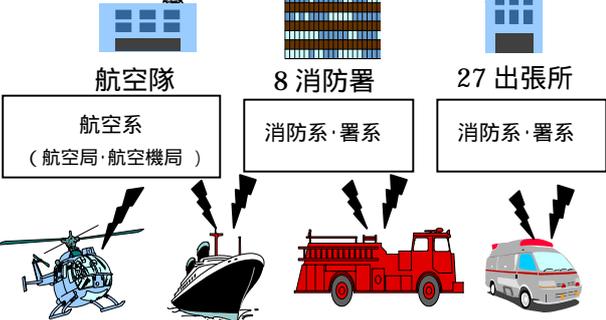
無線遠隔
 消防局対向 (12GHz帯)
 梶ヶ谷対向 (7.5GHz帯)

無線遠隔
 消防局対向 (12GHz帯)
 ヘリテレ電送系
 (映像波、15GHz帯)

ヘリテレ電送系
 (映像波・連絡波、15GHz帯)
 航空系 (航空局)
 防災相互波
 無線遠隔
 市役所第3庁舎対向 (12GHz帯)
 川崎病院対向 (12GHz帯)
 西生田対向 (7.5GHz帯)
 消防系 (南部系・中部系・北部系)
 (県内波・全国波 1、2、3)
 救急系 (南部系・北部系)

凡例

- ◄-----► 指令電話
- ◄-.-.-► 消防電話
- ◄-----► 専用回線
- ⚡ 無線波



県警指令室
横浜市安全管理局
川崎港海底トンネル
東名高速道路指令管制室
首都高速道路(株)交通管制室
東京湾アクアライン

航空隊の活動状況

区 分		平成 19 年 中			平成 18 年 中		
		飛行件数	飛行時間	比率(%)	飛行件数	飛行時間	比率(%)
合 計		370	453:20	100.0 %	361	394:00	100.0 %
災 害 出 場	火 災	40	17:40	3.9 %	41	21:24	5.4 %
	救 急	3	3:21	0.7 %	5	4:59	1.3 %
	救 助	17	11:13	2.5 %	17	9:26	2.4 %
	警 戒	6	4:15	0.9 %	7	4:00	1.0 %
	応 援	5	9:20	2.1 %	6	8:10	2.1 %
消 防 業 務	演 習	29	29:30	6.5 %	37	36:05	9.2 %
	警 戒	81	100:15	22.1 %	49	48:02	12.2 %
	調 査	4	6:30	1.4 %	5	5:40	1.4 %
	広 報	-	-	-	-	-	-
	行 事	13	15:50	3.5 %	15	15:55	4.0 %
	訓 練	22	52:15	11.5 %	19	54:05	13.7 %
	撮 影	-	-	-	-	-	-
航 空 隊 業 務	操 縦 訓 練	55	73:18	16.2 %	59	67:04	17.0 %
	救 助 訓 練	10	21:55	4.8 %	16	29:30	7.5 %
	調 査	22	33:15	7.3 %	18	17:00	4.3 %
	空 輸	7	11:50	2.6 %	4	11:00	2.8 %
	検 査	-	-	-	-	-	-
	試 験 飛 行	25	26:35	5.9 %	36	29:50	7.6 %
行 政 業 務	広 報	-	-	-	-	-	-
	調 査 視 察	25	31:03	6.8 %	21	25:55	6.6 %
	撮 影	3	2:55	0.6 %	6	5:55	1.5 %
	そ の 他	3	2:20	0.5 %	-	-	-

(注) 飛行件数及び飛行時間は、回転翼航空機1・2号機の合計です。

月別航空隊活動状況

(平成19年中)

区分		合計	災害出場					消防業務							航空隊業務					行政業務				
			火災	救急	救助	警戒	応援	演習	警戒	調査	広報	行事	訓練	撮影	操縦訓練	救助訓練	調査	空輸	検査	試験飛行	広報	調査視察	撮影	その他
合計	飛行件数	370	40	3	17	6	5	29	81	4	-	13	22	-	55	10	22	7	-	25	-	25	3	3
	飛行時間	453:20	17:40	3:21	11:13	4:15	9:20	29:30	100:15	6:30	-	15:50	52:15	-	73:18	21:55	33:15	11:50	-	26:35	-	31:03	2:55	2:20
1月	飛行件数	39	5	-	1	-	-	-	8	-	-	13	-	-	4	-	1	2	-	1	-	4	-	-
	飛行時間	47:10	2:05	-	0:55	-	-	-	10:45	-	-	15:50	-	-	5:05	-	2:00	3:30	-	0:30	-	6:30	-	-
2月	飛行件数	17	2	-	-	-	-	2	4	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-
	飛行時間	17:35	1:05	-	-	-	-	1:50	5:05	1:30	-	-	-	3:20	-	-	-	-	-	-	-	3:35	1:10	-
3月	飛行件数	38	3	-	-	2	1	3	5	1	-	-	-	3	2	1	1	-	13	-	3	-	-	
	飛行時間	45:15	1:20	-	-	1:05	0:55	4:00	6:50	2:00	-	-	-	3:00	3:45	2:00	2:35	-	13:15	-	4:30	-	-	
4月	飛行件数	29	1	-	1	2	-	-	12	-	-	-	-	6	2	1	-	-	-	-	-	3	-	1
	飛行時間	35:00	0:30	-	0:50	2:00	-	-	12:50	-	-	-	-	8:30	4:25	2:00	-	-	-	-	-	3:15	-	0:40
5月	飛行件数	34	1	1	-	-	-	3	14	1	-	-	-	6	1	3	1	-	1	-	2	-	-	
	飛行時間	54:00	0:30	1:25	-	-	-	2:50	22:50	1:30	-	-	-	9:00	3:55	6:00	3:00	-	1:00	-	2:00	-	-	
6月	飛行件数	24	3	-	1	1	1	2	9	-	-	-	-	3	-	3	-	-	1	-	-	-	-	
	飛行時間	20:55	1:35	-	0:45	0:40	1:30	1:35	9:00	-	-	-	-	3:00	-	2:40	-	-	0:10	-	-	-	-	
7月	飛行件数	33	3	-	4	1	1	3	5	-	-	-	-	2	-	4	1	-	8	-	-	-	1	
	飛行時間	36:35	0:50	-	2:00	0:30	5:25	3:45	4:15	-	-	-	-	1:50	-	4:55	1:25	-	10:40	-	-	-	1:00	
8月	飛行件数	32	8	1	2	-	-	1	9	-	-	-	3	3	1	-	-	-	1	-	3	-	-	
	飛行時間	28:05	3:36	0:56	0:43	-	-	1:15	7:41	-	-	-	5:20	3:00	2:00	-	-	-	1:00	-	2:34	-	-	
9月	飛行件数	30	4	-	5	-	1	6	3	-	-	-	2	5	2	-	1	-	-	-	-	1	-	
	飛行時間	36:50	1:37	-	4:50	-	0:25	4:45	3:50	-	-	-	5:15	10:53	3:50	-	0:40	-	-	-	-	0:45	-	
10月	飛行件数	33	3	1	-	-	1	3	-	-	-	8	-	10	-	3	1	-	-	-	1	1	1	
	飛行時間	49:30	1:45	1:00	-	-	1:05	4:50	-	-	-	20:20	-	12:00	-	5:00	0:40	-	-	-	1:10	1:00	0:40	
11月	飛行件数	36	4	-	2	-	-	6	5	1	-	-	9	4	-	3	-	-	-	-	2	-	-	
	飛行時間	47:20	1:42	-	0:40	-	-	4:40	6:14	1:30	-	-	21:20	5:00	-	3:55	-	-	-	-	2:19	-	-	
12月	飛行件数	25	3	-	1	-	-	-	7	-	-	-	-	5	2	3	-	-	-	-	4	-	-	
	飛行時間	35:05	1:05	-	0:30	-	-	-	10:55	-	-	-	-	8:40	4:00	4:45	-	-	-	-	5:10	-	-	

航空隊用資機材配置状況

(平成20年4月1日現在)

資機材名	数量
減圧式固定担架	2
チタン製バスケットストレッチャー	1
パーティカルストレッチャー	1
舟形担架	1
サーバイバースリング	8
バスケットスリング	1
フローティング担架	1
簡易縛帯	5
ベストスリング	1
リペリング用安全带	15
機上用安全ベルト	16
大型油圧救助器具(手動式)	1
エンジンカッター	1
空気破壊工具	1
簡易破壊工具	2
可搬式ウインチ	1
8環	28
アンカースリング	29
空気呼吸器(本体)	5
空気ボンベ(8型)	14
空気ボンベ(14型)	2
酸素ボンベ(2型)	3
炭酸ガスボンベ(1.6型)	4
救命浮環(大型船舶用)	6
救命浮環(小型船舶用)	10
救命浮環(膨張式船舶用)	10
救命用ゴムボート	1

資機材名	数量
航空機用救命ボート(機体専用)	1
プロライトスピードボード	2
灯浮標	1
拡声装置(機体固定装備)	2
ドリップタブ	1
ハイデンシティシート	3
カーゴフック装置	2
ストレッチャー	1
スクープストレッチャー	1
人工そ生器	1
心肺そ生用背板	2
陰圧式固定具	1
救命胴衣	12
大型投光器	1
非常用発電設備一式	1
救助用訓練人形	3
担架装置(機体専用)	2
サーチライト(機体専用)	2
ホイスト装置	2
リペリング装置	2
散水バケツ(自立式500ℓ)	1
空中消火用タンク(600ℓ)	1
空中消火用タンク(800ℓ)	1
給水専用管そう	2
簡易水槽(1,200ℓ)	1
可搬式ポンプ一式	1

街頭用消火器配置状況

(平成20年4月1日)

区分	合計	臨港 消防署 管内	川崎 消防署 管内	幸 消防署 管内	中原 消防署 管内	高津 消防署 管内	宮前 消防署 管内	多摩 消防署 管内	麻生 消防署 管内
強化液6型	1,542	263	451	319	306	134	—	69	—

(注) 消火器は収納箱に入れ配置しています。

予 防



火災予防ポスター

業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況

防火対象物使用開始届処理状況

消防用設備等着工届処理状況

消防用設備等設置届処理状況

消防用設備等点検結果報告書処理状況

防火管理者選任状況

防火管理者資格取得講習会実施状況

共同防火管理協議事項届出状況

消防計画書届出状況

消防法第 8 条に基づく消防訓練実施状況

火災予防広報活動状況

広報広聴活動状況

第 1 種・第 2 種・第 3 種防火対象物の状況

第 1 種・第 2 種・第 3 種

防火対象物の立入検査状況

第 1 種・第 2 種・第 3 種

防火対象物の違反処理状況

査察検査用資機材配置状況

建築事務処理状況

月別建築事務処理状況

確認申請の用途別同意状況

許可申請の用途別同意状況

計画通知の用途別処理状況

確認申請の工事別処理状況

確認申請の構造別処理状況

危険物施設数

危険物施設の設置・廃止状況

危険物製造所等関係文書の受理状況

月別文書の受理状況

危険物施設の倍数別・類別設置状況

危険物屋外タンク貯蔵所設置状況

危険物等施設数と検査状況

石油類等の貯蔵量

コンビナート地域の

石油類貯蔵屋外タンク分布図

石油類の貯蔵量の推移

石油精製能力

エチレン製造能力

危険物保安監督者の選任状況

危険物施設保安員及び

予防規程を定める対象

過去 5 年間の危険物製造所等の

施設別火災・事故件数

指定可燃物貯蔵取扱所状況

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

鑑定等実施状況

危険物等確認試験実施状況

科学機器・装置配置状況

業務概要

予 防 課

1 火災予防広報

消防訓練、防火パレード、防火講演会及び防火講習会の開催等地域ぐるみによる防火防災活動をはじめ、各種広報資料の配付等による広報活動等の各種事業を実施し、防火意識の高揚を図っています。昭和 59 年に発足した各地区婦人消防隊委員会は着々と充実拡大し、さらに、幼い頃から防火に対する正しい知識と消防への理解を深めるために、現在 43 幼稚園の幼年消防クラブと 8 隊の少年消防クラブが結成され、各地区において活躍しています。また、出火防止と火災による死者を減少させるために、各消防署単位に設置した「放火防止対策協議会」及び「防火指導員制度」等により地域ぐるみで安全・安心なまちづくりを推進しています。

2 各種届出と消防同意

(1) 火災予防条例に基づく届出は 7,033 件で 11.4%増加し、使用開始届出は 1,490 件で、昨年度より 6.5%増加しました。一方、消防用設備等の処理状況は、工事の着手に伴う消防用設備等着工届出が 2,934 件で昨年度より 31.5%減少し、設置の届出も 2,480 件で 7.8%の減少となっています。

(2) 建築物の事前チェックシステムである消防同意事務の平成 19 年度審査件数は、6,217 件（確認申請 4,016 件、許可申請 382 件、計画通知 96 件及び通知住宅 1,723 件）、同意件数 4,385 件、同意面積 6,658,390 m²となっており、前年度に比べ審査件数は 11.9%減少していますが、同意面積は 16.0%増加しています。

3 鑑定と危険物等の試験

鑑定等の実施状況は、火災現場の焼き物に含まれていた油類の分析が 16 件、電気に関する原因調査が 6 件、その他の原因調査が 5 件の計 27 件で、前年度と比較すると 30 件減少しています。また、危険物等確認試験の実施状況は、第 2 類の試験が 9 件、第 4 類の試験が 59 件、第 5 類の試験が 2 件の計 70 件で、前年度と比較すると 12 件増加しています。

査 察 課

1 立入検査

消防法第 4 条の規定に基づき防火対象物の位置・構造・設備及び管理の状況について、一般及び特別立入検査を行っています。特に、物品販売店舗・雑居ビル・旅館・ホテル等不特定多数の者を収容する施設、老人・障害者・乳児等の災害弱者を収容する施設及び病院等については、万一火災が発生すると大惨事を招く恐れがあるため、防火管理体制の確立、消防用設備等の維持管理の徹底、避難経路の確保、火気使用設備等の正しい扱い方及び避難誘導方法の教育等の防火安全について重点的な指導を行っています。

また、雑居ビル等占有者等の入れ替えが頻繁である防火対象物の適切な防火指導を実施するため、消防、警察、区役所等による協議会を設置し、情報の共有化等の連携強化を図っています。

2 違反是正

立入検査により確認した消防法令等の違反は、早期是正するよう指導の徹底を図り、是正されない場合には警告や命令などを行い、市民の安全の確保を図っています。

3 防火対象物数及び立入検査執行状況

平成 20 年 3 月現在の消防用設備等の設置が義務付けられている防火対象物（防火管理体制及び必要な消防用設備等により第 1 種、第 2 種、第 3 種防火対象物に分類）は、38,907 対象で、これらの防火対象物に対する立入検査は、第 1 種 3,770 回・第 2 種 555 回・第 3 種は 2,023 回で合計 6,348 回実施しています。

4 防火対象物の点検と報告

自主的な防火管理の徹底を図ることを目的に、一定の防火対象物の管理権原者は防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について、1年に1回点検させ、その結果を消防機関に報告することが義務づけられております。

また、一定期間消防法令を遵守していると認められる場合には、点検・報告が3年間免除される特例認定制度があります。平成20年3月末現在の点検を要する防火対象物数は643件、点検報告済・特例認定済の防火対象物数は334件となっており、点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、本制度の周知及び指導等を行い、防火安全対策等の推進を図っています。

5 消防適合認定表示制度

この制度は、防火対象物の消防に関する安全情報を市民に提供することを目的に平成19年10月1日から運用開始した本市独自の制度で、旅館、ホテル、百貨店等の管理権原者が消防署長に申請し、審査・検査の結果、認定基準に適合していると認められたとき、防火上優良な建物として消防適合認定証を建物の見やすい場所に表示することができるようにしたものです。

危険物課

1 危険物施設の現況

平成20年3月末現在の危険物施設数は4,863施設で前年同月と比較すると73施設の減少となっています。減少した施設の内訳としては、製造所2施設、屋内貯蔵所11施設、屋外タンク貯蔵所16施設、屋内タンク貯蔵所2施設、地下タンク貯蔵所15施設、屋外貯蔵所18施設、一般取扱所21施設、給油取扱所9施設、移送取扱所2施設、増加した施設の内訳としては、移動タンク貯蔵所23施設となっており、全体的に減少傾向を示しております。

2 危険物施設の許認可状況

危険物施設の設置（変更）許可申請、検査申請及び届出等は、2,718件で対前年度比95件の減少、予防規程の制定（変更）認可申請は、45件で前年度比29件の減少となっています。

3 石油類等の貯蔵量

市内の屋外タンク貯蔵所における石油類等第4類の設置許可施設数は1,788施設で貯蔵量は、約568万7千klとなっています。また、貯蔵状況を地区別に見ると、特別防災区域内が約568万6千klとなっており、市全体の貯蔵量の99.9%以上を占め石油コンビナート地域の特性を表しています。

4 危険物保安監督者の選任状況

危険物保安監督者を定めなければならない施設数は、3,095施設で、これに対して、選任状況は5,992人であり、平均すると一施設あたり約1.9人が選任されています。

5 立入検査

危険物施設の立入検査は定期的に行っており、特に石油コンビナート地域における大規模施設の特別検査等は専門職員が実施しています。

法令違反については事の大小にかかわらず、同種違反の繰り返しの防止を重点に警告等を行い、危険物施設の適正な維持管理と事故防止の徹底を図っています。

6 火災・事故

危険物施設の火災・事故は、火災4件、事故8件の合計12件で前年に比べ火災は4件減少し、事故は1件減少しました。

また、これら事故に伴う死者、負傷者は発生しませんでした。

事故については、詳細に原因調査を行い同種事故の再発を防止するため、安全担当者講習会等を開催し、事故防止の徹底を図っています。

火災予防条例等に基づく届出処理状況

(平成19年度)

区 分	合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計	7,033	174	528	719	595	1,311	938	930	1,192	646
防火管理者講習会修了証明書交付願	174	174	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物使用開始届	1,492	-	181	110	167	243	192	181	271	147
防火対象物改装工事等届	182	-	2	103	14	15	8	11	10	19
指 定 洞 道 等 届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉 設 置 届	18	-	8	6	2	1	-	1	-	-
厨 房 設 備 設 置 届	10	-	1	3	3	-	1	-	1	1
温 風 暖 房 機 設 置 届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー給湯湯沸設備設置届	78	-	16	7	14	9	12	3	8	9
乾 燥 設 備 設 置 届	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
サウナ設備設置届	6	-	-	-	1	2	-	1	1	1
ヒートポンプ冷暖房機設置届	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
火花を生ずる設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放 電 加 工 機 設 置 届	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
変 電 設 備 設 置 届	268	-	45	28	33	51	25	31	10	45
発 電 設 備 設 置 届	72	-	11	7	9	16	6	5	4	14
蓄 電 池 設 備 設 置 届	106	-	25	10	10	14	12	15	9	11
ネオン管灯設備設置届	3	-	1	2	-	-	-	-	-	-
水素ガス気球の設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と紛らわしい煙等の行為届	638	-	123	45	56	68	60	127	112	47
煙火打上げ又は仕掛け届	39	-	1	3	1	1	17	4	8	4
催 物 開 催 届	27	-	3	9	4	2	7	-	1	1
水 道 断 減 水 届	255	-	12	49	23	76	11	23	45	16
道路工事及び露店開設届	2,774	-	20	223	148	620	470	430	579	284
共同防火管理協議事項届	482	-	14	91	54	117	63	60	51	32
指定可燃物貯蔵取扱届	49	-	33	2	6	4	1	2	1	-
少量危険物貯蔵取扱届	224	-	32	17	39	53	18	13	43	9
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	133	-	-	4	11	18	34	23	38	5

消防用設備等着工届処理状況

(平成19年度)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計		2,934	265	436	392	507	345	408	257	324
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	113	16	13	16	14	11	20	2	21
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	130	6	42	31	16	14	6	5	10
	共 同 住 宅 用 ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	5	-	1	4	-	-	-	-	-
	水 噴 霧 消 火 設 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	泡 消 火 設 備	25	1	-	5	3	5	8	1	2
	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	13	3	2	1	3	-	2	-	2
	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	24	1	2	7	7	2	3	1	1
	粉 末 消 火 設 備	73	8	6	7	10	6	17	9	10
	屋 外 消 火 栓 設 備	15	10	1	2	-	1	-	-	1
	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	18	7	1	-	2	1	2	4	1
	パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	4	-	2	-	1	1	-	-	-
非 常 電 源	非 常 電 源 専 用 受 電 設 備	69	7	8	8	10	9	12	4	11
	自 家 発 電 設 備	49	2	4	11	10	5	3	3	11
	蓄 電 池 設 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	661	87	78	72	132	82	85	59	66
	住 戸 用 自 動 火 災 報 知 設 備	11	-	1	1	1	1	-	1	6
	共 同 住 宅 用 自 動 火 災 報 知 設 備	41	2	10	7	6	3	6	1	6
	漏 電 火 災 警 報 器	24	-	-	-	6	3	4	6	5
	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	3	-	1	-	1	-	-	-	1
	火 災 通 報 装 置	31	1	6	5	2	7	2	2	6
	非 常 ベ ル	73	10	6	9	11	8	8	11	10
	自 動 式 サ イ レ ン	7	-	1	-	1	-	3	-	2
	放 送 設 備	144	4	38	36	19	12	11	6	18
共 同 住 宅 用 非 常 警 報 設 備	12	-	1	1	1	1	-	2	6	
避 難 設 備	す べ り 台	9	-	-	1	-	1	2	3	2
	避 難 は し ご	486	28	50	48	100	67	97	61	35
	救 助 袋	24	2	3	4	3	3	3	2	4
	緩 降 機	49	3	10	3	9	5	11	2	6
	避 難 橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	誘 導 灯	548	42	104	68	82	72	67	51	62
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	消 防 用 水	18	8	-	4	4	-	-	2	-
	排 煙 設 備	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	連 結 散 水 設 備	11	-	-	1	1	1	5	2	1
	連 結 送 水 管	200	13	35	27	38	24	31	15	17
	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	28	2	9	10	5	-	-	2	-
	無 線 通 信 補 助 設 備	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	総 合 操 作 盤	13	2	1	3	6	-	-	-	1

消防用設備等点検結果報告書処理状況

(平成19年度)

区 分		対象数合計	届出数合計	比 率 (%)	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
					対 象 数	届 出 数														
合計	特定防火対象物	6,859	3,714	54	558	291	1,419	721	774	341	1,332	692	846	517	638	411	890	508	402	233
	非特定防火対象物	32,052	13,467	42	3,024	1,418	3,133	934	3,145	1,005	5,878	2,012	5,077	2,407	3,841	1,991	5,702	2,494	2,252	1,206
1	イ 劇場・映画館等	12	10	83	-	-	7	6	-	-	2	2	-	-	-	-	2	2	1	-
	ロ 公会堂・集会場	17	12	71	-	-	2	1	2	2	7	6	3	1	1	1	1	-	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	3	60	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	79	63	80	4	4	19	15	4	3	13	10	14	12	5	3	16	13	4	3
3	イ 待合・料理店等	12	2	17	-	-	9	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 飲食店	336	227	68	22	15	78	43	23	17	62	40	36	32	55	40	41	30	19	10
4	百貨店・マーケット等	451	263	58	25	15	70	27	41	28	74	39	67	45	72	47	61	39	41	23
5	イ 旅館・ホテル等	138	123	89	12	10	89	82	10	9	12	9	4	4	6	4	4	4	1	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	22,534	9,642	43	1,277	490	1,807	501	1,907	636	4,345	1,507	3,660	1,831	2,980	1,612	4,788	2,129	1,770	936
6	イ 病院・診療所等	243	136	56	12	10	51	22	25	14	41	16	27	21	32	17	26	14	29	22
	ロ 老人福祉施設等	358	234	65	23	17	31	17	32	18	55	35	53	34	51	32	59	42	54	39
7	イ 幼稚園・盲学校等	99	78	79	7	7	15	8	11	9	16	15	10	10	15	10	17	11	8	8
	ロ 小・中・高等学校等	238	210	88	16	11	29	26	22	19	40	36	23	23	30	27	38	33	40	35
8	図書館等	13	10	77	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	2	2	-	2	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	76	66	87	-	-	75	65	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場	54	16	30	10	4	18	1	9	2	5	2	5	3	1	-	5	3	1	1
10	停車場等	18	12	67	1	-	1	1	2	1	2	2	3	1	1	1	2	2	6	4
11	神社・寺院等	196	90	46	12	7	30	13	22	10	29	9	37	18	17	8	29	17	20	8
12	イ 工場・作業場等	1,717	695	40	559	313	105	32	165	42	271	83	358	143	111	33	101	23	47	26
	ロ 映画スタジオ等	8	7	88	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	5	4	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	113	47	42	9	4	36	13	11	2	12	7	13	7	13	3	5	2	14	9
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	715	352	49	274	169	44	13	75	37	69	26	91	38	107	50	35	13	20	6
15	前各項に該当しない事業場	1,751	1,001	57	275	175	290	143	191	112	274	138	186	138	189	92	179	101	167	102
16	イ 特定防火対象物の存する複合用途	5,027	2,493	50	453	213	965	430	626	241	1,047	518	631	358	400	256	661	351	244	126
	ロ 上記以外の複合用途	4,687	1,381	29	591	245	769	189	740	143	825	198	697	201	385	159	515	168	165	78
16の2	地下街	1	1	100	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重要文化財等	3	3	100	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
18	50m以上のアーケード	5	1	20	-	-	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者 選任状況

(平成20年3月31日現在)

区分	対象数合計			届出比率	届出数合計			届出者の資格区分																未届数合計	
	甲種	乙種			甲種	乙種		令第3条第1項		第1号	令第3条第1項第2号		規則第2条								甲種	乙種			
								イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号			第8号		
合計	21,184	10,055	11,129	95%	20,095	10,040	10,055	19,746	4	40	252	876	15	96	1	-	1	27	26	67	51	1,089	15	1,074	
1	イ	劇場・映画館等	10	10	-	100%	10	10	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂・集会場	9	8	1	100%	9	8	1	14	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	9	5	4	88%	8	4	4	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	78	69	9	96%	75	67	8	131	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1
3	ハ	性風俗営業店舗等	4	4	-	100%	4	4	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ	待合・料理店等	2	2	-	100%	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	ロ	飲食店	482	229	253	81%	390	229	161	365	-	-	2	85	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	92
		百貨店・マーケット等	311	242	69	87%	271	242	29	347	-	-	2	37	2	-	-	-	-	-	-	-	2	4	40
5	イ	旅館・ホテル等	136	114	22	100%	136	114	22	140	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	3,247	3,014	233	97%	3,134	3,014	120	3,926	2	12	41	193	1	-	1	-	-	9	11	15	7	113	-
6	イ	病院・診療所等	110	89	21	93%	102	89	13	133	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	ロ	老人福祉施設等	301	293	8	100%	301	293	8	374	-	1	2	7	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
7	ハ	幼稚園・盲学校等	90	90	-	100%	90	90	-	165	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		小・中・高等学校等	255	236	19	100%	255	236	19	899	-	-	6	2	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
8		図書館等	11	10	1	100%	11	10	1	12	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	74	69	5	96%	71	66	5	84	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
	ロ	公衆浴場	38	27	11	100%	38	27	11	31	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10		停車場等	1	1	-	100%	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11		神社・寺院等	80	75	5	100%	80	75	5	112	-	-	3	10	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
12	イ	工場・作業場等	184	180	4	95%	175	172	3	2,035	-	-	76	10	-	65	-	-	-	-	-	-	11	9	8
	ロ	映画スタジオ等	4	4	-	100%	4	4	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫等	5	3	2	80%	4	3	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	74	64	10	99%	73	63	10	300	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
15		前各項に該当しない事業場	934	643	291	96%	896	643	253	1,294	-	6	46	52	4	30	-	-	1	9	-	7	3	38	-
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	12,986	3,938	9,048	95%	12,299	3,938	8,361	7,977	2	12	58	408	1	1	-	-	-	3	6	36	18	687	-
	ロ	上記以外の複合用途	1,594	631	963	95%	1,518	631	887	1,177	-	2	16	26	5	-	-	-	-	-	-	9	7	1	76
16の2		地下街	153	3	150	89%	136	3	133	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17		重要文化財等	2	2	-	100%	2	2	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者資格取得講習会実施状況

区 分	実施回数(回)			講習会修了者数(人)		
	甲種(新規)	乙種	甲種(再)	甲種(新規)	乙種	甲種(再)
合 計	461	250	16	43,421	14,480	302
昭和 37 ~ 63 年	234	20	-	20,212	3,841	-
平成 元 "	11	4	-	1,137	223	-
" 2 "	12	19	-	1,067	1,193	-
" 3 "	11	20	-	958	846	-
" 4 "	9	18	-	1,077	553	-
" 5 "	10	13	-	997	505	-
" 6 "	9	13	-	1,094	430	-
" 7 "	7	10	-	984	374	-
" 8 "	9	14	-	1,024	680	-
" 9 "	11	13	-	1,173	465	-
" 10 "	11	11	-	1,032	375	-
" 11 "	10	9	-	1,035	354	-
" 12 "	10	9	-	1,013	331	-
" 13 "	11	9	-	1,112	309	-
" 14 "	20	21	-	1,761	963	-
" 15 "	18	14	-	1,691	815	-
" 16 "	19	11	-	2,217	879	-
" 17 "	19	11	-	1,960	676	-
" 18 "	20	11	16	1,877	668	302
" 19 "	21	11	4	1,971	642	143

共同防火管理協議事項届出状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	対象数合計	届出数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
				対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数
				合 計	2,322	1,946	84%	112	87	490	435	213	174	511	430	303	263	222	192
高層建築物	121	90	74%	5	2	47	41	33	25	10	4	10	6	2	1	7	5	7	6
地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単体対象物	157	63	40%	6	2	38	28	14	6	23	10	11	8	11	3	22	4	32	2
16項対象物	2,043	1,792	88%	101	83	404	365	166	143	478	416	282	249	209	188	291	248	112	100

消 防 計 画 書 届 出 状 況

(平成20年3月31日現在)

区 分	対象数 合計	届出数 合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署		
				対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数
合 計	8,610	7,217	84%	640	572	1,249	1,049	725	602	1,586	1,283	1,279	1,092	1,333	1,117	1,074	889	724	613	
1	イ 劇場・映画館等	12	11	92%	-	-	7	7	-	-	2	2	-	-	-	-	2	2	1	-
	ロ 公会堂・集会場	16	15	94%	-	-	2	2	2	2	5	5	3	3	1	1	2	1	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	5	100%	-	-	2	2	-	-	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	76	75	99%	4	4	18	17	4	4	12	12	14	14	5	5	16	16	3	3
3	イ 待合・料理店等	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲 食 店	290	264	91%	17	17	62	51	19	18	50	46	37	34	51	47	36	36	18	15
4	百貨店・マーケット等	266	248	93%	10	10	33	29	27	25	43	39	44	42	48	47	36	34	25	22
5	イ 旅館・ホテル等	123	122	99%	9	9	83	82	8	8	10	10	4	4	5	5	3	3	1	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	3,127	2,299	74%	152	114	200	115	240	176	583	396	534	405	722	574	387	278	309	241
6	イ 病院・診療所等	88	83	94%	6	6	15	13	10	10	15	14	18	18	7	6	6	5	11	11
	ロ 老人福祉施設等	302	276	91%	20	20	24	20	28	24	47	44	47	44	42	39	49	42	45	43
7	イ 幼稚園・盲学校等	96	94	98%	7	7	15	15	11	11	16	15	10	10	14	14	15	14	8	8
	ロ 小・中・高等学校等	233	228	98%	16	16	25	25	22	22	40	39	23	23	29	29	38	36	40	38
8	図書館等	11	11	100%	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	2	1	1	1	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	74	74	100%	-	-	73	73	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場等	39	39	100%	6	6	7	7	9	9	5	5	5	5	1	1	5	5	1	1
10	停車場等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
11	神社・寺院等	80	72	90%	3	3	9	8	12	11	15	15	14	13	6	6	14	11	7	5
12	イ 工場・作業場等	184	174	95%	83	78	7	6	5	5	26	24	43	43	4	4	7	7	9	7
	ロ 映画スタジオ等	4	3	75%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	2	2	100%	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉 庫	62	55	89%	46	40	1	1	1	1	4	3	6	6	4	4	-	-	-	-
15	前各項に該当しない事業場	643	569	88%	80	73	95	76	70	64	108	91	88	80	69	62	67	64	66	59
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	2,405	2,115	88%	147	139	464	410	208	179	514	448	328	293	259	220	340	298	145	128
	ロ 上記以外の複合用途	463	375	81%	34	30	98	82	48	32	85	69	57	51	62	50	47	33	32	28
16の2	地 下 街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重 要 文 化 財 等	2	2	100%	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
18	50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

消 防 法 第 8 条 に 基 づ く

消 防 訓 練 実 施 状 況

(平成19年度)

区 分	対 象 数 合 計	実 施 数 合 計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署		
				対 象 数	実 施 数	対 象 数														
合 計	8,610	1,885	22%	640	187	1,249	294	725	147	1,586	257	1,279	299	1,333	220	1,074	238	724	243	
1	イ 劇場・映画館等	12	5	42%	-	-	7	3	-	-	2	1	-	-	-	-	2	1	1	-
	ロ 公会堂・集会場	16	3	19%	-	-	2	1	2	-	5	2	3	-	1	-	2	-	1	-
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	-	0%	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	
	ロ 遊技場・ダンスホール	76	16	21%	4	1	18	4	4	-	12	2	14	4	5	-	16	4	3	1
3	イ 待合・料理店等	1	-	0%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ 飲食店	290	60	21%	17	2	62	10	19	4	50	9	37	12	51	9	36	9	18	5
4	百貨店・マーケット等	266	54	20%	10	2	33	10	27	4	43	8	44	11	48	8	36	8	25	3
5	イ 旅館・ホテル等	123	70	57%	9	1	83	61	8	3	10	2	4	1	5	1	3	1	1	-
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	3,127	514	16%	152	11	200	36	240	53	583	73	534	98	722	88	387	77	309	78
6	イ 病院・診療所等	88	33	38%	6	3	15	5	10	4	15	3	18	6	7	2	6	4	11	6
	ロ 老人福祉施設等	302	173	57%	20	12	24	15	28	14	47	25	47	31	42	25	49	24	45	27
7	イ 幼稚園・盲学校等	96	42	44%	7	4	15	4	11	3	16	5	10	6	14	6	15	10	8	4
	ロ 小・中・高等学校等	233	36	15%	16	5	25	3	22	5	40	5	23	5	29	2	38	7	40	4
8	図書館等	11	4	36%	-	-	1	-	-	-	4	1	2	1	2	-	1	2	1	-
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	74	11	15%	-	-	73	11	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ 公衆浴場等	39	8	21%	6	1	7	1	9	1	5	-	5	1	1	1	5	-	1	3
10	停車場等	1	-	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
11	神社・寺院等	80	20	25%	3	1	9	-	12	3	15	4	14	4	6	2	14	2	7	4
12	イ 工場・作業場等	184	123	67%	83	75	7	2	5	3	26	15	43	19	4	4	7	2	9	3
	ロ 映画スタジオ等	4	3	75%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	2	1	50%	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	倉庫	62	23	37%	46	17	1	-	1	-	4	2	6	2	4	2	-	-	-	
15	前各項に該当しない事業場	643	298	46%	80	30	95	49	70	24	108	36	88	35	69	26	67	33	66	65
16	イ 特定防火対象物の存する複合用途	2,405	285	12%	147	14	464	60	208	23	514	49	328	50	259	23	340	40	145	26
	ロ 上記以外の複合用途	463	101	22%	34	8	98	17	48	3	85	15	57	11	62	21	47	12	32	14
16の2	地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	重要文化財等	2	1	50%	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
18	50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

火災予防広報活動状況

(平成19年度)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
巡回広報宣伝	回数	1,754	-	191	196	214	333	374	123	153	170
防火座談会・映画会	回数	96	-	11	1	2	21	2	53	3	3
	人員	5,738	-	1,530	35	100	1,398	140	2,120	275	140
防火講演会・防火講習会	回数	25	-	1	4	3	2	2	6	1	6
	人員	2,221	-	180	450	200	151	170	360	350	360
消防訓練指導	回数	839	-	82	58	94	86	223	110	124	62
	人員	70,663	-	5,940	7,552	14,320	14,648	1,250	440	12,807	13,706
幼稚園・学校等予防広報	回数	145	-	16	20	31	28	15	11	11	13
	人員	24,919	-	2,010	3,548	1,777	9,405	3,369	2,700	1,260	850
予 防 相 談	回数	8,248	1,952	740	765	786	1,165	620	1,290	530	400
	人員	15,403	4,880	1,230	1,315	1,572	2,447	1,050	1,419	770	720
消防署の見学	回数	112	-	6	11	12	14	9	21	14	25
	人員	6,822	-	451	638	1,276	692	613	1,188	714	1,250
納涼消防の集い	回数	17	-	2	1	2	2	2	5	-	3
	人員	3,243	-	320	53	270	300	200	900	-	1,200
区民の集い等 (防災訓練)	回数	95	-	4	18	12	16	3	20	1	21
	人員	16,603	-	2,800	1,860	3,100	2,360	2,000	2,600	100	1,783
起震車体験	回数	145	-	25	5	29	30	15	15	16	10
	人員	23,683	-	2,450	1,093	2,600	11,119	1,400	2,233	1,720	1,068
スモークマシンによる煙体験	回数	150	-	14	7	24	48	16	6	7	28
	人員	29,169	-	2,730	1,336	4,700	14,002	2,100	820	491	2,990
119番通報装置	回数	12	-	-	-	-	4	1	1	6	-
	人員	1,001	-	-	-	-	600	203	30	168	-
救急講習(防火管理)	回数	728	42	59	70	71	94	99	127	96	70
	人員	23,441	1,080	1,439	2,398	1,927	2,558	2,781	2,853	5,469	2,936
広 報 資 料	機関誌の発行(部)	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	防火ポスター(枚)	37,957	15,000	5,800	2,400	2,400	1,957	5,100	2,000	1,400	1,900
	パンフレット・チラシ(枚)	81,835	6,000	6,000	13,200	15,000	23,365	2,000	6,400	3,270	6,600
	カレンダー等広報用品(個)	36,152	4,000	2,800	5,630	1,760	8,167	3,505	3,490	3,500	3,300
	横断幕・懸垂幕(張)	119	4	1	3	-	104	4	-	-	3
	消防副読本(冊)	12,500	12,500	-	-	-	-	-	-	-	-
	予防広報資料(冊)	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
現 有 広 報 機 材	VTR装置(式)	8	2	1	-	1	1	1	1	-	1
	16ミリフィルム(巻)	148	73	13	8	16	13	9	3	6	7
	16ミリ映写機(台)	10	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	スライドフィルム(巻)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オートスライド(台)	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	災害写真集(枚)	186	50	13	-	15	13	30	20	-	45
	防災指導車(台)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡声装置(台)	14	1	1	1	2	1	1	3	1	3
	恒久看板(基)	4	1	-	-	-	2	-	-	-	1
	消 火 器 (本)	255	-	20	48	25	20	28	12	70	32

広報広聴活動状況

(平成19年度)

区 分		合 計	火 災 予 防	危 険 物	警 防 活 動	地 震 対 策	消 防 水 利	救 急 活 動	消 防 団	消 防 力	そ の 他		
合 計		390	147	8	64	-	-	71	32	1	67		
広 報 活 動	広 報 区 分 別	市 政 だ よ り	30	3	-	1	-	-	24	-	1	1	
		市 民 広 報	33	13	4	7	-	-	1	6	-	2	
		報 道 関 係	資 料 提 供	173	70	2	32	-	-	24	16	-	29
			テ レ ビ ・ ラ ジ オ	16	8	-	2	-	-	1	-	-	5
			取 材 対 応	138	53	2	22	-	-	21	10	-	30
		地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所 属 別	消 防 局	86	20	2	11	-	-	33	2	1	17	
		臨 港 消 防 署	36	14	6	7	-	-	1	5	-	3	
		川 崎 消 防 署	24	10	-	4	-	-	2	2	-	6	
		幸 消 防 署	40	14	-	8	-	-	10	5	-	3	
中 原 消 防 署		54	26	-	9	-	-	-	9	-	10		
高 津 消 防 署		53	18	-	3	-	-	7	5	-	20		
宮 前 消 防 署		45	18	-	17	-	-	4	2	-	4		
多 摩 消 防 署		38	23	-	5	-	-	8	2	-	-		
麻 生 消 防 署		14	4	-	-	-	-	6	-	-	4		
広 聴 活 動	合 計		154	56	2	16	1	2	36	1	-	40	
	広 聴 区 分 別	市 長 へ の 手 紙	3	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
		市 政 モ ニ タ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		市 民 の 声	151	56	2	15	1	2	36	1	-	38	
		地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所 属 別	消 防 局	11	2	-	3	-	-	1	1	-	4	
		臨 港 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		川 崎 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		幸 消 防 署	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
		中 原 消 防 署	131	45	2	12	1	2	34	-	-	35	
		高 津 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		宮 前 消 防 署	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		多 摩 消 防 署	9	7	-	1	-	-	1	-	-	-	
麻 生 消 防 署		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 広報活動は、広報媒体を主体とした啓発等のことで、広聴活動は、市長への手紙等で市民の意向を把握することです。

第1種・第2種・第3種

防火対象物の状況

(平成20年3月31日現在)

区分	合計	第1種防火対象物									第2種防火対象物								第3種防火対象物																										
		小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	ア							イ																		
																				小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署
合計	38,907	3,753	221	803	315	719	502	431	504	258	4,847	421	446	407	872	773	894	567	467	7,642	695	599	489	1,233	1,388	1,170	1,477	591	22,665	2,245	2,701	2,711	4,390	3,253	1,985	4,042	1,338								
1 イ 劇場・映画館等	12	12	-	7	-	2	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
1 ロ 公会堂・集会場	17	15	-	2	2	5	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-									
2 イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	5	-	2	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
2 ロ 遊技場・ダンスホール	79	76	4	18	4	12	13	5	16	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	1	1	-	-	-									
2 ハ 性風俗営業店舗等	5	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
3 イ 待合・料理店等	11	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	8	-	1	1	-	-	-									
3 ロ 飲食店	337	287	17	62	19	50	36	49	36	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	5	12	4	11	-	5	6	1									
4 百貨店・マーケット等	450	264	10	33	27	43	43	48	36	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	13	36	14	28	21	24	23	15									
5 イ 旅館・ホテル等	138	123	9	83	8	10	4	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-									
5 ロ 寄宿舎・共同住宅等	22,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,126	154	201	239	586	533	716	386	311	5,747	221	358	322	961	1,107	969	1,316	493	13,662	902	1,248	1,349	2,803	2,012	1,296	3,085	967								
6 イ 病院・診療所等	243	88	6	15	10	15	18	7	6	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	3	11	3	3	3	10	4	8	110	3	25	12	23	6	15	16	10
6 ロ 老人福祉施設等	358	303	20	24	27	47	47	42	49	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	1	4	3	4	3	6	5	4	25	2	3	2	4	3	3	5	3
6 ハ 幼稚園・盲学校等	99	96	7	15	11	16	10	14	15	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-				
7 小・中・高等学校等	238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233	16	26	22	40	23	29	38	39	2	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-				
8 図書館等	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	1	-	4	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-			
9 イ 蒸気浴場・熱気浴場	76	74	-	73	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9 ロ 公衆浴場等	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	6	7	9	5	5	1	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	4	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
10 停車場等	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	1	2	1	-	2	1	10	1	1	1	-	2	1	-	-	-	-	4					
11 神社・寺院等	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	3	9	12	15	14	6	14	7	7	-	2	-	1	1	-	3	-	109	9	19	10	13	22	11	12	13	-	-	-	-				
12 イ 工場・作業場等	1,718	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187	84	7	5	27	43	4	7	10	389	194	12	16	52	71	16	12	16	1,142	281	86	144	192	245	91	82	21	-	-	-	-				
12 ロ 映画スタジオ等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	2	1	1	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
13 イ 自動車車庫等	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	28	5	5	2	2	3	2	2	7	83	4	29	9	10	10	11	3	7	-	-	-	-					
13 ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
14 倉庫	716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	46	1	1	4	6	4	-	296	145	10	19	22	34	49	12	5	358	83	33	55	43	51	54	23	16	-	-	-	-					
15 前各項に該当しない事業場	1,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	640	79	94	70	107	88	69	67	66	204	50	29	20	31	22	22	14	16	906	146	167	101	136	76	97	98	85	-	-	-	-				
16 イ 特定防火対象物の存する複合用途	5,025	2,404	148	463	207	517	328	259	339	143	-	-	-	-	-	-	-	-	386	15	77	59	78	64	29	45	19	2,235	290	425	358	453	239	112	276	82	-	-	-	-					
16 ロ 上記以外の複合用途	4,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460	33	98	48	84	57	62	47	31	464	56	78	43	71	76	61	59	20	3,765	502	593	651	670	564	263	409	113	-	-	-	-				
16の2 地下街	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
17 重要文化財等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-					
18 50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
19 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
20 舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							

(注) 1 第1種防火対象物とは、消防法(以下「法」という。)第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物で、法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)
 2 第2種防火対象物とは、法第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物(特定防火対象物を除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)
 3 第3種防火対象物アとは、法第17条第1項又は川崎市火災予防条例(昭和48年川崎市条例第36号、以下「条例」という。)第46条第1項の規定により自動火災報知設備を設置しなければならないもの(第1種、第2種防火対象物を除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)
 4 第3種防火対象物イとは、法第17条第1項又は条例第40条第1項の規定により消火器具を設置しなければならない防火対象物(第1種、第2種及び第3種ア防火対象物及び政令第10条第1項第4号若しくは第5号又は別表第1(20)項に掲げる防火対象物の該当するものを除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)

第 1 種・第 2 種・第 3 種

防火対象物の違反処理状況

(平成19年度)

区 分	対 象 物 数	立 入 検 査 数	指 導 対 象 物 数	指 導 件 数 合 計	改 善 件 数 合 計	防火管理		火気設備器具		電気設備		火の使用制限		避難管理		届出		消火設備		警報設備		避難設備		消防用水		消火活動上必要な施設		建築物		高圧ガス等		その他			
						指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数	指 導 件 数	改 善 件 数
合 計	38,907	6,348	2,409	7,583	8,575	6,017	6,355	25	35	7	9	-	7	152	154	1	6	643	711	338	838	372	429	1	2	12	16	-	-	-	-	15	13		
1 イ 劇場・映画館等	12	17	4	8	7	8	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロ 公会堂・集会場	17	15	4	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2 イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	5	4	15	13	13	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロ 遊技場・ダンスホール	79	76	36	69	79	45	46	-	-	-	-	-	-	7	8	-	-	11	10	4	8	2	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ハ 性風俗営業店舗等	5	4	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3 イ 待合・料理店等	11	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロ 飲食店	337	285	122	343	310	295	266	-	1	-	-	-	-	4	4	-	-	15	12	11	7	17	19	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
4 百貨店・マーケット等	450	287	109	300	301	211	215	1	1	1	1	-	-	14	14	-	-	33	35	21	16	19	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5 イ 旅館・ホテル等	138	130	33	82	87	67	68	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	4	4	2	6	7	7	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-		
ロ 寄宿舍・共同住宅等	22,535	1,209	262	359	507	303	450	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2	25	26	23	20	5	5	-	1	-	-	-	-	-	-	2	2		
6 イ 病院・診療所等	243	110	37	67	92	41	41	1	1	-	-	-	-	4	1	-	-	11	4	6	40	4	2	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-		
ロ 老人福祉施設等	358	318	90	194	224	126	116	3	3	1	1	-	-	4	5	-	1	22	9	17	72	19	17	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-		
ハ 幼稚園・盲学校等	99	97	24	39	83	27	25	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	4	23	1	29	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7 小・中・高等学校等	238	179	95	234	559	170	187	3	3	1	1	-	4	5	6	-	-	25	35	12	291	18	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8 図書館等	13	1	1	13	13	5	5	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	3	3	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9 イ 蒸気浴場・熱気浴場	76	75	22	32	107	29	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	65	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロ 公衆浴場等	54	4	4	4	6	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
10 停車場等	18	11	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11 神社・寺院等	196	16	8	11	8	11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12 イ 工場・作業場等	1,718	222	51	88	97	43	51	2	9	-	-	-	-	3	2	-	-	13	12	22	21	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロ 映画スタジオ等	8	3	2	3	4	3	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13 イ 自動車車庫等	113	16	4	5	5	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
14 倉庫	716	144	37	67	61	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	16	14	17	13	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15 前各項に該当しない事業場	1,750	219	73	139	169	109	133	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	15	20	8	8	6	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16 イ 特定防火対象物の存する複合用途	5,025	2,589	1,279	5,072	5,397	4,121	4,297	15	16	3	4	-	3	100	103	-	1	401	459	172	215	241	278	1	1	9	11	-	-	-	-	9	9		
ロ 上記以外の複合用途	4,689	312	103	269	265	206	193	-	-	1	2	-	-	2	1	-	1	22	23	19	23	17	21	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-		
16の2 地下街	1	1	1	163	173	142	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	18	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17 重要文化財等	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
18 50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
19 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20 舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 指導対象物数及び指導件数については、年度内に指導した数で、改善件数については前年度以前に指導したもので改善された数を含みます。

建築事務 処理状況

(平成19年度)

区分		合計	臨港消防署	川崎消防署	幸 消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
総 件 数		6,217 (6)	591 -	500 -	651 (1)	882 (1)	933 -	801 (2)	842 (2)	1,017 -	
同 意 事 務	合 計	4,398 (6)	516 -	431 -	567 (1)	810 (1)	720 -	595 (2)	573 (2)	186 -	
	件 数	4,385 (6)	514 -	431 -	567 (1)	804 (1)	720 -	592 (2)	571 (2)	186 -	
	指 導	12	1	-	-	6	-	3	2	-	
	不 同 意	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	同 意 面 積 (m ²)	6,658,390	2,239,479	524,366	1,191,865	772,143	470,088	590,043	222,567	647,839	
	確 認	小 計	4,016 (6)	459 -	388 -	511 (1)	757 (1)	652 -	550 (2)	524 (2)	175 -
		件 数	4,003 (6)	457 -	388 -	511 (1)	751 (1)	652 -	547 (2)	522 (2)	175 -
		指 導	12	1	-	-	6	-	3	2	-
		不 同 意	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	同 意 面 積	6,179,981	1,891,978	510,154	1,178,533	737,165	457,714	579,632	201,565	623,240	
	申 請	局 長 扱	348 -	45 -	42 -	66 -	57 -	35 -	55 -	14 -	34 -
		件 数	348 -	45 -	42 -	66 -	57 -	35 -	55 -	14 -	34 -
		指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同 意 面 積	4,273,833	973,736	446,693	1,086,649	544,380	236,668	461,736	82,463	441,508	
	署 長 扱	件 数	3,668 (6)	414 -	346 -	445 (1)	700 (1)	617 -	495 (2)	510 (2)	141 -
同 意		3,655 (6)	412 -	346 -	445 (1)	694 (1)	617 -	492 (2)	508 (2)	141 -	
指 導		12	1	-	-	6	-	3	2	-	
不 同 意		1	1	-	-	-	-	-	-	-	
同 意 面 積	1,906,148	918,242	63,461	91,884	192,785	221,046	117,896	119,102	181,732		
許 可	小 計	382	57	43	56	53	68	45	49	11	
	件 数	382	57	43	56	53	68	45	49	11	
	指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同 意 面 積	478,409	347,501	14,212	13,332	34,978	12,374	10,411	21,002	24,599		
申 請	局 長 扱	63	18	15	2	7	4	11	4	2	
	件 数	63	18	15	2	7	4	11	4	2	
	指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同 意 面 積	399,898	339,732	9,440	2,842	20,984	3,613	4,649	8,651	9,987		
署 長 扱	件 数	319	39	28	54	46	64	34	45	9	
	同 意	319	39	28	54	46	64	34	45	9	
	指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同 意 面 積	78,511	7,769	4,772	10,490	13,994	8,761	5,762	12,351	14,612		
計 画 通 知	局 長 扱	96	11	15	19	17	8	11	11	4	
	不 備 通 知 面 積	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
通 知 住 宅	局 長 扱	88,322	10,378	15,362	32,204	3,421	1,425	1,909	22,887	736	
署 長 扱	件 数	218	23	31	48	38	16	25	16	21	
署 長 扱	件 数	1,505	41	23	17	17	189	170	242	806	

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁へいったん返戻し、再受付を示した件数です。

2 ()内は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

月別建築事務処理状況

(平成19年度)

区分	月別													署別									
	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署		
総件数	6,217 (6)	520 (2)	703 (3)	819 (1)	191 -	433 -	397 -	569 -	511 -	421 -	465 -	615 -	573 -	591 -	500 -	651 (1)	882 (1)	933 -	801 (2)	842 (2)	1,017 -		
合計	件数	4,398 (6)	358 (2)	507 (3)	532 (1)	163 -	277 -	285 -	449 -	357 -	332 -	299 -	414 -	425 -	516 -	431 -	567 (1)	810 (1)	720 -	595 (2)	573 (2)	186 -	
	同意	4,385 (6)	353 (2)	502 (3)	530 (1)	163 -	277 -	285 -	449 -	356 -	332 -	299 -	414 -	425 -	514 -	431 -	567 (1)	804 (1)	720 -	592 (2)	571 (2)	186 -	
	指導	12	5	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	6	-	3	2	-	
	不同意	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
同意	一般建築物	件数	1,550 (4)	139 (1)	175 (3)	166 -	56 -	123 -	116 -	164 -	126 -	114 -	99 -	143 -	129 -	29 -	72 -	70 (1)	487 -	251 -	337 (2)	227 (1)	77 -
		同意	1,543 (4)	135 (1)	172 (3)	166 -	56 -	123 -	116 -	164 -	126 -	114 -	99 -	143 -	129 -	29 -	72 -	70 (1)	482 -	251 -	335 (2)	227 (1)	77 -
		指導	7	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	2	-	-
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務	申請	件数	2,466 (2)	185 (1)	310 -	316 (1)	80 -	129 -	151 -	246 -	194 -	184 -	181 -	236 -	254 -	430 -	316 -	441 -	270 (1)	401 -	213 -	297 (1)	98 -
		同意	2,460 (2)	184 (1)	308 -	314 (1)	80 -	129 -	151 -	246 -	193 -	184 -	181 -	236 -	254 -	428 -	316 -	441 -	269 (1)	401 -	212 -	295 (1)	98 -
		指導	5	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-
		不同意	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
許可申請	件数	382	34	22	50	27	25	18	39	37	34	19	35	42	57	43	56	53	68	45	49	11	
	同意	382	34	22	50	27	25	18	39	37	34	19	35	42	57	43	56	53	68	45	49	11	
	指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計画通知	件数	96	10	5	28	3	2	3	-	3	6	17	9	10	11	15	19	17	8	11	11	4	
	不備通知	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
通知住宅	件数	1,723	152	191	259	25	154	109	120	151	83	149	192	138	64	54	65	55	205	195	258	827	

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁にいったん返戻し、再受付を示した件数です。
 2 ()内は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

確認申請の用途別同意状況

(平成19年度)

区分	合計		臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積
合計	4,003	6,179,981	457	1,891,978	388	510,154	511	1,178,533	751	737,165	652	457,714	547	579,632	522	201,565	175	623,240
1 イ 劇場・映画館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 ロ 公会堂・集会場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 イ キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 ロ 遊技場・ダンスホール	5	4,014	1	260	3	3,545	-	-	-	-	-	-	-	-	1	209	-	-
2 ハ 性風俗営業店舗等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 イ 待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 ロ 飲食店	13	4,707	1	41	2	39	-	-	1	65	3	3,568	5	954	1	40	-	-
4 百貨店・マーケット等	36	113,585	3	101,449	3	393	4	567	7	2,377	8	2,773	6	1,392	3	428	2	4,206
5 イ 旅館・ホテル等	2	1,343	1	1,293	-	-	-	-	1	50	-	-	-	-	-	-	-	-
5 ロ 寄宿舍・共同住宅等	765	2,388,788	47	343,036	67	187,354	89	439,273	177	401,018	118	209,231	103	462,523	113	93,769	51	252,584
6 イ 病院・診療所等	13	43,801	-	-	-	-	-	-	5	27,181	4	7,111	2	793	-	-	2	8,716
6 ロ 老人福祉施設等	31	67,535	1	375	2	679	6	19,821	3	6,058	7	7,721	5	14,649	4	8,286	3	9,946
6 ハ 幼稚園・盲学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 小・中・高等学校等	5	42,513	1	1,201	-	-	-	-	-	-	1	6,302	-	-	1	92	2	34,918
8 図書館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 イ 蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 ロ 公衆浴場等	1	5,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,872	-	-	-	-
10 停車場等	5	556	-	-	-	-	-	-	-	-	3	307	-	-	1	242	1	7
11 神社・寺院等	12	10,009	-	-	1	1,278	1	78	4	936	2	7,031	1	174	-	-	3	512
12 イ 工場・作業場等	35	181,524	19	28,236	4	14,237	6	129,166	1	994	1	816	3	596	-	-	1	7,479
12 ロ 映画スタジオ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 イ 自動車車庫等	25	505,322	-	-	4	82,727	7	280,358	5	94,843	4	44,029	1	120	2	73	2	3,172
13 ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 倉庫	63	907,366	43	862,611	3	764	2	26,006	3	570	4	9,843	3	1,179	4	196	1	6,197
15 前各項に該当しない事業場	203	799,706	59	364,737	14	161,083	21	151,494	42	4,773	17	77,883	27	17,804	11	2,500	12	19,432
16 イ 特定防火対象物の 存する複合用途	108	570,559	3	414	13	26,002	12	86,677	22	140,019	20	19,049	11	26,724	13	49,698	14	221,976
16 ロ 上記以外の複合用途	58	218,812	10	157,530	6	2,071	16	6,040	8	2,050	5	6,877	3	2,017	7	4,112	3	38,115
16の2 地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専用住宅	2,611	305,795	268	30,795	266	29,982	347	39,053	471	56,208	454	53,477	375	44,687	361	41,920	69	9,673
工作物等	12	8,174	-	-	-	-	-	-	1	23	1	1,696	1	148	-	-	9	6,307

許可申請の用途別同意状況

(平成19年度)

区分	合計		臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積	件数	延面積
合計	382	478,409	57	347,501	43	14,210	56	13,332	53	34,979	68	12,374	45	10,413	49	21,002	11	24,598
1 イ 劇場・映画館等	2	1,371	-	-	2	1,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 公会堂・集会場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 イ キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 遊技場・ダンスホール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハ 性風俗営業店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 イ 待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 百貨店・マーケット等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 イ 旅館・ホテル等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 寄宿舍・共同住宅等	13	142,999	3	118,546	-	-	1	2,832	2	4,273	-	-	2	2,674	5	14,674	-	-
6 イ 病院・診療所等	2	11,798	-	-	-	-	-	-	-	-	1	59	-	-	-	-	1	11,739
ロ 老人福祉施設等	8	4,526	1	375	1	513	1	514	1	2,460	2	157	-	-	2	507	-	-
ハ 幼稚園・盲学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 小・中・高等学校等	3	9,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	2	9,988
8 図書館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 イ 蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 公衆浴場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 停車場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 神社・寺院等	1	296	-	-	-	-	-	-	-	-	1	296	-	-	-	-	-	-
12 イ 工場・作業場等	5	13,862	4	13,847	-	-	-	-	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 映画スタジオ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 イ 自動車車庫等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 倉庫	2	37	1	29	-	-	-	-	-	-	1	8	-	-	-	-	-	-
15 前各項に該当しない事業場	92	196,103	19	160,156	19	10,410	11	5,803	7	9,597	14	3,411	15	4,798	5	1,772	2	156
16 イ 特定防火対象物の 存する複合用途	5	18,109	-	-	1	48	-	-	2	14,415	2	3,646	-	-	-	-	-	-
ロ 上記以外の複合用途	1	51,884	1	51,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の2 地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専用住宅	246	25,151	28	2,664	20	1,868	43	4,183	40	4,219	47	4,797	26	2,789	37	4,049	5	582
工作物等	2	2,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	148	-	-	1	2,133

危険物施設数

(平成20年3月31日現在)

区 分		合 計	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署		
合 計		4,863	3,989	133	125	191	177	97	91	60		
製 造 所		98	94	2	-	-	1	-	1	-		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	466	318	20	25	28	38	17	11	9		
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,799	1,781	11	-	3	1	-	3	-		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	75	40	5	6	6	4	5	6	3		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	344	107	34	28	68	42	24	26	15		
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	974	879	9	25	9	31	11	-	10		
	屋 外 貯 蔵 所	134	126	1	1	4	-	-	2	-		
取 扱 所	一 般 取 扱 所		630	468	30	21	49	23	9	23	7	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	113 (32)	20 (3)	7 -	11 (6)	10 (2)	20 (5)	23 (8)	11 (3)	11 (5)
			屋 内	28 (7)	4 -	6 (2)	2 -	4 (1)	3 -	3 (2)	3 (1)	3 (1)
		船 船・鉄 道・自 家 用		139	94	5	6	10	12	5	5	2
	販 売 取 扱 所	1 種		7	3	2	-	-	2	-	-	-
2 種		1	-	1	-	-	-	-	-	-		
移 送 取 扱 所		54	54	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 設置許可施設数を表しています。

2 ()内は、セルフ給油取扱所で内数です。

危険物施設の設置・廃止状況

(平成19年度)

区 分			施設 総 数	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
合 計			4,863	設置	117	101	2	5	3	2	2	-	2
				廃止	190	127	15	5	14	10	8	7	4
製 造 所			98	設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				廃止	2	1	-	-	-	1	-	-	-
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		466	設置	9	6	-	2	1	-	-	-	-
				廃止	20	10	3	2	3	2	-	-	-
	屋 外 タンク 貯 蔵 所		1,799	設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				廃止	16	15	1	-	-	-	-	-	-
	屋 内 タンク 貯 蔵 所		75	設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				廃止	2	1	-	-	1	-	-	-	-
	地 下 タンク 貯 蔵 所		344	設置	5	2	-	-	2	-	1	-	-
				廃止	20	3	3	-	5	2	1	4	2
	簡 易 タンク 貯 蔵 所		1	設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	移 動 タンク 貯 蔵 所		974	設置	94	88	-	2	-	1	1	-	2
				廃止	71	60	2	2	-	1	3	1	2
	屋 外 貯 蔵 所		134	設置	2	2	-	-	-	-	-	-	-
				廃止	20	20	-	-	-	-	-	-	-
	一 般 取 扱 所			630	設置	5	3	2	-	-	-	-	-
					廃止	26	14	4	1	4	1	-	2
取 扱 所	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	設置	2	-	-	1	-	1	-	-	
				廃止	9	-	2	-	1	3	3	-	
		屋 内	設置	-	-	-	-	-	-	-	-		
			廃止	1	-	-	-	-	-	1	-		
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	設置	-	-	-	-	-	-	-	-			
		廃止	1	1	-	-	-	-	-	-			
	販 売 取 扱 所	1 種	設置	-	-	-	-	-	-	-			
			廃止	-	-	-	-	-	-	-			
2 種		設置	-	-	-	-	-	-	-				
		廃止	-	-	-	-	-	-	-				
移 送 取 扱 所		54	設置	-	-	-	-	-	-	-	-		
			廃止	2	2	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 廃止には、取り止めを含みます。

2 移動タンク貯蔵所の設置には、他都市からの常置場所変更、廃止には、他都市への常置場所変更を含みます。

危険物製造所等関係文書の受理状況

(平成19年度)

区 分	合計	許可申請		検査申請					届出等		
		設置	変更	完成	水張 水圧	基礎 地盤	溶接部	保安	資料 提出	種類 数量	廃止
合 計	2,718	55	611	587	103	-	27	12	935	242	146
製 造 所	287	-	77	59	2	-	-	-	141	6	2
一 般 取 扱 所	603	5	141	132	4	-	-	-	237	58	26
給油取扱所	営 業 用	168	2	23	24	7	-	-	99	3	10
	船舶・鉄道・自家用	23	-	6	9	-	-	-	6	1	1
販 売 取 扱 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移 送 取 扱 所	99	-	51	33	-	-	-	-	10	3	2
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	838	-	203	175	66	-	27	12	244	95	16
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5	-	1	1	-	-	-	-	1	-	2
屋 外 貯 蔵 所	54	2	10	14	-	-	-	-	3	5	20
屋 内 貯 蔵 所	106	9	8	13	-	-	-	-	20	36	20
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	458	32	88	116	-	-	-	-	167	28	27
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	53	5	3	11	-	-	-	-	7	7	20
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 都 市 用 タ ン ク 検 査	24	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-

月別文書の受理状況

(平成19年度)

区 分	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		合 計	3,180	297	190	287	274	351	254	269	327	221	205	223	282
申 請 書	小 計	1,440	144	82	143	118	132	137	107	186	98	86	103	104	
	設 置 許 可	55	2	4	3	5	2	8	6	8	2	3	3	9	
	変 更 許 可	611	67	33	53	63	60	37	49	72	48	29	58	42	
	完 成 検 査	587	61	32	66	33	58	78	45	80	34	33	28	39	
	水 張 ・ 水 圧 検 査	103	6	9	12	7	7	7	5	19	6	11	8	6	
	基 礎 ・ 地 盤 検 査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	溶 接 部 検 査	27	3	2	3	3	3	3	1	1	2	4	1	1	
	保 安 検 査	12	3	-	-	1	-	1	-	2	-	3	1	1	
	予 防 規 程 認 可	45	2	2	6	6	2	3	1	4	6	3	4	6	
届 出 書	小 計	1,740	153	108	144	156	219	117	162	141	123	119	120	178	
	廃 止	146	8	6	15	10	11	14	24	14	12	16	6	10	
	種 類 数 量 変 更	242	19	19	11	20	32	10	16	14	24	20	11	46	
	資 料 提 出	935	60	61	75	67	145	73	85	88	54	68	74	85	
	保 安 監 督 者 選 解 任	253	32	15	30	38	21	11	17	18	24	2	22	23	
	石 災 法 関 係	防 災 管 理 者 等 選 解 任	67	16	2	5	12	4	2	11	-	3	5	3	4
		防 災 規 程	31	4	2	2	2	2	2	4	3	3	2	1	4
		現 況	42	8	1	5	6	3	2	4	2	1	3	3	4
特 定 防 災 施 設 設 置	24	6	2	1	1	1	3	1	2	2	3	-	2		

(注) 1 水張(水圧)検査は、他都市設置用タンク検査を含みます。

2 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

3 予防規程認可には、予防規程細則等変更報告書を含みます。

危険物施設の倍数

別・類別設置状況

(平成20年3月31日現在)

区分	全施設	倍数別										類別別								
		5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	5,000倍を超え10,000倍以下	10,000を超えるもの	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	混在		
合計	4,863	845	560	854	766	268	110	637	407	129	287	6	23	4	4,730	6	3	91		
製造所	98	1	5	15	7	1	7	29	13	5	15	-	-	-	84	-	-	14		
貯蔵所	屋内貯蔵所	466	225	74	87	24	14	12	19	9	1	1	6	-	2	418	4	-	36	
	屋外タンク貯蔵所	1,799	58	68	297	156	108	45	390	338	113	226	-	10	2	1,786	-	1	-	
	屋内タンク貯蔵所	75	39	30	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74	1	-	-	
	地下タンク貯蔵所	344	176	67	67	16	7	2	8	1	-	-	-	-	-	344	-	-	-	
	簡易タンク貯蔵所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	移動タンク貯蔵所	974	124	105	125	479	101	5	35	-	-	-	-	5	-	968	-	1	-	
	屋外貯蔵所	134	34	36	46	10	-	5	3	-	-	-	-	2	-	132	-	-	-	
取扱所	一般取扱所	630	169	145	126	46	16	11	61	33	5	18	-	6	-	584	1	1	38	
	給油取扱所	営業用	屋外	113 (32)	-	-	1	12	19	21 (3)	60 (29)	-	-	-	-	-	113 (33)	-	-	-
			屋内	28 (7)	-	-	-	-	1	2 (2)	25 (5)	-	-	-	-	-	28 (7)	-	-	-
		船舶・鉄道・自家用	139	13	29	78	16	1	-	1	1	-	-	-	-	-	139	-	-	-
	販売取扱所	1種	7	2	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	1	
		2種	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
移送取扱所	54	3	-	1	-	-	-	6	12	5	27	-	-	-	52	-	-	2		

(注) ()内は、セルフ給油取扱所で内数です。

危険物等施設数と検査状況

(平成19年度)

区 分	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
立入検査	5,697	4,273	223	283	262	263	87	132	174	
危険物施設総数	4,852	3,988	132	124	190	176	97	86	59	
検査件数	3,996	3,304	120	124	152	100	60	73	63	
製造所	92	90	-	-	-	2	-	-	-	
屋内貯蔵所	429	349	11	19	14	11	7	9	9	
屋外タンク貯蔵所	1,452	1,433	12	-	3	1	-	3	-	
屋内タンク貯蔵所	74	55	2	3	4	2	1	4	3	
地下タンク貯蔵所	518	336	34	26	58	11	13	22	18	
簡易タンク貯蔵所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
移動タンク貯蔵所	307	188	28	40	9	34	2	3	3	
屋外貯蔵所	116	111	-	-	4	-	-	1	-	
一般取扱所	672	572	18	19	37	2	2	15	7	
給油取扱所	営業用	156	24	14	13	15	25	30	14	21
	船舶・鉄道・自家用	134	100	1	4	8	12	5	2	2
販売取扱所	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
移送取扱所	43	43	-	-	-	-	-	-	-	
少量危険物施設総数	4,191	1,571	483	358	547	336	341	349	206	
検査件数	1,251	596	97	127	102	140	25	56	108	
指定可燃物施設総数	1,256	1,010	40	60	36	60	23	24	3	
検査件数	450	373	6	32	8	23	2	3	3	
完成検査	587	530	6	11	17	6	6	6	5	
製造所	59	57	1	-	-	-	-	1	-	
屋内貯蔵所	13	6	-	3	2	1	-	-	1	
屋外タンク貯蔵所	175	175	-	-	-	-	-	-	-	
屋内タンク貯蔵所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
地下タンク貯蔵所	11	4	1	-	3	-	1	1	1	
簡易タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移動タンク貯蔵所	116	102	-	4	6	1	1	-	2	
屋外貯蔵所	14	13	-	1	-	-	-	-	-	
一般取扱所	132	128	1	-	-	-	-	3	-	
給油取扱所	営業用	27	11	2	3	1	4	4	1	1
	船舶・鉄道・自家用	6	-	1	-	5	-	-	-	
販売取扱所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移送取扱所	33	33	-	-	-	-	-	-	-	
完成前検査	130	117	4	-	1	6	2	-	-	
基礎・地盤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
溶接部	27	27	-	-	-	-	-	-	-	
水張・水圧	103	90	4	-	1	6	2	-	-	
保安検査	12	12	-	-	-	-	-	-	-	

(注) ()内は、再検査回数で外数です。

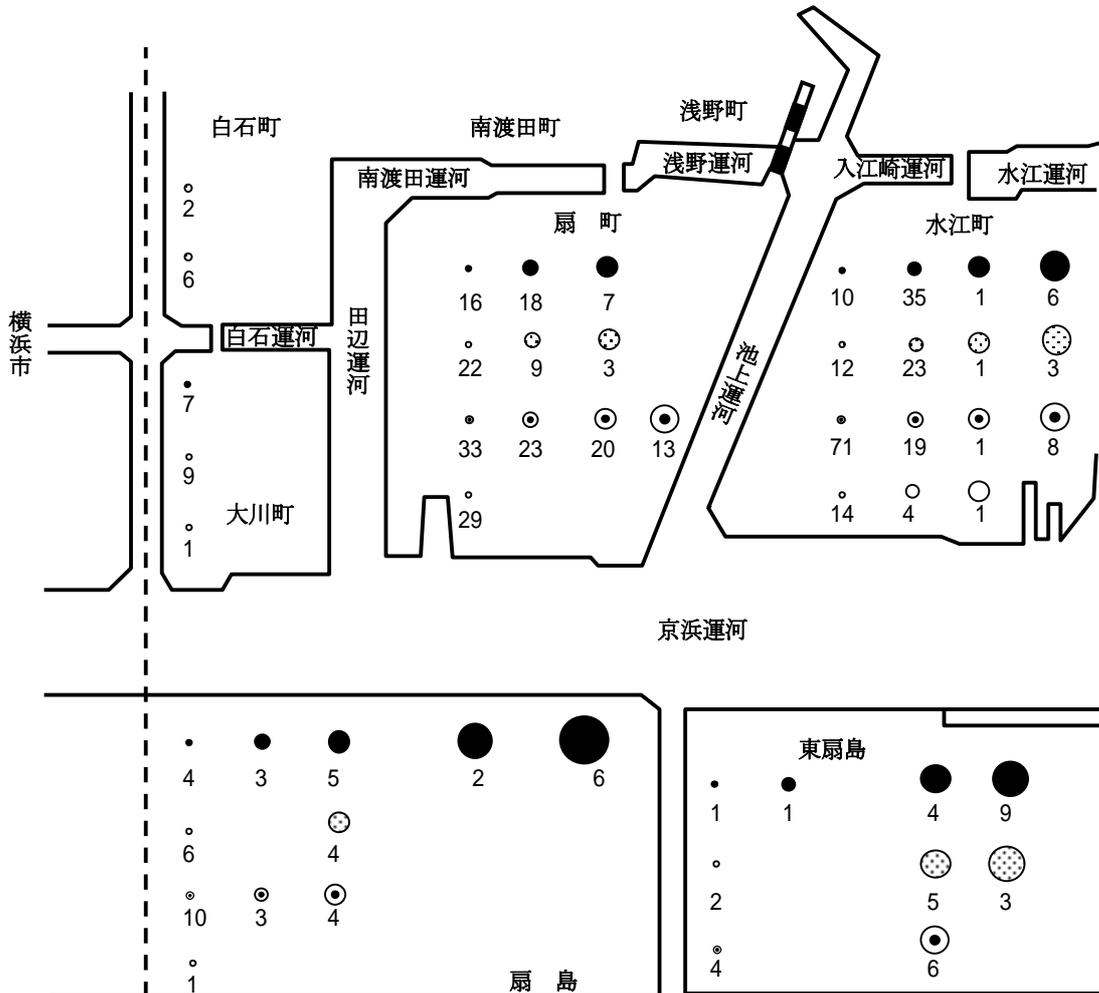
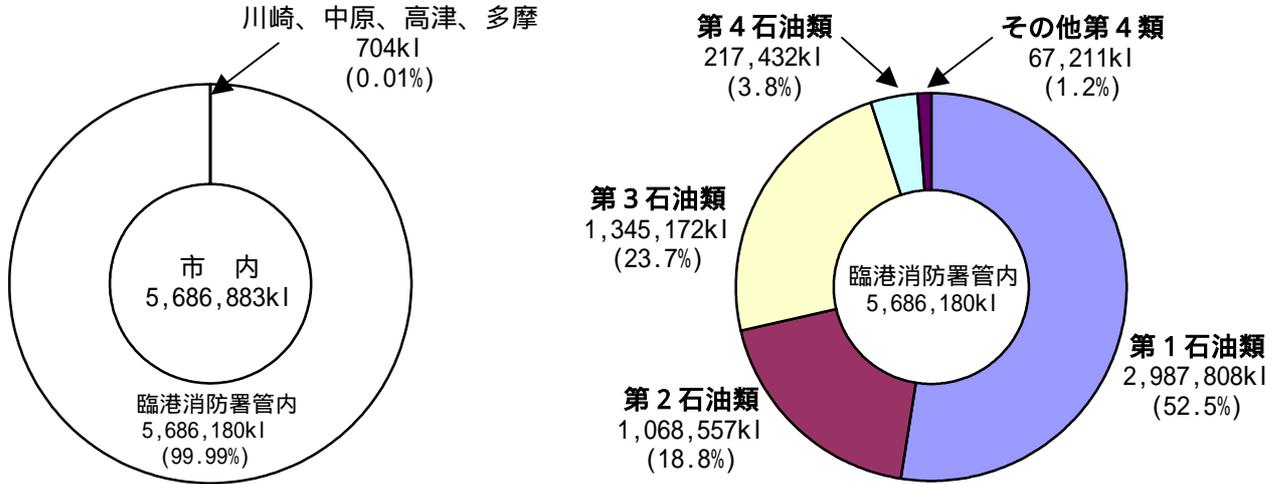
石油類等の貯蔵量

(平成20年3月31日現在)

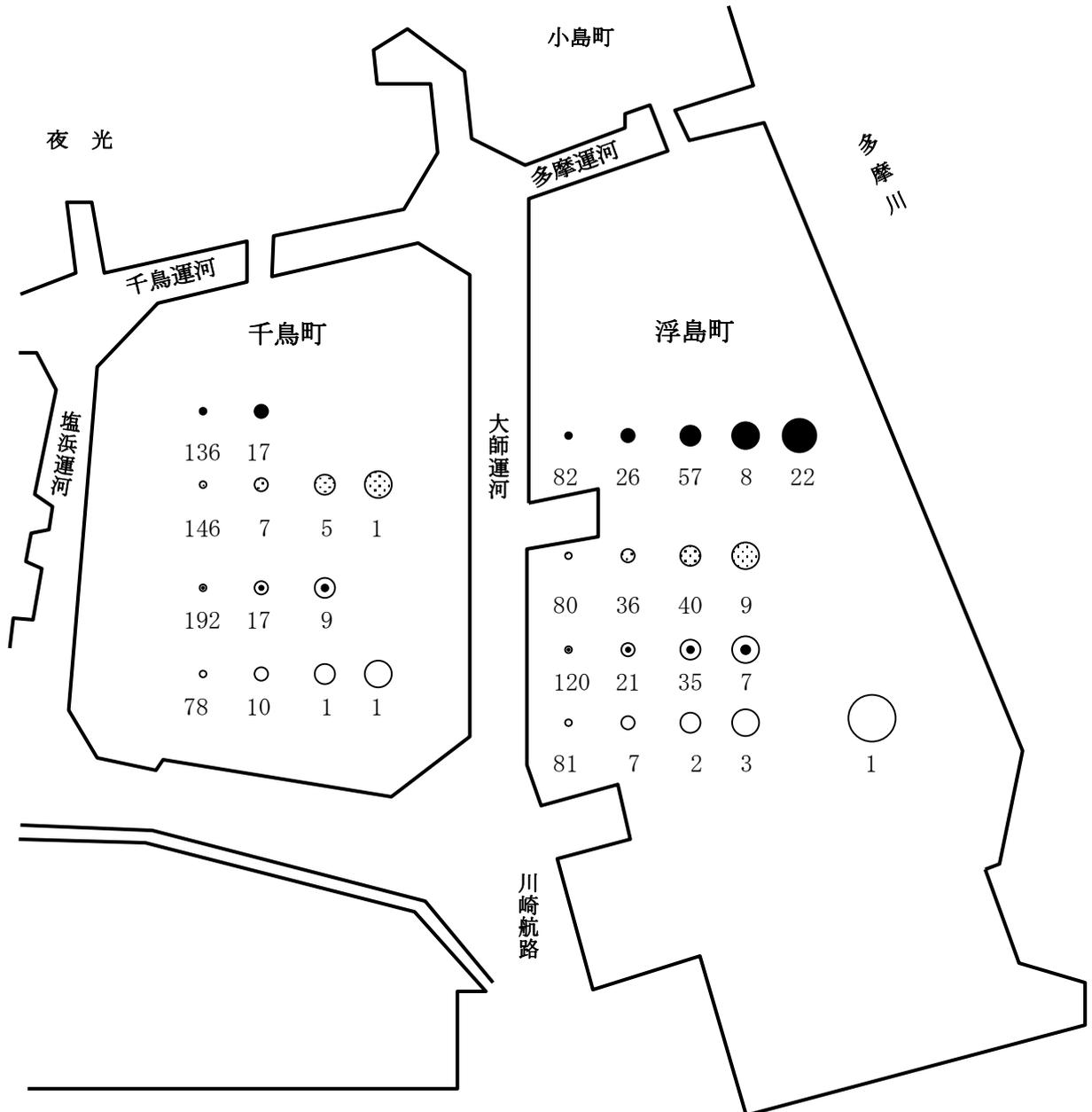
区 分		合 計 (kℓ)	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所						
			第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類	特 殊 引火物	その他の 第4類	
合 計	貯蔵量	5,686,969	2,987,962	1,068,611	1,345,338	217,491	2,391	65,176	
	施設数	1,786	483	430	628	143	20	82	
小 計	貯蔵量	5,686,265	2,987,892	1,068,557	1,345,173	217,432	2,391	64,820	
	施設数	1,767	482	429	622	141	20	73	
臨 港 消 防 署	計	貯蔵量	5,686,265	2,987,892	1,068,557	1,345,173	217,432	2,391	64,820
		施設数	1,767	482	429	622	141	20	73
	浮島	貯蔵量	2,815,018	1,631,963	573,681	421,639	167,436	883	19,416
		施設数	636	194	165	183	40	13	41
	千鳥	貯蔵量	433,519	86,943	113,299	164,743	21,641	1,508	45,385
		施設数	620	153	159	218	54	7	29
	水江	貯蔵量	473,265	166,091	105,703	176,768	24,700	-	3
		施設数	209	52	39	99	18	-	1
	扇町	貯蔵量	589,682	115,911	57,943	412,187	3,630	-	11
		施設数	193	41	34	89	28	-	1
	大川 白石	貯蔵量	1,833	263	1,127	438	-	-	5
		施設数	26	7	12	6	-	-	1
	扇島	貯蔵量	617,989	542,479	40,506	34,979	25	-	-
		施設数	48	20	10	17	1	-	-
	東扇島	貯蔵量	754,959	444,242	176,298	134,419	-	-	-
		施設数	35	15	10	10	-	-	-
	区域外	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-
施設数		-	-	-	-	-	-	-	
川崎消防署	貯蔵量	446	70	-	20	-	-	356	
	施設数	11	1	-	1	-	-	9	
幸 消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
中原消防署	貯蔵量	94	-	54	10	30	-	-	
	施設数	3	-	1	1	1	-	-	
高津消防署	貯蔵量	50	-	-	50	-	-	-	
	施設数	1	-	-	1	-	-	-	
宮前消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	貯蔵量	114	-	-	85	29	-	-	
	施設数	4	-	-	3	1	-	-	
麻生消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	

コンビナート地域の石油類貯蔵屋外タンク分布図

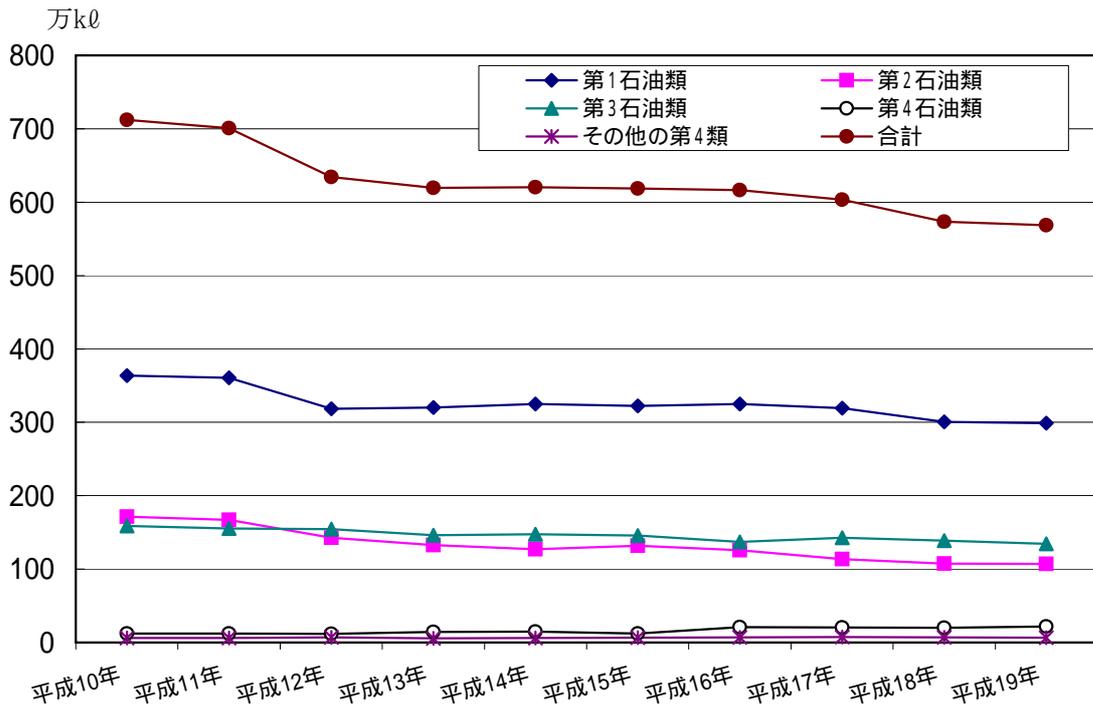
(平成20年3月31日現在)



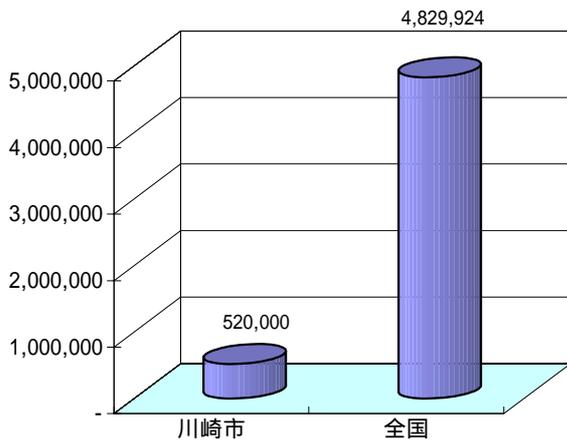
凡	区 分	1,000kℓ 未満	1,000kℓ 以上 5,000kℓ 未満	5,000kℓ 以上 10,000kℓ 未満	10,000kℓ 以上 30,000kℓ 未満	30,000kℓ 以上 50,000kℓ 未満	50,000kℓ 以上
	例	第1石油類	●	●	●	●	●
第2石油類		○	○	○	○	○	○
第3石油類		●	●	●	●	●	●
その他の 第4類		○	○	○	○	○	○



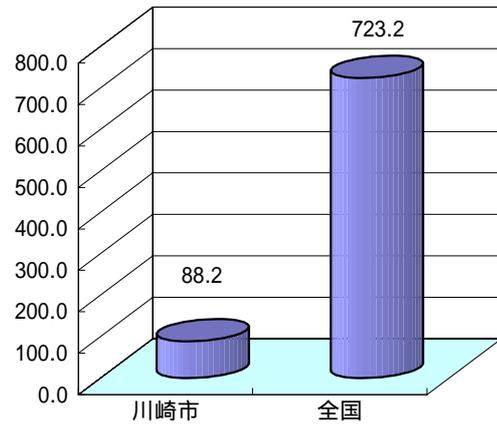
石油類の貯蔵量の推移



石油精製能力 (バレル/日)



エチレン製造能力 (万トン/年)



危険物保安監督者の選任状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	被 選 任 者 数	事 業 所 数	施 設 数
合 計	5,992	537	3,095
臨 港 消 防 署	4,977	255	2,701
川 崎 消 防 署	173	34	61
幸 消 防 署	60	29	40
中 原 消 防 署	166	46	78
高 津 消 防 署	286	75	97
宮 前 消 防 署	113	44	48
多 摩 消 防 署	77	31	42
麻 生 消 防 署	140	23	28

危険物施設保安員及び予防規程を定める対象

(平成20年3月31日現在)

区 分	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
		合 計	1,687 (257)	1,537 (254)	20 (2)	18 (1)	20 -	29 -	26 -	21 -
予 防 規 程 を 定 め る も の	製 造 所	93 (70)	90 (70)	1 -	- -	- -	1 -	- -	1 -	- -
	一 般 取 扱 所	297 (136)	274 (133)	5 (2)	2 (1)	6 -	3 -	- -	6 -	1 -
	屋 内 貯 蔵 所	40 -	39 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 貯 蔵 所	8 -	8 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 タ ン ク 取 扱 所	1,048 -	1,048 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	移 送 取 扱 所	52 (51)	52 (51)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	給 油 取 扱 所	149 -	26 -	13 -	16 -	14 -	25 -	26 -	14 -	15 -

(注) 上段は予防規程該当施設で、()内は施設保安員該当施設で内数です。

過去5年間の危険物製造所等の施設別火災・事故件数

区 分	火 災													事 故																
	合 計	製 造 所 内	貯 蔵 所						取 扱 所				危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設	合 計	製 造 所 内	貯 蔵 所						取 扱 所				危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設		
			屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送	一 般					屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送	一 般				
合 計	21	4	-	1	-	-	-	-	-	4	-	-	12	-	-	39	6	1	8	1	3	-	2	-	5	-	1	11	1	-
平成15年	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-
平成16年	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
平成17年	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	11	1	1	3	1	-	-	1	-	1	-	-	3	-	-
平成18年	8	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	9	-	-	2	-	2	-	-	-	3	-	1	1	-	-
平成19年	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	8	2	-	2	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-

指定可燃物貯蔵取扱所状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	事 業 所	貯 蔵 及 び 取 扱 所													
		合 計	綿 花 類	か 木 かん なく ず 毛	ぼ ろ ・ 紙 ぐ ず	糸 類	わ ら 類	再 生 資 源 燃 料	可 燃 性 固 体 類	石 炭 ・ 木 炭 類	可 燃 性 液 体 類	木 木 材 く 加 工 ず 品	紙 類	合 成 樹 脂 類	
														た 発 泡 さ の せ	そ の 他
合 計	467	1,180	9	2	22	4	20	-	186	21	89	237	81	158	351
臨 港 消 防 署	250	924	2	-	7	2	16	-	182	18	74	121	59	151	292
川 崎 消 防 署	36	40	1	-	4	-	1	-	-	-	2	25	-	-	7
幸 消 防 署	62	60	-	-	1	1	2	-	2	-	-	36	6	2	10
中 原 消 防 署	29	36	1	-	1	-	-	-	1	-	-	19	2	-	12
高 津 消 防 署	48	70	2	-	4	-	1	-	1	-	12	18	11	2	19
宮 前 消 防 署	19	23	-	-	3	-	-	-	-	2	1	6	3	3	5
多 摩 消 防 署	20	24	2	2	2	1	-	-	-	1	-	10	-	-	6
麻 生 消 防 署	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

(平成20年3月31日現在)

区 分		物 質 別						
		液化石油ガス (t)	圧縮アセチレンガス (kg)	無水硫酸 (kg)	生石灰 (kg)	毒 物 (kg)	劇 物 (kg)	
合 計	貯 蔵 量	346,105	21,512	16,250	3,924,950	1,322,418	16,224,796	
	事業所数	1,965	122	3	4	43	70	
小 計	貯 蔵 量	345,289	15,392	12,500	3,924,950	1,317,515	15,967,823	
	事業所数	326	74	2	4	27	56	
臨 港 消 防 署	計	貯 蔵 量	342,774	4,332	12,500	3,924,950	1,285,560	15,944,173
		事業所数	138	16	2	4	22	53
	浮島	貯 蔵 量	263,702	1,895	1,000	250,000	200,550	4,293,041
		事業所数	30	6	1	1	3	12
	千島	貯 蔵 量	16,680	356	11,500	-	912,572	5,450,037
		事業所数	35	4	1	-	6	11
	水江	貯 蔵 量	51,935	856	-	-	655	286,600
		事業所数	16	2	-	-	3	10
	扇町	貯 蔵 量	10,161	336	-	381,000	88,963	2,919,600
		事業所数	11	1	-	2	5	11
	大川 白石	貯 蔵 量	166	75	-	-	77,820	1,139,000
		事業所数	12	1	-	-	4	4
	扇島	貯 蔵 量	7	718	-	3,293,950	-	1,744,860
		事業所数	9	1	-	1	-	2
	東扇島	貯 蔵 量	123	96	-	-	5,000	111,035
		事業所数	25	1	-	-	1	3
	区域外	貯 蔵 量	2,515	11,060	-	-	31,955	23,650
		事業所数	188	58	-	-	5	3
川崎消防署	貯 蔵 量	23	2,030	-	-	60	205,000	
	事業所数	36	19	-	-	1	2	
幸 消防署	貯 蔵 量	86	877	-	-	2,846	9,202	
	事業所数	123	8	-	-	8	5	
中原消防署	貯 蔵 量	82	1,004	3,750	-	811	15,288	
	事業所数	179	4	1	-	5	4	
高津消防署	貯 蔵 量	229	864	-	-	1,186	600	
	事業所数	358	11	-	-	2	1	
宮前消防署	貯 蔵 量	164	500	-	-	-	6,020	
	事業所数	404	1	-	-	-	1	
多摩消防署	貯 蔵 量	228	845	-	-	-	-	
	事業所数	527	5	-	-	-	-	
麻生消防署	貯 蔵 量	4	-	-	-	-	20,863	
	事業所数	12	-	-	-	-	1	

鑑 定 等 実 施 状 況

(平成19年度)

区 分		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計		27	1	4	2	1	2	1	-	1	1	3	4	7
内 訳	油 類	16	1	-	1	1	1	1	-	1	1	1	4	4
	成分分析	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気	6	-	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
	電 気 痕	5	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	そ の 他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	そ の 他	5	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2

科学機器・装置配置状況

(平成20年4月1日現在)

機 器 ・ 装 置 種 類	
ガスクロマトグラフ質量分析計 高性能示差走査熱量計 (DSC) 示差熱天秤 (TG-DTA) 顕微 - フーリエ変換赤外分光光度計	燃 焼 試 験 装 置 落 球 式 打 撃 感 度 試 験 機 引 火 点 試 験 器 B 型 回 転 枯 度 計
蛍 光 X 線 分 析 計 自 然 発 火 測 定 装 置 マ ル チ ロ ギ ン グ メ ー タ ー 酸 素 測 定 器	発 火 点 測 定 器 減 圧 蒸 留 装 置 カ ー ル フ ィ ッ シ ャ ー 水 分 計 圧 力 容 器 試 験 器
輻 射 計 電 子 式 光 高 温 計 木 材 水 分 計 紙 水 分 計	融 点 測 定 器 自 動 ボ ン ベ 熱 量 計 酸 素 指 数 式 燃 焼 性 試 験 器 純 水 製 造 装 置
標 準 比 重 計 P H メ ー タ ー 実 体 顕 微 鏡 倒 立 型 金 属 顕 微 鏡	静 電 気 測 定 器 静 電 容 量 測 定 器 静 電 電 荷 量 計 静 電 型 電 位 記 録 計
高 性 能 微 粉 砕 機 ふ る い 振 と う 機 自 動 乳 鉢 石 油 燃 焼 実 験 器 具	集 電 位 型 電 位 測 定 器 接 地 抵 抗 測 定 器 オ シ ロ ス コ ー プ テ ス タ ー
電 子 低 温 槽 恒 温 水 槽 卓 上 型 超 音 波 洗 浄 器 製 氷 器	
マ ン ト ル ヒ ー タ ー 熱 式 風 速 計 電 子 式 自 記 温 湿 度 計 防 爆 型 冷 蔵 庫	

火災統計



麻生区で発生した火災

火災統計

火災概況

月別火災状況

覚知別火災状況

覚知別火災損害（月別）

出火時間別火災状況

火元用途別被害状況

出火箇所別被害状況

過去5年間の原因別火災件数

発火源別被害状況

発火源・経過別火災状況

車両・船舶被害状況

気象と火災

火災による死傷者の状況

死者を出した火災

おもな火災

5年間の火災統計

月別1日平均の火災

火災概況

1 火災件数と出火率

火災件数は434件と前年450件に比べ16件(3.6%)減少しています。

次に、火災件数を種別ごとに見ますと、建物火災が284件で全体の65.4%を占めており、車両火災は41件(9.4%)、その他の火災は109件(25.1%)となっています。

また、出火率(人口1万人あたりの火災件数)は、約3.2で前年より0.2ポイント減少しています。

2 火災原因

火災原因は「放火(疑いを含む。)」が112件(25.8%)で昭和51年以来32年連続トップを占めており、次いで2位「こんろ」77件(17.7%)、3位「たばこ」70件(16.1%)、4位「火遊び」47件(10.8%)、5位「電気」34件(7.8%)の順となっています。

3 焼損程度

焼損棟数は386棟で前年と比較すると54棟(16.3%)増加し、り災世帯は320世帯で前年と比較すると11世帯(3.6%)増加しており、建物焼損床面積は6,378㎡で983㎡(18.2%)増加しています。

この建物焼損床面積を3DK(65㎡)の住宅に換算すると、約98戸が焼失したことになります。

火災による損害額は5億8,890万1千円(火災1件あたり約135万7千円)で、前年より1千45万円(17.7%)減少しています。

4 火災による死傷者

火災による死者は15人で、前年より2人(13.3%)減少しており、死者の発生原因別は、逃げ遅れ11人、放火自殺4人となっています。年齢別では、65歳以上の高齢者が5人、64歳以下が10人となっています。

また、住宅火災による死者は15人で、放火自殺者を除く11人が、すべて逃げ遅れとなっています。そのうち65歳以上の高齢者が3人となっています。

火災による負傷者は83人で前年と比較して3人(3.8%)増加しています。

月別火災状況

(平成19年中)

区分	合計	種別				原因別				焼損棟数				り災世帯			り災者数	焼損面積										死傷者		損害額(千円)																	
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	失火	放火	不明	その他	焼損				合計		全損	半損	小損	建物(m ²)										死者	傷者	合計	建物		航空機	船舶	その他	爆発								
												合計	床面積	表面積	全焼						表面積	半焼	表面積	部分焼	表面積	ぼや	表面積	林野(a)	建物	収容物																	
																																		合計	床面積					表面積	全焼	表面積	半焼	表面積	部分焼	表面積	ぼや
合計	19年	434	284	-	41	-	-	-	109	318	112	4	-	386	28	14	86	156	16	8	27	51	320	68	15	237	751	7,224	6,378	846	4,359	-	1,228	40	787	775	4	31	-	15	83	588,901	453,054	109,655	5,782	20,410	-
	前年	450	276	-	40	-	-	134	285	157	8	-	332	20	19	102	134	7	-	17	33	309	81	9	219	660	5,989	5,395	594	2,480	6	1,380	10	1,529	565	6	13	-	17	80	599,351	437,655	104,661	16,097	17,748	23,190	
1月	19年	59	41	-	1	-	-	17	35	24	-	-	44	-	3	12	26	-	-	1	2	31	5	3	23	73	249	231	18	-	-	107	-	124	17	-	1	-	1	12	29,038	15,956	12,629	288	165	-	
	前年	44	26	-	4	-	-	14	33	11	-	-	27	2	-	11	13	-	-	-	1	37	12	-	25	66	960	931	29	688	-	-	-	241	29	2	-	-	1	14	34,278	30,670	3,336	241	31	-	
2月	19年	39	21	-	4	-	-	14	25	14	-	-	43	3	-	5	13	9	1	4	8	26	4	-	22	62	895	850	45	796	-	7	-	46	25	1	20	-	1	6	42,191	15,663	21,503	175	4,850	-	
	前年	48	25	-	2	-	-	21	25	23	-	-	27	3	-	9	13	-	-	-	2	14	1	-	13	22	390	380	10	341	6	-	-	39	4	-	-	-	1	5	26,421	23,969	1,881	320	251	-	
3月	19年	43	26	-	5	-	-	12	28	15	-	-	38	5	-	6	15	-	3	4	5	39	13	-	26	93	1,108	977	131	692	-	158	-	126	127	1	4	-	4	13	99,999	82,015	17,600	366	18	-	
	前年	50	29	-	4	-	-	17	38	11	1	-	33	3	3	10	13	2	-	1	1	57	28	-	29	100	1,143	972	171	302	-	492	-	178	171	-	-	-	1	12	91,898	57,372	34,331	161	34	-	
4月	19年	22	17	-	1	-	-	4	19	3	-	-	23	-	1	7	9	-	-	1	5	22	2	1	19	55	316	183	133	-	-	120	40	63	93	-	-	-	-	1	43,421	23,386	3,152	1,860	15,023	-	
	前年	34	25	-	4	-	-	5	26	8	-	-	31	2	2	11	9	1	-	5	1	28	6	1	21	59	446	342	104	89	-	170	-	83	104	-	-	-	1	7	49,351	33,039	2,916	4,771	25	8,600	
5月	19年	39	26	-	5	-	-	8	31	8	-	-	32	1	1	8	16	-	1	1	4	24	6	-	18	57	228	220	8	85	-	45	-	90	6	-	2	-	2	9	30,406	27,915	2,205	266	20	-	
	前年	34	20	-	5	-	-	9	23	9	2	-	23	1	4	6	9	-	-	1	2	36	8	3	25	88	640	616	24	229	-	196	7	191	16	-	1	-	2	7	144,541	105,163	24,310	355	123	14,590	
6月	19年	35	18	-	3	-	-	14	21	13	1	-	20	2	2	8	6	-	-	1	1	12	1	3	8	30	475	466	9	100	-	324	-	42	9	-	-	-	-	3	77,738	71,490	6,065	169	14	-	
	前年	24	15	-	2	-	-	7	16	8	-	-	15	1	-	4	10	-	-	-	-	11	1	-	10	19	193	187	6	182	-	-	-	5	5	-	1	-	-	2	11,484	3,837	6,634	1,005	8	-	
7月	19年	23	17	-	3	-	-	3	17	6	-	-	18	2	-	6	9	-	-	1	-	15	6	-	9	21	386	357	29	335	-	-	-	22	29	-	-	-	1	1	6,439	4,286	1,898	254	1	-	
	前年	33	14	-	4	-	-	15	20	12	1	-	24	2	1	2	9	1	-	3	6	16	4	-	12	38	229	152	77	99	-	51	-	2	76	-	1	-	3	5	19,622	9,443	8,987	925	267	-	
8月	19年	32	22	-	4	-	-	6	27	5	-	-	36	2	5	7	8	1	2	3	8	38	11	4	23	112	1,036	919	117	483	-	377	-	59	117	-	-	-	1	8	101,618	77,641	22,980	982	15	-	
	前年	33	19	-	6	-	-	8	19	14	-	-	22	-	1	9	9	-	-	-	3	17	3	2	12	27	135	130	5	-	-	40	-	90	3	-	2	-	1	6	10,037	7,245	380	2,399	13	-	
9月	19年	38	29	-	2	-	-	7	27	10	1	-	39	4	1	6	18	2	1	2	5	40	9	1	30	73	607	448	159	362	-	50	-	35	159	1	-	-	2	12	16,444	8,365	7,515	505	59	-	
	前年	38	27	-	2	-	-	9	22	16	-	-	35	2	1	12	12	2	-	5	1	32	7	1	24	82	513	418	95	300	-	36	-	82	93	-	2	-	3	6	76,499	64,392	6,148	5,638	321	-	
10月	19年	24	16	-	5	-	-	3	23	1	-	-	27	3	-	4	9	3	-	3	5	20	5	1	14	42	393	375	18	316	-	-	-	59	16	-	2	-	-	6	31,940	29,892	2,011	29	8	-	
	前年	37	24	-	3	-	-	10	18	18	1	-	27	-	4	8	12	-	-	1	2	18	3	2	13	49	342	307	35	-	-	278	3	28	30	1	2	-	-	4	33,234	27,609	5,129	146	350	-	
11月	19年	34	18	-	4	-	-	12	27	5	2	-	20	2	1	6	9	-	-	-	2	18	2	1	15	44	164	162	2	85	-	40	-	36	1	1	1	-	1	7	18,952	15,622	2,677	450	203	-	
	前年	34	23	-	3	-	-	8	22	11	1	-	26	-	-	9	14	-	-	1	2	17	1	-	16	40	195	183	12	-	-	-	-	183	10	-	2	-	1	5	21,263	19,280	1,862	115	6	-	
12月	19年	46	33	-	4	-	-	9	38	8	-	-	46	4	-	11	18	1	-	6	6	35	4	1	30	89	1,367	1,190	177	1,105	-	-	-	85	176	-	1	-	2	5	90,715	80,823	9,420	438	34	-	
	前年	41	29	-	1	-	-	11	23	16	2	-	42	4	3	11	11	1	-	-	12	26	7	-	19	70	803	777	26	250	-	117	-	407	24	3	2	-	3	7	80,723	55,636	8,747	21	16,319	-	

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

覚 知 別 火 災 損 害 (月 別)

(平成19年中)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	件 数	434 (136)	59 (13)	39 (9)	43 (15)	22 (9)	39 (15)	35 (11)	23 (7)	32 (17)	38 (13)	24 (7)	34 (12)	46 (8)	
	焼損面積 (m ²)	7,224 (6,378)	249 (231)	895 (850)	1,108 (977)	316 (183)	228 (220)	475 (466)	386 (357)	1,036 (919)	607 (448)	393 (375)	164 (162)	1,367 (1190)	
	損 害 額 (千 円)	588,901	29,038	42,191	99,999	43,421	30,406	77,738	6,439	101,618	16,444	31,940	18,952	90,715	
通 報 施 設	119番	件 数	296 (133)	39 (12)	25 (9)	27 (15)	17 (9)	28 (15)	25 (11)	18 (6)	29 (17)	28 (13)	14 (6)	20 (12)	26 (8)
		焼損面積	6,959 (6,137)	248 (231)	895 (850)	885 (757)	312 (180)	227 (220)	475 (466)	384 (357)	1,036 (919)	603 (447)	393 (375)	162 (161)	1,339 (1174)
		損 害 額	573,580	28,339	42,006	88,853	42,959	30,316	77,679	6,385	101,603	16,116	31,898	18,654	88,772
	加入電話	件 数	13 (3)	2 (1)	4 -	-	1 -	-	2 -	1 (1)	-	-	1 (1)	1 -	1 -
		焼損面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		損 害 額	531	4	6	-	192	-	53	9	-	-	5	1	261
	警察電話	件 数	14 -	1 -	2 -	5 -	-	1 -	1 -	-	-	1 -	-	2 -	1 -
		焼損面積	216 (216)	-	-	215 (215)	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-
		損 害 額	11,052	-	120	10,923	-	-	-	-	-	-	-	9	-
通 報 施 設	駆け付け	件 数	1 -	-	1 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		焼損面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		損 害 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事後聞知	件 数	107 -	17 -	6 -	11 -	4 -	10 -	7 -	4 -	3 -	9 -	9 -	11 -	16 -	
	焼損面積	44 (25)	1 -	-	8 (5)	4 (3)	1 -	-	2 -	-	4 (1)	-	1 -	23 (16)	
	損 害 額	3,676	695	9	223	270	90	6	45	15	328	37	288	1,670	
以 外	その他	件 数	3 -	-	1 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 -
		焼損面積	5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 -
		損 害 額	62	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12

(注) 1 件数欄の()内は、携帯電話からの覚知件数で内数です。
 2 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。
 3 焼損面積欄の()内は、焼損床面積で内数です。

出火時間別 火災状況

(平成19年中)

区分	火災種別							原因別				死傷者		焼損棟数								焼損面積										損害額 (千円)			
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	失火	放火	調査中	その他	死者	傷者	合計	火元				延焼				建物 (㎡)													
														全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	小計		全焼		半焼		部分焼		ぼや		林野 (a)		
																							床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積			表面積	
合計	434	284	-	41	-	-	109	318	112	4	-	15	83	386	28	14	86	156	16	8	27	51	7,224	6,378	846	4,359	-	1,228	40	787	775	4	31	-	588,901
0時～1時	9	4	-	1	-	-	4	4	5	-	-	-	2	10	2	-	1	1	1	2	1	2	316	310	6	300	-	10	-	-	6	-	-	-	27,101
1～2	14	11	-	2	-	-	1	6	8	-	-	3	5	14	1	-	5	5	-	-	1	2	243	217	26	135	-	-	-	82	26	-	-	-	29,007
2～3	15	11	-	2	-	-	2	9	6	-	-	1	4	13	1	-	6	4	-	-	-	2	141	138	3	53	-	-	-	85	3	-	-	-	11,175
3～4	12	8	-	3	-	-	1	5	7	-	-	-	5	17	3	-	4	1	-	2	1	6	1,189	1,129	60	1,007	-	90	-	32	59	-	1	-	94,292
4～5	7	4	-	-	-	-	3	1	5	1	-	2	6	18	2	-	2	-	7	-	3	4	685	565	120	544	-	-	-	21	120	-	-	-	31,378
5～6	13	9	-	1	-	-	3	11	2	-	-	-	2	21	1	1	1	6	2	1	2	7	434	344	90	196	-	145	40	2	49	1	1	-	53,462
6～7	13	6	-	2	-	-	5	10	3	-	-	1	2	10	2	-	2	2	-	1	3	-	307	285	22	207	-	68	-	10	22	-	-	-	26,041
7～8	11	7	-	2	-	-	2	10	1	-	-	-	2	7	-	-	1	6	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136
8～9	19	16	-	1	-	-	2	15	3	1	-	2	3	17	-	-	9	7	-	-	-	1	185	114	71	-	-	-	-	114	70	-	1	-	9,432
9～10	17	15	-	2	-	-	-	14	3	-	-	-	3	15	-	1	1	13	-	-	-	-	39	39	-	-	-	24	-	15	-	-	-	-	13,464
10～11	11	8	-	-	-	-	3	8	3	-	-	-	1	8	1	-	4	3	-	-	-	-	192	192	-	175	-	-	-	17	-	-	-	-	2,642
11～12	15	9	-	3	-	-	3	14	1	-	-	-	3	9	-	-	1	8	-	-	-	-	11	10	1	-	-	-	-	10	-	-	1	-	190
12～13	20	13	-	1	-	-	6	15	5	-	-	1	3	15	1	1	3	8	-	-	-	2	120	118	2	54	-	32	-	31	1	1	1	-	9,757
13～14	26	18	-	1	-	-	7	22	3	1	-	1	1	23	3	-	3	12	-	-	1	4	224	218	6	210	-	-	-	8	5	-	1	-	26,001
14～15	25	16	-	4	-	-	5	24	1	-	-	-	5	23	3	-	4	9	1	2	2	2	752	688	64	616	-	55	-	17	64	-	-	-	56,856
15～16	26	16	-	4	-	-	6	22	4	-	-	2	8	19	-	3	5	8	-	-	-	3	220	220	-	-	-	150	-	70	-	-	-	-	28,299
16～17	25	14	-	2	-	-	9	19	6	-	-	-	1	22	1	1	2	10	3	-	3	2	337	318	19	176	-	60	-	82	18	-	1	-	30,451
17～18	21	11	-	3	-	-	7	17	4	-	-	-	1	12	1	2	3	5	-	-	1	-	615	542	73	160	-	360	-	21	72	1	1	-	62,679
18～19	32	24	-	1	-	-	7	26	6	-	-	-	4	24	1	-	8	15	-	-	-	-	40	28	12	3	-	-	-	24	11	1	1	-	2,266
19～20	23	14	-	-	-	-	9	18	5	-	-	-	5	14	-	-	4	10	-	-	-	-	25	18	7	-	-	-	-	18	6	-	1	-	1,703
20～21	13	6	-	2	-	-	5	8	4	1	-	1	4	8	2	1	1	2	-	-	1	1	156	136	20	86	-	45	-	5	20	-	-	-	19,492
21～22	13	8	-	1	-	-	4	10	3	-	-	-	1	11	-	3	2	3	-	-	1	2	175	153	22	-	-	147	-	6	22	-	-	-	16,140
22～23	20	12	-	2	-	-	6	11	9	-	-	-	5	17	1	1	6	4	-	-	-	5	275	197	78	95	-	42	-	60	78	-	-	-	18,344
23～24	22	15	-	1	-	-	6	13	9	-	-	1	6	30	2	-	6	7	2	-	7	6	522	380	142	342	-	-	-	38	121	-	21	-	16,666
不明	12	9	-	-	-	-	3	6	6	-	-	-	1	9	-	-	2	7	-	-	-	-	19	19	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	1,927

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況(1)

(平成19年中)

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (m ²)	焼 損 表面積 (m ²)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
合 計	434	59	39	43	22	39	35	23	32	38	24	34	46	15	83	6,378	846	588,901	
小 計	284	41	21	26	17	26	18	17	22	29	16	18	33	15	77	6,378	846	562,709	
建 物	専 用 住 宅	69	6	4	11	3	9	4	1	8	6	4	5	8	7	25	1,938	316	204,673
	併 用 住 宅	5	1	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	1	33	-	1,145
	共 同 住 宅	112	20	5	5	9	7	6	8	10	12	7	10	13	7	35	1,256	216	87,204
	劇 場・映 画 館 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 会 堂・集 会 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遊 技 場・ダ ンス ホール	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192
	待 合・料 理 店 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲 食 店	5	-	1	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2	631	40	75,010
	百 貨 店・マ ーケ ッ ト 等	6	1	1	1	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	447	6	34,332
	旅 館・ホ テ ル 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病 院・診 療 所 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	老 人 福 祉 施 設 等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	幼 稚 園・盲 学 校 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小・中・高 等 学 校 等	10	3	-	2	-	1	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	34
	図 書 館・博 物 館 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	蒸 気 浴 場・熱 気 浴 場 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 衆 浴 場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	火 災	車 両 の 停 車 場 等	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 社・寺 院 等		1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	7,511
工 場・作 業 場		15	3	3	-	1	-	-	2	1	2	1	1	1	-	3	300	89	7,395
映 画・テ レ ビ ス タ ジ オ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 車 庫・駐 車 場		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	11
飛 行 機 等 の 格 納 庫		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉 庫		4	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	552	-	56,039
前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 所		8	-	-	2	-	2	-	-	1	-	-	-	3	-	1	800	66	69,799
特 定 防 火 対 象 物 の 存 在 する 複 合 用 途		23	4	4	2	1	2	1	2	1	1	-	-	5	-	5	40	25	8,436
上 記 以 外 の 複 合 用 途		11	-	2	-	1	4	-	3	-	-	-	1	-	-	4	88	3	10,543
災	地 下 街	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	重 要 文 化 財 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8	1	-	-	-	-	1	-	-	2	-	1	3	-	-	237	85	381	

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況(2)

(平成19年中)

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (m ²)	焼 損 表面積 (m ²)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
林 野 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車 両 火 災	41	1	4	5	1	5	3	3	4	2	5	4	4	-	2	-	-	5,782	
船 舶 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航 空 機 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	109	17	14	12	4	8	14	3	6	7	3	12	9	-	4	-	-	20,410	
そ の 他 火 災	敷 地 内	57	10	8	3	3	3	7	1	3	3	2	7	7	-	3	-	-	99
	公 園	16	-	2	2	-	3	1	-	1	1	1	5	-	-	-	-	-	327
	ご み 集 積 場	9	2	1	1	-	-	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	河 川 敷	8	3	2	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
	道 路	13	2	-	4	1	-	2	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	39
	プ ラ ン ト	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	30
	空 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌 道 敷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	集 合 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	竹 や ぶ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 物 品 集 積 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 駐 車 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑 木 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郵 便 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ふ と う ・ さ ん 橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ト ン ネ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広 告 塔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	19,852	

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

出火箇所別被害状況(1)

(平成19年中)

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
		死者	傷者																
合計	434	59	39	43	22	39	35	23	32	38	24	34	46	15	83	6,378	846	588,901	
小計	276	40	19	26	15	26	18	17	22	26	16	18	33	15	77	6,250	725	542,662	
建物	居室	72	10	6	10	2	5	5	3	5	7	6	5	8	14	32	2,439	328	209,897
	押入・納戸	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	3,185
	食事室	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
	玄関	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	42	-	525
	広間・ホール	3	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	8
	廊下	7	3	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	45	1	8,083
	台所	83	6	5	8	7	11	4	6	8	10	4	6	8	-	27	154	46	14,269
	階段室	8	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	72	-	11,819
	更衣室	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	214
	洗濯場	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
	便所	9	2	-	-	1	-	2	-	-	1	1	-	2	-	1	-	2	8
	作業場・工場	10	2	1	-	1	-	-	1	1	1	1	1	1	-	2	294	108	2,606
	調理室・場	5	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	1	-	3	431	61	53,644
	電気室	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192
	エレベータ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	車庫	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	13
	屋内駐車場	4	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	4
	一般倉庫	7	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1	2	-	-	463	-	56,023
	置場	4	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	109	59	1,428
	物品店舗	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	69
	飲食店舗	5	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	225	3	23,617
	事務室	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	28	-	7,353
	実験・研究	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教室	5	1	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	32
	休憩室	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	10	-	410
	空室	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事中建物	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	759	-	61,022
	屋上	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ベランダ・バルコニー	9	1	1	-	-	1	-	1	2	-	1	2	-	-	2	2	4	331
	屋根・天井裏	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	5	21
	壁内	4	-	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	2	85	-	13,501
	外周部	14	-	2	1	-	2	-	1	1	2	-	1	4	1	2	958	63	62,662
床下	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	7,511	
その他	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	60	43	4,146	

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

出火箇所別被害状況（2）

（平成19年中）

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
車 両	小計	36	1	3	5	1	5	3	3	3	2	3	4	3	-	1	-	24	3,640
	機関部	11	-	-	1	-	1	2	-	2	1	1	2	1	-	-	-	-	1,190
	運転席	3	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	491
	客席	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	120
	荷台	7	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	343
	外周部	13	1	2	3	-	3	-	2	-	-	1	1	-	-	1	-	24	1,491
	その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
そ の 他	小計	122	18	17	12	6	8	14	3	7	10	5	12	10	-	5	128	97	42,599
	道路	11	1	-	3	1	-	2	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	36
	河川敷	8	3	2	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
	空地	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公園	16	-	2	2	-	3	1	-	1	1	1	5	-	-	-	-	-	327
	屋外物集積	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	50
	ごみ集積場	12	2	2	1	1	-	2	1	-	2	-	-	1	-	-	-	-	1
	敷地内	62	11	9	3	3	2	7	1	4	4	3	6	9	-	4	8	33	627
	電柱類	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他	10	1	2	3	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	120	60	41,494

（注）焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

過去5年間の原因別火災件数

区分	火災件数 (件)	1位	2位	3位	4位	5位
平成15年	432	放火 131 (30.3%)	たばこ 76 (17.6%)	こんろ 60 (13.9%)	電気 32 (7.4%)	火遊び 30 (6.9%)
平成16年	547	放火 212 (38.8%)	たばこ 84 (15.4%)	こんろ 60 (11.0%)	電気 41 (7.5%)	火遊び 39 (7.1%)
平成17年	469	放火 153 (32.6%)	たばこ 71 (15.1%)	こんろ 69 (14.7%)	電気 30 (6.4%)	火遊び 25 (5.3%)
平成18年	450	放火 157 (34.9%)	たばこ 60 (13.3%)	こんろ 47 (10.4%)	電気 37 (8.2%)	火遊び 37 (8.2%)
平成19年	434	放火 112 (25.8%)	こんろ 77 (17.7%)	たばこ 70 (16.1%)	火遊び 47 (10.8%)	電気 34 (7.8%)

発火源別被害状況(1)

(平成19年中)

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)		
														死者	傷者					
合計	434	59	39	43	22	39	35	23	32	38	24	34	46	15	83	6,378	846	588,901		
こ ん ろ	小計	77	7	4	8	7	11	4	6	7	8	3	6	6	-	26	566	64	65,449	
	都市ガス	46	3	3	6	3	8	2	3	5	4	3	2	4	-	19	493	55	57,868	
	LPGガス	21	3	-	1	3	3	1	-	2	3	-	3	2	-	3	71	6	7,218	
	電気 カセット	8 2	- 1	1 -	1 -	1 -	- -	- 1	- -	- -	1 -	- -	1 -	- -	- -	2 2	- 1	2 1	327 36	
ス ト ー ブ	小計	9	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	3	1	4	119	7	5,741	
	電気 石油	7 2	3 -	- -	1 -	- -	- -	- 1	- -	- -	- -	- -	- 1	3 -	1 -	3 1	73 46	6 1	5,288 453	
裸 火	小計	243	39	28	30	10	17	21	10	14	17	12	20	25	12	33	3,925	492	361,368	
	ライター	112	16	12	15	3	7	12	4	8	10	6	11	8	8	18	2,617	257	282,364	
	たばこ	70	11	6	7	6	6	3	3	3	4	4	5	12	3	9	810	166	43,718	
	マッチ又はライター	30	11	7	2	-	1	5	1	1	-	-	-	2	-	2	311	62	18,355	
	火のついた紙	10	1	-	4	-	1	-	1	-	1	-	2	-	-	-	35	6	6,439	
	マッチ	6	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	24	-	1,706	
	ローソク	6	-	2	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	3	30	1	695	
	たき火	4	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1
	線香	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	45	-	8,072	
	火のついたごみ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
その他の裸火	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	53	-	13		
電 気 関 係	小計	34	5	2	2	2	5	1	4	5	3	2	1	2	-	9	946	77	74,575	
	接続器	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	2	85	-	12,520	
	電池	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	冷暖房機	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
	換気扇	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	冷蔵庫	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	17	179	
	製氷機	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
	コンピュータ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	
	白熱灯	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	95	-	4,000	
	センサーライト	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コンデンサー	4	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	60	-	1,797	
	コンプレッサー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	12	545	
	配電線	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	引込線	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	
屋内配線	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	60	43	4,146		
コード	9	3	2	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	2	87	3	9,164		
プラグ	3	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3	341	1	31,145		
テーブルタップ	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215	1	10,940		

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

発火源別被害状況(2)

(平成19年中)

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
														死者	傷者			
小 計	68	5	5	2	3	6	7	3	6	9	7	5	10	-	6	596	94	61,412
電 気 溶 接 器	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
その他の移動可能な電熱器	4	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	300	1	55,280
その他の固定の電熱器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
その他の電気機器	5	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	1	-	-	-	12	4	541
交通機関内配線	9	-	1	1	-	1	1	-	1	-	1	1	2	-	-	-	-	374
漏電により発熱しやすい部分	3	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	974
静電スパーク	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	30
都市ガスを用いる移動可能な道具	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	65
プロパンガスを用いる移動可能な道具	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	3	-	37
都市ガスを用いる固定したガス設備	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	21
プロパンガスを用いる固定したガス設備	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
油を燃料とする移動可能な道具	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
アセチレンガス溶接・切断機	5	-	-	-	1	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	265	25	411
焼 肉 炉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	25	1,655
火 の 粉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	12
グラインダーの火花	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
車体等の衝撃の火花	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
金属と金属との衝撃火花	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	30
車両と路面との火花	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
金属と切断機との衝撃火花	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
排 気 管	6	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	2	-	-	1	-	-	338
その他の高温で熱せられたもの	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	453
ブレーキライニング	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	12
その他の高温の固体	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	344
アルキルアルミニウム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	50
再燃により出火原因となりやすいもの	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レ ン ズ	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	23
火 薬 類	4	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	2	126
そ の 他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	8	28	485
不 明	3	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	2	5	226	112	20,356

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

車両・船舶被害状況

(平成19年中)

区 分	損害額 (千円)	合計 (台数)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
焼損車両合計	5,782	55	2	4	4	2	9	2	9	5	5	5	3	5
小 計	2,415	23	-	2	3	-	2	2	1	2	2	4	3	2
乗 合 い 自 動 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 型 貨 物 車	377	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-
大 型 特 殊 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普 通 乗 用 車	871	8	-	2	1	-	-	1	-	1	-	1	1	1
普 通 貨 物 車	902	7	-	-	1	-	-	1	1	1	-	1	2	-
小 型 乗 用 車	5	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
小 型 四 輪 貨 物 車	100	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
小 型 貨 物 乗 用 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 型 特 殊 車	160	3	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1
小 計	3,367	32	2	2	1	2	7	-	8	3	3	1	-	3
軽 乗 用 自 動 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 貨 物 自 動 車	96	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 二 輪	867	7	1	1	-	-	2	-	1	1	-	-	-	1
原 付 自 転 車	363	13	-	-	-	-	5	-	6	1	-	1	-	-
客 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,041	11	1	-	1	2	-	-	1	1	3	-	-	2
焼損船舶合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨 物 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 客 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨 物 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タ ン カ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遊 覧 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住 居 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

気象と火災

(平成19年中)

区 分	火 災 件 数	火 災 種 別						焼 損 棟 数								焼 損 面 積 (㎡)			損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				延 焼				合 計	床 面 積	表 面 積	
								全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
合 計	434	284	-	41	-	-	109	28	14	86	156	16	8	27	51	7,224	846	6,378	588,901
湿 度 (%)	30 以下	29	15	-	4	-	10	2	-	3	10	-	-	-	2	203	-	203	40,264
	31 ~ 40	42	28	-	4	-	10	1	2	6	19	-	1	-	3	620	13	607	81,657
	41 ~ 50	67	44	-	5	-	18	4	-	14	26	12	1	8	8	1,305	211	1,094	79,274
	51 ~ 60	85	52	-	5	-	28	4	5	13	30	3	3	4	19	1,534	150	1,384	149,492
	61 ~ 70	76	56	-	5	-	15	6	5	23	22	1	1	10	4	1,283	274	1,009	84,984
	71 ~ 80	54	31	-	10	-	13	2	2	8	19	-	-	1	5	469	24	445	24,298
	81 ~ 90	52	39	-	4	-	9	4	-	13	22	-	2	2	3	511	51	460	45,538
	91 ~ 100	29	19	-	4	-	6	5	-	6	8	-	-	2	7	1,299	123	1,176	83,394
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
風 速 (m/sec)	1 未満	66	47	-	6	-	13	5	1	22	19	1	1	7	7	821	146	675	77,034
	1 ~ 3未満	239	150	-	23	-	66	15	9	43	83	10	4	15	33	4,601	564	4,037	361,906
	3 ~ 5未満	95	65	-	9	-	21	6	4	16	39	4	1	4	9	1,116	35	1,081	71,499
	5 ~ 7未満	22	14	-	3	-	5	2	-	4	8	1	2	1	2	677	100	577	78,034
	7 ~ 9未満	8	6	-	-	-	2	-	-	1	5	-	-	-	-	9	1	8	395
	9 ~ 11未満	3	2	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3
	11 ~ 13未満	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
	13 ~ 15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火災による死傷者の状況

(平成19年中)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署 管 内	川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
		15	1	5	2	2	2	1	1	1
死 因 別	火 傷 死	5	-	1	1	1	-	1	-	1
	窒 息 (中 毒)	6	1	3	-	1	-	-	1	-
	そ の 他	4	-	1	1	-	2	-	-	-
身 分 別	消 防 吏 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 団 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 活 動 に 関 係 あ る 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	応 急 消 火 義 務 者	11	1	3	1	2	1	1	1	1
	消 防 協 力 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 (自 損 を 含 む)	4	-	2	1	-	1	-	-	-

区 分		合 計	臨 港 消 防 署 管 内	川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
		83	8	10	11	12	11	15	10	6
傷 (症) 別	火 (熱) 傷	71	8	4	10	10	10	14	10	5
	打 撲 傷	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	挫 傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	捻 挫	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	切 傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	11	-	5	1	2	1	1	-	1
身 分 別	消 防 吏 員	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	消 防 団 員	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	消 防 活 動 に 関 係 あ る 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	応 急 消 火 義 務 者	69	6	7	9	11	9	13	9	5
	消 防 協 力 者	2	-	-	1	-	1	-	-	-
	そ の 他 (自 損 を 含 む)	10	2	3	-	1	1	2	1	-

死者を出した火災

(平成19年中)

出火月日	出火時間	出火場所		構造・規模	焼損程度	出火原因	死者数	年齢	性別	死者発生場所	死に至った経緯
		所在地	用途								
1月1日	15時20分	宮前区	共同住宅	耐火造5階建 建築面積 358㎡ 延べ面積 1,792㎡	1階台所 部分焼	たばこ	1	71	女	1階玄関	逃げ遅れ
2月13日	2時00分	幸区	共同住宅	木造2階建 建築面積 41㎡ 延べ面積 82㎡	2階居室 部分焼	たばこ	1	37	男	2階居室	逃げ遅れ
3月20日	1時43分	川崎区	住宅	耐火造3階建 建築面積 53㎡ 延べ面積 135㎡	1棟 全焼	放火	3	22 1 2	女 女 女	3階廊下 3階廊下 3階廊下	逃げ遅れ 逃げ遅れ 逃げ遅れ
3月28日	6時54分	川崎区	住宅	木造2階建 建築面積 28㎡ 延べ面積 50㎡	1棟 全焼	放火	1	78	男	1階台所	逃げ遅れ
5月24日	8時17分	多摩区	住宅	耐火造2階建 建築面積 66㎡ 延べ面積 132㎡	1階居室 部分焼	放火	1	63	女	1階居室	逃げ遅れ
5月30日	12時45分	高津区	共同住宅	耐火造4階建 建築面積 324㎡ 延べ面積 1,299㎡	2階居室 部分焼	放火	1	57	男	2階居室	自損
7月4日	8時27分	幸区	共同住宅	準耐火3階建 建築面積 173㎡ 延べ面積 510㎡	2階居室 部分焼	放火	1	47	女	2階居室	自損
8月15日	13時58分	高津区	共同住宅	木造2階建 建築面積 66㎡ 延べ面積 132㎡	1棟 全焼	放火	1	70	女	敷地内	自損
9月1日	4時26分	中原区	共同住宅	木造2階建 建築面積 92㎡ 延べ面積 170㎡	1棟 全焼	不明	2	64 63	男 男	1階居室 1階居室	逃げ遅れ 逃げ遅れ
11月19日	15時57分	川崎区	共同住宅	防火2階建 建築面積 90㎡ 延べ面積 176㎡	2階居室 半焼	放火	1	71	男	2階居室	自損
12月10日	23時55分	麻生区	住宅	防火造2階建 建築面積 41㎡ 延べ面積 76㎡	1棟 全焼	たばこ	1	57	男	1階居室	逃げ遅れ
12月12日	20時46分	川崎区	住宅	木造平屋建 建築面積 41㎡ 延べ面積 41㎡	1棟 全焼	ストーブ	1	88	女	1階居室	逃げ遅れ

おもな火災

(平成19年中)

出火月日	覚知別	出火場所		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
		所在地	用途					死者	傷者	
2月4日	119	高津区	店舗	374	6	380	25,242	-	-	放火
3月1日	119	高津区	住宅	225	40	265	21,312	-	-	放火
3月6日	119	多摩区	店舗	225	-	225	23,550	-	-	配線器具
3月20日	119	川崎区	住宅	135	-	135	24,777	3	2	放火
4月5日	119	幸区	共同住宅	120	60	180	41,456	-	-	放火
5月24日	119	麻生区	住宅	88	5	93	22,188	-	1	放火
6月15日	119	川崎区	倉庫	300	-	300	55,179	-	-	その他
8月7日	119	川崎区	店舗	406	36	442	51,401	-	1	こんろ
12月9日	119	高津区	事業場	756	-	756	61,000	-	-	放火

(注) 焼損面積500㎡、又は損害額2,000万円以上を掲出しました。

5年間の火災統計

区分	人口	火災件数	出火率	損害額 (千円)	1件あたりの 損害額 (千円)	建物火災件数	建物焼損面積 (m ²)		1件あたりの 建物焼損面積 (m ²)		死傷者	
							床面積	表面積	床面積	表面積	死者	傷者
15年	1,283,956	432	3.4	421,976	977	255	9,938	688	39.0	2.7	14	81
16年	1,296,895	547	4.2	787,807	1,440	290	7,584	981	13.9	1.8	18	104
17年	1,307,304	469	3.6	4,704,679	10,031	279	7,458	1,034	15.9	2.2	14	109
18年	1,322,432	450	3.4	599,351	1,332	276	5,395	594	12.0	1.3	17	80
19年	1,345,306	434	3.2	588,901	1,357	284	6,378	846	15.0	1.9	15	83

- (注) 1 人口は、各年4月1日現在のものです。
 2 焼損床面積・焼損表面積は、四捨五入してあります。

月別1日平均の火災

(平成19年中)

区分	火災件数	り災世帯数	1日平均					
			火災件数	り災世帯数	焼損面積 (m ²)	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)
平成19年	434	751	1.2	2.1	19.8	17.5	2.3	1,613.4
1月	59	73	1.9	2.4	8.0	7.5	0.6	936.7
2月	39	62	1.4	2.2	32.0	30.4	1.6	1,506.8
3月	43	93	1.4	3.0	35.7	31.5	4.2	3,225.8
4月	22	55	0.7	1.8	10.5	6.1	4.4	1,447.4
5月	39	57	1.3	1.8	7.4	7.1	0.3	980.8
6月	35	30	1.2	1.0	15.8	15.5	0.3	2,591.3
7月	23	21	0.7	0.7	12.5	11.5	0.9	207.7
8月	32	112	1.0	3.6	33.4	29.6	3.8	3,278.0
9月	38	73	1.3	2.4	20.2	14.9	5.3	548.1
10月	24	42	0.8	1.4	12.7	12.1	0.6	1,030.3
11月	34	44	1.1	1.5	5.5	5.4	0.1	631.7
12月	46	89	1.5	2.9	44.1	38.4	5.7	2,926.3

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、四捨五入してあります。

救急統計



想定訓練中の救急隊員

救急統計

救急概況

事故別・隊別等救急取扱状況

月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員

医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況

疾病別・傷病別搬送状況

不搬送の状況

行政区・高速道路別救急活動状況

傷病者の居住地別・収容医療機関別・

傷病程度別搬送人員

20年間の救急出場推移

心肺停止傷病者の状況

応急手当普及啓発活動状況

救急概況

1 出場件数

救急件数は、58,631 件で、昨年に比べ 231 件（0.4%）の減少となりました。

一日平均の出場件数は、160.6 件で約 8 分 58 秒に 1 件の割合で出場したことになります。

また、事故種別では急病が 37,097 件（全体の 63.3%、前年比 0.4%増加）、次いで一般負傷 7,819 件（全体の 13.3%、前年比 0.2%増加）、交通事故 5,605 件（全体の 9.6%、前年比と同じ）の順となっており、この 3 種の事故で全体の 86.2%を占め、これ以外は 8,110 件（全体の 13.8%、前年比 0.6%減少）となっています。

2 搬送人員

搬送人員は 51,814 人で、昨年に比べ 1,054 人（2.0%）減少し、市民 26.5 人に 1 人を搬送したことになります。

事故種別で最も多いのは急病で 34,118 人（全体の 65.8%、前年比 0.6%増加）、次いで一般負傷 6,978 人（全体の 13.5%、前年比 0.2%増加）、交通事故 5,333 人（全体の 10.3%、前年比 0.2%減少）で、その他の事故が 5,385 人（全体の 10.4%）となっています。

3 特徴

（1）救急件数

昭和 60 年以降、救急件数は増加の一途を辿っておりましたが、一昨年に続き 2 年連続で救急件数が減少しました。

一方、65 歳以上の高齢者の搬送人員は 21,333 人で、昨年より 102 人減少、10 年前の平成 9 年に比べると、約 1.4 倍で 14,666 人増加しています。

また、熱中症の患者は、166 人を搬送しました。これは昨年に比べ、76 人増加しています。

（2）管外搬送

都内及び横浜市等の市外医療機関への搬送は、7,495 人（搬送人員全体の 14.5%）で、昨年に比べ 691 人（8.4%）減少しており、昭和 60 年以降増加傾向が続いていましたが、一昨年に続き 2 年連続で減少しました。

（3）搬送における傷病程度の割合

搬送における傷病者の傷病程度の割合は、軽症が最も多く全体の 59.2%を占め、次に中等症 32.9%、重症 6.9%、死亡 0.9%、その他 0.1%の順になっています。

（4）高速道路等の救急出場状況

市内を通過する高速道路等 3 路線への出場状況は、首都高速道路 80 件（全体の 50.3%）と最も多く、次いで東名高速道路への出場が 49 件（全体の 30.8%）、第三京浜道路 24 件（全体の 15.7%）となっています。

また、東京湾アクアラインへの出場は 6 件となっております。

（5）包括指示下除細動の実施

包括指示下除細動の実施に伴い、一か月生存者が、平成 19 年中 49 人となり、昨年より 6 人増加しました。

月別・時間別救急出場件数

(平成19年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
合計	58,631	262	9	23	5,605	454	246	7,819	702	854	37,097	3,130	1	5	2,424	
月別内訳	1月	4,936	31	-	1	416	28	14	652	41	73	3,222	273	-	1	184
	2月	4,616	19	-	-	452	25	9	617	58	69	2,907	289	-	-	171
	3月	5,476	29	2	-	518	41	20	688	48	72	3,480	337	-	-	241
	4月	4,880	10	1	1	444	31	25	690	57	56	3,051	328	-	1	185
	5月	4,935	20	-	2	459	44	25	619	65	69	3,143	290	-	-	199
	6月	4,589	17	-	1	494	34	35	620	63	74	2,818	229	-	2	202
	7月	4,668	14	-	4	442	40	19	647	56	73	2,966	218	1	-	188
	8月	5,309	28	1	3	488	55	20	637	69	82	3,423	245	-	-	258
	9月	4,356	29	5	9	441	39	19	603	58	82	2,726	170	-	-	175
	10月	4,722	24	-	-	483	46	30	648	63	76	2,911	243	-	1	197
	11月	4,773	15	-	2	483	43	15	666	47	65	3,012	231	-	-	194
	12月	5,371	26	-	-	485	28	15	732	77	63	3,438	277	-	-	230
時間別内訳	0時～2時	3,778	16	-	-	265	8	-	417	137	79	2,518	88	-	-	250
	2時～4時	2,806	24	-	-	120	14	-	261	75	68	2,028	69	-	-	147
	4時～6時	2,575	15	-	1	134	13	-	221	66	55	1,900	32	-	-	138
	6時～8時	3,950	14	2	4	493	16	2	431	36	62	2,653	38	-	-	199
	8時～10時	6,108	19	1	4	653	72	17	726	27	56	4,069	285	-	1	178
	10時～12時	6,026	13	2	5	553	88	57	807	25	50	3,622	602	-	2	200
	12時～14時	5,625	19	-	2	569	52	48	774	27	67	3,300	582	-	-	185
	14時～16時	5,671	32	2	4	663	70	49	856	24	73	3,254	433	-	1	210
	16時～18時	5,912	30	-	2	754	59	31	946	45	82	3,259	493	1	-	210
	18時～20時	5,816	27	1	1	650	28	22	856	42	92	3,614	262	-	-	221
	20時～22時	5,541	27	1	-	419	22	17	855	79	86	3,681	123	-	-	231
	22時～24時	4,823	26	-	-	332	12	3	669	119	84	3,199	123	-	1	255

曜日別・覚知別救急出場件数

(平成19年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
合計	58,631	262	9	23	5,605	454	246	7,819	702	854	37,097	3,130	1	5	2,424	
曜日別内訳	日曜	8,427	33	1	3	743	43	95	1,232	143	106	5,423	226	-	-	379
	月曜	8,901	40	1	2	808	65	19	1,151	97	124	5,705	547	-	1	341
	火曜	8,039	40	1	1	760	70	14	1,027	82	133	5,044	548	1	1	317
	水曜	8,139	43	-	5	756	74	16	1,028	77	121	5,224	481	-	-	314
	木曜	8,265	41	2	4	795	69	15	1,086	85	137	5,215	453	-	-	363
	金曜	8,323	31	4	7	866	83	17	1,072	102	114	5,187	509	-	1	330
	土曜	8,537	34	-	1	877	50	70	1,223	116	119	5,299	366	-	2	380
覚知別内訳	119番	57,866	253	9	20	5,405	445	241	7,729	677	830	36,789	3,097	-	5	2,366
	加入電話	119	-	-	-	12	1	1	12	1	3	60	10	-	-	19
	自己覚知	217	-	-	-	38	2	2	24	1	4	123	17	1	-	5
	警察電話	200	4	-	1	94	2	-	24	22	11	20	-	-	-	22
	駆け付け	157	-	-	-	18	4	-	26	-	4	97	-	-	-	8
	高速専用電話	10	-	-	-	8	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	その他	62	5	-	2	30	-	2	4	1	2	6	6	-	-	4

年 齡 別 搬 送 人 員

(平成19年中)

区 分		合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ	男
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の	女
			災	害	難	故	害	技	傷		為		送	他	計
合 計		51,814	71	8	4	5,333	447	249	6,978	590	701	34,118	3,115	200	51,814
男 女 別	男	28,170	40	5	2	3,553	383	201	3,640	413	213	18,011	1,616	93	51,814
	女	23,644	31	3	2	1,780	64	48	3,338	177	488	16,107	1,499	107	
新 生 児 (生後28日以内)	男	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	56	1	136
	女	65	-	-	-	-	-	-	1	-	-	15	43	6	
7 歳 未 満 新生児除く	男	2,123	1	-	-	116	-	1	580	3	-	1,327	91	4	3,672
	女	1,549	-	-	-	78	-	-	400	1	-	998	65	7	
7歳～12歳	男	723	-	-	-	197	-	22	216	1	-	264	23	-	1,098
	女	375	-	-	-	91	-	5	72	2	-	182	23	-	
13歳～17歳	男	579	-	-	-	188	3	60	84	20	5	204	15	-	999
	女	420	-	-	-	86	2	11	43	4	12	255	6	1	
18歳～30歳	男	3,410	7	-	-	1,077	86	71	297	107	54	1,615	89	7	6,777
	女	3,367	5	-	1	417	16	10	206	33	218	2,298	143	20	
31歳～40歳	男	2,936	5	1	-	681	103	23	247	86	36	1,643	102	9	5,558
	女	2,622	2	1	1	280	13	7	208	53	127	1,710	193	27	
41歳～64歳	男	7,802	20	1	1	914	154	22	847	162	90	5,099	473	19	12,241
	女	4,439	12	-	-	550	25	11	484	62	96	2,961	229	9	
65歳～69歳	男	2,210	1	1	1	148	19	1	268	19	12	1,572	162	6	3,607
	女	1,397	4	-	-	100	5	1	176	6	6	991	106	2	
70歳～79歳	男	4,614	5	1	-	177	16	1	571	10	10	3,440	363	20	8,267
	女	3,653	6	2	-	132	2	3	631	12	20	2,582	251	12	
80歳以上	男	3,702	1	1	-	55	2	-	530	5	6	2,833	242	27	9,459
	女	5,757	2	-	-	46	1	-	1,117	4	9	4,115	440	23	

医療機関別搬送状況

(平成19年中)

区 分	合 計	市 内	市 外				
			東 京	横 浜	そ の 他		
合 計	51,814	44,319	120	5,146	2,229		
国 立	274	-	1	9	264		
公 立	11,740	11,248	16	207	269		
公 的	5,518	5,176	6	125	211		
私 的	病 院	32,348	26,100	93	4,710	1,445	
	診 療 所	1,781	1,721	-	55	5	
その他の場所	153	74	4	40	35		
救 急 告 示 医 療 機 関	小 計	44,566	38,631	44	3,919	1,972	
	国 立	246	-	1	1	244	
	公 立	10,100	9,747	15	72	266	
	公 的	5,144	4,977	6	20	141	
	私 的	病 院	27,627	22,461	22	3,824	1,320
		診 療 所	1,449	1,446	-	2	1
	その他の場所	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 医 療 機 関	小 計	7,248	5,688	76	1,227	257	
	国 立	28	-	-	8	20	
	公 立	1,640	1,501	1	135	3	
	公 的	374	199	-	105	70	
	私 的	病 院	4,721	3,639	71	886	125
		診 療 所	332	275	-	53	4
	その他の場所	153	74	4	40	35	

事故別・業種別搬送状況

(平成19年中)

区 分		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
合 計		51,814	71	8	4	5,333	447	249	6,978	590	701	34,118	3,115	200
職 種	小 計	13,701	23	3	-	2,709	389	79	1,306	314	154	8,098	609	17
	公 務 員 ・ 公 社 員	492	1	1	-	102	20	3	45	11	13	266	28	2
	会 社 員	10,246	13	1	-	2,109	300	67	945	236	100	6,040	424	11
	学 校 関 係 者 従 事 者	148	1	-	-	24	1	2	16	1	1	99	3	-
	医 療 機 関 者 従 事 者	280	1	-	-	61	1	2	23	1	8	160	23	-
	飲 食 ・ サ ー ビ ス 従 事 者	413	1	-	-	68	7	1	44	19	10	254	8	1
	自 家 営 業 者	1,670	4	1	-	252	41	4	190	23	16	1,035	101	3
	自 営 ・ 従 事 者	452	2	-	-	93	19	-	43	23	6	244	22	-
学 生	小 計	3,509	2	-	-	898	17	141	570	43	44	1,699	93	2
	小 学 生	1,159	-	-	-	304	-	23	308	3	-	472	49	-
	中 学 生	440	-	-	-	75	-	37	83	13	6	214	11	1
	高 校 生	621	-	-	-	200	5	40	57	10	13	287	9	-
	大 学 生	1,017	1	-	-	264	8	39	101	9	18	554	22	1
	そ の 他 学 生	272	1	-	-	55	4	2	21	8	7	172	2	-
そ の 他	小 計	34,604	46	5	4	1,726	41	29	5,102	233	503	24,321	2,413	181
	新 生 児 ・ 児	3,688	1	-	-	168	-	1	952	3	-	2,296	249	18
	主 婦	5,254	8	-	-	434	4	13	536	51	119	3,631	418	40
	無 職	21,591	22	4	1	736	10	9	3,160	100	269	15,622	1,567	91
	要 保 護 者	2,199	4	-	1	63	-	-	275	30	40	1,705	76	5
	野 宿 生 活 者	188	-	-	-	13	1	-	20	11	-	139	2	2
	不 詳	879	7	-	2	124	2	-	104	17	65	471	63	24
	そ の 他	805	4	1	-	188	24	6	55	21	10	457	38	1

疾病別・傷病別搬送状況

(平成19年中) (単位 人)

疾 病 別		急 病	転 院
合 計		34,118	3,115
循 環 系	脳 疾 患	3,713	337
	心 疾 患	2,886	552
消化器系		7,165	540
呼吸器系		4,063	476
精神障害		1,515	28
神経系及び感覚器系の疾病		5,055	136
泌尿生殖器		1,539	105
新 生 物		402	49
感染症及び寄生虫症		966	95
内分泌、栄養及び代替疾患並びに免疫障害		1,038	65
血液及び造血器		64	33
妊娠分娩及び産褥の合併症		151	156
皮膚及び皮下組織		148	8
筋骨格系及び結合組織		1,641	113
先天異常		1	7
周産期に要した主要病態		55	90
病状、症状及び診断名不明確の状態		2,734	99
心肺停止状態		758	10
その他		224	216

傷 病 別		交通事故による 傷病別分類	故意による事故 (加害・自損) 傷病別分類	その他不慮の 事故による 受傷別分類
合 計		5,333	1,291	7,957
頭部外傷		1,422	399	3,455
頸部外傷		655	70	96
体幹外傷		788	100	938
上肢外傷		727	155	1,102
下肢外傷		1,337	41	1,494
多発性外傷		350	47	106
熱 傷	高 熱	-	4	150
	化学物質	-	-	3
	電 撃	-	-	3
	その他	-	-	17
化学中毒		-	11	13
自然中毒		-	-	3
薬物中毒		-	391	56
窒 息		-	27	116
その他		54	46	405

不 搬 送 の 状 況

(平成19年中) (単位 件)

不搬送件数 (A)	7,225
緊急性なし	149
傷病者なし	566
拒 否	5,016
酩 酊	453
死 亡	545
現場処置	17
誤報 (いたずら)	191
その他	288
出場件数 (B)	58,631
不搬送率: (A) / (B)	12.32 %

行政区・高速道路別救急活動状況

(平成19年中)

区分		合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合計	出場件数	58,631	262	9	23	5,605	454	246	7,819	702	854	37,097	3,130	2,430
	搬送人員	51,814	71	8	4	5,333	447	249	6,978	590	701	34,118	3,115	200
小計	出場件数	58,442	251	9	20	5,465	453	245	7,816	701	852	37,079	3,130	2,421
	搬送人員	51,651	71	8	4	5,191	446	249	6,975	589	700	34,104	3,115	199
川崎区	出場件数	14,229	56	1	5	1,241	190	37	1,793	272	159	8,800	884	791
	搬送人員	12,154	12	1	-	1,149	188	39	1,537	227	128	7,961	881	31
幸区	出場件数	7,379	37	3	2	641	44	21	928	69	93	4,857	368	316
	搬送人員	6,567	10	3	-	620	42	21	834	54	79	4,510	367	27
中原区	出場件数	8,818	23	1	3	753	63	70	1,236	100	119	5,625	533	292
	搬送人員	8,020	13	1	-	723	62	70	1,128	84	103	5,274	531	31
高津区	出場件数	8,351	42	4	1	973	54	27	1,062	82	116	5,291	393	306
	搬送人員	7,392	12	3	-	937	53	31	923	68	96	4,850	387	32
宮前区	出場件数	7,079	36	-	2	771	49	25	955	55	123	4,501	303	259
	搬送人員	6,338	11	-	-	720	48	25	888	49	102	4,164	302	29
多摩区	出場件数	7,403	33	-	6	713	31	43	1,032	85	156	4,647	369	288
	搬送人員	6,523	9	-	3	686	31	42	921	74	127	4,225	369	36
麻生区	出場件数	5,183	24	-	1	373	22	22	810	38	86	3,358	280	169
	搬送人員	4,657	4	-	1	356	22	21	744	33	65	3,120	278	13
東名高速道路	出場件数	49	2	-	-	39	1	-	-	-	1	5	-	1
	搬送人員	48	-	-	-	41	1	-	-	-	1	4	-	1
第三京浜道路	出場件数	24	-	-	-	20	-	-	1	-	-	2	-	1
	搬送人員	22	-	-	-	19	-	-	1	-	-	2	-	-
首都高速・横羽・湾岸・大黒線・アクアライン	出場件数	86	8	-	-	69	-	-	-	1	-	6	-	2
	搬送人員	78	-	-	-	72	-	-	-	1	-	5	-	-
その他	出場件数	30	1	-	3	12	-	1	2	-	1	5	-	5
	搬送人員	15	-	-	-	10	-	-	2	-	-	3	-	-

傷病者の居住地別・収容医療機関別・傷病程度別搬送人員

(平成19年中)

区 分	合 計	出 場 場 所												
		市 内								市 外				
		小 計	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	東 京	横 浜	そ の 他	
合 計	51,814	51,746	12,203	6,567	8,020	7,401	6,371	6,527	4,657	68	41	26	1	
傷病者居住地別	川 崎 区	9,830	9,829	9,532	158	69	33	17	14	6	1	-	1	-
	幸 区	5,840	5,840	331	5,309	141	40	8	9	2	-	-	-	-
	中 原 区	6,817	6,816	93	143	6,293	185	69	30	3	1	-	1	-
	高 津 区	6,610	6,608	57	48	368	5,841	194	77	23	2	1	1	-
	宮 前 区	6,029	6,028	30	25	102	326	5,353	144	48	1	1	-	-
	多 摩 区	5,969	5,966	44	29	59	164	111	5,416	143	3	3	-	-
	麻 生 区	4,122	4,121	14	12	16	31	62	167	3,819	1	-	1	-
	東 京	2,307	2,292	488	223	327	329	193	379	353	15	13	2	-
	横 浜	2,253	2,235	826	392	373	235	229	81	99	18	7	11	-
	そ の 他	801	788	254	90	122	109	66	91	56	13	7	5	1
不 詳	1,236	1,223	534	138	150	108	69	119	105	13	9	4	-	
傷病者収容医療機関別	川 崎 区	13,026	13,006	9,874	2,304	504	177	69	62	16	20	9	11	-
	幸 区	3,884	3,879	843	2,252	586	118	42	32	6	5	1	4	-
	中 原 区	9,812	9,808	357	1,234	4,995	2,122	730	289	81	4	1	3	-
	高 津 区	6,588	6,577	71	108	875	2,943	1,557	818	205	11	11	-	-
	宮 前 区	3,702	3,698	77	50	205	395	1,049	1,039	883	4	4	-	-
	多 摩 区	5,007	5,006	43	44	256	691	871	2,451	650	1	1	-	-
	麻 生 区	2,300	2,299	2	3	9	31	124	706	1,424	1	1	-	-
	東 京	120	119	15	8	14	15	14	24	29	1	-	1	-
	横 浜	5,146	5,133	510	412	341	587	1,690	555	1,038	13	6	7	-
そ の 他	2,229	2,221	411	152	235	322	225	551	325	8	7	-	1	
傷病程度別	死 亡	513	511	176	78	40	39	59	77	42	2	1	1	-
	重 症	3,568	3,567	802	411	625	535	399	444	351	1	1	-	-
	中 等 症	17,049	17,037	4,283	2,227	2,609	2,245	2,109	2,005	1,559	12	9	3	-
	軽 症	30,663	30,610	6,938	3,847	4,745	4,580	3,804	3,992	2,704	53	30	22	1
	そ の 他	21	21	4	4	1	2	-	9	1	-	-	-	-

20年間の救急出場推移

年	人口	救急隊数	出場件数			搬送人数		
			前年比		前年比			
			増減数	増減率	増減数	増減率		
昭和63年	1,128,988	18	29,014	3,132	12.1 %	27,737	2,820	11.3 %
平成元年	1,143,825	18	30,420	1,406	4.8 %	29,090	1,353	4.9 %
平成2年	1,156,650	18	31,458	1,038	3.4 %	30,118	1,028	3.5 %
平成3年	1,173,412	18	32,137	679	2.2 %	30,881	763	2.5 %
平成4年	1,184,818	18	33,215	1,078	3.4 %	31,777	896	2.9 %
平成5年	1,191,181	18	33,356	141	0.4 %	31,877	100	0.3 %
平成6年	1,193,850	18	34,549	1,193	3.6 %	32,836	959	3.0 %
平成7年	1,198,259	18	37,058	2,509	7.3 %	35,195	2,359	7.2 %
平成8年	1,198,054	18	38,197	1,139	3.1 %	35,912	717	2.0 %
平成9年	1,206,341	18	39,643	1,446	3.8 %	37,148	1,236	3.4 %
平成10年	1,216,771	18	42,538	2,895	7.3 %	39,978	2,830	7.6 %
平成11年	1,230,303	19	45,052	2,514	5.9 %	42,265	2,287	5.7 %
平成12年	1,239,148	19	48,016	2,964	6.6 %	44,907	2,642	6.3 %
平成13年	1,253,261	19	50,128	2,112	4.4 %	46,537	1,630	3.6 %
平成14年	1,269,979	20	52,352	2,224	4.4 %	48,327	1,790	3.8 %
平成15年	1,283,956	21	55,701	3,349	6.4 %	51,400	3,073	6.4 %
平成16年	1,296,895	22	57,131	1,430	2.6 %	52,129	729	1.4 %
平成17年	1,307,304	23	59,636	2,505	4.4 %	54,162	2,033	3.9 %
平成18年	1,322,432	23	58,862	-774	-1.3 %	52,868	-1,294	-2.4 %
平成19年	1,345,306	24	58,631	-231	-0.4 %	51,814	-1,054	-2.0 %

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

心肺停止傷病者の状況

(平成19年中)

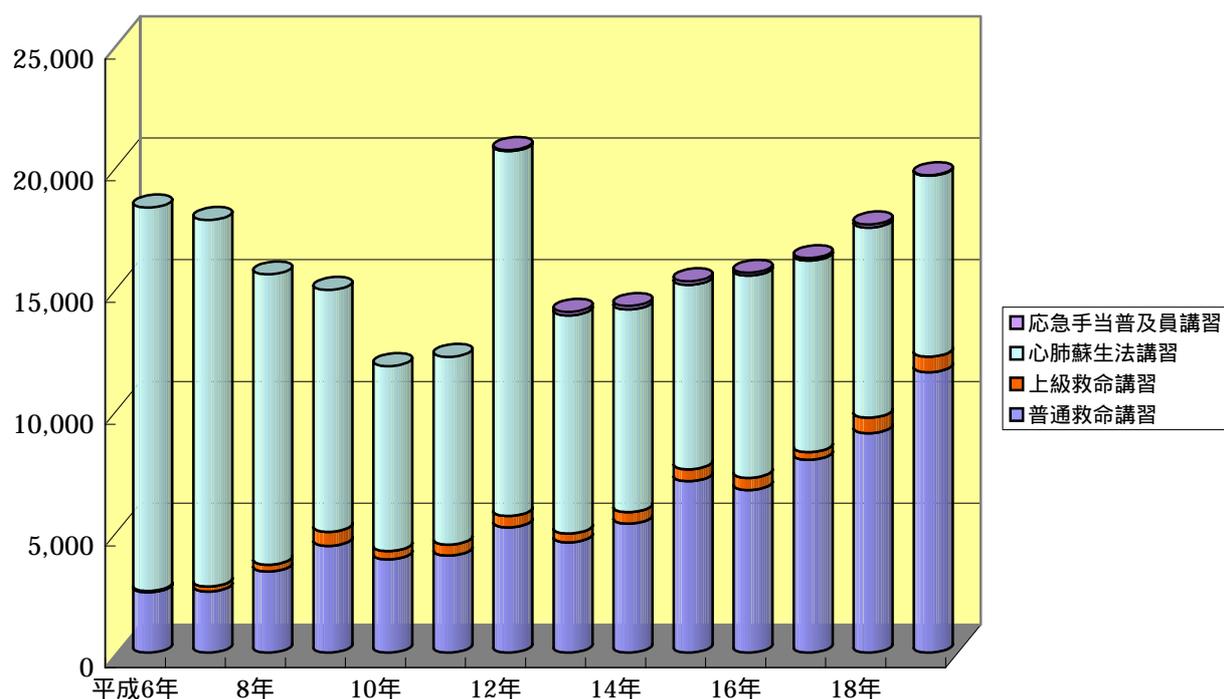
区分	ウツタイン統計																			バイスタンダーによる処置数								救急隊による特定行為										
	(心停止の目撃) 発見時の状況別		救急隊による 初期心電図波形別																心停止の推定原因別		病院 収容前 の心拍 再開者 数	一箇月 予後・ 生存者		小 計	処置別				病院 収容前 の心拍 再開者 数	一箇月 予後・ 生存者		小 計	気道確保			除細 動	静脈 路確保	薬剤 投与
			目撃 または 音を 聞いた	既に 倒れて おり心 肺機能 停止	心室 細動 (f)	無脈 性心 室頻 拍 (vt)	無脈 性電 気活 動 (PEA)	心 静 止	洞 調 律	その他	確 定 デ ータ	除 外 診 断 に よ る 心 原 性	脳 血 管	呼 吸 器	外 因 性	悪 性 腫 瘍	その他	人	率 (%)	人	率 (%)	人	率 (%)	人	率 (%)	人	率 (%)	人	率 (%)	人	率 (%)	人	率 (%)					
合計	1053																																					
	小計	385	668	78	5	240	688	14	28	58	523	17	63	162	31	199	70	49	4.7	415						997												
	男	624	235	389	58	4	148	386	7	21	38	299	7	36	103	24	117	42	27	4.3	232	145	9	151	6	32	22	5.3	618	40	62	235	72	186	23			
女	429	150	279	20	1	92	302	7	7	20	224	10	27	59	7	82	28	22	5.1	183	104	4	73	2	14	11	6.0	379	25	40	149	31	123	11				
0歳以上	11	男	7	3	4	-	-	6	-	1	-	4	-	-	-	3	1	1	14.3	6	2	-	4	-	1	1	16.7	1	-	1	-	-	-	-				
		女	4	-	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	1	25.0	2	-	-	2	-	-	1	50.0	-	-	-	-	-	-	-				
10歳以上	7	男	4	3	1	-	-	3	1	-	1	-	-	2	-	1	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-				
		女	3	2	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	1	1				
20歳以上	24	男	17	6	11	1	-	6	10	-	-	4	-	1	11	-	1	-	-	4	1	-	3	-	-	-	-	8	-	1	2	1	3	1				
		女	7	2	5	-	-	6	1	-	1	-	5	-	1	1	1	1	14.3	2	2	-	-	-	1	1	50.0	6	-	-	2	-	4	-				
30歳以上	44	男	30	11	19	2	1	5	20	-	2	1	5	-	2	19	1	2	-	7	6	-	1	-	-	-	-	20	1	3	4	2	8	2				
		女	14	1	13	-	-	2	11	-	1	-	2	-	8	-	4	1	-	-	5	4	-	1	-	-	-	10	-	-	5	2	3	-				
40歳以上	62	男	42	17	25	8	-	6	27	-	1	2	16	1	1	12	2	8	3	1	2.4	15	10	-	5	-	2	-	38	2	5	14	10	7	-			
		女	20	9	11	1	-	2	16	1	-	8	2	1	4	2	3	2	-	-	8	7	1	-	-	1	-	23	5	3	4	1	10	-				
50歳以上	90	男	64	28	36	10	-	16	37	1	-	5	28	1	-	12	6	12	4	3	4.7	18	8	1	8	1	1	2	11.1	61	-	8	21	10	20	2		
		女	26	12	14	2	-	7	16	1	-	2	14	1	2	2	2	3	4	5	19.2	8	6	-	2	-	3	3	37.5	24	3	2	8	2	9	-		
60歳以上	166	男	130	45	85	21	1	23	77	1	7	9	64	1	7	23	6	20	10	11	8.5	40	29	1	8	2	3	3	7.5	143	9	13	51	27	39	4		
		女	36	13	23	6	-	6	20	1	3	1	20	3	1	9	-	2	3	1	2.8	14	6	1	6	1	3	-	44	1	4	18	6	14	1			
70歳以上	226	男	146	55	91	9	2	38	91	3	3	10	77	3	10	15	6	25	11	5	3.4	54	36	1	16	1	5	2	3.7	157	9	15	66	12	48	7		
		女	80	29	51	6	-	17	55	1	1	7	37	2	4	8	-	22	8	4	5.0	29	19	-	9	1	2	1	3.4	73	3	6	29	8	24	3		
80歳以上	285	男	144	52	92	7	-	38	94	1	4	9	79	-	12	6	2	36	11	3	2.1	63	38	2	23	-	4	2	3.2	158	16	11	66	9	50	6		
		女	141	41	100	5	-	27	107	-	2	6	81	2	10	15	2	25	5	4	2.8	64	34	2	28	-	2	2	3.1	129	9	15	54	7	41	3		
90歳以上	134	男	40	15	25	-	-	13	23	1	3	2	21	1	3	3	1	9	2	3	7.5	23	13	-	10	-	2	1	4.3	31	3	5	10	1	11	1		
		女	94	41	53	-	1	30	61	2	-	4	59	-	8	7	1	15	4	6	6.4	50	25	-	25	-	2	3	6.0	65	4	8	28	5	17	3		
100歳以上	4	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		女	4	-	4	-	-	-	4	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-			

ウツタイン統計 = 心肺停止者に対し救急隊及びバイスタンダー（その場に居合わせた人）が心肺蘇生を実施した処置に係る、処置内容、推定原因、予後・生存等の統計としています。

応急手当普及啓発活動状況

講習別	普通救命講習		上級救命講習		心肺蘇生法講習		応急手当普及員講習		合 計	
	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数
平成6年	2,483	59	47	2	15,758	208	-	-	18,288	269
平成7年	2,514	87	206	8	15,056	193	-	-	17,776	288
平成8年	3,336	103	279	10	11,927	207	-	-	15,542	320
平成9年	4,390	166	575	18	9,942	173	-	-	14,907	357
平成10年	3,836	139	335	9	7,605	168	-	-	11,776	316
平成11年	3,987	118	454	9	7,713	180	-	-	12,154	307
平成12年	5,152	155	465	13	14,987	349	49	1	20,653	518
平成13年	4,536	147	363	12	8,961	254	143	4	14,003	417
平成14年	5,301	161	475	11	8,327	235	144	6	14,247	413
平成15年	7,050	266	486	14	7,581	227	142	6	15,259	513
平成16年	6,687	250	497	16	8,312	228	113	6	15,609	500
平成17年	7,927	310	310	7	7,870	225	105	6	16,212	548
平成18年	9,020	376	636	21	7,811	235	128	9	17,595	641
平成19年	11,523	420	641	18	7,433	204	121	6	19,718	641
合 計	77,742	2,757	5,769	168	139,283	3,086	945	44	223,739	6,048

平成13年6月から普通救命講習、上級救命講習及び心肺蘇生法講習(一部)修了者には、「市民救命士」の名称で修了証を発行しています。



消防団



訓練中の消防団員

消 防 団

消防団

消防団の定員及び現員

消防団員の年齢

消防団員の在職年数

消防団員の表彰状況

消防団員の職業

消防団員の公務災害状況

消防団の出場状況

消防団車両等の配置及び経過年数

消防団器具置場及び配置車両の現況

消 防 団 の 定 員 及 び 現 員

(平成20年4月1日現在)

区 分		階 級 別								
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	
合 計	定員	1,345	8	16	60	1,261				
	現員	1,220 (66)	8	16	58	56	105	203	774 (56)	
臨港消防団	定員	145	1	2	7	135				
	現員	113 (9)	1	2	6	6	9	20 (2)	69 (7)	
川崎消防団	定員	190	1	2	9	178				
	現員	157 (19)	1	2	8	10	15	35 (7)	86 (12)	
幸 消防団	定員	185	1	2	8	174				
	現員	169 (21)	1	2	8	8	15	30 (1)	105 (20)	
中原消防団	定員	265	1	2	9	253				
	現員	246 (10)	1	2	9	10	22	52	150 (10)	
高津消防団	定員	135	1	2	7	125				
	現員	125	1	2	8	6	18	24	66	
宮前消防団	定員	125	1	2	7	115				
	現員	114 (7)	1	2	6	6	9	19	71 (7)	
多摩消防団	定員	160	1	2	6	151				
	現員	159	1	2	6	4	9	11	126	
麻生消防団	定員	140	1	2	7	130				
	現員	137	1	2	7	6	8	12	101	

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消 防 団 員 の 年 齢

(平成20年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,220 (66)	8	16	58	56	105	203 (10)	774 (56)
18歳～19歳	1	-	-	-	-	-	-	1
20歳～24歳	10 (3)	-	-	-	-	-	-	10 (3)
25歳～29歳	44 (3)	-	-	-	-	-	-	44 (3)
30歳～34歳	117	-	-	-	-	-	5	112
35歳～39歳	187 (5)	-	-	-	-	4	16	167 (5)
40歳～44歳	220 (3)	-	-	1	2	17	36	164 (3)
45歳～49歳	191 (8)	-	-	3	4	20	45	119 (8)
50歳～54歳	158 (23)	-	-	6	12	19	43 (4)	78 (19)
55歳～59歳	146 (16)	-	4	19	20	21	31 (4)	51 (12)
60歳以上	146 (5)	8	12	29	18	24	27 (2)	28 (3)
平均年齢	46.1 (50.6)	71.4	63.4	60.0	57.0	52.6	49.7 (54.8)	41.9 (48.1)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消 防 団 員 の 在 職 年 数

(平成20年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,220 (66)	8	16	58	56	105	203 (10)	774 (56)
1年未満	64 (6)	-	-	-	-	-	-	64 (6)
1年以上～5年未満	259 (16)	-	-	-	-	1	1	257 (16)
5年以上～10年未満	240 (15)	-	-	-	-	-	29	211 (15)
10年以上～15年未満	221 (29)	-	-	-	3	14	58 (10)	146 (19)
15年以上～20年未満	161	-	-	7	9	36	53	56
20年以上～25年未満	101	-	-	7	7	31	36	20
25年以上～30年未満	78	-	2	13	18	14	17	14
30年以上～35年未満	51	2	6	17	9	6	6	5
35年以上～40年未満	30	2	5	10	8	3	1	1
40年以上～45年未満	10	2	1	4	2	-	1	-
45年以上～50年未満	3	1	1	-	-	-	1	-
50年以上	2	1	1	-	-	-	-	-
平均年数	12 (6)	40	35	29	25	20	13 (10)	7 (5)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消 防 団 員 の 表 彰 状 況

区 分	合 計	叙 勲	褒 章	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	日 本 消 防 協 会	消 防 奈 協 川 会 県	そ の 他
平 成 15 年 度	155	4	-	4	42	38	23	44	-
平 成 16 年 度	127	4	-	5	28	42	12	36	-
平 成 17 年 度	151	5	-	7	42	41	9	47	-
平 成 18 年 度	146	3	1	7	37	47	17	34	-
平 成 19 年 度	137	4	2	10	13	55	20	33	-
内 訳	団 体	13	-	-	2	-	11	-	-
	個 人	124	4	2	8	13	44	20	33

消 防 団 員 の 職 業

(平成20年4月1日現在)

区 分	合 計	農	林	漁	鉱	建	製	供	電	運	飲	卸	金	不	サ	公	分	そ	
		業	業	業	業	設	造	給	気	輸	食	売	融	動	ー	務	類	の	
		業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
合 計	1,220 (66)	99	-	-	4	279	139	43	63	243	19	39	169	27	33	63			
臨港消防団	113 (9)	-	-	-	1	13	34	2	14	25	3	-	8	4	2	7			
川崎消防団	157 (19)	-	-	-	2	26	20	5	14	39	2	1	19	5	4	20			
幸 消防団	169 (21)	1	-	-	-	42	26	6	10	33	1	-	22	11	-	17			
中原消防団	246 (10)	18	-	-	-	55	20	11	11	65	-	14	32	1	13	6			
高津消防団	125 -	18	-	-	-	45	10	5	2	17	1	8	12	1	1	5			
宮前消防団	114 (7)	22	-	-	-	20	3	1	1	21	-	6	34	-	2	4			
多摩消防団	159 -	19	-	-	-	52	6	6	4	31	4	4	18	4	8	3			
麻生消防団	137 -	21	-	-	1	26	20	7	7	12	8	6	24	1	3	1			

(注) 1 分類不能の産業には、会社員を含みます。
2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消 防 団 員 の 公 務 災 害 状 況

区 分	合 計	公 傷 病			業 務 別 公 傷 病				
		殉 職	重 症	軽 症	災 害 出 場 途 上	火 災 現 場	風 水 害 現 場	訓 練	そ の 他
平成15年度	1	-	-	1	-	-	-	1	-
平成16年度	2	-	-	2	-	-	-	2	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	8	-	-	8	-	2	-	6	-
平成19年度	5	-	-	5	-	2	-	3	-

消防団の出場状況

(平成19年中)

区 分		合 計	臨 港 消 防 団	川 崎 消 防 団	幸 消 防 団	中 原 消 防 団	高 津 消 防 団	宮 前 消 防 団	多 摩 消 防 団	麻 生 消 防 団
合 計	件 数	793 (177)	103 (41)	101 (35)	132 (51)	96 (29)	99 -	111 (21)	79 -	72 -
	人 員	15,487 (570)	1,501 (88)	1,949 (135)	2,537 (210)	2,634 (96)	2,479 -	1,274 (41)	1,603 -	1,510 -
	台 数	1,510	74	167	132	243	202	198	214	280
火 災	件 数	190 (51)	20 (15)	24 (10)	29 (15)	14 (3)	39 -	28 (8)	19 -	17 -
	人 員	4,304 (96)	440 (22)	481 (23)	789 (38)	265 (5)	1,110 -	412 (8)	415 -	392 -
	台 数	318	23	34	32	22	73	46	38	50
風 水 害	件 数	2	-	-	-	1	1	-	-	-
	人 員	206	-	-	-	44	162	-	-	-
	台 数	14	-	-	-	8	6	-	-	-
特 別 警 戒	件 数	26 (6)	6 (1)	1 -	5 (3)	6 (2)	1 -	1 -	3 -	3 -
	人 員	746 (20)	103 (1)	32 -	123 (9)	214 (10)	37 -	36 -	97 -	104 -
	台 数	76	6	5	8	14	6	6	15	16
水 難	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 事 故	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
演 習 訓 練	件 数	479 (91)	72 (21)	50 (16)	82 (24)	66 (19)	46 -	70 (11)	46 -	47 -
	人 員	8,746 (397)	885 (57)	1,149 (92)	1,273 (143)	1,954 (74)	951 -	698 (31)	951 -	885 -
	台 数	989	40	104	76	186	105	132	147	199
そ の 他	件 数	96 (29)	5 (4)	26 (9)	16 (9)	9 (5)	12 -	12 (2)	11 -	5 -
	人 員	1,485 (57)	73 (8)	287 (20)	352 (20)	157 (7)	219 -	128 (2)	140 -	129 -
	台 数	113	5	24	16	13	12	14	14	15

(注) 1 その他には、非火災及び誤報出場を含みます。

2 ()内は、女性消防団員で内数です。ただし、件数については、女性消防団員が出場した件数です。

消防団車両等の配置及び経過年数

(平成20年4月1日現在)

区 分	合 計	小 型 動 力 積 載 付 車	小 型 動 力 ポンプ	手 引 動 力 ポンプ	
団 別	合 計	120	53	8	59
	臨港消防団	15	3	1	11
	川崎消防団	17	5	1	11
	幸 消防団	15	4	1	10
	中原消防団	17	8	1	8
	高津消防団	12	6	1	5
	宮前消防団	13	6	1	6
	多摩消防団	15	9	1	5
	麻生消防団	16	12	1	3
経 過 年 数	合 計	120	53	8	59
	1年未満	5	5	-	-
	1年以上	2	2	-	-
	2年 "	2	2	-	-
	3年 "	2	2	-	-
	4年 "	2	2	-	-
	5年 "	2	2	-	-
	6年 "	2	2	-	-
	7年 "	2	-	-	2
	8年 "	11	1	-	10
	9年 "	10	-	-	10
	10年 "	11	-	-	11
	11年 "	12	1	-	11
	12年 "	31	14	2	15
	13年 "	12	10	2	-
14年 "	7	5	2	-	
15年 "	7	5	2	-	

消防団器具置場及び配置車両の現況(1)

(平成20年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (m ²)	構造・規模	建築延面積 (m ²)	購入年月	車種	
臨港消防団	第1分団	川崎区大師駅前1-8-17	昭和58年11月	88.71 (借地)	鉄骨造2階	90.45	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区大師河原2-3-14	昭和47年2月	出来野倉庫 敷地内	RC造2階	52.00	平成6年11月	積載車
	第3分団	川崎区桜本1-13-18	平成3年1月	282.53	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
川崎消防団	第1分団	川崎区池田1-6-13	昭和63年3月	160.14 (建設局用地)	鉄骨造2階	65.09	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区砂子2-10-6	昭和53年7月	91.68	RC造2階	70.01	平成19年10月	積載車
	第3分団	川崎区渡田3-18-10	平成3年1月	91.34	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
	第4分団	川崎区大島3-18-14	昭和56年3月	229.85	鉄骨造平屋	103.82	平成6年11月	積載車
	第5分団	川崎区京町3-12-2	平成2年6月	170.22	RC造2階	66.70	平成4年12月	積載車
幸消防団	第1分団	幸区南幸町3-154-2	平成12年12月	135.00 (経済局用地)	鉄骨造2階	69.36	平成17年11月	積載車
	第2分団	幸区戸手2-2-3	昭和63年3月	136.07	鉄骨造2階	57.96	平成4年12月	積載車
	第3分団	幸区小向西町3-107-2	昭和58年1月	51.26 (建設局用地)	鉄骨造2階	51.33	平成8年9月	積載車
	第4分団	幸区北加瀬1-36-4	昭和59年11月	146.31	鉄骨造平屋	47.88	平成4年12月	積載車
中原消防団	中原分団 小杉班	中原区小杉御殿町1-940-15	昭和55年3月	100.04	鉄骨造平屋	50.94	平成18年9月	積載車
	中原分団 宮内班	中原区宮内3-9-7	平成4年2月	51.61 (借地)	鉄骨造2階	60.00	平成7年8月	積載車
	丸子分団	中原区新丸子東1-821	昭和61年3月	56.19 (借地)	鉄骨造2階	56.12	平成13年8月	積載車
	住吉分団 木月班	中原区木月祇園町289	昭和52年3月	90.00 (教育委員会用地)	ブロック造平屋	38.31	平成14年10月	積載車
	住吉分団 市ノ坪班	中原区市ノ坪362	昭和58年3月	117.00 (借地)	鉄骨造平屋	30.44	平成11年10月	積載車
	大戸分団 上小田中班	中原区上小田中3-3-19	平成8年4月	264.00 (借地)	鉄骨造一部2階	149.01	-	-
	大戸分団 下小田中班	中原区下小田中2-9-3	昭和56年3月	109.20	鉄骨造平屋	46.08	平成14年10月	積載車
	玉川分団 平間班	中原区北谷町78	平成4年12月	旧玉川出張所 敷地内	鉄骨造2階	67.60	平成5年12月	積載車
玉川分団 下沼部班	中原区下沼部1745	平成3年3月	78.89 (借地)	鉄骨造平屋	37.60	平成7年8月	積載車	
高津消防団	高津分団 溝口班	高津区溝口4-15-17	昭和60年3月	100.00	鉄骨造2階	51.84	平成7年8月	積載車
	高津分団 二子班	高津区二子1-10-8	平成2年3月	124.98 (借地)	鉄骨造2階	62.09	平成19年10月	積載車
	作延分団 上作延班	高津区上作延424-7	昭和60年12月	74.96 (借地)	鉄骨造2階	47.22	平成7年8月	積載車
	作延分団 下作延班	高津区下作延173-13	昭和57年3月	99.26	鉄骨造平屋	45.60	平成7年8月	積載車
	橘分団 新作班	高津区新作3-18-5	昭和57年3月	72.72 (借地)	鉄骨造2階	54.00	平成7年8月	積載車
	橘分団 千年班	高津区千年548-2	昭和59年11月	69.00 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成7年8月	積載車

消防団器具置場及び配置車両の現況(2)

(平成20年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
宮前消防団	宮前分団 馬絹班	宮前区馬絹1837-13	平成4年3月	99.62	鉄骨造2階	69.12	平成5年12月	積載車
	宮前分団 土橋班	宮前区土橋6-2-29	平成2年3月	119.62	鉄骨造2階	59.62	平成18年9月	積載車
	野川分団 野川班	宮前区野川252-19	昭和55年3月	81.00	鉄骨造平屋	46.72	平成4年12月	積載車
	野川分団 南野川班	宮前区野川2961	平成3年12月	71.11 (借地)	鉄骨造2階	52.99	平成4年12月	積載車
	向丘分団 神木班	宮前区平1-10-25	昭和57年3月	69.42	鉄骨造平屋	44.55	平成17年11月	積載車
	向丘分団 蔵敷班	宮前区菅生3-16-1	昭和61年3月	100.02	鉄骨造2階	50.76	平成7年8月	積載車
多摩消防団	稲田分団 登戸班	多摩区登戸1265-12	平成10年12月	115.50	鉄骨造2階	66.00	平成5年12月	積載車
	稲田分団 宿河原・堰班	多摩区宿河原3-12-11	昭和55年10月	町内会館 敷地内	RC造2階	31.59	平成7年8月	積載車
	稲田分団 長尾班	多摩区長尾7-2-1	昭和58年11月	80.94	鉄骨造2階	48.76	平成7年8月	積載車
	稲田分団 中野島班	多摩区中野島2-5-1	平成2年1月	87.67 (借地)	鉄骨造2階	63.83	平成6年11月	積載車
	稲田分団 菅班	多摩区菅5-10-1	昭和60年3月	107.35	鉄骨造2階	60.75	平成7年8月	積載車
	生田分団 東生田班	多摩区柘形3-2-17	昭和54年3月	49.32	鉄骨造2階	45.06	平成19年10月	積載車
	生田分団 中央生田班	多摩区生田8-7-4	昭和62年3月	64.86 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成5年12月	積載車
	生田分団 大作班	多摩区西生田2-12-4	昭和62年2月	105.78 (借地)	鉄骨造2階	61.64	平成6年11月	積載車
	生田分団 長沢班	多摩区長沢4-10	平成1年3月	123.69 (借地)	鉄骨造2階	53.67	平成7年8月	積載車
麻生消防団	麻生東分団 細山班	麻生区細山2-11-1	昭和62年3月	119.84	鉄骨造平屋	46.98	平成13年8月	積載車
	麻生東分団 高石班	麻生区高石4-15-7	平成17年2月	102.9	鉄骨造2階	72.00	平成7年8月	積載車
	柿生分団 昭和班	麻生区五力田3-22	昭和63年3月	167.89	鉄骨造2階	57.96	平成15年11月	積載車
	柿生分団 黒川班	麻生区黒川1-1	平成3年12月	64.89 (借地)	RC造2階	60.30	平成5年12月	積載車
	柿生分団 片平班	麻生区片平1654-4	平成18年10月	62.22 (建設局用地)	鉄骨造2階	66.24	平成6年11月	積載車
	柿生分団 上麻生班	麻生区上麻生6-27-1	昭和58年3月	121.8 (借地)	鉄骨造平屋	40.20	平成19年10月	積載車
	柿生分団 栗木班	麻生区栗木台4-2-1	平成4年12月	2000.13	鉄骨造2階	67.21	平成7年8月	積載車
	東柿生分団 真福寺班	麻生区王禅寺西6-4-2	昭和63年3月	135.18	鉄骨造2階	57.96	平成15年11月	積載車
	東柿生分団 王禅寺班	麻生区王禅寺東5-48-1	平成3年1月	188.61	鉄骨造2階	63.83	平成19年10月	積載車
	東柿生分団 早野班	麻生区早野320-1	昭和63年12月	125.15 (借地)	鉄骨造2階	58.65	平成16年11月	積載車
	東柿生分団 下麻生班	麻生区下麻生3-18-8	昭和63年12月	129.17	鉄骨造2階	57.96	平成16年11月	積載車
	東柿生分団 岡上班	麻生区岡上708	平成10年3月	152.77 (教育委員会用地)	鉄骨造2階	79.68	平成6年11月	積載車

自衛消防



大容量泡放射システム放水実験

自衛消防

自衛消防力の概要

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防水利及び装備の状況

臨港地域における企業間の防災組織

石油コンビナート等特別防災区域内の
備蓄消火薬剤等の状況

石油コンビナート等特別防災区域内の
特定事業所分布図

石油コンビナート等特別防災区域内の
特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織に
おける防災資器材等の現況

特定防災施設等設置対象事業所数

自衛消防

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防数は、平成20年4月1日現在で282隊、消防車両116台、自衛消防隊員数は兼任を含め20,813人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の約63%にあたる73台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、949,626ℓとなっており、その内訳は、たん白系が674,692ℓで71.0%を占め、以下、耐アルコール系173,876ℓ（18.3%）、合成界面活性系62,276ℓ（6.6%）、水成膜系38,782ℓ（4.1%）の順です。

地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の97.5%にあたる926,175ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は92,450kgで、特別防災区域内では全体の87.8%にあたる81,177kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数（屋内消火栓を含む）は13,443基で、その内訳は消火栓が13,018基（96.8%）、次いで防火水槽270基（2.0%）、プール・工業用水等155基（1.2%）の順です。

地区別にみると、特別防災区域内が8,375基で62.3%を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区（川崎市・横浜市）」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法（消防法、高圧ガス保安法）で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07km²で当該区域内には55の特定事業所（第1種事業所28、第2種事業所27）があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4地区（浮島・千鳥・扇町・扇島）には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット（大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車）が2組、2点セット（大型化学高所放水車・泡原液搬送車）4組、大型化学消防車6台、甲種普通化学消防車11台、オイルフェンス展張船3隻、油回収装置1基等のほか8事業所に流出油等防止堤、37事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W1台、特定事業所及び共同防災組織（陸上、海上）に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっていきます。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

（平成20年4月1日現在）

区分	合計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内		
		特別防災区域	その他の区域									
自衛消防隊数	282	102	9	46	13	41	18	10	29	14		
消防隊員数	合計	20,560	4,080	526	1,802	865	8,650	863	1,021	1,975	778	
	自衛消防隊員数	専任	519	44	39	69	146	112	-	-	103	6
		兼任	18,162	2,157	487	1,733	719	8,538	863	1,021	1,872	772
	防災要員数	専任	265	265	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,614	1,614	-	-	-	-	-	-	-	-
消防車両等	合計	116	73	6	2	6	9	10	-	7	3	
	化学車	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通ポンプ車	小計	8	1	1	1	1	2	-	-	1	1
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	8	1	1	1	1	2	-	-	1	1
		B 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B 2 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の車両	小計	86	50	5	1	5	7	10	-	6	2
		水槽付ポンプ車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		泡原液搬送車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型動力ポンプ	59	32	3	1	5	3	7	-	6	2
手引動力ポンプ	13	5	2	-	-	3	3	-	-	-		
大型消火器	合計	4,817	3,286	78	220	174	640	112	93	145	69	
	粉末	4,193	2,991	56	155	115	582	72	67	120	35	
	泡	110	108	-	-	-	1	1	-	-	-	
	炭酸ガス	167	93	-	32	-	42	-	-	-	-	
その他	347	94	22	33	59	15	39	26	25	34		

（注）高所放水車には、大型化学高所放水車5台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計		949,626	926,175	139	9,780	1,250	5,820	2,012	-	2,250	2,200
	3% 小計		738,531	721,019	-	4,080	1,250	5,820	2,012	-	2,250	2,100
	6% 小計		211,095	205,156	139	5,700	-	-	-	-	-	100
	た ん 白	3%	622,633	620,693	-	800	-	40	800	-	-	300
		6%	52,059	51,920	139	-	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	30,222	21,340	-	3,280	950	540	1,212	-	1,100	1,800
		6%	8,560	8,560	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 成 界 面 活 性 剤	3%	44,970	38,280	-	-	300	5,240	-	-	1,150	-
		6%	17,306	16,606	-	600	-	-	-	-	-	100
	耐 アル コ ー ル	3%	40,706	40,706	-	-	-	-	-	-	-	-
6%		133,170	128,070	-	5,100	-	-	-	-	-	-	
合 計			92,450	81,177	214	4,815	534	5,215	-	-	-	495
重 炭 酸 ナ ト リ ウ ム			10,223	9,929	-	294	-	-	-	-	-	-
重 炭 酸 カ リ ウ ム			44,835	44,835	-	-	-	-	-	-	-	-
リ ン 酸 塩 類 等			37,392	26,413	214	4,521	534	5,215	-	-	-	495
流 出 油 処 理 剤 (ℓ)			67,302	67,302	-	-	-	-	-	-	-	-
オ イ ル フ ェ ン ス (m)			32,891	32,891	-	-	-	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内	
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域								
合 計			13,443	8,375	158	938	723	1,389	623	270	704	263	
消 防 水 利	小 計		13,018	8,103	155	919	697	1,344	608	262	677	253	
	消 火 栓	屋 外 消 火 栓 (75mm以上)	地 上 式	6,142	5,676	16	132	97	172	26	9	10	4
			地 下 式	109	67	-	-	15	7	7	3	9	1
	屋 内 消 火 栓		6,767	2,360	139	787	585	1,165	575	250	658	248	
	防 火 水 槽	小 計		270	159	3	17	26	28	12	7	12	6
		40 m ³ ~ 100 m ³		157	83	2	12	15	16	8	6	9	6
		100 m ³ 以 上		113	76	1	5	11	12	4	1	3	-
プ ー ル ・ 工 業 用 水 等 (100 m ³ 以 上)			155	113	-	2	-	17	3	1	15	4	
装 備	ホ ー ス (60 mm 以 上)		13,234	11,567	54	433	391	451	104	18	54	162	
	泡 放 射 砲		41	39	-	-	-	2	-	-	-	-	
	ピ ッ ク ア ッ プ ノ ズ ル		1,278	1,278	-	-	-	-	-	-	-	-	
	耐 熱 服		150	145	1	-	-	4	-	-	-	-	
	防 火 衣		1,403	1,123	17	25	71	91	23	-	11	42	
	油 吸 着 剤		4,434	4,249	-	-	185	-	-	-	-	-	
	呼 吸 器	空 気	677	495	1	33	97	16	17	-	7	11	
酸 素		26	25	-	-	-	1	-	-	-	-		

臨港地域における企業間の防災組織

(平成 20 年 4 月 1 日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和 52 年 7 月 13 日	41
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和 52 年 7 月 12 日	25
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防 災協議会規約	昭和 42 年 1 月 27 日	25
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和 41 年 11 月 1 日	15
扇 町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和 52 年 7 月 14 日	6
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和 40 年 4 月 1 日	15 事業所 1 町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎支部 大川・白石 ・田辺新田地区会	川崎支部 大川・白 石・田辺新田地区会 規約	昭和 54 年 4 月 1 日	15
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災 協議会共同防災規程	昭和 52 年 7 月 14 日	5 (横浜市域) 2 社を含む
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成 12 年 4 月 1 日	19 (浮 島 2 千 鳥 8 水 江 2 扇 町 4 扇 島 2 東 扇 島 1)

石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分			合 計	浮 島	千 鳥	水 江	扇 町	大 川 ・ 白 石	扇 島	東扇島
たん 白泡消 火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	620,693	215,260	164,960	63,500	103,232	13,000	27,441	33,300
		6%	51,920	14,000	37,920	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	35,600	9,000	7,800	9,000	9,800	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	406,213	161,100	89,080	42,400	59,392	8,500	21,041	24,700
		6%	36,700	13,900	22,800	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	178,880	45,160	68,080	12,100	34,040	4,500	6,400	8,600	
	6%	15,220	100	15,120	-	-	-	-	-	
水成膜 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	21,340	3,320	15,400	-	2,620	-	-	-
		6%	8,560	6,160	2,000	-	-	400	-	-
	自 動 車 積 載	3%	2,500	500	-	-	2,000	-	-	-
		6%	300	-	-	-	-	300	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	7,800	2,800	4,400	-	600	-	-	-
		6%	3,600	1,600	2,000	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	11,040	20	11,000	-	20	-	-	-	
	6%	4,660	4,560	-	-	-	100	-	-	
合成界 面活性 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	38,280	4,820	8,200	3,600	-	-	21,660	-
		6%	16,606	16,606	-	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	8,600	4,300	-	700	-	-	3,600	-
		6%	1,800	1,800	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	29,160	400	8,200	2,500	-	-	18,060	-
		6%	14,800	14,800	-	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	520	120	-	400	-	-	-	-	
	6%	6	6	-	-	-	-	-	-	
耐アル コール 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	40,706	9,200	26,906	-	4,600	-	-	-
		6%	128,070	38,380	73,490	-	15,400	800	-	-
	自 動 車 積 載	3%	3,800	-	3,800	-	-	-	-	-
		6%	2,700	-	2,700	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	27,906	9,000	15,706	-	3,200	-	-	-
		6%	91,550	36,180	39,170	-	15,400	800	-	-
容 器 貯 蔵	3%	9,000	200	7,400	-	1,400	-	-	-	
	6%	33,820	2,200	31,620	-	-	-	-	-	
粉末 消火 薬剤 (kg)	合 計		81,177	8,447	16,248	2,130	-	2,740	-	51,612
	自 動 車 積 載		2,100	100	-	-	-	-	-	2,000
	固 定 消 火 設 備		64,956	2,981	12,415	2,130	-	2,600	-	44,830
	容 器 貯 蔵		14,121	5,366	3,833	-	-	140	-	4,782
流出油処理剤(ℓ)			67,302	22,038	17,670	12,898	9,214	18	2,764	2,700
オイルフェンス(m)	B		30,991	10,336	7,720	3,175	4,620	-	3,940	1,200
	A		1,900	180	160	160	720	60	400	220

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成20年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成20年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名
浮 島	1		東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学(株)川崎工場・ 日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	千 鳥	29		(株)日本触媒川崎製造所千鳥工場
	2		日本ユニカー(株)川崎工業所		30		日本ポリエチレン(株)川崎工場(千鳥地区) (東燃化学(株)千鳥工場・日本ポリプロ(株)川 崎工場を含む)
	3		セントラル硝子(株)川崎工場		31	2	日本乳化剤(株)川崎工場
	4		日本ブチル(株)		32	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千鳥)
	5		日本合成アルコール(株)川崎工場		33	2	日油(株)川崎事業所
	6		新日本石油精製(株)川崎製造所浮島地区 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(浮島地区)を含 む)		34	2	日本合成樹脂(株)
	7		(株)日本触媒川崎製造所浮島工場	35	2	サンケミカル(株)川崎工場	
	8	2	花王(株)川崎工場	36	2	東京電力(株)西火力事業所 川崎火力発電所	
	9	2	(株)東芝浜川崎工場	水 江	37		東亜石油(株)京浜製油所水江工場 (株)ジェネックスを含む)
	10	2	日新倉庫(株)川崎営業所		38		(株)ジャパンエナジー川崎LPガス基地
	11	2	新日本理化(株)川崎工場		39	1	出光ルブテクノ(株)
	12	2	ヴイテック(株)川崎工場		40	2	JFEスチール(株)東日本製鉄所 (京浜地区)・川崎地区
	13	2	興和油化工業(株)川崎工場	扇 町	41		昭和電工(株)川崎製造所
	14	2	日新瓦斯(株)川崎事業所		42	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
	15	2	新栄運輸(株)川崎化成成品油槽所		43	1	新日本石油(株)川崎事業所
	16	2	(株)三愛ガスサプライ関東 川崎事業所		44		東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇町地区)
	17		川崎オキシトン(株)川崎工場		45	2	昭和炭酸(株)川崎工場
	18	2	(株)YAKIN川崎		46	2	三友プラントサービス(株)川崎工場
	19	2	ブルーエクスプレス(株) 関東営業部横浜営業所		47	2	(株)ペトリバース
千 鳥	20		日本ゼオン(株)川崎工場	48	2	川崎天然ガス発電(株)川崎天然ガス発電所	
	21		旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	大 川 石	49	2	三和倉庫(株)川崎事業所
	22		新日本石油精製(株)川崎製造所川崎地区 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(南地区)・ 東邦(株)川崎工場・サンアロマ(株)製造本部川 崎工場を含む)		50	2	昭和電工(株)川崎製造所(大川)
	23	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所	扇 島	51		JFEスチール(株)東日本製鉄所(京浜地区) ・扇島地区(株)JFEサンソセンター 京浜工場・ JFEケミカル(株)東日本製造所を含む)
	24	1	三菱化学物流(株)川崎油槽所		52	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇島地区)
	25	1	日本ヴォパック(株)川崎事業所	東 扇 島	53	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (東扇島地区)
	26		昭和電工(株)千鳥製造所		54	2	東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所
	27	1	東京油槽(株)		55	2	(株)日新 東扇島物流センター
	28	1	エム・シー・ターミナル(株)川崎事業所				

(注) 種別欄の 付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織における防災資器材等の現況

(平成20年4月1日現在)

区分	3点セット						高大型放水化学車	普通化学車				消防ポンプ車				放普通水高車所		可搬式放水水砲 (一三三型)		可搬式放水水砲 (二二二型)		可搬式放水銃		耐熱服		酸素呼吸器又は空気呼吸器		展示オイル張フェンス船		油回収装置		泡原液 (kl)		オイルフェンス (km)		防災要員		
	大型化学車		大型高所放水車		泡原液搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有			
	法定	現有	法定	現有	法定	現有		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有																							
合計	2	6	2	2	6	6	5	12	11	-	3	1	1	-	-	-	-	6	24	-	6	13	145	19	125	19	349	1	3	1	1	233.28	555.70	13.50	28.09	180	1,614 (265)	
共同 防災 組織	小計	2	4	2	2	5	5	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	5	7	-	-	3	13	8	9	8	14	1	1	-	-	78.48	87.74	1.08	1.08	39	175 (40)	
	計	2	4	2	2	5	5	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	5	7	-	-	3	13	8	9	8	14	-	-	-	-	78.48	87.74	-	-	35	167 (36)	
	陸																																					
	浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-	2	9	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	17	100 (17)	
	千鳥地区防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	3	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	5	19 (5)	
	扇町地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	2	3	2	3	-	-	-	-	18.72	26.28	-	-	8	30 (8)	
	扇島地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	18 (6)	
	海上																																					
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	8 (4)	
川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	8 (4)	
自衛 防災 組織	小計	-	2	-	-	1	1	2	9	10	-	3	1	1	-	-	-	1	17	-	6	10	132	11	116	11	335	-	2	1	1	154.80	467.96	12.42	27.01	141	1,439 (225)	
	浮島地区	-	2	-	-	-	-	-	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	53	3	31	3	64	-	1	1	1	22.68	161.98	1.89	10.33	50	522 (83)	
	千鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	1	-	-	-	-	-	-	11	-	-	3	56	3	54	3	151	-	1	-	-	68.04	101.47	4.86	6.38	43	556 (59)	
	水江地区	-	-	-	-	1	1	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	1	2	-	1	2	10	3	10	3	50	-	-	-	-	18.72	88.14	1.35	2.82	12	94 (23)	
	扇町地区	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	2	2	6	2	7	2	36	-	-	-	-	22.68	60.51	2.16	4.18	22	181 (40)	
	大川・白石地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	15	-	-	-	-	-	8.50	-	0.06	4	30 (6)		
	扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4	21 (6)	
	東扇島地区	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	10	-	19	-	-	-	-	7.56	13.70	0.81	1.20	6	35 (8)	

(注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。
 2 東西オイルターミナル欄は、千鳥地区に編入しています。
 3 () 内は、1当直あたりの最低人員を示しています。
 4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。
 5 大型化学車を現有することにより、甲種普通化学車を備え付けているものとみなす規定があります。

特定防災施設等設置対象事業所数

(平成20年4月1日現在)

区 分	特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数						
			流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備		
合 計	55	19	8	(1)	37	(4)	55	-	
第1種小計	28	19	8	(1)	28	-	28	-	
第2種小計	27	-	-	-	9	(4)	27	-	
浮 島	計	19	8	2	(1)	11	(1)	19	-
	第1種	8	8	2	(1)	8	-	8	-
	第2種	11	-	-	-	3	(1)	11	-
千 鳥	計	17	6	1	-	14	(1)	17	-
	第1種	11	6	1	-	11	-	11	-
	第2種	6	-	-	-	3	(1)	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	8	2	2	-	4	-	8	-
	第1種	3	2	2	-	3	-	3	-
	第2種	5	-	-	-	1	-	5	-
大 川 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東扇島	計	3	-	1	-	2	(1)	3	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ()内は、任意設置の事業所で内数です。

附 表



川崎市は、川崎フロンターレを応援しています。

付 表

歴代消防長

最近 10 年間のおもな火災

自治体消防発足後の火災状況

川崎市消防のあゆみ

歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	雨宮 照雄	昭和23年3月7日	昭和40年1月1日
2	土志田 徳次郎	昭和40年1月1日	昭和45年6月1日
3	瀬川 正雄	昭和45年6月1日	昭和46年10月15日
4	井上文 男	昭和46年10月15日	昭和54年8月1日
5	高橋 正規	昭和54年8月1日	昭和60年3月31日
6	寺田 峰利	昭和60年4月1日	昭和63年3月31日
7	加藤 正巳	昭和63年4月1日	平成2年3月31日
8	小山 茂	平成2年4月1日	平成5年3月31日
9	石馬 武	平成5年4月1日	平成8年3月31日
10	中尾 鐵雄	平成8年4月1日	平成11年3月31日
11	三品 秀夫	平成11年4月1日	平成13年3月31日
12	石野 厚	平成13年4月1日	平成13年12月31日
13	後藤 清	平成14年1月1日	平成16年3月31日
14	山口 仁臣	平成16年4月1日	平成18年3月31日
15	岸田 克彦	平成18年4月1日	平成19年3月31日
16	及川 洋	平成19年4月1日	在任中

最近10年間のおもな火災(1)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成10年	3月9日	幸区南幸町共同住宅	454	28,262	3	2	放火の疑いがあるも確証が得られず不明
	3月27日	川崎区下並木住宅	104	22,597	-	1	家人のたばこの不始末
	3月29日	多摩区生田住宅	75	42,088	-	3	家人のたばこの不始末
	5月3日	川崎区京町店舗	970	82,499	-	1	たばこの不始末若しくは放火の疑いで調査するも確証が得られず不明
	6月27日	川崎区駅前本町複合建築物	750	23,457	-	1	放火
	7月30日	中原区下小田中寄宿舎	490	25,684	-	2	確証が得られず不明
	8月25日	高津区溝口遊戯場	641	77,823	-	3	パチンコ遊戯機の配線から出火したもの
	11月30日	多摩区登戸住宅	178	23,655	-	1	許容アンペア数の異なる屋内配線の二線を接続して使用したことから接続部でジュール熱が発生し配線被覆に着火したもの
	12月10日	多摩区南生田事務所併用住宅	150	30,448	-	1	入居者のたばこの不始末
平成11年	2月12日	麻生区下麻生住宅	203	32,889	-	1	屋内配線の劣化により発熱出火
	4月16日	高津区末長住宅	217	34,239	-	-	取灰の不始末
	6月6日	幸区小倉住宅	161	20,087	1	-	ローソクの転倒落下
	7月14日	高津区下作延住宅	224	54,577	-	1	天ぷらなべの使用放置の疑い
	8月10日	川崎区東門前寄宿舎	435	94,825	-	-	たばこの不始末
	10月17日	幸区塚越作業所	114	80,338	-	-	配電盤の短絡
	11月30日	宮前区宮前平共同住宅	135	32,440	-	2	たばこの不始末
	12月29日	高津区下作延材木置場	547	113,208	-	3	不明
平成12年	1月6日	多摩区普稲田堤住宅	423	32,758	-	-	放火の疑い
	1月20日	川崎区中島店舗併用共同住宅	121	27,055	2	2	放火
	1月21日	宮前区土橋住宅	139	31,983	-	1	電源プラグのトラッキング
	2月9日	中原区今井仲町寄宿舎	412	64,694	-	-	グラインダーの火花がぼろきれに着火
	2月19日	川崎区小田店舗・集会場	262	29,528	-	1	白熱電気スタンドが布団に倒れ着火
	6月4日	多摩区登戸共同住宅	225	21,779	1	1	放火
11月25日	中原区市ノ坪住宅	127	29,541	-	-	電源プラグのトラッキング	
平成13年	2月12日	川崎区中瀬作業場併用住宅	272	49,519	-	-	放火の疑い
	2月19日	高津区下作延作業場	249	96,704	-	-	屋内電気配線の半断線
	2月23日	多摩区布田共同住宅	240	20,716	1	-	たばこの不始末
	3月15日	多摩区東生田共同住宅	281	43,868	-	-	不明
	3月28日	中原区上丸子山王町店舗併用住宅	566	45,673	-	-	薪風呂釜の煙突から火の粉が飛散
	4月2日	幸区柳町工場	-	35,881	-	-	静電スパークにより粉塵爆発
	7月2日	宮前区馬絹倉庫	130	62,656	-	1	電球が紙製品に触れる
9月30日	多摩区長尾作業場	264	81,727	-	-	不明	
平成14年	1月9日	麻生区片平住宅	133	23,336	-	1	電気ストーブ
	1月26日	幸区古市場作業場併用住宅	153	24,713	1	-	たばこ
	2月12日	多摩区枅形倉庫	768	13,712	-	-	不明
	3月11日	宮前区南平台作業場	260	39,540	-	-	たばこ
	5月20日	多摩区登戸店舗併用住宅	51	25,583	-	3	放火
	7月18日	幸区小倉住宅	192	24,148	1	1	こんろ
	8月11日	川崎区扇島工場	3,261	40,000	-	1	照明安定器のコンデンサー

最近10年間のおもな火災(2)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成15年	2月15日	高津区久本旧冷凍倉庫	5,600	5,600	-	3	コンボの排気管
	4月4日	川崎区小川町複合用途(飲食店舗)	97	127	-	-	電気コードの半断線
	6月22日	麻生区栗木飲食店舗	44	124	-	-	グラインダーの火花
	7月7日	幸区鹿島田作業場・寄宿舍	518	518	1	3	放火の疑い
	11月19日	幸区古市場共同住宅	150	150	-	-	電気プラグの半断線
平成16年	1月26日	川崎区駅前本町複合建築物	131	22,210	2	4	ストーブ
	3月13日	多摩区登戸複合用途	472	33578	-	1	放火の疑い
	3月25日	幸区南加瀬作業所	416	66689	-	1	その他
	5月23日	多摩区登戸倉庫	520	88920	-	-	放火の疑い
	7月22日	宮前区馬絹作業室併用住宅	74	29280	-	1	電気機器
	10月24日	多摩区登戸住宅	260	31980	1	-	ストーブ
平成17年	2月3日	川崎区住宅	413	42,817	-	1	ローソク
	2月12日	麻生区共同住宅	76	23,472	-	1	ストーブ
	7月8日	幸区工場	1,986	4,149,722	-	2	電気機器
	8月28日	中原区複合用途	241	68,089	1	4	不明
	11月29日	川崎区敷地内	73	25,558	-	-	放火
平成18年	1月7日	川崎区共同住宅	1,137	3,860	-	-	たき火
	3月26日	宮前区作業場	350	45,237	-	-	放火
	4月29日	宮前区事務所(新築工事現場)	98	27,000	-	-	放火
	5月27日	中原区住宅	229	63,483	-	4	不明
	9月16日	幸区住宅	238	38,113	1	1	電気機器
	10月17日	高津区工場	186	20,859	-	1	放火
平成19年	平成19年は、140ページに掲載してあります。						

(注) 最近10年間における火災による死傷者・損害額及び焼損面積の比較的顕著な火災事例を抽出したものです。

自治体消防発足後の火災状況(1)

区分	火災種別						焼損棟数					り災世帯				り災者数	建物(m ²)										林野	死傷者		損害額(千円)					
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		合計	全焼		半焼		部分焼		ぼや		死者		傷者	合計	建物	収容物	航空船舶	その他	爆発	
																		床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積										床面積
昭和23年	125	100	-	1	-	24	56	44	12	-	-	10	4	6	-	-	6,420	-	4,698	-	1,722	-	-	-	-	-	-	1	6	34,743	13,972	18,581	129	2,061	-
昭和24年	122	105	1	-	-	16	66	49	17	-	-	84	38	8	38	-	7,186	-	4,581	-	2,465	-	140	-	-	-	3.3	20	58	166,197	78,943	82,016	-	5,238	-
昭和25年	148	122	-	1	-	25	67	62	5	-	-	178	100	15	63	-	6,539	-	5,289	-	1,201	-	49	-	-	-	5	35	68,212	21,355	26,720	17,544	2,593	-	
昭和26年	118	97	1	10	-	10	43	30	13	-	-	68	17	7	44	-	1,713	-	1,238	-	475	-	-	-	-	42.9	1	1	34,195	15,674	13,618	3,772	1,131	-	
昭和27年	144	119	1	15	-	9	37	33	4	-	-	75	14	3	58	-	3,315	-	3,216	-	99	-	-	-	-	7.9	1	3	52,849	13,971	27,429	248	11,201	-	
昭和28年	161	135	5	12	-	9	148	40	9	99	-	92	23	5	64	-	3,547	-	3,317	-	230	-	-	-	-	207.9	5	15	60,540	16,330	44,000	170	40	-	
昭和29年	200	156	4	15	3	22	162	43	8	111	-	199	78	30	91	1,183	12,335	-	11,563	-	772	-	-	-	-	0.5	3	32	294,138	70,525	196,394	2,341	24,878	-	
昭和30年	254	186	11	27	2	28	203	42	16	145	-	220	59	13	148	867	6,088	-	5,637	-	392	-	59	-	-	243.5	3	53	93,709	32,561	58,455	870	1,823	-	
昭和31年	232	183	10	16	3	20	203	33	16	154	-	185	25	33	127	885	5,180	-	2,611	-	2,569	-	-	-	-	38.0	0	51	72,390	33,213	37,990	977	210	-	
昭和32年	287	224	12	15	4	32	319	118	40	161	-	333	159	55	119	1,759	17,089	-	12,332	-	3,240	-	1,517	-	-	126.1	4	52	245,481	76,943	163,790	1,436	3,312	-	
昭和33年	328	255	12	22	2	37	290	84	25	181	-	225	66	32	127	950	7,598	-	6,548	-	979	-	71	-	-	26.0	14	53	132,732	47,870	82,051	-	2,811	-	
昭和34年	346	280	8	23	5	30	189	52	14	123	-	44	37	7	-	922	3,602	-	2,817	-	715	-	70	-	-	27.5	8	46	70,982	24,710	42,607	2,337	1,328	-	
昭和35年	486	353	19	39	1	74	217	59	17	141	-	95	85	10	-	1,428	8,874	-	7,385	-	1,347	-	142	-	-	48.0	2	42	128,410	50,736	74,296	2,100	1,278	-	
昭和36年	501	341	35	45	4	76	395	113	37	245	-	240	181	59	-	2,357	12,863	-	11,641	-	1,107	-	115	-	-	293.0	3	78	310,513	68,599	238,294	2,009	1,611	-	
昭和37年	502	324	60	39	4	75	342	104	57	181	-	400	195	205	-	1,964	13,947	-	11,800	-	2,003	-	144	-	-	250.0	6	49	204,996	83,599	109,966	6,689	4,742	-	
昭和38年	482	298	76	34	6	68	360	127	36	197	-	344	168	176	-	1,418	16,345	-	13,585	-	1,840	-	920	-	-	698.0	2	46	411,968	115,790	209,030	9,306	77,842	-	
昭和39年	456	297	38	60	3	58	336	92	39	205	-	360	135	225	-	1,511	10,892	-	9,539	-	1,253	-	100	-	-	480.0	27	202	621,009	129,310	314,040	4,813	172,846	-	
昭和40年	431	311	10	41	3	66	289	83	54	152	-	314	107	207	-	1,214	9,310	-	7,111	-	2,194	-	5	-	-	142.0	5	61	256,366	110,688	134,040	2,202	9,436	-	
昭和41年	415	333	4	32	3	43	324	87	71	166	-	342	86	256	-	1,414	12,155	-	8,925	-	3,216	-	14	-	-	46.0	26	156	279,567	139,879	134,734	2,347	2,607	-	
昭和42年	396	311	2	32	3	48	307	81	45	181	-	418	141	277	-	1,342	8,527	-	6,315	-	2,210	-	2	-	-	264.0	7	80	213,257	59,883	130,586	15,784	7,004	-	
昭和43年	364	268	7	38	2	49	249	58	44	147	-	278	59	219	-	958	7,992	-	6,494	-	1,290	-	208	-	-	10.2	2	78	181,154	65,194	83,967	15,054	16,939	-	
昭和44年	397	308	9	43	1	36	343	80	45	218	-	348	118	39	191	1,320	13,840	-	10,890	-	2,554	-	396	-	-	42.0	14	98	491,186	178,271	296,601	12,493	3,821	-	
昭和45年	456	338	4	43	5	66	398	90	45	263	-	322	70	29	223	1,176	11,070	-	8,316	-	2,321	-	433	-	-	57.0	18	99	1,806,328	169,500	187,200	711,170	738,458	-	
昭和46年	396	307	3	37	1	48	320	53	41	226	-	285	54	41	190	1,002	10,885	-	8,271	-	2,320	-	294	-	-	133.0	9	69	597,283	176,371	385,540	14,193	21,179	-	
昭和47年	350	284	2	27	-	37	312	62	43	207	-	325	70	85	170	895	8,845	-	5,520	-	2,085	-	1,240	-	-	233.0	6	65	438,208	164,264	241,173	2,700	30,071	-	
昭和48年	409	316	6	36	1	50	402	77	49	276	-	423	116	55	252	1,371	9,821	-	7,300	-	2,212	-	309	-	-	56.0	15	69	566,674	263,130	258,144	4,610	40,790	-	
昭和49年	366	284	1	36	3	42	375	84	42	249	-	415	130	54	231	1,184	17,523	-	6,160	-	10,705	-	658	-	-	56.0	15	69	1,607,705	461,593	1,082,294	10,577	53,241	-	
昭和50年	320	263	2	17	1	37	320	47	25	248	-	313	70	26	217	909	23,295	-	7,625	-	14,904	-	766	-	-	34.0	13	80	764,972	381,165	360,082	5,648	18,077	-	
昭和51年	420	315	-	31	-	74	399	74	43	282	-	653	134	33	486	2,018	9,341	-	6,478	-	2,240	-	623	-	-	-	16	81	648,197	397,852	239,213	7,005	4,127	-	

(注) 火災種別林野欄の昭和23年から昭和33年までは、山林原野の件数です。

自治体消防発足後の火災状況(2)

区分	火災種別						焼損棟数				り災世帯				り災者数	建物(m ²)								林野	死傷者		損害額(千円)								
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損		小損	合計		全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者		傷者	合計	建物	収容物	航空船舶	その他	爆発				
																	床面積	表面積														床面積	表面積	床面積	表面積
昭和52年	431	302	-	34	-	95	367	56	28	283	-	385	74	24	287	1,180	7,490	-	5,084	-	2,051	-	355	-	-	-	-	8	89	646,153	395,727	242,009	4,143	4,274	-
昭和53年	390	288	-	32	-	70	375	54	32	289	-	382	101	25	256	1,059	9,379	-	6,594	-	2,163	-	622	-	-	-	-	17	81	625,095	334,974	261,051	9,127	19,943	-
昭和54年	376	301	-	23	-	52	388	52	47	289	-	426	104	55	267	1,151	9,567	-	5,690	-	3,324	-	553	-	-	-	-	20	77	724,059	402,610	307,006	5,381	9,062	-
昭和55年	346	261	-	28	2	55	325	38	33	254	-	298	53	26	219	889	4,470	-	2,088	-	1,702	-	680	-	-	-	-	19	75	405,805	241,462	149,030	9,320	5,993	-
昭和56年	392	283	-	42	-	67	423	58	31	334	-	483	97	35	351	1,294	8,627	-	5,658	-	2,344	-	625	-	-	-	-	30	68	831,863	425,670	263,631	22,552	120,010	-
昭和57年	409	299	-	63	-	47	293	56	26	211	-	387	77	25	285	1,170	9,292	-	6,762	-	2,016	-	514	-	-	-	-	17	73	1,032,103	423,873	482,039	35,059	91,132	-
昭和58年	375	271	-	43	2	59	269	33	22	214	-	335	54	22	259	941	8,886	-	6,485	-	1,798	-	603	-	-	-	-	15	73	1,231,067	686,992	420,434	116,643	6,998	-
昭和59年	340	249	-	37	2	52	362	53	32	277	-	405	93	42	270	1,094	7,007	-	4,738	-	1,500	-	769	-	-	-	-	18	76	907,223	526,458	357,929	10,542	12,294	-
昭和60年	402	268	-	77	-	57	365	45	27	293	-	383	104	26	253	1,018	8,382	-	5,883	-	1,791	-	708	-	-	-	-	11	66	1,037,299	439,089	580,991	16,158	1,061	-
昭和61年	417	297	-	64	2	54	388	42	35	311	-	375	94	24	257	1,082	7,510	-	4,556	-	1,965	-	989	-	-	-	-	14	87	1,109,709	527,995	470,567	102,555	8,592	-
昭和62年	411	288	-	45	-	78	362	42	27	293	-	361	67	20	274	996	6,134	-	4,133	-	1,428	-	573	-	-	-	-	7	58	821,463	388,677	398,584	13,286	20,916	-
昭和63年	464	311	-	42	1	110	390	44	21	325	-	342	71	19	252	970	7,095	-	4,226	-	1,200	-	1,669	-	-	-	-	13	94	701,236	418,387	265,900	12,875	4,074	-
平成元年	429	284	-	59	1	85	356	33	21	302	-	348	61	21	266	921	6,815	-	4,504	-	1,873	-	438	-	-	-	-	10	84	813,769	435,841	319,438	39,016	19,474	-
平成2年	489	312	-	77	2	98	409	58	30	321	-	380	83	23	274	1,046	8,410	-	5,576	-	2,302	-	532	-	-	-	-	16	81	1,297,544	556,353	679,406	34,647	27,138	-
平成3年	500	309	-	73	1	117	395	31	33	331	-	328	58	27	243	898	5,704	-	3,126	-	1,886	-	692	-	-	-	-	8	68	1,009,563	580,232	359,549	29,846	39,936	-
平成4年	406	233	-	80	2	91	233	23	14	196	-	300	62	23	215	709	4,299	-	2,725	-	1,211	-	363	-	-	-	-	11	58	713,528	386,669	284,064	32,531	10,264	-
平成5年	442	293	-	61	-	88	397	47	26	324	-	379	106	24	249	913	7,775	-	5,688	-	1,171	-	916	-	-	-	-	20	75	1,098,320	666,780	397,101	27,360	7,079	-
平成6年	396	251	-	56	-	89	335	37	18	280	-	342	85	24	233	817	6,296	-	4,382	-	998	-	916	-	-	-	-	15	62	2,600,886	673,269	780,546	20,584	1,126,487	-
平成7年	396	245	-	52	1	98	245	17	14	89	125	241	34	20	187	607	3,958	810	1,860	-	1,101	20	997	784	-	6	-	15	66	1,034,189	474,657	464,207	16,497	78,827	1
平成8年	459	290	-	46	-	123	390	57	21	125	187	352	99	16	237	801	7,590	668	5,378	10	1,538	20	666	617	8	21	-	21	78	804,910	448,044	288,141	27,884	40,841	-
平成9年	503	305	-	50	1	147	430	55	33	136	206	406	110	22	274	946	8,914	779	5,819	-	1,838	65	1,249	706	8	8	-	23	80	1,084,867	740,168	252,828	26,530	64,735	606
平成10年	421	266	-	51	-	104	364	39	28	127	170	360	102	25	233	794	8,035	1,012	4,761	-	1,553	181	1,720	823	1	8	-	17	69	783,293	526,904	216,120	28,429	11,535	305
平成11年	463	261	-	82	-	120	349	34	20	118	177	383	82	21	280	869	7,383	1,054	3,135	11	3,152	272	1,092	766	4	5	-	14	81	1,106,890	835,839	246,264	17,168	7,355	264
平成12年	443	250	-	54	-	139	247	22	13	91	121	329	81	15	233	745	4,244	1,133	2,283	-	1,061	82	899	1,049	1	2	-	16	87	568,863	398,301	130,033	25,912	14,473	144
平成13年	466	271	-	43	-	152	389	40	22	147	180	371	102	16	253	832	6,486	1,035	4,556	-	1,029	91	901	944	-	-	-	15	83	838,042	461,926	339,139	18,983	17,985	9
平成14年	476	278	-	45	-	153	357	33	21	127	176	318	58	18	242	728	6,882	1,735	4,271	-	1,583	893	1,028	833	-	9	-	14	65	478,257	308,943	127,686	9,485	32,143	-
平成15年	432	255	-	46	-	131	332	23	24	113	172	313	68	19	226	754	9,938	688	7,329	-	1,669	113	939	573	1	2	-	14	81	421,976	317,525	84,806	17,354	2,234	57
平成16年	547	290	-	56	-	201	381	30	23	141	187	328	87	14	227	709	7,584	981	3,900	-	2,137	20	1,543	954	4	7	-	18	104	787,807	481,637	254,214	9,972	38,961	3,023
平成17年	469	279	-	47	1	142	366	39	25	125	177	360	83	30	247	844	7,458	1,034	5,173	-	1,065	1	1,217	1,006	3	27	-	14	109	4,704,679	798,429	3,742,863	130,215	33,095	77
平成18年	450	276	-	40	-	134	332	27	19	119	167	309	81	9	219	660	5,395	594	2,480	6	1,380	10	1,529	565	6	13	-	17	80	599,351	437,655	104,661	16,097	17,748	23,190
平成19年	434	284	-	41	-	109	386	44	22	113	207	320	68	15	237	751	6,378	846	4,359	-	1,228	40	787	775	4	31	-	15	83	588,901	453,054	109,655	5,782	20,410	-

(注) ぼや及び表面積については、「火災報告取扱要領」の改正に伴い、平成7年から区分したものです。

川崎市消防のあゆみ

- 明治 22 年 4 月 町制施行（新宿、砂子、小土呂、久根崎、堀之内を合わせて川崎町と改称）し、手押ポンプ1台と30人の消防組員を配置した。
当時は、現在の市域に14箇村がおかれていた。
- 大正 7 年 5 月 蒸気ポンプ車1台を購入し、川崎警察署構内に常置した。
- 大正 13 年 7 月 市制施行し、7月1日市役所が開庁された。
- 昭和 4 年 5 月 旭町に初めて、川崎消防組所属の第1常設消防所を設置し、以後昭和12年までに大島町に第2、中幸町に第3、大師本町に第4の各常設消防所を設置した。（消防ポンプ自動車6台、常備消防員40人）
- 昭和 14 年 4 月 警防団令が公布され、明治27年以来の消防組が解消し、新たに警防団として発足した。
- 昭和 15 年 12 月 特設消防署規程の改正施行により神奈川県川崎消防署を設置した。（大師、大島、幸、中原及び高津の5出張所、消防自動車7台、消防官43人）
- 昭和 18 年 12 月 市域を3分して、既設の川崎消防署のほか、新たに臨港消防署及び中原消防署を設置した。
- 昭和 20 年 4 月 川崎消防署榎町出張所を設置した。
- 5 月 同年4月15日の大空襲により、川崎消防署庁舎が焼失したため、臨港消防署を合併して川崎消防署とし、2署となった。
- 11 月 中原消防署登戸出張所を設置した。
- 昭和 21 年 3 月 中原消防署荏宿出張所を設置した。
- 9 月 川崎消防署鋼管通出張所を設置した。
- 昭和 22 年 10 月 消防団令の公布により、川崎、中原、高津の3消防団を設置した。
- 昭和 23 年 3 月 消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに、川崎市消防本部を設置し、1課4係、2署7出張所の組織で消防吏員163人、消防車両23台、救急車1台の陣容をもって発足した。
（消防職員の定員（消防長を含む。以下同じ）は、消防吏員358人、一般職員4人、計362人）
- 8 月 藤崎町を中心とした大せん風が発生、死者3人、負傷者45人を生じた。
- 11 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員357人、一般職員16人、計373人とした。
- 昭和 24 年 6 月 昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者17人、負傷者69人を生じた。
- 11 月 中原消防署高津出張所の部隊を増強し2個部隊配置とした。
- 昭和 25 年 1 月 火災出場途上の消防自動車が、京浜急行大師線踏切において電車に接触し、職員2人が殉職した。
- 3 月 消防本部に指導課を新設、その機構を2課6係に拡充した。
昭和21年1月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であった川崎消防署大島出張所を再び開設した。
- 6 月 戦災により焼失した川崎消防署庁舎を再建（南町16番地）し、旧庁舎（池上新田200番地）は、臨港出張所として開設した。
- 11 月 川崎消防署富士見出張所を開設し、同消防署榎町出張所を廃止した。
- 昭和 26 年 8 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員356人、一般職員26人、計382人とした。
- 9 月 中原消防署に救急隊を配置し、救急隊は計2隊となった。
- 昭和 27 年 4 月 川崎消防署臨港出張所を司令派出所に昇格した。
- 11 月 一斉指令通信装置を完成した。
- 昭和 28 年 6 月 消防無線の導入を図り、本部指令室に基地局、署指揮車に移動局が設置された。
- 12 月 川崎消防署小向出張所及び中原消防署小田中出張所を新築開設した。
- 昭和 29 年 5 月 川崎消防署に剣道場を設けた。
- 昭和 30 年 10 月 川崎消防署鋼管通出張所及び中原消防署荏宿出張所庁舎を改築した。
- 昭和 32 年 2 月 川崎消防署小田出張所を新築開設した。
- 6 月 中原消防署登戸出張所を移転改築した。
- 昭和 33 年 3 月 川崎消防署幸出張所を改築した。
- 4 月 中原消防署井田出張所を新築開設した。
- 10 月 中幸町新興製菓（株）で工場火災が発生し、死者9人を生じた。
- 昭和 34 年 3 月 中原消防署玉川出張所を新築開設した。
- 4 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員399人、一般職員26人、計425人とした。
中原消防署南加瀬出張所を新築開設した。
- 7 月 臨港司令派出所を臨港消防署に昇格し、人員70人、消防車両9台、2出張所（大師、鋼管通）を配置した。
- 8 月 市機構改革により、消防本部を消防局と改称した。
- 12 月 川崎消防署に初めてはしご付消防ポンプ自動車（17メートル級）を配置した。

昭和 35 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 415 人、一般職員 26 人、計 441 人とした。 臨港消防団の発足（川崎消防団を分割して新設）により 4 消防団（臨港、川崎、中原、高津）となった。
	8 月	中原消防署新作出張所を新築開設した。
	12 月	川崎消防署小向出張所を部隊増強し、 2 個部隊配置とした。
昭和 36 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 427 人、一般職員 14 人、計 441 人とした。 臨港消防署に化学消防ポンプ自動車を配置した。 中原消防署庁舎を改築した。
	7 月	中原消防署久地出張所を新築開設した。
	10 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 441 人、一般職員 14 人、計 455 人とした。
昭和 37 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 495 人、一般職員 16 人、計 511 人とした。
	7 月	臨港消防署千鳥町出張所を新築開設し、けん引車付化学消防ポンプ自動車を配置した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
	8 月	川崎市消防音楽隊（隊長以下 32 人）を編成した。
	11 月	京浜運河で第 1 宗像丸の衝突事故が発生し、死者 39 人、負傷者 12 人を生じた。
昭和 38 年	3 月	臨港消防署に救急隊を配置し、救急隊は計 3 隊となった。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 512 人、一般職員 16 人、計 528 人とした。
	5 月	中原消防署百合丘出張所を新築開設した。 中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員 104 人、消防車両 9 台、救急隊 1 隊（これにより救急隊は計 4 隊）、 4 出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。 消防局の構成を改革し、消防局に次長をおき、庶務課、警防課、保安課の 3 課 10 係に拡充した。
	12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 542 人、一般職員 16 人、計 558 人とした。
昭和 39 年	2 月	川崎消防署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
	3 月	川崎消防署小田出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。 臨港消防署千鳥町出張所に消防艇「川崎丸」を配置した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 550 人、一般職員 16 人、計 566 人とした。
	6 月	昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者 18 人、負傷者 99 人を生じた。 高津消防署菅出張所を新築開設した。
	12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 577 人、一般職員 16 人、計 593 人とした。 川崎消防署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和 40 年	1 月	初代消防長雨宮照雄氏が退職し、第 2 代消防長として局次長土志田徳次郎氏が昇格就任した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 607 人、一般職員 16 人、計 623 人とした。
	6 月	久末大谷戸の丘陵地帯で灰つなみが発生し、死者 24 人、負傷者 17 人を生じた。
	9 月	高津消防署向丘出張所を新築開設した。 高津消防署登戸出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 5 隊となった。 消防局長の諮問機関として、川崎市危険物保安審議会が発足した。
	12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 625 人、一般職員 16 人、計 641 人とした。
昭和 41 年	1 月	駅前本町金井ビルで火災が発生し、死者 12 人、負傷者 14 人を生じた。 日立造船（株） 1 号ドックに停泊中の米軍陸上用舟艇（ 2,183t L.S.T）より火災が発生し、死者 4 人、負傷者 5 人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員 681 人、一般職員 19 人、計 700 人とした。
	5 月	川崎消防署幸出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。 臨港消防署殿町出張所を新築開設した。 川崎消防署に救助工作車を配置した。
	7 月	日本乳化剤（株）川崎工場で爆発火災が発生し、負傷者を 24 人生じた。
	8 月	消防局及び川崎消防署（総合庁舎）改築工事完了、地下 1 階、地上 5 階、塔屋（望楼） 5 階、消防局総合庁舎（ 1・2 階川崎消防署、 3 階消防局、 4・5 階消防寮、講堂）として業務を開始した。 消防特別救助隊を設置した。
	9 月	川崎消防署に 32 メートル級はしご付消防ポンプ自動車 2 台（ 1 台は市民寄贈）を配置した。
	11 月	泡射砲（ 3,000 型） 1 台を臨港消防署殿町出張所に配置した。
	12 月	泡射砲（ 3,000 型） 3 台を川崎消防署、臨港消防署及び同署大師出張所に配置した。 東田玩具商サントイス（株）で火災が発生し、死者 6 人、負傷者 10 人を生じた。
昭和 42 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 739 人、一般職員 22 人、計 761 人とした。 中原消防署玉川出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。
	5 月	川崎消防署に排煙車を配置した。

昭和 42 年 11 月	高津消防署野川出張所を新築開設した。 川崎消防署小向出張所に救急隊を配置し、救急隊は計6隊となった。 川崎市防火協会連合会が発足した。 臨港消防署庁舎を改築（鉄筋コンクリート造3階建）した。
昭和 43 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員791人、一般職員22人、計813人とした。 消防副士長制度を実施した。 臨港消防署殿町出張所の増築を行い、併せてエアフォーム50 t タンクを新設した。 日立造船岸壁に停泊中の冷凍工船極山丸（11,573 t）でアセチレン溶断中火災が発生し、10日間燃え続けた。
6 月	高津消防署登戸出張所庁舎を改築し、稲田消防署に昇格した。人員83人、消防車両9台、救急隊1隊、2出張所（菅、百合丘）を配置した。 稲田消防団の発足（高津消防団を分割して新設）により5消防団となった。 消防局庶務課に企画管理係を新設し、3課11係となった。
昭和 44 年 2 月	全国初の婦人消防吏員制度を発足させた。
3 月	臨港消防署鋼管通出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 同出張所にエアフォーム50 t タンクを増設し、タンク備蓄の総量100tとなった。 住宅兼宿舍今半で火災が発生し、死者5人、負傷者1人を生じた。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員857人、一般職員22人、計879人とした。 稲田消防署柿生出張所を新築開設した。 臨港消防署千鳥町出張所の消防艇けい船さん橋を改築した。
5 月	川崎消防署小向出張所庁舎を増改築した。 中原消防署南加瀬出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
6 月	臨港消防署大師出張所を改築し、テレビ監視装置を設けた。
9 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第2川崎丸」を配置した。
10 月	臨港消防署千鳥町出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して、化学消防ポンプ自動車2台、消防艇2艇を配置した。
12 月	臨港消防署に装甲化学車を配置した。 中原消防署井田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計7隊となった。
昭和 45 年 2 月	高津消防署宮崎出張所を新築開設した。 高津消防署向丘出張所に大型救急車を配置し、救急隊は計8隊となった。 昭和石油（株）川崎製油所プラント内で火災が発生し、油80kℓが焼失した。
3 月	川崎消防署富士見出張所庁舎を改築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員932人、一般職員24人、計956人とした。
5 月	中原消防署井田出張所庁舎を増改築した。 高津消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計9隊となった。
6 月	第2代消防長土志田徳次郎氏が退任し、第3代消防長として川崎市民生局厚生部長瀬川正雄氏が昇格就任した。
8 月	高津消防署菅生出張所を新築開設した。
11 月	川崎港区において、川崎汽船のタンカーていむず丸が爆発炎上し、死者4人、負傷者24人を生じた。
12 月	稲田消防署柿生出張所に救急隊を配置し、救急隊は計10隊となった。
昭和 46 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員975人、一般職員24人、計999人とした。 救急指令センターを新設した。
5 月	御幸消防署を新築開設し、人員116人、消防車両7台、救急隊1隊、2出張所（幸、小向）を配置した。 稲田消防署宿河原出張所を新築開設した。
10 月	第3代消防長瀬川正雄氏が川崎市職員局長に就任し、第4代消防長として局次長井上文男氏が昇格就任した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は2部（総務部、警防部）、6課（庶務課、教育課、企画課、警防課、保安課、予防課）17係、消防署においては、3課（庶務課、警防第1課、警防第2課）8係に拡充した。 中原消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置し、計3台となった。
11 月	生田緑地において国立防災科学技術センター等が共同で人工がけ崩れの実験中、大がけ崩れが発生し、死者15人、負傷者12人を生じた。
12 月	川崎消防署大島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計11隊となった。 火災報知器（受信機3、発信機129）の全機を撤去した。

昭和 47 年 2 月	御幸消防署4・5階に消防独身寮（24室）が完成した。 川崎区出来野に化学薬剤倉庫を新築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,030 人、一般職員 24 人、計 1,045 人とした。 政令指定都市に昇格し、5区（川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区）が施行され、これに伴い御幸消防署を幸消防署に、稲田消防署を多摩消防署、同時に御幸消防署幸出張所を幸消防署河原出張所に名称変更、中原消防署南加瀬出張所を幸消防署加瀬出張所に所轄及び名称を変更した。 幸消防団の発足（川崎、中原消防団を分割して新設）により 6 消防団になり、稲田消防団を多摩消防団に名称変更した。 100万人の消防展を市内デパートで開催、21,500人を動員した。 高津消防署梶谷出張所を新築開設した。
6 月	市民に対するPRの窓口として、消防テレホンサービス業務を開始した。
9 月	川崎消防署に屈折はしご付消防自動車（損保寄贈）を更新配置した。
11 月	幸区戸手本町に職員待機宿舎として、戸手消防寮（ 20 世帯用）を新築した。
12 月	高津消防署向丘出張所に救急隊を配置し、大型救急車は高津消防署に配置転換（人員乗替）した。救急隊は計 11 隊（実動車 12 台）となった。
昭和 48 年 1 月	多摩消防署に 18 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。 消防局に消防空中線自動切替装置を設置した。
3 月	臨港消防署大師出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 12 隊（実動車 13 台）となった。
4 月	臨港消防署殿町出張所に装甲化学車を配置し、 2 個部隊配置とした。 消防音楽隊創設 10 周年記念演奏会を開催した。 東京湾消防相互応援協定に基づく 5 都市（東京都、川崎市、横浜市、千葉市、市原市）消防機関の合同訓練を市営埠頭で実施した。
7 月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。
10 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第 3 川崎丸」を配置し、計 3 艇となった。 消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,124 人、一般職員 24 人、計 1,148 人とした。 川崎消防署大島出張所を増改築した。
昭和 49 年 1 月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。 日本石油化学（株）浮島工場エチリデンノルボルネン製造装置で火災が発生し、死者 2 人、負傷者 2 人を生じた。 学識経験者及び 3 局（消防局、公害局、経済局）職員により構成する川崎市コンビナート安全対策委員会が発足した。 川崎消防署小田出張所を移転改築した。
3 月	（株）ゼネラル第2工場2階恒温室付近より火災が発生し、延面積 30,766 ㎡のうち、 8,600 ㎡を焼失した。
4 月	高津消防署に 24 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
5 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,159 人、一般職員 24 人、計 1,183 人とした。
6 月	幸消防署加瀬出張所庁舎を増築、救急隊を配置し、救急隊は計 13 隊（実動車 14 台）となった。
7 月	中原消防署小田中出張所庁舎を改築した。
9 月	警防部保安課に特別査察車 2 台を配置し、特別査察班を編成した。
10 月	多摩消防署栗谷出張所を新築開設した。 幸消防署小向出張所を移転改築し、名称を平間出張所に変更した。 多摩消防署栗谷出張所及び川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 15 隊（実動車 16 台）となった。
昭和 50 年 1 月	消防局の機構を改革し（危険物第 1 係、危険物第 2 係）、 6 課 18 係となった。 川崎消防署に 40 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3 月	総合庁舎 4 ・ 5 階の独身寮を解体撤去し、事務室及び通信指令室等に改築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,233 人、一般職員 24 人、計 1,257 人とした。
12 月	消防局通信指令室及び救急隊を 3 交替制勤務とした。
昭和 51 年 3 月	多摩消防署百合丘出張所庁舎を増築した。 地震対策の一環としてショベルローダー付特別作業車を幸消防署に配置した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,244 人、一般職員 23 人、計 1,267 人とした。 幸消防署平間出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 16 隊（実動車 17 台）となった。 川崎区水江町水江運河において、廃液運搬船むらさき丸へ廃液を積込中、第 1 船艙が爆発し、死者 1 人、負傷者 3 人を生じた。
9 月	9.9 集中豪雨（台風 17 号）の影響により、川崎市北西部多摩丘陵地帯を中心に局地的な集中豪雨が襲い、各地でがけ崩れ及び中小河川の氾濫が起きた。

昭和 52 年	3 月	石油コンビナート等災害防止法に基づく大型高所放水車を臨港消防署及び同署殿町出張所に配置した。 高津消防署向丘出張所庁舎を増築した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,281 人、一般職員 23 人、計 1,304 人とした。
	5 月	多摩消防署王禅寺出張所を新築開設した。
	9 月	中原消防署小田中出張所に救急隊を配置し、計 17 隊（実動車 18 台）となった。
	10 月	消防局の機構を改革し（警防課救急係・保安課危険物第3係）、 6 課 19 係とした。
昭和 53 年	3 月	起震車が寄贈され、消防局に配置した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,309 人、一般職員 23 人、計 1,332 人とした。
	7 月	消防署の組織に関する規程を改正し、出張所長制度が発足した。
昭和 54 年	1 月	中原消防署に救助工作車を配置した。
	3 月	消防総合訓練場を開設し、訓練塔及び補助塔を新設した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,346 人、一般職員 23 人、計 1,369 人とした。 消防局第2車庫を新築した。 川崎区殿町に職員待機宿舎として、殿町消防寮（50世帯用）の使用を開始した。
	5 月	高津消防署子母口出張所を新築開設した。
	8 月	第4代消防長井上文男氏が退職し、第5代消防長として警防部長高橋正規氏が昇格就任した。
	9 月	消防総合訓練場内に屋内訓練所を新築した。
	10 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第4川崎丸」を配置し、「第1川崎丸」を廃船した。
	12 月	多摩消防署宿河原出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 18 隊（実動車 19 台）となった。
昭和 55 年	2 月	多摩消防署に救助工作車を配置した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,350 人、一般職員 23 人、計 1,373 人とした。 高津消防署犬蔵出張所を新築開設した。
	5 月	中原消防署玉川出張所庁舎を改築した。 幸消防署平間出張所配置の救急隊を中原消防署玉川出張所に配置転換した。
	10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市（東京都、横浜市、千葉市、川崎市）消防機関の合同訓練を川崎区扇島で実施した。
昭和 56 年	1 月	消防局の機構を改革し（通信指令室）、 6 課 1 室 21 係とした。 川崎区浮島町東亜燃料工業（株）川崎工場第5桟橋でガソリン積込中の第5豊和丸が爆発炎上し死者 3 人、負傷者 2 人を生じた。
	3 月	幸区北加瀬光洋精機（株）で火災が発生し、死者 7 人、負傷者 3 人を生じた。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,354 人、一般職員 23 人、計 1,377 人とした。 臨港消防署を増改築した。 望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。 川崎区小田に職員待機宿舎として、小田消防寮（20世帯用）及び消防車庫を新築した。 高津消防署新作出張所庁舎を改築した。
昭和 57 年	2 月	臨港消防署に救助工作車及び 40 メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
	3 月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
	4 月	中原消防署荻宿出張所及び高津消防署久地出張所庁舎を改築した。
	7 月	7区制施行に伴い高津区及び多摩区がそれぞれ分区し、宮前区及び麻生区が誕生した。
	12 月	臨港消防署殿町出張所に大型化学消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
昭和 58 年	3 月	消防音楽隊創設 20 周年記念演奏会を開催した。
	4 月	臨港消防署田島出張所を新築開設した。同出張所にエアフォーム 50t タンクを併設し、鋼管通出張所のエアフォーム 50t タンクを廃止した。
	5 月	中原消防署井田出張所庁舎を改築した。
昭和 59 年	2 月	幸消防署に 40 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
	3 月	高津消防署子母口出張所に甲種化学消防ポンプ自動車（寄贈）を配置した。
	4 月	音楽隊の組織を隊長以下 48 人に改正し充実を図った。
	5 月	第 36 回全国消防長会総会を箱根町で開催した。
	8 月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした、川崎市婦人消防隊制度が発足した。
	9 月	6 都県市合同防災訓練を東扇島で実施した。 「川崎市消防 35 年のあゆみ」を発刊した。
	10 月	東京湾消防相互応援に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町で実施した。
昭和 60 年	1 月	消防局第2庁舎を新築した。

昭和 60 年 3 月	川崎区鋼管通に第3化学薬剤倉庫を新設した。 消防通信施設の整備事業として、一斉指令装置及び各種無線設備等の更新並びに地図検索装置等を新設した。
4 月	第5代消防長高橋正規氏が退職し、第6代消防長として総務部長寺田峰利氏が昇格就任した。
6 月	消防用ヘリコプター（BK 117型）1機を購入し、市民公募により愛称を「そよかぜ」と命名した。
7 月	警防部に消防航空隊を新設、ヘリコプター1機、人員8人、車両1台をもって東京都江東区新木場東京ヘリポート内で発足、併せて消防局の機構を改革し、2部6課1室1隊23係とした。 宮前消防署を新築開設し、人員135人、消防車両13台、救急隊2隊、5出張所（野川・宮崎・向丘・犬蔵・菅生）を配置した。 麻生消防署を新築開設し、人員98人、消防車両9台、救急隊1隊、3出張所（王禅寺・百合丘・柿生）を配置した。 新署開設に伴う救急隊の配置転換を行い、向丘救急隊を宮前消防署に、多摩消防署宿河原救急隊を高津消防署久地出張所に、柿生救急隊を麻生消防署にそれぞれ配置した。 宮前及び麻生消防団の発足（高津及び多摩消防団をそれぞれ分割して新設）により、8消防団とした。 航空隊及び新署の開設に伴い、航空隊発隊式及び新署内覧会を市長主催のもとで挙行了した。
昭和 61 年 1 月	宮前消防署に30メートル級はしご付消防自動車配置した。
2 月	麻生消防署に30メートル級はしご付消防自動車配置した。
4 月	幸消防署加瀬出張所庁舎を改築した。 消防署の組織に関する規程及び消防署処務規程の一部を改正し、隔日勤務員の係担当制を制定し、併せて出張所主任制度を廃止した。
昭和 62 年 1 月	幸消防署南河原出張所庁舎を改築した。
3 月	高津消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4 月	中原消防署宮内出張所を新築開設し、人員21人、消防車両2台、救急隊1隊を配置した。 宮前消防署宮崎出張所庁舎を増改築した。 宮内出張所開設に伴い救急隊の配置転換を行い、小田救急隊を麻生消防署柿生出張所に、小田中救急隊を中原消防署宮内出張所に、宮崎救急隊を宮前消防署野川出張所にそれぞれ配置した。 消防出張所11箇所の残留要員を廃止し、新執務体制に移行した。 川崎市消防職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正し、隔日勤務と三交替制勤務の出勤時刻を変更し、拘束時間及び勤務時間を短縮した。 給与制度の一部改正に伴い、給料表が6等級制から8級制に改められ、さらに昇格基準等の処遇を改善した。
5 月	4週6休制の試行を開始した。
9 月	川崎市立労働会館において、消防音楽隊創設25周年記念演奏会を開催した。
10 月	昇任試験制度を改正し、給与制度等の実態に即した受験資格及び試験科目に改善した。
12 月	宮前消防署及び麻生消防署に救助工作車をそれぞれ配置するとともに、救助工作車に配置する消防特別救助隊の定員を改正した。
昭和 63 年 3 月	精勤証書授与規程の全部を改正し、精勤章の形状を山型からバッチ式に改めた。
4 月	第6代消防長寺田峰利氏が退職し、第7代消防長として総務部長加藤正巳氏が昇格就任した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。 川崎市消防吏員服制等に関する規則及び川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、貸与品の貸与方法を貸与期間方式点数制に改めた。
10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町出光興産（株）で実施した。
平成 元年 2 月	消防音楽隊、昭和天皇大喪の礼で奏楽。（於 青山三丁目、西新宿二丁目） 幸消防署に大型電源車を配置した。
3 月	中原消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4 月	宮前消防署野川出張所を移転改築した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は3部（総務部、警防部、予防部）、7課（庶務課、人事教養課、企画課、警防課、指令課、予防課、保安課）、1隊（航空隊）23係とし、消防署においては、副署長を置き、3課（予防課、警防第1課、警防第2課）8係とした。
5 月	宮前区野川858野川健康センター建設現場の土砂崩れにより、死者5人、負傷者2人を生じた。
7 月	中原消防署小田中出張所を改築した。

平成元年	8月	集中豪雨により高津区蟹ヶ谷248-15木暮方裏斜面において崖崩れが発生し、市民3人が死亡、救出活動中の職員3人が殉職及び12人が負傷した。 市長事務部局と歩調を合わせ土曜閉庁方式を導入した。
	9月	産業文化会館において蟹ヶ谷崖崩れにて殉職した職員3人の合同消防葬が行われた。
	10月	川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、救急隊員の服制を制定した。
平成2年	2月	幸文化センターにおいて第1回消防音楽隊定期演奏会を開催した。
	3月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第5川崎丸」を配置し、「第2川崎丸」を廃船した。
	4月	第7代消防長加藤正巳氏が退職し、第8代消防長として総務部長小山茂氏が昇格就任した。 幼年消防クラブ制度が発足した。
	7月	多摩区枳形7丁目1番1号川崎市立日本民家園内国指定重要文化財「旧太田家」から火災が発生し建物1棟延面積79㎡全焼した。
	11月	少年消防クラブ制度が発足した。 麻生消防署百合丘出張所を改築した。
平成3年	2月	市民プラザにおいて第2回消防音楽隊定期演奏会を開催した。 多摩消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
	3月	多摩消防署を移転改築した。 多摩消防署庁舎の竣工に伴い、市長主催による竣工記念式を挙行了した。
	4月	消防航空隊庁舎を竣工した。 消防音楽隊事務所を新築開設した。 多摩消防署菅出張所を改築した。 カラーガード隊要員として非常勤嘱託員（女性）15人を採用した。
	5月	バングラデシュへ国際消防救助隊4人を派遣した。
	6月	川崎市労働会館において、カラーガード隊「レッドウイングス」の発隊式を挙行了した。
	8月	救急救命士法の施行に伴い、救急救命士資格取得のための研修機関「救急救命中央研修所」が開設され、当局より研修生1人を派遣した。
平成4年	1月	市長事務部局の係長昇任選考制度の導入に伴い、当局においても、消防司令昇任選考を実施した。
	2月	川崎消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
	3月	臨港消防署千鳥町出張所を改築した。 川崎消防署に高規格救急自動車を配置した。 消防局警防課に救急普及啓発広報車を配置した。
	5月	第1回救急救命士国家試験の結果、救急救命士1人が誕生した。
	7月	川崎消防署において救急救命士による救急業務を開始した。 救急普及啓発広報車を使用して、市民に対する救急指導業務を開始した。
	9月	川崎市教育文化会館において、消防音楽隊創設30周年記念演奏会を開催した。 完全週休2日制の試行実施に伴い、指令課及び救急隊の勤務を3交代制から2交代制へ移行した。
	10月	東京湾消防相互応援協定に基づく5都市消防機関の合同訓練（第23回）を川崎港で実施した。
	12月	財団法人川崎市消防防災指導公社を設立した。 宮前消防署向丘出張所を改築した。
平成5年	1月	川崎市営球場前広場において、20年ぶりに市主催の川崎市消防出初式を実施した。
	3月	高規格救急自動車を臨港消防署に更新配置した。 市長事務部局に合わせて、完全週休2日制（但し、隔日勤務者は、4週7.5休制）に移行した。
	4月	第8代消防長小山茂氏が退職し、第9代消防長として総務部長石馬武氏が昇格就任した。 財団法人川崎市消防防災指導公社が業務を開始した。
	8月	高津消防署子母口出張所に化学消防ポンプ自動車を更新配置した。
	11月	自治体消防45周年記念大会が東京ドームにおいて開催され、当市職団員等が参加した。
平成6年	1月	中原消防署に救助工作車を更新配置した。
	3月	川崎市消防航空隊に消防用ヘリコプター（そよかぜ2、BK117 B-2型）を導入した。 全国初の「住宅防火モデル地区」に川崎区「四谷町内会」が指定された。 臨港消防署殿町出張所を改築した。 中原消防署に高規格救急自動車を更新配置した。 多摩消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
	4月	職員定数条例が改正されたことに伴い初任教育の充実を図るため、初任教育訓練所を新設した。
	5月	石油コンビナート特別防災区域（川崎区扇島）で泡放射砲訓練を実施した。 集中豪雨などの風水害に備えて、多摩消防署をかわきりに各署で水難救助訓練を実施した。（6月まで）

平成 6 年 6 月	男性は29年ぶり、女性は19年ぶりに盛夏服を一新した。 川崎市制70周年記念演奏会を教育文化会館において実施した。
7 月	第39回神奈川県消防操法大会において、中原消防団（大戸分団）が小型ポンプ操法の部で優秀賞を受賞した。
9 月	川崎市消防総合訓練場及び臨港消防署において、外国人消防関係者を対象に「救急救助技術研修」を実施した。
10 月	川崎市消防総合訓練場において火災防ぎょ訓練指導会を実施した。
平成 7 年 1 月	中国消防関係職員に対し消防制度、危険物行政等の研修を実施した。 阪神・淡路大震災に消防用ヘリコプター「そよかぜ1・2」、救助工作車2台及び隊員延べ63人を派遣し、救助活動を実施した。
2 月	臨港消防署に大型高所放水車及びはしご自動車を更新配置した。 水槽付ポンプ自動車3台を臨港、川崎消防署に更新配置した。
3 月	中原消防署に震災工作車を配置した。 幸・高津及び宮前消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
7 月	川崎市が主管となり、神奈川県消防学校において、消防救助技術関東地区指導会を実施した。
10 月	東南アジア7カ国の消防行政担当幹部に対し、救急救助技術研修を実施した。
11 月	日中消防協会友好協定に基づき、中国消防関係幹部に対し、消防制度、予防行政等の研修を実施した。
12 月	高規格救急自動車8台を更新配置し、救急隊18隊のうち、16隊が高規格救急自動車に整備された。
平成 8 年 1 月	阪神・淡路大震災から1年を迎えるにあたり、川崎市消防総合訓練場において「野営訓練」、 「参集訓練」を、川崎市地下街において、「防災写真展」を実施した。
3 月	「高規格救助工作車」を導入し、すでに配置されている「震災工作車」、「電源車」と合わせ、 特殊部隊の編成が可能となった。 「大型消防ポンプ自動車」を導入し、海水等を利用した消火活動が可能となった。
4 月	第9代消防長石馬武氏が退職し、第10代消防長として総務部長中尾鐵雄氏が昇格就任した。 消防局の機構を改革し、企画課を廃止し、管理課を新設した。また、人事教養課を人事課へ名称変更した。 「ヘリコプターテレビ電送システム」の運用を開始した。 川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例の一部を改正し、各消防団の定員の均衡化を図るため、各消防団の定員を改めた。 川崎市消防団任免条例の一部を改正し、女性を消防団員として任用できるように任用資格条件を改めた。
9 月	新鶴見操車場跡地において「防災の日」に7都県市合同防災訓練を実施した。
10 月	神奈川県で初めての女性消防団員45人を採用した。 川崎市消防局消防職員委員会の規則・規程を制定した。
平成 9 年 3 月	高規格救急自動車2台を整備し、救急隊18隊全てが高規格救急自動車に整備された。 起震車の更新に伴い、新型の「防災指導車」を導入した。
4 月	ビルの新築時に地中のほりを活用して、消防用水槽等を設置する事業者に対し、その費用の全額又は一部を補助する川崎市消防水利施設整備補助金制度が発足した。
6 月	横浜市本牧沖約6km「中ノ瀬」付近でダイヤモンドグレース号油流出事故が発生し、海上に流出した原油が扇島及び東扇島並びに浮島の一部に漂着したため、ダイヤモンドグレース号油流出事故警戒対策本部並びに消防警備本部を設置し対応した。
12 月	東京湾アクアライン供用に先立ち、同場所において川崎市消防局、木更津市消防本部、東京消防庁、神奈川県警察本部及び日本道路公団による総合防災訓練を実施した。
平成 10 年 1 月	「街ぐるみ声かけ合って火の用心」を統一標語とし、自治体消防50年記念川崎市消防出初式及び各消防署管内において地区消防出初式を実施した。
3 月	耐熱救難車の更新に伴い、「支援車」を導入し、水難救助隊の活動車両及び神奈川県下緊急消防援助隊の後方支援車両として整備した。 災害現場への資機材搬送の迅速化を図るため、災害対策車両（コンテナ車）を導入した。
4 月	川崎市職員定数条例の一部が改正され、消防吏員と一般の枠を撤廃するとともに定数を1,386人以内とした。
9 月	エジプトアラブ共和国に救助技術の指導のため、救助隊員2人を派遣した。
11 月	川崎市自治体消防50年記念式を教育文化会館で実施した。臨港消防署浮島出張所を新築開設した。
12 月	2号起震車の更新に伴い、防災指導車（愛称「ゆらゆらっち」）を導入し、市民の防火意識の向上を図った。
平成 11 年 2 月	高津消防署梶ヶ谷出張所を改築し、併せて無線塔を設置し有線と無線の二重化を図った。

- 平成 11 年 3 月 迅速な救急搬送体制の充実を図るため、ヘリコプターによる救急搬送業務を開始した。
- 4 月 第10代消防長中尾鐵雄氏が退職し、第11代消防長として総務部長三品秀夫氏が昇格就任した。航空隊に操縦士、整備士、救助隊員の3人を増員し、15人体制により全日昼間勤務体制を開始した。
- 6 月 臨港消防署浮島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計19隊となった。
- 6 月 自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
- 8 月 集中豪雨により多摩川が増水し、河川敷及び中州に取り残された要救助者10人を救助隊、航空隊が救出した。
- 集中豪雨により神奈川県北西部の津久井群津久井町（道志川）、足柄上郡山北町（玄倉川）で発生した水難事故に航空隊、水難救助隊が応援出場した。
- トルコ共和国西部地震に国際緊急救助隊として、国際消防救助隊員4人を派遣し、救助活動を実施した。
- 10 月 夜間の大規模災害時における監視体制を強化するため、航空隊24時間体制の試行を開始した。川崎市初の女性救急隊員が誕生し、臨港消防署浮島出張所において当直勤務を開始した。
- 日中消防協会友好協定に基づき、中国研修生5人を受入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
- 11 月 東京湾アクアライントンネル防災訓練を川崎市消防局、木更津市消防本部及び各関係機関の合同で浮島管理ヤード及び床版下で実施した。
- 12 月 コンピュータ西暦2000年問題の警備のため、消防局に消防指揮本部を、また各消防署に方面指揮本部を設置し、部隊増強等を行い特別警備を実施した。
- 平成 12 年 1 月 神奈川県総合防災センターにおいて、県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
- 2 月 自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
- 3 月 麻生区黒川の三菱重工業（株）黒川試験場において、国際消防救助隊の野営訓練を実施した。
- 4 月 北海道有珠山噴火災害に緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両4台隊員24人を派遣し、警戒・支援活動を実施した。
- 6 月 自治省消防庁の依頼に基づき、北京市消防局（北京消防訓練センター教官）2人を受け入れ、危険物行政の研修を実施するとともに、同訓練センターへ職員2人を指導員として派遣した。
- 8 月 九州・沖縄サミット開催のため沖縄県名護市に、警防要員28人・予防要員2人の計30人及び車両3台を派遣して、消防特別警戒応援を実施した。
- 9 月 愛甲郡清川村煤ヶ谷土山峠で発生した滑落事故に、航空隊が応援出場し、男性1人を救出した。
- 12 月 日中消防長会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
- 平成 13 年 1 月 神奈川県総合防災センターにおいて県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
- 3 月 川崎市少年消防クラブが発足10年を迎え、記念誌「少年消防クラブ十年のあゆみ」を発行した。
- 4 月 第11代消防長三品秀夫氏が退職し、第12代消防長として川崎市健康福祉局理事兼次長石野厚氏が就任した。
- 10 月 市関係局による生物化学兵器等対策連絡協議会の設立に参画するとともに、庁内に緊急テロ対策消防本部を設置し、テロ対策の体制を確立した。
- 川崎、横浜、横須賀の各消防本部、県警及び県の参加による、合同生物化学対応訓練を県消防学校で実施した。
- 11 月 平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災を受け、消防局、まちづくり局、建設局、健康福祉局及び川崎警察署の関係5機関により、川崎市雑居ビル対策連絡協議会を発足した。
- 防災対策室、県警ほか関係機関の協力を得て化学テロ対策訓練を川崎区駅前本町川崎地下街アゼリアで実施した。
- 平成 14 年 1 月 第12代消防長石野厚氏が健康福祉局長に就任し、第13代消防長として消防局総務部長後藤清氏が昇格就任した。
- 3 月 消防局新総合庁舎の外壁デザインプロジェクトに、少年消防クラブ員が参加し、外壁のアートワークを行った。
- 川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計20隊となった。
- 4 月 消防局の機構を改革し、救急課を新設した。また、保安課を危険物課へ名称変更した。
- 消防局新総合庁舎の竣工に伴い、消防局（指令課を除く）・川崎署の移転が完了し、業務を開始した。
- 6 月 市内で初めて聴覚障害者の市民救命士3人が誕生した。

平成 14 年	8 月	市内で初めて女性の救急救命士による救急業務を開始（川崎消防署）した。
	9 月	消防指令システムが稼動し、併せて消防局及び川崎消防署の住所が「川崎区南町20番15」から「川崎区南町20番7」の新住所に変更され、全面業務開始となった。
	12 月	多摩消防署管内に地域住民と消防署がより密接な連絡体制をとり、安全なまちづくりを目指す目的で、町内会・自治会単位に「消防まちかど連絡所」を設置した。
平成 15 年	3 月	多摩消防署菅出張所に救急隊を配置し、救急隊は計21隊となった。
	4 月	消防局及び消防署の機構を改革し、管理課を廃止し、企画担当及び査察課を新設するとともに、各消防署に警防統括担当主幹を新設した。 救急救命士による「包括的指示下での除細動」の業務が開始された。 東京都八王子市恩方町林野火災に緊急消防援助隊として、ヘリコプター1機を派遣し、空中消火活動を実施した。
	5 月	総務省消防庁の依頼に基づき、モンゴル ウランバートル市消防局研修生を受け入れ、消防無線の運用及び維持修繕技術について研修を実施した。 市職員への応急手当普及啓発のため、阿部市長、市三役と局長級職員が市民救命士講習を受講した。
	6 月	消防職員が小学校社会科の教壇に立つモデル事業「みんなが消防士」の第1回授業を梶ヶ谷小学校で開いた。
	9 月	市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。 第2回川崎市救急フォーラムを開催し、市民応急手当普及員組織の結成式を行なった。 北海道苫小牧市出光興産（株）北海道製油所火災に、消防庁長官から泡消火薬剤の搬送要請を受け、自衛隊入間基地へ延べ第四次にわたり泡消火薬剤を40,480リットル搬送した。
	10 月	北海道苫小牧市出光興産（株）北海道製油所火災に、緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両8台、隊員52人を派遣し、警戒活動を実施した。 海上自衛隊館山航空基地創立50周年記念基地祭に航空隊のそよかぜ2号機が参加した。 山梨県甲府市の小瀬スポーツ公園で開催された平成15年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加した。
平成 16 年	1 月	宮前消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計22隊となった。
	2 月	日中消防協会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般にわたる研修を実施した。 消防総合訓練場において、国際消防救助隊合同訓練を、5本部（川崎市、横須賀市、相模原市、藤沢市、金沢市）32人で実施した。
	4 月	第13代消防長後藤清氏が退職し、第14代消防長として総務部長山口仁臣氏が昇格就任した。
	7 月	消防局では、防火思想の高揚と消防局のイメージアップのために、消防局イメージキャラクター（太助）を決定した。 緊急援助隊派遣要請に基づき、新潟豪雨災害に伴う被害調査のため、新潟三条市へ総務省消防庁長官を搬送した。
	8 月	神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ岳山頂において、山岳救助活動を実施した。
	9 月	市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。 川崎市初の気管挿管認定救命士が誕生した。
	10 月	新潟県中越地震災害に、緊急消防援助隊として第3次にわたり、ヘリコプター、水槽付消防ポンプ車、救助工作車及び救急車等車両9隊、隊員36人を派遣し、情報収集及び被害調査活動を実施した。
	11 月	川崎市制80周年記念消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山山腹において、山岳救助活動を実施した。
	12 月	市内にあるディスカウントストア68対象に対し、一斉検査を実施した。
平成 17 年	1 月	第13回全国救急隊員シンポジウム「救命の明日を拓く 飛躍のステージへ」をテーマに市内で開催した。
	3 月	宮前消防署菅生出張所に救急隊を設置し、救急隊は23隊となった。 昭和60年7月に導入したヘリコプターを新型機（新そよかぜ1号：川崎式BK117C-2型）に更新した。
	4 月	高津消防署の改築事業が完成し、新庁舎による運用を開始した。 平成17年3月に更新した新そよかぜ1号機（川崎式BK117C-2型）の運用を開始した。 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市飯山白山見晴台付近において山岳救助活動を実施した。 臨港消防署鋼管通出張所と川崎消防署小田出張所を統合し、臨港消防署鋼管通出張所庁舎を川崎消防署小田出張所とした。

- 平成 17 年 6 月 静岡県清水市で実施された、緊急消防援助隊全国合同訓練に、指揮支援部隊、県指揮隊、特殊災害部隊（大型高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車）5隊、隊員18名が危険物災害対応訓練に参加した。
家電量販店14対象に対し、特別検査を実施した。
- 7 月 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ嶽山頂付近において山岳救助活動を実施した。
川崎市消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。
- 8 月 気管挿管認定救急救命士8名を養成した。
各消防署に防火防止対策協議会を設立するとともに、「川崎市安全安心まちづくり推進協議会」に参画した。
- 11 月 川崎市初の薬剤投与認定救急救命士2名が誕生した。
- 12 月 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、愛甲郡清川村煤ヶ谷辺室山山頂付近において山岳救助活動を実施した。
消防局と郵便局との「火災の予防に関する相互協力の覚書」を締結した。
小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。
- 平成 18 年 1 月 「あなたです 火のあるくらしの 見はり役」を統一標語とし、各消防署において地区消防出初式を実施した。
認知症高齢者グループホーム29対象に対し、特別検査を実施した。
- 3 月 幸消防署の改築事業に伴い、旧幸保健所を仮庁舎として運用を開始した。
- 4 月 第14代消防長山口仁臣氏が退職し、第15代消防長として川崎市総務局危機管理室長岸田克彦氏が就任した。
焼肉チェーン店25対象に対し、特別検査を実施した。
- 5 月 川崎区水江町石油精製業の事業所内減圧残渣油貯蔵タンクが炎上し、消防車20台、消防艇1艇、ヘリコプター1機、隊員83名が出場し消火活動を行なった。
臨港消防署（仮称）藤崎出張所建設用地の取得が完了し、新築整備事業に着手した。
- 6 月 市内8消防団から各団2チームを選出し16チームで、「平成十八年度川崎市消防団操法大会」を実施した。
飲食チェーン店29対象に対し、特別検査を実施した。
- 7 月 中原消防署複合施設建設用地の取得が完了し、新築整備事業に着手した
川崎市消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。
市内小学校・中学校164対象に対し特別検査を実施した。
- 8 月 札幌市で開催された、第35回全国消防救助技術大会「水上の部」において、基本泳法訓練、人命救助訓練及び溺者救助訓練3種目、隊員7名が入賞した。
- 9 月 患者等搬送事業者、第1号を認定し、計8事業者となった。
- 10 月 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山見晴台において山岳救助活動を実施し、1名を救出した。また、厚木市七沢石尊沢で発生した登山者の遭難事故に際し、捜索活動により、遭難者4名を発見し、全員無事救出した。
- 11 月 栃木県宇都宮市で実施された、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に、指揮支援部隊、県指揮部隊、救助部隊、後方支援部隊、航空部隊4隊1機、隊員20名が参加した。
昭和60年の発隊から総飛行時間「8,000時間無事故飛行」を達成した。
小規模雑居ビル83対象に対し、夜間一斉合同特別検査を実施した。
- 1 月 「防災の 備えは 地域と家庭から」を統一標語とし、各消防署において地区消防出初式を実施した。
気管挿管認定救急救命士8名を養成し、計20人となった。
カラオケルーム72対象に対し、特別検査を実施した。
- 3 月 薬剤投与認定救急救命士8名を養成し、計11人となった。
高津消防署新作出張所の耐震補強工事が完了した。

（注）平成19年度中は、1ページに掲載してあります。

平成 20 年 8 月 刊 行

編集・発行 川崎市消防局総務部庶務課

電 話 044 - 223 - 1199 (代表)

e - mail 84syomu@city.kawasaki.jp

U R L <http://www.city.kawasaki.jp/84/84fire/index.html>

この消防年報は再生紙を使用し、作成しています。